

取シ得ルモノヲ謂フ

第二條 產金法第一條第一項ノ製鍊ノ過程ニ在ル合金物トハ左ノ各號ニ掲グル物ヲ謂フ

- 一 粗銅、粗鉛、鋳物、アマルガム其ノ他ノ製鍊ノ過程ニ於テ生ズル合金ヲ含ム物ニシテ工業上金ヲ採取シ得ルモノ
- 二 金及銀ヲ主タル成分トスル地金ニシテ合金礦物、砂金又ハ前號ニ掲グル物ヨリ新ニ製成シタルモノ(以下之ヲ粗金銀地金ト稱ス)

第三條 產金法第一條第一項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 一 當該合金礦產物ヲ學術研究、試驗又ハ標本ノ用ニ供スルトキ
- 二 政府ノ許可ヲ受ケタルトキ

第四條 粗金銀地金ヲ製成シタル者又ハ之ヲ應受ケタル者ハ之ヲ品位千分中金九百九十以上ノ地金ニ精製シ又ハ之ガ精製ヲ造幣局ニ依頼シ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ賣却スベシ但シ粗金銀地金ノ製成高及應受高ノ合計中ニ含マル純金重量ガ毎月一疋ヲ超エザル者ハ產金法第一條第一項後段ノ規定ニ依リ之ヲ賣却スル

コトヲ妨ゲズ

前項ノ規定ニ依リ地金ヲ政府ニ賣却スベキ期間ハ精製完了ノ時又ハ造幣局ニ精製ヲ依頼シタル時ヨリ一月内トス

金銀地金精製及品位證明規則第十二條ノ規定ニ依リ地金ノ輸納ヲ受理セズ又ハ其ノ受理ヲ停止スル場合ニ於テハ其ノ期間ハ前項ノ期間中ヨリ之ヲ除算ス

第五條 地金ノ買上價格ハ大藏大臣之ヲ定ム

第六條 產金法第三條第一項ノ規定ニ依リ金製鍊業者ヲ營マントスル者又ハ業トシテ合金礦產物ノ買入ヲ爲サントスル者ハ商工大臣ノ免許ヲ受ケタベシ

商工大臣前項後段ノ規定ニ依リ業トシテ粗金銀地金又ハ合金アマルガムノ買入ヲ爲スコトヲ免許セントスルトキハ大藏大臣ニ協議スベシ

第七條 產金法第三條第一項ノ金製鍊業者ノ免許ハ製鍊場毎ニ之ヲ爲シ業トシテ合金礦產物ノ買入ヲ爲スコトノ免許ハ目的物ヲ限定シテ之ヲ爲スモノトス

金ノ精製ノミヲ爲ス者ハ其ノ精製ニ限り金製鍊業者トシテノ免許ヲ受ケタルコトヲ要セズ

第八條 產金法第三條第三項本文ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 一 當該合金礦產物ヲ學術研究、試驗又ハ標本ノ用ニ供スルトキ
- 二 政府ノ許可ヲ受ケタルトキ

第九條 產金法第五條第一項ノ事業計畫ハ製鍊場毎ニ、同法第七條第一項ノ事業計畫ハ鑛山毎ニ之ヲ定メ商工大臣ニ届出ツベシ

商工大臣ハ前項ノ事業計畫ノ届出ヲ免除スルコトヲ得

第十條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタルコトヲ得ベキ器具、機械其ノ他ノ材料ハ金製鍊業者又ハ金製鍊業者ノ爲ニ必要ナル物品ニシテ豫メ商工大臣ノ認可ヲ受ケタルモノニ限ル

前項ノ物品ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ輸入申告書ニ前條第一項ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添附スベシ

輸入申告ハ金製鍊業者又ハ金製鍊業者ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第十二條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ供セントスル場合ニ於テハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨ヲ税關ニ申告スルコトヲ要ス

第十三條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ輸入ノ日ヨリ一年内ニ輸入ノ目的タル用途又ハ前條ノ規定ニ依リ他ノ用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入税ヲ追徴ス但シ已ムコトヲ得ザル事由ニ依リ其ノ期間ノ延長ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨ヲ税關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ產金法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

產金法施行ノ際現ニ金製鍊業者又ハ金製鍊業者ヲ營ム者以外ノ者合金礦產物ヲ所有スルトキハ產金法附則第二項ノ規定ニ之ヲ適用セズ

金銀地金精製及品位證明規則第二條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ政府ニ賣却スヘキ地金ハ此ノ限ニ在ラス

(參照)

明治二十年五月四日勅令第五百二十九號 金銀地金精製及品位證明規則抄錄

第三條 精製又ハ品位證明ノ爲メ精製スル地金ハ品位一千分中金銀又ハ合金銀五百以上五百七十グラム以上ノモノトス

產金法施行規則

(昭和十二年八月二十四日 商工省令第十六號)

第一條 金製鍊業者ノ免許ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル免許申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 製鍊場ノ名稱及所在地
- 二 製鍊方式
- 三 主要ナル製鍊設備及其ノ能力
- 四 事業開始ノ豫定時期

前項ノ免許申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 操業方法ノ概要ヲ記載シタル書類
- 二 元鑛ノ種類別品位及一月ノ種類別產量ヲ記載シタル書類
- 三 製品ノ種類別品位及一月ノ種類別產出量ヲ記載シタル書類
- 四 工事費豫算書
- 五 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類
- 六 會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算

書及利益ノ處分ニ關スル書類

七 組合ニ在リテハ契約書

第一項各號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ商工大臣ノ許可ヲ受ケタベシ

第二條 業トシテ合金礦產物ノ買入ヲ爲サントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル免許申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 營業所又ハ事務所ノ所在地
- 二 合金礦產物ノ種類及一月ノ取扱數量
- 三 合金礦產物ノ買入先及賣却先
- 四 精製ヲ爲ス者ニ在リテハ一月ノ精製能力

前項ノ免許申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 事業開始ノ豫定時期ヲ記載シタル書類
- 二 精製ヲ爲ス者ニ在リテハ其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類
- 三 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類
- 四 會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類

第一項各號ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第三條 金製鍊業者又ハ產金法第三條第一

項後段ノ免許ヲ受テ業トシテ含金鑛產物ノ買入ヲ爲ス者(以下含金鑛產物買入業者ト稱ス)其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第四條 含金鑛產物ニ付産金法施行令第三條第二號又ハ同令第八條第二號ノ許可ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由、含金鑛產物ノ種類及數量ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第五條 金製鍊業者其ノ事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第六條 金製鍊業者ノ讓渡ノ認可ヲ受ケントスル者ハ認可申請書ニ讓渡ノ價格、時期及事由ヲ記載シ當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 讓渡契約ヲ證スル書類

二 讓渡人又ハ讓受人ガ會社ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本、其ノ他ノ法人ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル社員總會ノ決議録ノ謄本、組合ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意

書ノ謄本

三 讓受人ガ法人ナル場合ニ於テハ其ノ定款、組合ナル場合ニ於テハ其ノ契約書

讓渡終了シタルトキハ當事者連署ノ上遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第七條 前條ノ規定ハ金製鍊業者營業會社ノ合併ニ付之ヲ準用ス

第八條 金製鍊業者營業會社ノ解散ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且解散ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添付スベシ

第九條 相續人彼相續人ノ金製鍊業者承繼シタルトキハ承繼ヲ知リタル日ヨリ一月以内ニ其ノ旨ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

前項ノ届書ニハ承繼ノ事由ヲ記載シタル書類ヲ添付スベシ

第十條 含金鑛產物買入業者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ休止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十一條 商工大臣ハ金製鍊業者又ハ含金鑛產物買入業者ニ付左ニ掲グル事項ヲ告示示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

一 産金法第三條第一項ノ免許ヲ爲シタルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ免許ノ年月日

二 産金法第四條ノ規定ニ依リ事業ノ廢止ヲ許可シ又ハ事業ノ讓渡若ハ法人ノ

合併、解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ヲ認可シ又ハ第九條ノ規定ニ依ル事業ノ承繼若ハ前條ノ規定ニ依ル事業ノ廢止ノ届出アリタル場合ニ於テ金製鍊業者又ハ含金鑛產物買入業者タル資格ヲ失フ人若ハ法人又ハ金製鍊業者タル資格ヲ得ル人若ハ法人アルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ資格得喪ノ原因及許可、認可又ハ届出ノ年月日

三 産金法第十八條ノ規定ニ依リ同法第三條第一項ノ免許ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ取消ノ年月日

第十二條 金製鍊業者ハ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十一月三十日迄ニ之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ但シ處理鑛量年三千噸ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第十三條 金製鍊業者ノ事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 製鍊設備ノ擴張又ハ變更計畫

二 操業計畫ノ概要

(イ) 元鑛ノ種類別品位及處理量

(ロ) 製鍊實收率

(ハ) 製品ノ種類別品位及產出量

(ニ) 操業日數

三 製品ノ處分方法

四 年始ニ於ケル貯鑛數量

第十四條 金製鍊業者ハ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ前年十一月三十日迄ニ之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ但シ含金鑛產物掘採量年一萬噸又ハ砂金採取量年二十噸ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 金製鍊業者ノ事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 探鑛、掘採、採取又ハ選鑛ニ關スル計畫ノ概要

二 掘採又ハ採取鑛物ノ種類別品位及數量

三 選鑛ヲ爲ス者ニ在リテハ元鑛及精鑛ノ品位及數量

四 鑛石又ハ砂金ノ處分方法

第十六條 商工大臣産金法第五條第二項又ハ同法第七條第二項ノ規定ニ依リ事業計畫ノ變更ヲ命ズル場合ニ於テハ其ノ變更スベキ事項及期間ヲ指定シテ之ヲ爲ス

第十七條 鑛業法施行細則第四條、第六條、第五十八條乃至第六十三條及第六十八條乃至第七十一條ノ規定ハ金製鍊業者ニ非ザル金製鍊業者ニ關シ之ヲ準用ス

第十八條 産金法施行令第十條ニ規定スル物品ハ左ニ掲グルモノトス

一 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ本則ノ別表ニ掲グルモノ

二 前號ニ該當スル器具又ハ機械ノ部分品及附屬品

三 第一號ニ該當スル機械ト共ニ一組トシテ輸入セラルル附屬原動機及其ノ附屬裝置

第十九條 産金法第十五條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 輸入セントスル物品ノ品名、型式、能力、性質、數量及價額

二 輸入セントスル物品ノ用途

三 輸入ノ必要トスル事由

四 製造者及輸出者

五 輸入豫定ノ時期及港

前項第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第二十條 産金法第十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入後遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書寫ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 輸入シタル物品ノ品名及數量

二 輸入ノ年月日及港

第二十一條 産金法施行令第十二條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ輸入認可書寫ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 用途ヲ變更セントスル物品ノ品名、數量及用途

二 變更セントスル用途

三 用途ノ變更ヲ必要トスル事由

四 輸入ノ年月日及港

第二十二條 産金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供シタルトキハ遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書寫ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 輸入シタル物品ノ品名、數量及用途

二 用途ニ供シタル年月日

三 輸入ノ年月日及港

産金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供セザルニ至リタルトキハ遲滞ナク其ノ事由及前項第一號及第三號ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書寫ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十三條 金製鍊業者ハ製鍊場毎ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十五日迄ニ商工大臣ニ提出スベシ

一 元鑛ノ種類別品位及處理量

二 製鍊實收率

三 製品ノ種類別品位及產出量並ニ賣却量(賣却先別ニ記載スベシ)

四 操業日數

第二十四條 含金鑛產物買入業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十五日迄ニ商工大臣ニ提出スベシ

一 買入レタル含金鑛產物ノ種類別品位、價格及數量(買入先別ニ記載スベシ)

二 賣却シタル含金産物又ハ精製金地ノ種類別品位、價格及數量(賣却先別ニ記載スベシ)

三 月末ニ於ケル含金産物ノ種類別保有數量

第二十五條 金鑛業者、金製錬業者又ハ含金産物買入業者法人ナルトキハ營業期經過後遅滞ナク財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十六條 第六條乃至第九條及第二十五條ノ規定ニ依リ金鑛業者又ハ金製錬業者ヨリ商工大臣ニ提出スル書類ハ其ノ本店ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ經由スベシ

第一條、第三條、第五條、第十二條、第十四條及第二十三條ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スル書類ハ金鑛業者ヨリ提出スル場合ニ在リテハ其ノ鑛山ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ、金製錬業者ヨリ提出スル場合ニ在リテハ其ノ製錬場ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ經由スベシ

第二十七條 第十八條ノ規定ニ依リ準用シタル鑛業法施行細則第六十一條、第六十三條又ハ第七十條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

附則
本則ハ産金法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
産金法施行ノ際現ニ金製錬業ヲ營ム者又ハ其ノ事業ヲ承繼シタル者ニシテ同法施行ノ日又ハ事業ヲ承繼シタル日ヨリ三週間以内ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ商工大臣ニ提出セザルモノニ付テハ同法附則第三項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

一 製錬場ノ名稱及所在地

二 製錬方式

三 主要ナル製錬設備及其ノ能力

(別表)

輸入税
表番號
九五
植物性揮發油
二 其ノ他
乙 其ノ他ノ内、バイン油
四六二
鐵(別號ニ掲ケタル特殊鋼ヲ除ク)
二 條及竿(テーパー形、アングル形等ノ形狀ヲ有スルモノヲ含ム)ノ内、鑿岩機用ノ工具鋼
四六二ノ二 特殊鋼
二 全重量百分中炭素ノ重量〇・七以上ヲ含有シ且磷及硫黃ノ各重量〇・〇二以下ノ塊、錠、條及竿ノ内、鑿岩機用ノ工具鋼

五九五 ニウマチアツフル及ニウマチアツクマシ
六〇四 別號ニ掲ケサル機械

産金買上規則
(昭和十二年八月二十四日 大藏省令第三十二號)

沿革 昭和十三年五月九日大藏省令第二十
五號改正
昭和十四年三月三十一日大藏省令第八號改正

第一條 産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金ノ買上ニ關スル事務ハ金資金特別會計法第四條ノ規定ニ依リ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲシテ之ヲ取扱ハシム

第二條 産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金ハ品位千分中金九百九十以上ノモノタルコトノ造幣局ノ證明アルモノニ限ル

第三條 産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ金地金ヲ政府ニ賣却スベキ者精製シタル金地金ニ付造幣局ノ證明ヲ受ケントスル場合ニ於テハ金地金輸納ノ際政府ニ賣却スベキ金地金ナル旨並ニ當該金地金ノ買上代金ノ支拂ヲ受ケントスル日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ申告スベシ

前項ノ申告アリタル場合ニ於テ造幣局ハ品位試験ノ上金地金ノ品位千分中金九百九十以上ノモノタルコトヲ認メタルトキハ輸納人ニ對シ金銀地金精製及品位證明規則第三條ノ規定ニ依リ交付シタル金地金預リ證書ト引換ニ輸納地金中ノ純金量ヲ記載シタル買上金地金預リ證書ヲ交付スベシ

第四條 産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ金地金ヲ政府ニ賣却スベキ者地金ノ精製ヲ造幣局ニ依頼スル場合ニ於テハ地金輸納ノ際精製ニ依リ生ズベキ金地金ヲ政府ニ賣却スベキ旨並ニ當該金地金ノ買上代金ノ支拂ヲ受ケントスル日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ申告スベシ

前項ノ申告アリタル場合ニ於テ造幣局ハ品位試験ノ上輸納人ニ對シ輸納地金中ノ純金量ヲ記載シタル買上金地金預リ證書ヲ交付スベシ

第五條 産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ金地金ヲ政府ニ賣却スベキ者ハ産金法施行令第四條第二項ノ期間内ニ第三條又ハ前條ノ規定ニ依リ申告シタル日本銀行ノ本店又ハ支店ニ買上金地金預リ證書ヲ提出シテ當該證書ニ表示セラルル金地金ノ買上ヲ請求スベシ

日本銀行ノ本店又ハ支店前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ買上金地金預リ證書ト引換ニ買上代金ヲ支拂フベシ

第六條 第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ地

金ヲ輸納シタル者買上金地金預リ證書ヲ滅失又ハ紛失シタルトキハ造幣局ニ對シ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第七條 本令ハ産金法以外ノ法令ニ依リ金地金ヲ政府ニ賣却スベキ場合ニ之ヲ準用ス
産金法其ノ他ノ法令ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金以外ノ金地金ヲ政府ニ賣却セントスル者アルトキ政府ガ之ヲ買上グル場合亦同ジ

前項後段ノ場合ニ於テハ地金ヲ造幣局ニ輸納スル際産金法其ノ他ノ法令ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金ニ非ザルモノナル旨ヲ申告スベシ

第八條 本令ハ銀地金ヲ政府ニ賣却セントスル者アルトキ政府ガ之ヲ買上グル場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ本令中金地金トアルハ銀地金、品位千分中銀九百九十以上トアルハ品位千分中銀九百九十以上、純金量トアルハ純銀量、買上金地金預リ證書トアルハ買上銀地金預リ證書トス

附則
本令ハ昭和十二年八月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十三年五月九日大藏省令第二十五號)

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十四年三月三十一日大藏省令第八號)

産金法ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金ノ買上價格
(昭和十三年五月二日 大藏省告示第一二二號)

産金法第一條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ賣却スベキ金地金ノ買上價格産金法施行令第五條ノ規定ニ依リ左ノ通定メ昭和十三年五月二日ヨリ之ヲ施行ス
純金ノ量目一グラムニ付 三圓八十五錢

政府ニ賣却スベキ金銀地金ニ關スル試験手数料等ニ關スル件
(昭和十四年六月三日 大藏省告示第六十四號)

沿革 昭和十三年五月九日大藏省告示第百三十五號ハ廢止サル

政府ニ賣却スベキ金銀地金ニ關スル試験手

敷料、品位證明手数料及精製手数料ハ大正十五年十一月大蔵省告示第百五十七號ニ拘ラズ當分ノ内之ヲ徴收セザルコトトシ昭和十四年六月五日ヨリ之ヲ施行ス

臨時金地金買上規則 (昭和十四年六月二十四日 大蔵省令第二十九號)

第一條 政府ハ金地金ヲ政府ニ賣却セントスル者ノ請求アルトキハ産金買上規則ノ定ムル所ニ拘ラズ當分ノ内鑑定ノ方法ニ依リ金地金ノ買上ヲ爲スベシ但シ鑑定ノ方法ニ依リ難キ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

臨時金地金買上規則

(昭和十四年六月二十四日 大蔵省令第二十九號)

第四條 第一條ノ規定ニ依リ金地金ヲ政府ニ賣却セントスル者ハ現品ヲ大蔵大臣ノ指定スル日本銀行ノ本店又ハ支店ニ持参シ之ガ買上ヲ請求スベシ

金銀地金ノ買上ニ關スル事務ヲ取扱フベキ日本銀行ノ本店又ハ支店ノ指定

(昭和十四年六月二十四日 大蔵省令第百八十七號)

臨時金地金買上規則ニ依リ金銀地金ノ買上ニ關スル事務ヲ取扱フベキ日本銀行ノ本店又ハ支店同規則第四條第一項及第五條ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

名 稱 所 在 地 日本銀行本店 東京市日本橋區本石町

日本銀行大阪支店 大阪市北區中ノ島

政府買上金地金概算代金支拂規則

(昭和十四年四月二十八日 大蔵省令第十七號)

第一條 大蔵大臣ハ本令ノ定ムル所ニ依リ金資金ノ運用トシテ買上グル金地金ニ付概算代金ノ支拂ヲ爲ス

第四條 概算代金ノ支拂ヲ受ケタルコトニ付大蔵大臣ノ指定ヲ受ケタル者(以下概算代金支拂指定者ト稱ス)政府ニ賣却セントスル金地金ニ付概算代金ノ支拂ヲ受ケタルコトキハ産金買上規則第三條又ハ第四條ノ規定(同規則第七條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム以下同シ)ニ依リ造幣局ニ申告ヲ爲ス際其ノ旨ヲ記載シタル大蔵大臣宛ノ申請書ヲ當該造幣局ニ提出スベシ

第九條 概算代金支拂指定者タル地金輸納人第五條ノ規定ニ依リ地金預リ證書正副二通ノ交付ヲ受ケテ當該金地金又ハ當該地金ノ精製ニ依リ生ズベキ金地金ニ付概算代金ノ支拂ヲ請求スベシ

第一條 商工大臣ハ本則ニ依リ金鑛業者又ハ金製鍊業者ニ對シ採鑛又ハ選鑛場若ハ

製鍊場ノ設置ニ付毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付シ又ハ金鑛業者ニ對シ探鍊ノ爲鑿若用機械器具類ヲ貸與ス

第二條 探鍊獎勵金ノ額ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額ヲ限度トス

- 一 水平坑道ニ在リテハ延長一メートルニ付ニ付二十圓
- 二 豎坑ニ在リテハ深度一メートルニ付四十圓
- 三 金鑛ヲ目的トスル試錐ニ在リテハ孔深一メートルニ付十五圓
- 四 砂金ヲ目的トスル試錐ニ在リテハ錐孔一本ニ付五圓

第三條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付交付スル獎勵金ノ額ハ其ノ設置ニ要シタル費用ノ半額以內トス

第四條 探鍊獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第一號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第五條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第二號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者前二條ノ申請書ニ記載シタル事項ヲ變更セシトスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第七條 獎勵金ハ探鍊作業ヲ豫定ノ延長、深度又ハ孔深ニ達シ又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付シ又ハ金鑛業者ニ對シ探鍊ノ爲鑿若用機械器具類ヲ貸與ス

第二條 探鍊獎勵金ノ額ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額ヲ限度トス

- 一 水平坑道ニ在リテハ延長一メートルニ付ニ付二十圓
- 二 豎坑ニ在リテハ深度一メートルニ付四十圓
- 三 金鑛ヲ目的トスル試錐ニ在リテハ孔深一メートルニ付十五圓
- 四 砂金ヲ目的トスル試錐ニ在リテハ錐孔一本ニ付五圓

第三條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付交付スル獎勵金ノ額ハ其ノ設置ニ要シタル費用ノ半額以內トス

第四條 探鍊獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第一號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第五條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第二號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者前二條ノ申請書ニ記載シタル事項ヲ變更セシトスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第七條 獎勵金ハ探鍊作業ヲ豫定ノ延長、深度又ハ孔深ニ達シ又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付シ又ハ金鑛業者ニ對シ探鍊ノ爲鑿若用機械器具類ヲ貸與ス

第八條 獎勵金ハ其ノ交付ヲ受ケタル目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第九條 探鍊獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探鍊日誌ヲ備ヘ掘鑿ノ状況及地質鑛床ノ状態ヲ記載スベシ

第十條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ工事日誌、工事費支出簿及設備臺帳ヲ備ヘ工事日誌ニハ工事ノ状況ヲ、工事費支出簿ニハ工事ニ關スル支出ヲ、設備臺帳ニハ設置シタル機械器具其ノ他ノ設備ヲ記載スベシ

第十一條 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ工事日誌、工事費支出簿、設備臺帳ヲ備ヘ置クベシ

第十二條 重大ナル事故ニ因リ探鍊作業又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ其ノ概要ヲ遲滞ナク商工大臣ニ報告スベシ

第十三條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者探鍊作業又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付停止シ又ハ廢止セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第十四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者鑛業權、砂鑛權又ハ金製鍊業ヲ移轉シ承繼人ニ於テ探鍊作業又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付手續續セントスルトキハ當事者連署ノ上商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第十五條 獎勵金ノ交付ヲ受ケテ設置シタル選鍊場ハ工事完成ノ日ヨリ五年間ハ商工大臣ノ承認ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ讓渡スルコトヲ得ズ

第十六條 獎勵金ノ交付ヲ受ケテ設置シタル選鍊場ノ事業主ハ工事完成ノ日ヨリ五年間毎月ノ事業ノ状況ニ關シ様式第六號ニ依リ事業月報ヲ翌月十五日迄ニ商工大臣ニ提出スベシ

第十七條 事業主前項ノ期間内ニ其ノ事業ヲ廢止又ハ休止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ商工大臣ニ届出ツベシ其ノ休止シタル事業ヲ再ビ開始シタルトキ亦同ジ

第十八條 前項ノ廢止又ハ休止ノ届書ニハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載スベシ

第十九條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ探鍊獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ

對シ探鍊作業ノ中止又ハ探鍊作業計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十七條 探鍊作業ヲ豫定ノ延長、深度若ハ孔深ニ達シ又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付シ又ハ金鑛業者ニ對シ探鍊ノ爲鑿若用機械器具類ヲ貸與ス

第十八條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ様式第七號又ハ様式第八號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十九條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ探鍊作業、選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付申請書ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ探鍊作業若ハ工事ノ状況ノ検査ヲ爲スコトアルベシ

第二十條 金鑛業者鑿若用機械器具類ノ貸與ヲ受ケントスルトキハ様式第九號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十一條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ノ額ヲ減少シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ヲ返還ヲ命ズルコトアルベシ

一 本則又ハ本則ニ基キテ命ジタル事項ニ違反シタルトキ

- 一 違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 探鍊作業計畫又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付計畫書ヲ變更シタルトキ
- 四 探鍊作業又ハ選鍊場若ハ製鍊場ノ設置ニ付停止シ又ハ廢止シタルトキ
- 五 探鍊作業中止ノ命令ヲ受ケタルトキ
- 六 不正ノ行為又ハ怠慢アリタルトキ
- 七 選鍊場又ハ製鍊場ノ設置ニ付工事ノ支出額ヲ豫算額ニ比シ著シク相違スルトキ
- 八 鑿若用機械器具類ノ貸與ヲ受ケタル者貸與ニ付不正ノ行為アリタルトキ又ハ貸與ノ條件ニ違反シタルトキハ返還其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ

第二十三條 本則ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スル書類ハ金鑛業者ヨリ提出スル場合ニ於テハ其ノ鑛山ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ、金製鍊業者ヨリ提出スル場合ニ於テハ其ノ製鍊場ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ經由スベシ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前探鍊獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者及探鍊獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ付

テハ仍從前ノ例ニ依ル (昭和十四年四月一日 商工省令第十六號)

様式第一號

金礦(砂金)探査費補助金交付申請書
 探査地(砂金)所在地
 探査地(砂金)番號
 登録年月日(試掘開始スルコト)
 探査者(砂金)名
 右欄(砂金)に於て探査作業致度候探査費補助金 交付付成度別紙探査費計算書(試掘作業計書)添付シテ申請スルコト
 申請人氏 名印
 (以上の場合ハ連署スルコト)
 商工大臣宛
 備考

別紙
 探査作業計書
 一 地質探査ノ状態及從來ノ探査状況
 (一) 地質探査ノ状態
 (二) 地質探査ノ結果
 (三) 地質探査ノ備考
 (四) 探査地ノ地質
 (五) 探査地ノ地質
 (六) 探査地ノ地質
 (七) 探査地ノ地質
 (八) 探査地ノ地質
 (九) 探査地ノ地質
 (十) 探査地ノ地質
 (十一) 探査地ノ地質
 (十二) 探査地ノ地質

探査作業計書		探査地ノ地質	
(一) 探査地ノ地質	(二) 探査地ノ地質	(一) 探査地ノ地質	(二) 探査地ノ地質
計	計	計	計
手掘	電機掘	手掘	電機掘
空掘	空掘	空掘	空掘
計	計	計	計

備考
 一 探査作業ノ目的ハ何キ探査地ノ地質
 探査地ノ地質
 二 探査地ノ地質
 三 探査地ノ地質
 四 探査地ノ地質
 五 探査地ノ地質
 六 探査地ノ地質
 七 探査地ノ地質
 八 探査地ノ地質
 九 探査地ノ地質
 十 探査地ノ地質
 十一 探査地ノ地質
 十二 探査地ノ地質

別紙
 探査作業計書
 一 地質探査ノ状態及從來ノ探査状況
 (一) 地質探査ノ状態
 (二) 地質探査ノ結果
 (三) 地質探査ノ備考
 (四) 探査地ノ地質
 (五) 探査地ノ地質
 (六) 探査地ノ地質
 (七) 探査地ノ地質
 (八) 探査地ノ地質
 (九) 探査地ノ地質
 (十) 探査地ノ地質
 (十一) 探査地ノ地質
 (十二) 探査地ノ地質

探査作業計書		探査地ノ地質	
(一) 探査地ノ地質	(二) 探査地ノ地質	(一) 探査地ノ地質	(二) 探査地ノ地質
計	計	計	計
手掘	電機掘	手掘	電機掘
空掘	空掘	空掘	空掘
計	計	計	計

産金獎勵規則第二十條ノ規定ニ依リ貸與スベキ鑿岩用機械器具類

(昭和十三年八月十二日 商工省告示第百三十七號)

沿革 昭和十三年一月二十二日商工省告示第十號ハ廢止スル

産金獎勵規則第二十條ノ規定ニ依リ貸與スベキ鑿岩用機械器具類左ノ通定メ昭和十三年一月商工省告示第十號ハ之ヲ廢止ス

- 一 空氣鑿岩機類
 - 空氣鑿岩機
 - インガソルランド ドリフター L-174型
 - 金城鑿岩機製造株式會社製 九五番
 - インガソルランド ジャックハ S-181四九型
 - 金城鑿岩機製造株式會社製 一四五番
 - 空氣壓縮機
 - 横型單氣筒水冷式
 - 株式會社本多機械製作所製 五〇番
 - サトシ・ソノ瓦斯機關製作所製 四〇番
 - 株式會社日立製作所製 四〇番
 - 三相誘導電動機
 - 四〇馬力電機型
 - 株式會社日立製作所製 五〇番
 - 株式會社中島電機製作所製 四〇番
 - ディーゼル機関
 - 五〇馬力型製

二 電氣鑿岩機類

- 山岡内燃機株式會社製 四〇番
- 電氣鑿岩機
- 中山式N-132型
- 株式會社中山工業所製 五〇番
- 五KV・A變壓器直結型
- 發電機
- 株式會社中山工業所製 二〇番
- ディーゼル機関
- 一〇馬力機型
- 山岡内燃機株式會社製 二〇番
- 鑿岩機用鐵
- 八分ノ七吋六角中空鋼六呎セツト 一五〇〇組

(參照) 昭和十三年一月二十日商工省告示第十號ハ本號ト同件ナリ

産金法第十二條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十三年五月二十六日 大藏省令第二十九號)

- 第一條 大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ別ニ定ムルモノノ外事項及人ヲ指定シ金貨幣、金地金、金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ取得、處分及保有ニ關シ報告ヲ徵スルコトヲ得
- 第二條 大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵スベキ者ノ

申請ニ基キ其ノ報告ヲ免除シ又ハ報告期限ヲ延長スルコトヲ得

第三條 大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ部下ノ官吏ヲシテ金貨幣、金地金、金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ取得、處分及保有ニ關シ帳簿其ノ他ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯スベシ

金使用規則

(昭和十三年八月二十日 大藏省令第五十一號)

沿革 (昭和十二年十二月二十八日大藏省令第六十號)

- 第一條 金ヲ用ヒタル製品(金ヲ合金、金銀、金銀合金、金箔、金絲、金液、金鍍液及金化合物並ニ此等ヲ用ヒタル製品ヲ含ム以下同ジ)ハ當分ノ内之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ鑿岩用トシテ必要已ムラ得ザルモノ又ハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請

- 書ヲ大藏大臣ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商號
- 二 製品ノ種類、數量及價額
- 三 材料トシテ金地金(金ヲ合金、金銀及金液ヲ含ム以下同ジ)ヲ使用スル場合ハ其ノ金ノ品位及純量
- 四 材料トシテ金銀合金、金箔、金絲、金粉、金液、金銀合金又ハ金化合物ヲ使用スル場合ハ其ノ數量、種類及價額並ニ含有スル金ノ純量
- 五 第三號又ハ前號ノ材料タル金ノ調達方法(買入ルル場合ハ其ノ買入先ノ住所及氏名又ハ商號)
- 六 製造ノ期間
- 七 製造ヲ必要トスル事由
- 八 申請ノ時ニ於ケル同種製品ノ手許保有高
- 九 製品ヲ輸出スルモノナルトキハ其ノ輸出先並ニ最近一年間ノ輸出先國別輸出實績
- 十 従業員ノ員數、製造能力等營業ノ規模ヲ知ルニ足ル資料其ノ他參考トナルベキ事項
- 第三條 當分ノ内物ノ加工又ハ修繕ノ爲ニ金ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ鑿岩用トシテ必要已ムラ得ザルモノ又ハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 前條ノ規定ハ前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ニ關シ之ヲ準用ス
- 第四條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營マントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタ

- ル届出書正副二通ヲ大藏大臣ニ提出スベシ
- 一 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ承繼セントスル者亦同ジ
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名
- 三 店舗ノ所在地
- 前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ前項各號ニ掲グル事項ニ付變更ヲ生ジタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ速チ又ハ其ノ旨ヲ記載シタル届出書正副二通ヲ大藏大臣ニ提出スベシ
- 第五條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ帳簿ヲ備ヘ日日ノ金地金ノ取得、處分及保有ニ關スル一切ノ事項ヲ蓋然且明瞭ニ記載スベシ
- 第六條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ各月ノ金地金ノ取得、處分及保有ノ狀況ヲ附屬書式ニ依リ記載シタル報告書正副二通ヲ翌月十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ
- 第七條 金地金ノ販賣業ヲ營ム者(店舗ヲ設ケザル者ヲ含ム)ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ノ外ハ金地金ヲ讓渡スルニ付大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ
- 一 政府ニ賣却スルトキ
- 二 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ニ讓渡スルトキ
- 三 鑿岩用トシテ必要已ムラ得ザルモノノ製造ニ使用スルモノナルコトヲ確認

- シタルトキ
- 四 金使用許可證ノ呈示ヲ受ケタルトキ前項第四號ノ規定ニ依リ金使用許可證ノ呈示ヲ受ケ金地金ヲ讓渡シタル者ハ其ノ金使用許可證ニ讓渡年月日、種類、數量、價額及自己ノ氏名又ハ商號ヲ蓋書スベシ
- 第八條 大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ金ヲ用ヒタル製品ヲ製造スル者ニ對シ金ノ使用量又ハ其ノ製品ノ種類若ハ數量ヲ制限スルコトヲ得
- 大藏大臣ハ金ノ使用制限ニ付必要アリト認ムルトキハ金地金ノ賣買ニ關シ價額、數量又ハ取引ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
- 附則
- 第九條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十條 第一條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造ノ過程ニ在ル金ヲ用ヒタル製品ニ關シ之ヲ適用ス
- 第十一條 本令施行ノ際現ニ店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書正副二通ヲ本令施行ノ日ヨリ三週間内ニ大藏大臣ニ提出スベシ
- 一 届出者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商號
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名
- 三 店舗ノ所在地
- 四 最近一年間ノ金地金ノ買實實績
- 前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ第四條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ト看做ス

(丙) 賣却分

昭和 年 月 分

住 所
電話番號
氏名又ハ商號

種 類	引渡日	数 量	價 額	賣 却 先			賣却先ノ 買入目的	備 考
				氏名又ハ 商 號	職 業	住 所		
計								

- 注意 1 一取引毎ニ記載スベシ
 2 賣却先ノ買入目的ハ例ヘバ齒科用又ハノズル、裝身具、金ペン、金箔、金粉、金液、金銀金液若ハ合金化合物ノ製造等ニ
 區分シ記載スベシ
 3 賣却先ノ住所ハ道府縣市町村ノ外番地等ヲ詳細ニ記載スベシ
 4 其ノ他(甲)ノ注意ニ準ズ

(丁) 使用分

昭和 年 月 分

住 所
電話番號
氏名又ハ商號

種 類	数 量	使用ノ目的	備 考

- 注意 1 使用ノ目的欄ニハ例ヘバ合金、ノズル等製品別ニ區分シ記載スベシ
 2 其ノ他(甲)ノ注意ニ準ズ

附屬書式

金使用規則第六條ニ基テ報告書

大藏大臣宛

(甲) 總括分

昭和 年 月 分

提出年月日

住 所
電話番號
氏名又ハ商號

種 類	前 月 越 高	當 月 買 入 高	當 月 仕 上 高	當 月 賣 却 高	當 月 用 中 高	月 末 在 庫 高	備 考
計							

- 注意 1 種類欄ニハ純金、金ヲ含ム合金、金銀及漬金ニ區分シ金ヲ含ム合金及金銀ハ更ニ品位別ニ區分シ記載スベシ
 2 數量ハ純金ノ量目ヲ以テ記載スベシ
 3 合金ノ爲工場ニ鑄出シタルトキハ當月中使用高欄ニ内書シ、仕上リタルトキハ當該品位相當術ノ仕上高欄ニ記載
 スベシ
 4 精製(分析)ノ爲工場ニ鑄出シタル漬金ニ付テハ3ニ準ジ記載スベシ
 5 月末現在ニ於テ分析中又ハ合金中ノモノハ夫々分析中又ハ合金中トシテ欄外ニ其ノ純量ヲ附記スベシ
 6 支店アルトキハ本店及各支店毎ニ別紙ニ記載スベシ
 7 切目、目増其ノ他賣買使用以外ノ事由ニ依ル増減アリタルトキハ其ノ數量及事由ヲ附記スベシ
 8 用紙ノ大イサハ日本標準規格A4(210mm×297mm)トス

(乙) 買入分

昭和 年 月 分

住 所
電話番號
氏名又ハ商號

種 類	受 取 日	数 量	價 額	買 入 先			備 考
				氏名又ハ 商 號	職 業	住 所	
計							

- 注意 1 一取引百圓未満ノモノハ一括シテ取引數、數量及價額ノミヲ記載シ其ノ他ノ欄ノ記載ヲ省略スルコトヲ得
 2 買入先ノ住所ハ道府縣及市町村ヲ記載スルヲ以テ足ル
 3 受取日欄ニハ現物ノ引渡ヲ受ケタル日ヲ記載スベシ
 4 其ノ他(甲)ノ注意ニ準ズ

金委員會官制

(昭和十二年十一月二十七日) 勅令第六百七十一號

沿革 昭和十四年八月十九日勅令第五百七十七號改正

第一條 金委員會ハ大藏大臣ノ監督ニ屬シ
 產金法第十一條ノ二ノ規定ニ依リ大藏大臣ヨリ實却ヲ命ゼラレタル金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ實却價額ヲ決定シ同法第十四條第一項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス
 委員會ハ前項ノ外關係各大臣ノ諮問ニ應ジテ金及產金業ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス
 委員會ハ金及產金業ニ關スル事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得
 第二條 委員會ハ會長一人、副會長一人及委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
 特別ノ事項ヲ調査審議スル爲メ必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
 第三條 會長ハ大藏大臣ヲ以テ之ニ充ツ
 副會長ハ商工次官ヲ以テ之ニ充ツ

朝鮮產金令

(昭和十二年九月七日) 勅令第十六號

第一條 合金鑛物、砂金又ハ製鍊ノ過程ニ在ル合金物(以下合金鑛產物ト總稱ス)ヲ取得シタル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ金地金ニ製鍊シテ朝鮮銀行ニ賣却シ又ハ之ヲ朝鮮總督ノ指定スル金製鍊業者ニ若ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ賣却スベシ
 前項ノ規定ニ依ル金地金ノ賣却ノ申込アリタル場合ニ於テハ朝鮮銀行ハ其ノ買入ヲ拒ムコトヲ得ズ
 第一項ノ合金鑛產物ノ範圍ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第二條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ合金鑛產物ヲ取得シタル者ニ對シ之ヲ金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ朝鮮總督ノ指定スル者ニ賣却スベキコトヲ命ズルコトヲ得
 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ

朝鮮總督ノ指定スル者ヨリ合金鑛產物ヲ買入ルベキコトヲ命ズルコトヲ得
 第三條 金製鍊業者ヲ營マントスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ朝鮮總督ノ免許ヲ受ケベシ業トシテ合金鑛產物ノ買入ヲ爲サントスル者亦同ジ
 前項ノ免許ヲ受ケ金製鍊業者ヲ營ム者ハ之ヲ金製鍊業者ト稱ス
 金製鍊業者又ハ第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ合金鑛產物ヲ讓受ケルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督別段ノ定ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 第四條 金製鍊業者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ休止セントスルトキハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケベシ
 金製鍊業者ノ讓渡又ハ金製鍊業者ヲ營ム會社ノ合併若ハ解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ
 相續人ガ被相續人ノ金製鍊業者ヲ承繼シタルトキハ相續人ハ金製鍊業者ノ免許ヲ受ケタル者ト看做ス此ノ場合ニ於テハ相續人ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ
 第五條 金製鍊業者ハ朝鮮總督ノ定ムル所

ニ依リ事業計畫ヲ定メ之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキハ其ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
 第六條 朝鮮總督產金ノ増加ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムルトキハ金製鍊業者ニ對シ製鍊設備ノ擴張、改良、共用其ノ他製鍊設備ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ設備ノ共用ノ命令アリタル場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付當事者間ニ協議調ハザルトキハ申請ニ依リ朝鮮總督之ヲ裁定ス
 第七條 金鑛又ハ砂金ヲ目的トスル鑛業權者(以下金鑛業者ト稱ス)ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキハ其ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
 第八條 朝鮮總督產金ノ増加ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムルトキハ金鑛業者ニ對シ探鑛、採掘若ハ選鑛ニ付設備ノ新設、擴張、改良、共用其ノ他必要ナル事項ヲ命ジ又ハ製鍊設備ノ新設若ハ共用ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル命令ニ依リ製鍊設備ノ新設ヲ爲シ又ハ之ヲ共用スル者ハ金製鍊業者ト看做ス
 第六條第二項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ設備ノ共用ノ命令アリタル場合ニ付之ヲ準用ス
 第九條 朝鮮總督ハ前條第一項ノ規定ニ依ル命令ヲ履行セザル金鑛業者ニ對シ其ノ鑛業權ヲ朝鮮總督ノ指定スル者ニ讓渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依ル命令アリタル場合ニ於テ價額其ノ他讓渡ノ條件ニ付協議調ハザルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ申請ニ依リ朝鮮總督之ヲ裁定ス
 前項ノ規定ニ依リ裁定アリタルトキハ讓受人ハ裁定ニ依ル買収金ヲ拂渡期日迄ニ讓渡人ニ拂渡スベシ但シ拂渡スコト能ハザル事由アルトキハ之ヲ供託スベシ
 讓受人前項ノ拂渡又ハ供託ヲ爲サザルトキハ第一項ノ命令及第二項ノ裁定ハ其ノ效力ヲ失フ
 第十條 朝鮮總督公益上必要アリト認ムルトキハ金鑛業者、金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ合金鑛產物ノ取引ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得
 第十一條 朝鮮總督ハ金鑛業者、金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ合金鑛產物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ其

ノ業務及財産ノ状況ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ検査ヲ爲スコトヲ得

朝鮮總督ハ金鑛業者、金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ含金鑛産物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十二條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ金ノ價格又ハ金ノ使用ノ制限其ノ他金ノ使用ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第十三條 朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ金貨幣、金地金、金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ取得、處分又ハ保有ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ検査ヲ爲スコトヲ得

第十四條 朝鮮鑛業令第三十二條乃至第四十條ノ規定ハ金鑛業者ニ非ザル金製鍊業者ニ關シ之ヲ準用ス

第十五條 朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ金鑛業者及金製鍊業者ニ對シ獎勵金ヲ交付スルコトヲ得

第十六條 詐欺ノ行爲ヲ以テ前條ノ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シテハ其ノ金額ノ返還ヲ命ズ

第十七條 前項ノ規定ニ依リ返還金ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次グモノトス

第十七條 金製鍊業者又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ含金鑛産物ノ買入ノ免許ヲ受

ケタル者本令若ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ朝鮮總督ノ命ジタル事項ヲ執行セザルトキハ朝鮮總督ハ其ノ業務ヲ停止シ若ハ制限シ、第三條第一項ノ免許ヲ取消シ又ハ法人ノ役員ノ解任ヲ爲スコトヲ得

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス但シ該當金地金又ハ含金鑛産物ノ價額ノ三倍ガ五千圓ヲ超ユルトキハ罰金ハ其ノ價額ノ三倍以下トス

一 第一條第一項ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シテ金地金ヲ朝鮮銀行ニ賣却セザル者

二 第一條第一項ノ規定ニ違反シテ金地金ヲ朝鮮銀行以外ノ者ニ讓渡シタル者

三 第一條第一項ノ規定ニ違反シテ朝鮮總督ノ指定シタル金製鍊業者及第三條第一項ノ規定ニ依リ含金鑛産物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者以外ノ者ニ含金鑛産物ヲ讓渡シタル者

四 第三條第一項ノ規定ニ違反シテ含金鑛産物ヲ買入レ又ハ同條第三項ノ規定ニ違反シテ之ヲ讓渡セタル者

第十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シテ含金鑛産物ヲ朝鮮總督ノ指定シタル者以外ノ者ニ讓渡シタル者

二 第三條第一項ノ規定ニ違反シテ金ノ製鍊ヲ爲シタル者

三 第十條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタル者

四 第十二條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四條第一項ノ規定ニ違反シテ事業ヲ廢止シ又ハ休止シタル者

二 第五條第一項又ハ第七條第一項ノ規定ニ違反シテ事業計畫ノ届出ヲ爲サズ又ハ届出デタル事業計畫ヲ實施セザル者

三 第五條第二項又ハ第七條第二項ノ規定ニ依リ變更命令ニ違反シテ事業計畫ヲ實施シタル者

四 第六條第一項又ハ第八條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタル者

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四條第三項ノ規定ニ違反シテ届出ヲ爲サザル者

二 第十一條第一項又ハ第十三條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サズ、虚偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ拒ミ、妨グ若ハ忌避シタル者

三 第十一條第二項ノ規定ニ依リ命令又ハ處分ニ違反シタル者

第二十二條 金鑛業者ニ非ザル金製鍊業者ニシテ第十四條ニ於テ準用スル朝鮮鑛業令第三十五條第三項ノ規定ニ違反シタルモノハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十三條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ第二十一條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦第十八條乃至第二十一條ノ罰金刑ヲ科ス

第二十四條 朝鮮鑛業令第四十七條及第四十八條ノ規定ハ金鑛業者ニ非ザル金製鍊業者ニ關シ之ヲ準用ス

附則

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム

(昭和十二年九月八日朝鮮總督府令第三百三十七號ニ依リ昭和十二年九月十五日ヨリ施行)

本令施行ノ際現ニ含金鑛産物ヲ所有スル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ本令施行ノ日ニ之ヲ取得シタル者ト看做ス

本令施行ノ際現ニ金製鍊業者若ハ業者トシテ含金鑛産物ノ買入ヲ爲ス者又ハ其ノ事業ヲ承継シタル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ本令施行ノ日ヨリ三月ヲ限リ第三條第一項ノ規定ニ拘ラズ其ノ事業ヲ營ムコトヲ得

前項ニ掲グル者前項ノ期間内ニ第三條第一項ノ規定ニ依リ免許ヲ申請シタル場合ニ於

テ其ノ申請ニ對スル許否ノ處分ノ日迄亦前項ニ同ジ

朝鮮産金令施行規則

(昭和十二年九月八日 朝鮮總督府令第三百三十八號)

第一條 朝鮮産金令第一條第一項ノ含金鑛物トハ金鑛、金銀鑛、金銀銅鑛其ノ他ノ金ヲ含ム鑛物(鑛滓ヲ含ム)ニシテ工業上金ヲ採取シ得ルモノヲ謂フ

第二條 朝鮮産金令第一條第一項ノ製鍊ノ過程ニ在ル含金物トハ左ノ各號ニ掲グルモノヲ謂フ

一 粗銅、粗鉛、澱物、アマルガム其ノ他ノ製鍊ノ過程ニ於テ生ズル金ヲ含ム物

ニ シテ工業上金ヲ採取シ得ルモノ

三 金及銀ヲ主タル成分トスル金地金ニシテ含金鑛物、砂金又ハ前號ニ掲グル物ヨリ新ニ製成シタルモノ(以下之ヲ粗金銀地金ト稱ス)

第三條 朝鮮産金令第一條第一項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

一 當該含金鑛産物ヲ學術研究、試験又ハ標本ノ用ニ供スルトキ

二 朝鮮産金令第三條第一項ノ規定ニ依

リ含金鑛産物ノ買入ノ免許ヲ受ケタル者ガ製鍊ノ爲當該鑛産物ヲ移出スルトキ

三 朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキ

第四條 粗金銀地金ヲ製成シタル者又ハ之ヲ讓渡セタル者ハ之ヲ品位千分中金九百九十以上ノ金地金ニ精製シ精製完了ノ時ヨリ三十日以内ニ朝鮮銀行ニ賣却スベシ

粗金銀地金ノ製成高及讓渡高ノ合計中ニ含マル純金量ガ毎月一疋ヲ超エザル者又ハ品位千分中金九百九十以上ノ金地金ニ自ラ精製スルコト能ハザル者ハ前項ノ規定ニ拘ラズ朝鮮産金令第一條第一項後段ノ規定ニ依リ之ヲ賣却シ又ハ産金法施行令第四條第一項本分ノ處分方法ニ依リ處分スル爲朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ移出スルコトヲ得

第五條 朝鮮銀行ニ對スル金地金ノ賣渡價格ニ關シテハ朝鮮總督之ヲ定ム

第六條 朝鮮産金令第三條第一項ノ金製鍊業ノ免許ハ製鍊場毎ニ之ヲ爲シ業トシテ含金鑛産物ノ買入ヲ爲スコトノ免許ハ目的物ヲ限定シテ買入所毎ニ之ヲ爲スモノトス

金ノ精製ノミヲ爲ス者ハ其ノ精製ニ限リ金製鍊業者トシテノ免許ヲ受クルコトヲ要セズ

第一項ノ免許ヲ申請セントスル者ハ第一號様式又ハ第二號様式ニ依ル免許申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 金製鍊業者第一號様式(添付書類ヲ含マズ)ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
 業トシテ含金鑛産物ノ買入ヲ爲スコトノ免許ヲ受ケタル者(以下含金鑛産物買入業者ト稱ス)第二號様式(添付書類ヲ含マズ)ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
 第七條 金製鍊業者又ハ含金鑛産物買入業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遅滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
 第八條 含金鑛産物買入業者其ノ使用人其ノ他ノ從業者(以下從業者ト總稱ス)ヲシテ粗金銀地金ヲ生産スル場所ニ於テ之ヲ買入ヲ爲サシメントスルトキハ第三號様式ノ許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 第九條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ從業者毎ニ第十號様式ノ證券ヲ交付ス
 含金鑛産物買入業者前條ノ規定ニ依ル從業者ヲシテ粗金銀地金ノ買入ヲ爲サシムルトキハ證券ヲ携帯セシムベシ
 從業者ノ氏名若ハ住所ニ變更アリタルト

キ又ハ證券ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ遅滞ナク證券ノ書替又ハ再交付ヲ申請スベシ
 從業者ヲ解雇シ若ハ粗金銀地金ノ買入ニ從事セシメザルニ至リタルトキ又ハ從業者死亡シタルトキハ遅滞ナク證券ヲ添へ其ノ旨ヲ届出ツベシ
 第十條 朝鮮産金令第三條第三項本文ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ
 一 當該含金鑛産物ヲ學術研究、試験又ハ標本ノ用ニ供スルトキ
 二 朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキ
 第十一條 含金鑛産物ニ付第三條第三號又ハ前條第二號ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケんとスル者ハ其ノ事由、含金鑛産物ノ種類及數量ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 第十二條 金製鍊業者其ノ事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 金製鍊業者休止シタル事業ヲ再ビ開始シタルトキハ遅滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
 第十三條 金製鍊業者ノ讓渡ノ認可ヲ受ケんとスル者ハ第四號様式ニ依リ認可申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

讓渡終了シタルトキハ當事者連署ノ上遅滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
 第十四條 前條ノ規定ハ金製鍊業者ヲ營ム會社ノ合併ニ付之ヲ準用ス
 第十五條 金製鍊業者ヲ營ム會社ノ解散ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ解散ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ總社員ノ同意書ノ添付ヲ添付スベシ
 第十六條 相續人相續人ノ金製鍊業者承繼シタルトキハ承繼ヲ知リタル日ヨリ三十日以内ニ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
 前項ノ規定ニ依ル届書ニハ承繼ノ事由ヲ記載シタル書類ヲ添付スベシ
 第十七條 含金鑛産物買入業者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ休止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遅滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
 第十八條 左ニ掲グル事項ハ朝鮮總督之ヲ告示ス告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ
 一 第五條ノ規定ニ依ル金地金ノ賣渡價
 二 朝鮮産金令第一條第一項後段ノ規定ニ依リ金製鍊業者ヲ指定シタルトキハ左ノ事項

イ 指定シタル金製鍊業者ノ氏名又ハ名稱及製鍊場ノ所在地ニ指定ノ年月日
 ロ 朝鮮産金令第十七條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消シ又ハ同令第四條第一項ノ規定ニ依リ金製鍊業者ノ廢止ヲ許可シタルトキハ其ノ氏名又ハ名稱及製鍊場ノ所在地ニ取消又ハ許可ノ年月日
 ハ 朝鮮産金令第四條第二項ノ規定ニ依リ金製鍊業者ノ讓渡又ハ金製鍊業者ヲ營ム會社ノ合併若ハ解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ヲ認可シタルトキハ金製鍊業者タル資格ヲ失フ人若ハ法人又ハ其ノ資格ヲ得ル人若ハ法人ノ氏名又ハ名稱及製鍊場ノ所在地ニ資格得喪ノ原因及認可ノ年月日
 ニ 第十六條ノ規定ニ依ル金製鍊業者繼ノ届出アリタルトキハ届出人ノ氏名又ハ名稱及製鍊場ノ所在地ニ届出ノ年月日
 三 朝鮮産金令第三條第一項ノ規定ニ依リ含金鑛産物買入業者ノ免許ヲ爲シ又ハ同令第十七條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消シ又ハ第十七條ノ規定ニ依リ含金鑛産物買入業者ノ廢止ノ届出アリタルトキハ

其ノ氏名又ハ名稱及買入所ノ所在地ニ免許若ハ取消又ハ届出ノ年月日
 四 第八條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキ又ハ第九條第四項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ含金鑛産物買入業者ノ氏名又ハ名稱及買入所ノ所在地ニ從業者ノ氏名及許可又ハ届出ノ年月日
 第十九條 金製鍊業者ハ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十一月三十日迄ニ第五號様式ニ依リ之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ但シ處理數量年千五百匁ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラス
 第二十條 金製鍊業者ハ毎年一月一日ヨリ二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十一月三十日迄ニ第六號様式ニ依リ之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ但シ含金鑛物採掘量年千五百匁又ハ砂金採掘量年十匁ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラス
 第二十一條 朝鮮總督朝鮮産金令第五條第二項又ハ第七條第二項ノ規定ニ依リ事業計畫ノ變更ヲ命スル場合ニ於テハ其ノ變更スベキ事項及期間ヲ指定シテ之ヲ爲ス
 前項ノ期間内ニ事業計畫ヲ變更スル必要

ヲ生ジタル場合ニ於テハ金製鍊業者又ハ金製鍊業者ハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
 第二十二條 朝鮮總督朝鮮産金令第九條第一項ノ規定ニ依リ金製鍊業者ニ對シ其ノ讓渡ヲ讓渡スベキコトヲ命ジタル場合ニ於テハ金製鍊業者及朝鮮總督ノ指定シタル鑛業權ノ讓渡ヲ受クベキ者ハ遅滞ナク價額其ノ他讓渡ノ條件ニ付協議ヲ爲スベシ
 前項ノ協議調ハザルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ第七號様式ニ依リ裁定申請書正副三通ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 朝鮮總督前項ノ裁定申請書ヲ受理シタルトキハ當事者ニ其ノ旨ヲ通知シ期限ヲ指定シテ意見書ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ
 前項ノ期限内ニ意見書ヲ差出サザル者ハ意見ナキモノト看做ス
 第二十三條 朝鮮總督朝鮮産金令第九條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ノ原本ヲ當事者ニ送達ス
 第二十四條 前二條ノ規定ハ朝鮮産金令第六條第一項又ハ第八條第一項ノ規定ニ依リ設備ノ共用ノ命令アリタル場合ニ付之ヲ準用ス

朝鮮產金令第一條第一項ノ規定ニ依リ朝鮮銀行ニ賣却スベキ金地金ノ賣渡價格

(昭和十二年九月十五日) 朝鮮總督府告示第六百八十二號

沿革

昭和十三年五月二日朝鮮總督府告示第三百九十號改正
昭和十三年五月二十一日朝鮮總督府告示第四百三十號改正
昭和十四年一月六日朝鮮總督府告示第四百號改正
昭和十四年四月一日朝鮮總督府告示第二百九十四號改正

朝鮮產金令第一條第一項ノ規定ニ依リ朝鮮銀行ニ賣却スベキ金地金ノ賣渡價格左ノ通定ム
金地金ノ賣渡價格ハ純金ノ量目一瓦ニ付三圓八十五錢トス

低品位含金礦物賣渡獎勵金交付規則

(昭和十三年五月二十七日) 朝鮮總督府令第四百三十七號

低品位含金礦石賣渡獎勵金交付規則左ノ通改正ス
第一條 自己ノ採掘セル低品位含金礦物

(別ニ告示スル含金品位以下ノ含金礦物ヲ行フ者ニシテ朝鮮總督ノ指定シタルモノ(以下買礦者ト稱ス)ニ賣渡ス礦業權者(以下賣礦者ト稱ス)ニハ本令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

朝鮮總督前項ノ規定ニ依リ指定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第二條 獎勵金ノ額ハ低品位含金礦物ノ賣渡高一應ニ付一圓六十錢以內トス

第三條 第一條第一項ノ規定ニ依リ獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ豫メ第一號様式ノ届書ヲ買礦者ヲ經由シテ朝鮮總督ニ提出スベシ

前項ノ規定ニ依リ届書ヲ受付タル買礦者其ノ賣礦者ト含金礦物ノ買入ヲ契約シタルトキハ其ノ旨ヲ、契約セザルトキハ其ノ事由ヲ届書ノ餘白ニ附記シ責任者署名捺印ノ上運送ナク之ヲ朝鮮總督ニ送付スベシ

前項ノ契約ノ解除アリタルトキ又ハ新ニ契約ヲ爲シタルトキハ買礦者ハ返還ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

第四條 前條第一項ノ届出ヲ爲シタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ買礦者ヲ經由シテ第二號様式ノ申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

前項ノ申請書ニハ買礦者ヨリ交付ヲ受ケ

タル計算書ノ寫ヲ添付スベシ

第五條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ、當該官吏ヲシテ書類、物件若ハ作業ヲ検査セシメ又ハ監督上必要ナル處分ヲ爲スコトアルベシ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ運搬施設ノ改善ヲ命ズルコトアルベシ

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ獎勵金ノ交付ヲ停止若ハ廢止シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

一 詐欺其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ獎勵金ノ交付ヲ受ケタルトキ
二 第五條第一項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ、検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ處分ニ違反シタルトキ

三 第五條第二項ノ命令ニ從ハザルトキ

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一號様式
低品位含金礦物賣渡届
一 嶺山所在地
一 嶺山名
一 礦業權登錄番號

一 賣礦者
一 嶺山所在地
一 礦業權登錄番號
一 賣礦者
一 申請金額
右獎勵金交付相成度別紙買礦者ノ買礦計畫書寫添附及申請候
年月日
住所
申請人氏 名

第二號様式

低品位含金礦物賣渡獎勵金交付申請書

朝鮮總督 殿
申請人氏 名

低品位含金礦物賣渡獎勵金交付規則ニ依リ獎勵金ヲ交付スベキ含金品位及賣礦者ニ對スル獎勵金額

(昭和十三年五月二十七日) 朝鮮總督府令第四百三十七號

低品位含金礦物賣渡獎勵金交付規則第一條第一項ノ規定ニ依リ獎勵金ヲ交付スベキ含金品位ハ、鑛石一應中含金量十瓦以下トス

朝鮮產金令第十二條ノ規定ニ依リ金ノ使用ニ關スル件

(昭和十三年一月四日) 朝鮮總督府令第二號

第一條 金ヲ用ヒタル製品(金箔、金絲、金粉、金液及此等ヲ用ヒタル製品並ニ金鍍金ヲ施シタル製品ヲ除ク以下同ジ)ニシテ其ノ品位千分中三百七十六ヲ超エルモノハ當分ノ内之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ又ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
一 勳章其ノ他法令ニ依リ製造ヲ要スルモノ
二 工業用又ハ醫療用トシテ必要已ムヲ

得ザルモノ

前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所、職業及氏名又ハ商號
二 製品ノ種類、數量、價額及金ノ品位
三 製造ニ要スル金ノ純量及價額
四 製造ヲ必要トスル事由
五 其ノ他參考トナルベキ事項

第二條 金又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ハ當分ノ内左ノ各號ニ掲グル用途ニ供スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
一 屏風、襖、細帳其ノ他表裝用
二 天金、金文字、裝幀其ノ他製本用
三 看板、標札其ノ他廣告用
四 金文字、金線、金散シ其ノ他印刷用
五 金文字、商標其ノ他標識用

第三條 金ヲ用ヒタル製品又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ製造業ヲ營メントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ但シ毎月使用スル金ノ純量五十グラム未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 届出者ノ住所、職業及氏名又ハ商號
二 會社ニ在リテハ其ノ資本金
三 製品ノ種類及其ノ毎月ノ製造高
四 毎月使用スル金ノ純量
前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ前

項各號ニ掲グル事項ニ付變更ヲ生ジタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ二週間以内ニ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

第四條 金ヲ用ヒタル製品又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ製造業ヲ承繼シタル者ハ二週間以内ニ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ但シ毎月使用スル金ノ純量五十グラム未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前條第二項ノ規定ハ前項ニ掲グル者ニ關シテ準用ス

第五條 金ヲ用ヒタル製品又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ製造業ヲ營ム者ハ各月ノ金ノ買入高、使用高、賣却高及保有高並ニ其ノ製品ノ製造高、買入高、賣却高及保有高ヲ附屬書式ニ依リ翌月十日迄ニ朝鮮總督ニ報告スベシ但シ使用シタル金ノ純量五十グラム未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 朝鮮總督ハ必要アリト認ムルトキハ金ヲ用ヒタル製品又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ製造業ヲ營ム者ニ對シ其ノ製品ノ種類又ハ金ノ使用量ヲ制限スルコトヲ得

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ金ヲ用ヒタル製品又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ製造業ヲ營ム者ハ本令施行ノ日ヨリ三週間以内ニ左ニ掲グル

事項ヲ記載シタル届出書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ但シ毎月使用スル金ノ純量五十グラム未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 届出者ノ住所、職業及氏名又ハ商號

二 會社ニ在リテハ其ノ資本金

三 製品ノ種類及其ノ毎月ノ製造高

四 毎月使用スル金ノ純量

五 最近一年間ニ製造シタル製品ノ種類、數量、價額及金ノ品位

六 最近一年間ニ使用シタル金ノ純量及價額

七 届出ノ際現ニ製造ノ過程ニ在ル製品ノ種類、數量、價額及金ノ品位

八 届出ノ際現ニ保有スル金又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ノ數量及價額

前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ト看做ス

本令施行ノ際現ニ金又ハ金箔、金絲、金粉若ハ金液ヲ用ヒ製造ノ過程ニ在ル製品ニ關シテハ第一條第一項及第二條ノ規定ヲ適用セズ
(附屬書式省略)

行政諸法臺灣施行令改正ノ件

(昭和十二年九月二十五日)
(勅令第五百十八號)
(本卷一三四〇頁掲載)

產金法施行規則

(昭和十二年九月二十五日)
(臺灣總督府令第八十二號)

第一條 產金法第一條第一項ノ含金礦物トハ金礦、金銀礦、金銀銅礦其ノ他ノ金ヲ含ム礦物(精煉ヲ含ム)ニシテ工業上金ヲ採取シ得ルモノヲ謂フ

第二條 產金法第一條第一項ノ製鍊ノ過程ニ在ル含金物トハ左ノ各號ニ掲グル物ヲ謂フ

一 粗銅、粗鉛、濃物、アマルガム其ノ他ノ製鍊ノ過程ニ於テ生ズル金ヲ含ム物

ニ シテ工業上金ヲ採取シ得ルモノ

二 金及銀ヲ主タル成分トスル地金ニシテ含金礦物、砂金又ハ前號ニ掲グル物ヨリ新ニ製成シタルモノ(以下之ヲ粗金銀地金ト稱ス)

第三條 產金法第一條第一項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

一 當該含金礦產物ヲ學術研究、試驗又ハ標本ノ用ニ供スルトキ

二 臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキ

前項第二號ノ許可ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由、含金礦產物ノ種類及數量ヲ記載シタル許可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第四條 粗金銀地金ヲ製成シタル者又ハ之ヲ讓受ケタル者ハ之ヲ品位千分中金九百九十以上ノ金地金ニ精製シ又ハ臺灣銀行ニ委託シテ造幣局ニ於テ之ヲ精製ヲ爲シ臺灣銀行ニ委託シテ政府ニ賣却スベシ但シ粗金銀地金ノ製成高及讓受高ノ合計中ニ含マル純金量ガ毎月一匁ヲ超エザル者ハ之ヲ產金法第一條第一項後段ノ規定ニ依リ賣却スルコトヲ妨グズ

前項ノ規定ニ依リ金地金ヲ臺灣銀行ニ委託シテ政府ニ賣却スベキ期間ハ精製完了ノ時ヨリ一月内トス

第五條 前條ノ規定ニ依リ金地金ノ賣却ヲ臺灣銀行ニ委託シタル者ハ賣費ニ相當スル金額ヲ臺灣銀行ニ支拂フベシ

前條ノ規定ニ依リ金地金ノ精製ヲ臺灣銀行ニ委託シタル者ハ之ニ要スル賣費ヲ臺灣銀行ニ支拂フベシ

第六條 工業、工藝又ハ醫療ノ用ニ供スル爲メ日本銀行ヨリ金地金ヲ買受ケントスル者ハ臺灣銀行ニ申出ツルコトヲ得

第七條 產金法第三條第一項ノ規定ニ依リ金製鍊業ノ免許ヲ受ケントスル者ハ製鍊場毎ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル免許申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 製鍊場ノ名稱及所在地

二 製鍊方式

三 主要ナル製鍊設備及其ノ能力

四 事業開始ノ豫定期期

前項ノ免許申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 操業方法ノ概要ヲ記載シタル書類

二 元礦ノ種類別品位及一月ノ種類別處理量ヲ記載シタル書類

三 製品ノ種類別品位及一月ノ種類別產出量ヲ記載シタル書類

四 工事費豫算書

五 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類

六 會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類

七 組合ニ在リテハ契約書

第一項各號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケベシ

第八條 產金法第三條第一項ノ規定ニ依リ業トシテ含金礦產物ノ買入ヲ爲サントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル免許申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 營業所又ハ事務所ノ所在地

二 含金礦產物ノ種類及一月ノ取扱數量

三 含金礦產物ノ買入先及賣却先

四 精製ヲ爲ス者ニ在リテハ一月ノ精製

能力

前項ノ免許申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 事業開始ノ豫定期期ヲ記載シタル書類

二 精製ヲ爲ス者ニ在リテハ其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類

三 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類

四 會社發起人ニ在リテハ定款、會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類

第一項各號ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ臺灣總督ニ提出スベシ

第九條 產金法第三條第一項ノ金製鍊業ノ免許ハ製鍊場毎ニ之ヲ爲シ業トシテ含金礦產物ノ買入ヲ爲スコトノ免許ハ目的物ヲ限定シテ之ヲ爲スモノトス

金ノ精製ノミヲ爲ス者ハ其ノ精製ニ限リ金製鍊業者トシテノ免許ヲ受ケタルコトヲ要セズ

第十條 產金法第三條第三項本文ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

一 當該含金礦產物ヲ學術研究、試驗又ハ標本ノ用ニ供スルトキ

二 臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキ

前項第二號ノ許可ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由、合金鑛產物ノ種類及數量ヲ記載シタル許可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第十一條 金製鍊業者其ノ事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第十二條 金製鍊業ノ讓渡ノ認可ヲ受ケントスル者ハ認可申請書ニ讓渡ノ價格、時期及事由ヲ記載シ當事者連署ノ上之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 讓渡契約ヲ證スル書類
二 讓渡人又ハ讓受人ガ會社ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ原本、其ノ他ノ法人ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル社員總會ノ決議錄ノ原本、組合ナル場合ニ於テハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ原本

三 讓受人ガ法人ナル場合ニ於テハ其ノ定款、組合ナル場合ニ於テハ其ノ契約書
讓渡終了シタルトキハ當事者連署ノ上通

滑ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
第十三條 前條ノ規定ハ金製鍊業ヲ營ム會社ノ合併ニ付之ヲ準用ス

第十四條 金製鍊業ヲ營ム會社ノ解散ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且解散ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ原本ヲ添付スベシ

第十五條 相續人被相續人ノ金製鍊業ヲ承繼シタルトキハ承繼ヲ知リタル日ヨリ一月以内ニ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

第十六條 產金法第三條第一項後段ノ免許ヲ受ケ業トシテ合金鑛產物ノ買入ヲ爲ス者(以下合金鑛產物買入業者ト稱ス)其ノ事業ヲ廢止シ又ハ休止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

第十七條 臺灣總督ハ金製鍊業者又ハ合金鑛產物買入業者ニ付左ニ掲グル事項ヲ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

一 產金法第三條第一項ノ免許ヲ爲シタルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ免許ノ年月日

二 產金法第四條ノ規定ニ依リ事業ノ廢止ヲ許可シ又ハ事業ノ讓渡若ハ法人ノ合併、解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ヲ認可シ又ハ第十五條ノ規定ニ依ル事業ノ承繼若ハ前條ノ規定ニ依ル事業ノ廢止ノ届出アリタル場合ニ於テ金製鍊業者又ハ合金鑛產物買入業者タル資格ヲ失フ人若ハ法人又ハ金製鍊業者タル資格ヲ得ル人若ハ法人アルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ資格得喪ノ原因及許可、認可又ハ届出ノ年月日

止ヲ許可シ又ハ事業ノ讓渡若ハ法人ノ合併、解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ヲ認可シ又ハ第十五條ノ規定ニ依ル事業ノ承繼若ハ前條ノ規定ニ依ル事業ノ廢止ノ届出アリタル場合ニ於テ金製鍊業者又ハ合金鑛產物買入業者タル資格ヲ失フ人若ハ法人又ハ金製鍊業者タル資格ヲ得ル人若ハ法人アルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ資格得喪ノ原因及許可、認可又ハ届出ノ年月日

三 產金法第十八條ノ規定ニ依リ同法第三條第一項ノ免許ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ氏名名稱又ハ商號及製鍊場又ハ本店ノ所在地ニ取消ノ年月日

第十八條 金製鍊業者ハ製鍊場毎ニ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十一月三十日迄ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ但シ處理續量年二千匁ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 製鍊設備ノ擴張又ハ變更計畫
二 練業計畫ノ概要
イ 元鑛ノ種類別品位及處理量
ロ 製鍊實收率
ハ 製品ノ種類別品位及產出量
ニ 操業日數

三 製品ノ處分方法

第十九條 金鑛業者ハ鑛山毎ニ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十一月三十日迄ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ但シ合金鑛產物ノ採掘量年五千匁又ハ砂金採取量年十匁ニ滿タザル者ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 探鑛、掘採、採取又ハ選鑛ニ關スル計畫ノ概要
二 掘採又ハ採取鑛物ノ種類別品位及數量
三 選鑛ヲ爲ス者ニ在リテハ元鑛及精鑛ノ品位及數量
四 鑛石又ハ砂金ノ處分方法

第二十條 臺灣總督產金法第五條第二項又ハ同法第七條第二項ノ規定ニ依リ事業計畫ノ變更ヲ命ズル場合ニ於テハ其ノ變更スベキ事項及期間ヲ指定シテ之ヲ爲ス

第二十一條 金製鍊業者ハ製鍊場毎ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十五日迄ニ臺灣總督ニ提出スベシ

一 元鑛ノ種類別品位及處理量
二 製鍊實收率
三 製品ノ種類別品位及產出量並ニ賣却量(賣却先別ニ記載スベシ)
四 操業日數

產 金 法 (舊 條)

第二十二條 合金鑛產物買入業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十五日迄ニ臺灣總督ニ提出スベシ

一 買入レタル合金鑛產物ノ種類別品位、價格及數量(買入先別ニ記載スベシ)
二 賣却シタル合金鑛產物又ハ精製金地金ノ種類別品位、價格及數量(賣却先別ニ記載スベシ)
三 月末ニ於ケル合金鑛產物ノ種類別保有數量

第二十三條 金鑛業者、金製鍊業者又ハ合金鑛產物買入業者法人ナルトキハ營業期經過後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第二十四條 金製鍊業者又ハ合金鑛產物買入業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

第二十五條 臺灣總督規則施行細則第二條、第七條及第四十條乃至第四十四條ノ規定ハ金鑛業者ニ非ザル金製鍊業者ニ關シ之ヲ準用ス

第二十六條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケルコトヲ得ベキ器具、機械其ノ他ノ材料ハ左ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ認可ヲ受ケタルモノニ限ル

一 關稅定率法別表輸入稅表ニ掲グル物

品ニシテ本令別表ニ掲グルモノ

二 前號ニ該當スル器具又ハ機械ノ部分品及附屬品
三 第一號ニ該當スル機械ト共ニ一組トシテ輸入セラルル附屬原動機及其ノ附屬裝置

第二十七條 產金法第十五條ノ認可ヲ受ケル認可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
一 輸入セントスル物品ノ品名、型式、能力、性質、數量及價格
二 輸入セントスル物品ノ用途
三 輸入ヲ必要トスル事由
四 製造者及輸出者
五 輸入豫定ノ時期及港

前項第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

第二十八條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ輸入申告書ニ第二十六條第一項ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添付スベシ

輸入申告ハ金鑛業者又ハ金製鍊業者ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第二十九條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入後遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添付シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
一 輸入シタル物品ノ品名及數量

二 輸入ノ年月日及港
 第三十條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ同條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ供セントスル場合ニ於テハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ其ノ旨ヲ税關ニ申告スルコトヲ要ス
 前項ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 一 用途ヲ變更セントスル物品ノ品名、數量及用途
 二 變更セントスル用途
 三 用途ノ變更ヲ必要トスル事由
 四 輸入ノ年月日及港
 第三十一條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供シタルトキハ運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 一 輸入シタル物品ノ品名、數量及用途
 二 用途ニ供シタル年月日
 三 輸入ノ年月日及港
 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供シタルトキハ運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附

シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第三十二條 產金法第十五條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ輸入ノ日ヨリ一年內ニ輸入ノ目的タル用途又ハ第三十條ノ規定ニ依リ他ノ用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入税ヲ追徴ス但シ已ムコトヲ得ザル事由ニ依リ其ノ期間ノ延長ニ付臺灣總督ノ認可ヲ受ケ其ノ旨ヲ税關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第三十三條 第二十五條ノ規定ニ依リ準用シタル臺灣總督規則施行細則第四十四條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 產金法施行ノ際現ニ金鑛業又ハ金製鍊業ヲ營ム者以外ノ者含メ金鑛產物ヲ所有スルトキハ產金法附則第二項ノ規定ハ之ヲ適用セズ
 產金法施行ノ際現ニ金製鍊業ヲ營ム者又ハ其ノ事業ヲ承繼シタル者ニシテ同法施行ノ日又ハ事業ヲ承繼シタル日ヨリ三週間以內ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ臺灣總督ニ提出セザルモノニ付テハ同法附則第三項ノ規定ハ之ヲ適用セズ
 一 製鍊場ノ名稱及所在地
 二 製鍊方式
 三 主要ナル製鍊設備及其ノ能力
 (別表)

輸入税 表番號	品 名
九五	植物性揮發油 二 其ノ他 乙 其ノ他ノ内 パイン油
四六二	鐵(別號ニ掲ゲタル特殊鋼ヲ除ク) 二 條及半(テーパー、アングル形等ノ形狀ヲ有スルモノヲ含ム)ノ内 岩機用ノ工具鋼
四六二	特殊鋼 二 全重量百分中炭素ノ重量〇.七以上ヲ含有シ且價及硫黄ノ各重量〇.〇二以下ノ塊鋼、條及半ノ内 鑛機用ノ工具鋼
五九五	ニューマチックワール及ニューマチックマシ
六〇四	別號ニ掲ゲザル機械

產金獎勵規則
 (昭和十二年十一月二十日)
 (臺灣總督府令第五百五十八號)
 第一條 臺灣總督ハ本令ニ依リ金鑛業者ニ對シ探鑛ニ付毎年度豫算ノ範圍內ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
 第二條 獎勵金ノ金額ハ坑道掘鑿又ハ試鑛ニ要シタル費用ノ半額以內ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額ヲ限度トス

一 水平坑道ニ在リテハ延長一メートルニ付二十四
 二 堅坑ニ在リテハ深度一メートルニ付四十圓
 三 試鑛ニ在リテハ一箇所ニ付五圓
 第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ別記第一號様式ニ依リ申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第四條 臺灣總督前條ノ申請ヲ受理シ獎勵金ヲ交付スベキ者ト認ムルトキハ條件ヲ附シ獎勵金交付ノ指令ヲ發ス
 第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者第三條ノ申請書ニ記載シタル事項ヲ變更セントスルトキハ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ
 第六條 獎勵金ハ探鑛作業ヲ豫定ノ延長若ハ深度ニ達シ又ハ豫定箇所ノ試鑛ヲ終リタル後之ヲ交付ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第七條 獎勵金ハ其ノ交付ヲ受ケタル目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
 第八條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探鑛日誌及探鑛費支出簿ヲ備ヘ探鑛日誌ニハ掘鑿又ハ試鑛ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ヲ、探鑛費支出簿ニハ探鑛ニ關スル支出ヲ記載スベシ
 探鑛費支出簿ニ記載シタル支出ニ付テハ之ヲ證スルニ足ル書類ヲ備置クベシ

第九條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探鑛日誌ニ基キ毎月十日迄ニ其ノ前月分ノ掘鑿又ハ試鑛ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ニ關シ別記第二號様式ニ依リ報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第十條 重大ナル事故ニ因リ探鑛作業ニ支障ヲ生ジタルトキハ其ノ探鑛ニ付獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ支障概要ヲ遲滞ナク臺灣總督ニ報告スベシ
 第十一條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者探鑛作業ヲ休止シ又ハ廢止セントスルトキハ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ
 第十二條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者鑛業權ヲ移轉シ承繼人ニ於テ探鑛作業ヲ繼續セントスルトキハ當事者連署ノ上臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ
 第十三條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ探鑛作業ノ中止、探鑛作業計畫ノ變更其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得
 第十四條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ帳簿物件若ハ作業ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得
 第十五條 探鑛作業ヲ豫定ノ延長若ハ深度ニ達シ又ハ豫定箇所ノ試鑛ヲ終リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨臺灣總督ニ届出ツベシ
 第十六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者

獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ別記第三號様式ニ依リ申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第十七條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ臺灣總督ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ若ハ其ノ金額ヲ減少シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得
 一 本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ
 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
 三 探鑛繼續ノ價值ナシト認ムルトキ
 四 探鑛作業計畫ヲ變更シタルトキ
 五 探鑛作業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ
 六 探鑛作業中止ノ命令ヲ受ケタルトキ
 七 探鑛費方其ノ豫算額ニ比シ著シク少額ナルトキ
 附 則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 (別記)
 第一號様式
 探鑛獎勵金交付申請書
 鑛區所在地
 鑛區番號
 右鑛區ニ付探鑛作業致度候條探鑛獎勵金關交付相成度探鑛作業計畫書及探

礦業算費並ニ鑛區圖寫及圖面相添此段及申請候也

年月日 住所 申請人氏 名

備考

- 一 探礦作業計畫書ハ左ノ要領ニ依リ之ヲ調製スルコト
二 鑛區所在地
三 地質鑛床ノ狀態及從來ノ發行狀況
四 探礦費豫算書

Table with 4 columns: 項目 (Item), 數量 (Quantity), 單價 (Unit Price), 金額 (Amount), 備考 (Remarks). Includes items like 煤藥費 (Explosive cost) and 電力 (Electricity).

Table with 4 columns: 雷管 (Fuses), 鑛夫賃金 (Miner wages), 支柱夫 (Support workers), 運搬夫 (Transport workers). Includes sub-tables for 雷管 (Fuses) and 鑛夫賃金 (Miner wages).

Table with 4 columns: 何計 (What count), 鑛燒入費 (Mining cost), 修繕費 (Maintenance cost), 合計 (Total).

- 一 鑛區圖寫
二 鑛區圖寫
三 鑛區圖寫及圖面ハ左ノ要領ニヨリ之ヲ調製スルコト

Table with 4 columns: 指令番號 (Instruction number), 鑛區所在地 (Mining area), 鑛區番號 (Mining area number), 鑛區圖寫 (Mining area map).

Table with 4 columns: 材料使用量 (Material usage), 機柱油 (Machine oil), 支柱油 (Support oil), 機油 (Machine oil).

產金法第十二條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十三年六月二十六日) 臺灣總督府令第七十六號

- 第一條 臺灣總督ハ必要アリト認ムルトキハ別ニ定ムルモノノ外事項及人ヲ指定シ金貨幣、金地金、金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ取得、處分及保有ニ關シ報告ヲ徵スルコトヲ得
- 第二條 臺灣總督ハ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スベキ者ノ申請ニ基キ其ノ報告ヲ免除シ又ハ報告期限ヲ延長スルコトヲ得
- 第三條 臺灣總督ハ必要アリト認ムルトキハ部下ノ官吏ヲシテ金貨幣、金地金、金ノ合金又ハ金ヲ主タル材料トスル物ノ取得、處分及保有ニ關シ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依リ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ別記様式ノ證票ヲ携帯ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (別記様式省略)

- 一 届出者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商業
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名
- 三 營業所又ハ診療所ノ所在地
前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ前項各號ニ掲グル事項ニ付變更ヲ生ジタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ記載シタル届出書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
- 第六條 金地金ノ販賣業ヲ營ム者又ハ醫療用ニ供スルモノヲ製造スル爲メ金ヲ使用スル者ハ帳簿ヲ備ヘ日日ノ金地金ノ取得、處分及保有ニ關スル一切ノ事項ヲ整理且明瞭ニ記載スベシ
- 第七條 金地金ノ販賣業ヲ營ム者又ハ醫療用ニ供スルモノヲ製造スル爲メ金ヲ使用スル者ハ別記第二號様式ニ依リ毎月ノ金地金ノ取得、處分及保有ノ狀況ヲ記載シタル報告書ヲ翌月十日迄ニ臺灣總督ニ提出スベシ
- 第八條 金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ノ外ハ金地金ノ販賣スルニ付臺灣總督ノ許可ヲ受タベシ
- 一 政府ニ賣却スルトキ
- 二 金地金ノ販賣業ヲ營ム者ニ讓渡スルトキ
- 三 醫療用トシテ必要已ムヲ得ザルモノ

金使用規則

(昭和十二年九月八日) 臺灣總督府令第百十號

沿革(昭和十二年十二月二十八日臺灣總督府令第百八十六號)

- 金使用規則左ノ通り改正ス
- 第一條 金ヲ用ヒタル製品(金ヲ含ム合金、金銀、金張地金、金箔、金絲、金粉、金液、金鍍液及金化合物並ニ此等ヲ用ヒタル製品ヲ含ム以下同ジ)ハ當分ノ内ニテ製造スルコトヲ得ズ但シ醫療用トシテ必要已ムヲ得ザルモノ又ハ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商業
- 二 製品ノ種類、數量及價額
- 三 材料トシテ金地金(金ヲ含ム合金、金銀及鍍金ヲ含ム以下同ジ)ヲ使用スル場合ハ其ノ金ノ品位及純量
- 四 材料トシテ金張地金、金箔、金絲、金粉、金液、金鍍液又ハ金化合物ヲ使用スル場合ハ其ノ數量、種類及價額並ニ含有スル金ノ純量

- ノ製造ニ使用スルモノナルコトヲ確認シタルトキ
- 四 金使用許可證ノ呈示ヲ受ケタルトキ
- 前項第四號ノ規定ニ依リ金使用許可證ノ呈示ヲ受ケ金地金ヲ讓渡シタル者ハ其ノ使用許可證ニ讓渡年月日、種類、數量、價額及自己ノ氏名又ハ商號ヲ記載スベシ
- 第九條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ金ヲ用ヒタル製品ヲ製造スル者ニ對シ金ノ使用量又ハ其ノ製品ノ種類若ハ數量ヲ制限スルコトヲ得
- 臺灣總督金ノ使用制限ニ付必要アリト認ムルトキハ金地金ノ賣買ニ關シ價額、數量又ハ取引ノ方法ヲ指定スルコトヲ得
- 附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第一條ノ規定ハ本令施行ノ際ニ製造ノ過程ニ在ル金ヲ用ヒタル製品ニ關シ之ヲ適用ス
- 本令施行ノ際ニ金地金ノ販賣業ヲ營ム者又ハ醫療用ニ供スルモノヲ製造スル爲メ金ヲ使用スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ヲ本令施行ノ日ヨリ三週間内ニ臺灣總督ニ提出スベシ
- 一 届出者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商業
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名

- 五 第三號又ハ前號ノ材料タル金ノ調達方法(買入ルル場合ハ其ノ買入先ノ住所及氏名又ハ商號)
- 六 製造ノ期間
- 七 製造ヲ必要トスル事由
- 八 申請ノ時ニ於ケル同種製品ノ手許保有高
- 九 製品ヲ輸出スルモノナルトキハ其ノ輸出先並ニ最近一年間ノ輸出先國別輸出實績
- 十 従業員ノ員數、製造能力等營業ノ規模ヲ知ルニ足ル資料其ノ他參考トナルベキ事項
- 第三條 當分ノ内物ノ加工又ハ修繕ノ爲メニ金ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ醫療用トシテ必要已ムヲ得ザルモノ又ハ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 前條ノ規定ハ前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ニ關シ之ヲ準用ス
- 第四條 臺灣總督第二條(前條第二項)ノ規定ニ依リ準用スル場合(含ム)ノ許可申請書ヲ受理シ金ノ使用ヲ許可スベキモノト認メタルトキハ別記第一號様式ニ依リ許可證ヲ交付ス
- 第五條 金地金ノ販賣業ヲ營ムントスル者又ハ醫療用ニ供スルモノヲ製造スル爲メ金ヲ使用セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

- 三 營業所又ハ診療所ノ所在地
- 四 最近一年間ノ金地金ノ取扱實績
- 前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ之ヲ第五條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ト看做ス (別記様式省略)
- 產金法ノ一部ヲ權太ニ施行スルノ件

(昭和十三年二月一日) 勅令第六十八號

- 產金法第十一條、第十二條、第二十條第四號及第二十二條第二號(第十條第一項ニ關スル部分ヲ除ク)ノ規定並ニ第二十三條中第二十條第四號及第二十二條第二號(第十條第一項ニ關スル部分ヲ除ク)ニ關スル規定ハ之ヲ權太ニ施行ス
- 附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

產金法ニ基ク金ノ使用ノ制限其ノ他金ノ使用ニ關スル命令ノ件

(昭和十三年二月四日 樺太廳令第十三號)

沿革 昭和十三年九月七日樺太廳令第七十號改正

產金法ニ基ク金ノ使用ノ制限其ノ他金ノ使用ニ關スル命令ニ關シテハ昭和十三年大藏省令第五十一號金使用規則ニ依ル但シ同令中大藏大臣トアルハ樺太廳長官トス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十三年九月七日樺太廳令第七十號)

關東州ニ於ケル金ノ管理ニ關スル件

(昭和十四年六月二十八日 勅令第四百十九號)

沿革 (昭和十三年二月一日勅令第六十七號)

昭和十三年勅令第六十七號左ノ通改正ス 關東州ニ於ケル金ノ管理ニ關シテハ產金法

第十一條 第十一條ノ二、第十一條ノ五、第十二條、第十九條第五號第六號、第二十條第四號及第二十二條第二號(第十條第一項ニ關スル部分ヲ除ク)ノ規定並ニ第二十三條中第十九條第五號第六號、第二十條第四號及第二十二條第二號(第十條第一項ニ關スル部分ヲ除ク)ニ關スル規定ニ依ル但シ第十一條、第十一條ノ二、第十一條ノ五、第十二條及第十九條第六號中政府トアルハ滿洲國駐符特命全權大使トス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州金使用規則

(昭和十四年七月五日 關東局令第六十六號)

沿革 (昭和十三年四月九日關東局令第三十二號)

昭和十三年勅令第六十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第五十九號第十一條ノ規定ニ依リ關東州金使用規則左ノ通定ム 第一條 金ヲ用ヒタル製品(金ヲ含ム合金、金銀、金張地金、金箔、金絲、金粉、金液、金鍍金液及金化合物並ニ此等ヲ用ヒタル製

品ヲ含ム以下同ジ)ハ當分ノ内之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ醫療用トシテ必要已ムヲ得ザルモノ又ハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ 第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商號 二 製品ノ種類、數量及價額 三 材料トシテ金地金(金ヲ含ム合金、金銀及渣金ヲ含ム以下同ジ)ヲ使用スル場合ハ其ノ金ノ品位及純量 四 材料トシテ金張地金、金箔、金絲、金粉、金液、金鍍金液又ハ金化合物ヲ使用スル場合ハ其ノ數量、種類及價額並ニ含有スル金ノ純量 五 第三號又ハ前號ノ材料タル金ノ調達方法(買入ルル場合ハ其ノ買入先ノ住所及氏名又ハ商號) 六 製造ノ期間 七 製造ヲ必要トスル事由 八 申請ノ時ニ於ケル同種製品ノ手許保有高 九 製品ヲ輸出スルモノナルトキハ其ノ輸出先並ニ最近一年間ノ輸出先國別輸出實額 十 従業員ノ員數、製造能力等營業ノ規模ヲ知ルニ足ル資料其ノ他參考ト爲ル

ベキ事項

第三條 當分ノ内物ノ加工又ハ修繕ノ爲ニ金ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ醫療用トシテ必要已ムヲ得ザルモノ又ハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ 前條ノ規定ハ前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ニ關シ之ヲ準用ス

第四條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ムントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書正副二通ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ 一 届出者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商號 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名 三 店舗ノ所在地

前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ前項各號ニ掲グル事項ニ付變更ヲ生ジタルトキ又ハ其ノ事業ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ記載シタル届出書正副二通ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ

第五條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ帳簿ヲ備ヘ日日ノ金地金ノ取得、處分及保有ニ關スル一切ノ事項ヲ整然且明瞭ニ記載スベシ

第六條 店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ各月ノ金地金ノ取得、處分及保有ノ

狀況ヲ別記書式ニ依リ記載シタル報告書正副二通ヲ翌月十日迄ニ關東州廳長官ニ提出スベシ

第七條 金地金ノ販賣業ヲ營ム者(店舗ヲ設ケザル者ヲ含ム)ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ノ外ハ金地金ヲ讓渡スルニ付關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ 一 官ニ賣却スルトキ 二 金使用許可證ノ呈示ヲ受ケタルトキ 前項第二號ノ規定ニ依リ金使用許可證ノ呈示ヲ受ケ金地金ヲ讓渡シタル者ハ其ノ金使用許可證ニ讓渡年月日、種類、數量、價格及自己ノ氏名又ハ商號ヲ裏書スベシ

第八條 前條第一項ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所、電話番号及氏名又ハ商號 二 讓渡セントスル金地金ノ品位、純量及讓渡價額 三 讓渡先ノ住所、職業及氏名又ハ商號 四 讓渡ノ時期 五 讓渡先ノ讓渡目的

第九條 關東州廳長官ハ必要アリト認ムルトキハ金ヲ用ヒタル製品ヲ製造スル者ニ對シ金ノ使用量又ハ其ノ製品ノ種類若ハ數量ヲ制限スルコトヲ得 關東州廳長官ハ金ノ使用制限ニ付必要アリト認ムルトキハ金地金ノ賣買ニ關シ價

額、數量又ハ取引ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

附則

第十條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 第十一條 第一條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造ノ過程ニ在ル金ヲ用ヒタル製品ニ關シ之ヲ適用ス 第十二條 本令施行ノ際現ニ店舗ヲ設ケ金地金ノ販賣業ヲ營ム者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書正副二通ヲ本令施行ノ日ヨリ三週間内ニ關東州廳長官ニ提出スベシ

一 届出者ノ住所、電話番号、職業及氏名又ハ商號 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及代表者ノ氏名 三 店舗ノ所在地 四 最近一年間ノ金地金ノ賣買實績 前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ第四條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ト看做ス (別記書式省略)

資源調査法關係法令

工業調査規則

(昭和十四年九月八日
商工省令第四十九號)

資源調査法第一條ノ規定ニ依リ工業調査規則左ノ通定ム

第一條 常時五人未満ノ職工(工業主又ハ之ト雇傭關係ナキ者ニシテ職工ノ作業ヲ爲スモノヲ含ム以下同ジ)ヲ使用スル工場(作業場ヲ含ム以下同ジ)ノ工業主ハ工場毎ニ毎年別記様式第一號ニ依リ調査票甲三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年一月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ之ヲ提出スベシ

第二條 常時五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ノ工業主ハ工場毎ニ毎年別記様式第二號ニ依リ調査票乙三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年一月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ之ヲ提出スベシ

動機、作業機械及設備並ニ原料及材料ノ種類ニ付テハ別ニ之ヲ定ム
第一項ノ調査票ニ調査記入スベキ事項中生産品名及主要事業ハ別ニ定ムル分類ニ依リ区分シテ之ヲ記入スベシ
第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ノ工業主ハ前條ノ規定ニ拘ラズ工場毎ニ毎年別記様式第三號ニ依リ調査票丙第一號乃至第三號各四通及調査票丙第四號乃至第七號各三通ニ該當事項ヲ調査記入シ調査票丙第一號乃至第三號ハ翌年一月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ市町村長ニ、調査票丙第四號乃至第七號ハ之ニ別記様式第四號ニ準ジテ作成シタル其ノ工場ノ平面圖三通ヲ添附シ翌年二月末日迄ニ其ノ工場所在地ノ地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ工場ノ平面圖ハ本則ノ規定ニ基キ既ニ提出シタルモノニ變更ナキ限り之ガ添附ヲ省略スルコトヲ得
一 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時五人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
イ 踏鐵又ハ踏釘ノ製造

ロ 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造
二 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時十五人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
イ 金屬工用、木工用、紡織用其ノ他ノ製造加工用機械器具ノ製造
ロ 醫療用又ハ獸醫用ノ機械器具又ハ材料ノ製造
ハ 潜水用器具、毒瓦斯防禦用具、消火器又ハ噴霧器ノ製造
ニ 「レンズ」、「プリズム」、顯微鏡、雙眼鏡ノ類ノ製造
ホ 兵器若ハ航空機ノ附屬品若ハ部分品又ハ氣球ノ製造
ヘ 醫藥品ノ製造
ト 塗料又ハ顔料ノ製造
チ 酒精又ハ蒸餾酒ノ製造
リ 瓦斯ノ製造
三 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時三十人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
イ 「フェルト」又ハ「フェルト」製品ノ

製造
ロ 機械裁縫
ハ 金屬ノ塊、錠、條、竿、線、板、筒、管
其ノ他ノ金屬素材ノ製造
ニ 梁材又ハ鐵道軌道用、船舶用、建築用若ハ支柱支架用ノ金屬材料ノ製造
ホ 合金ノ製造
ヘ 「ボールト」、「ナット」、「紙、釘、針」ノ類ノ製造
ト 鎚、鍵鎖又ハ撥條ノ製造
チ 金屬製ノ罐、樽、筒ノ類ノ製造
リ 金屬製又ハ纖維製ノ綱索ノ製造
ヌ 鍍金又ハ金屬ノ被覆
ル 汽罐、原動機、瓦斯用機械、仰筒、送風機類又ハ其ノ附屬機械器具ノ製造
ヲ 電氣機械器具ノ製造
ワ 通信用、信號用又ハ照明用ノ機械器具ノ製造
カ 起重機、「コンベヤー」其ノ他ノ運搬用機械器具ノ製造
キ 試験用、検査用、計測用又ハ學術用ノ機械器具ノ製造
ク 印刷用又ハ製圖用ノ機械器具ノ製

造
レ 寫眞用ノ機械器具又ハ材料ノ製造
ノ 兵器ノ製造
ツ 自動車、自動自轉車又ハ自轉車ノ製造又ハ修理
ネ 船舶ノ製造又ハ修理
ナ 機械、車輛又ハ船舶ノ附屬品又ハ部分品ノ製造
ラ 動力傳導用ノ車輪、車軸、車軸接手、金屬製軸承又ハ鋼球ノ製造
ム 船舶用、建築用若ハ家具用ノ金具、「バルブ」又ハ「コック」ノ製造
ウ 耐酸用又ハ耐火用ノ煉瓦ノ製造
キ 炭化石灰ノ製造
ク 炭素製品ノ製造
オ 増埤ノ製造
ク 研磨材料又ハ研磨用品ノ製造
ヤ 「ゴークス」、「コールトール」又ハ「ピッチ」ノ製造
マ 工業藥品ノ製造
ケ 合成染料ノ製造
フ 石鹼ノ製造
コ 火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造

エ 礦物油、動植物油脂、脂肪酸、蠟又ハ加工油ノ製造
テ 製材又ハ木製品ノ製造
ア 「コルク」製品又ハ其ノ類似品ノ製造
サ 皮革又ハ皮革製品ノ製造
キ 雲母製品又ハ石棉製品ノ製造
ニ 亞鉛版、石版、銅版又ハ寫眞版ヲ以テスル印刷
メ 精穀
ミ 麵粉、「ビスケット」又ハ水飴ノ製造
シ 罐詰、罐詰又ハ樽詰ノ食料品ノ製造
エ 乾製、鹽製又ハ糖製ノ食料品ノ製造
四 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常時五十人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ
イ 麻織物、麻交織物、毛織物又ハ毛交織物ノ製造
ロ 絲布ノ浸染
ハ 莫大小又ハ莫大小製品ノ製造

- ニ 絶縁電線及電纜ノ製造
- ホ 鑄業用、農業用又ハ土木用ノ機械器具ノ製造
- ヘ 鐵道軌道用車輛ノ製造又ハ修理
- ト 航空機ノ製造
- チ 製氷機、冷蔵庫、暖房器又ハ金庫ノ製造
- リ 耐酸用、耐熱用又ハ絶縁用ノ陶磁器ノ製造
- ヌ 硝子又ハ硝子製品ノ製造
- ル 磁器鐵器ノ製造
- ヲ 松脂、樟腦、薄荷腦、「テレビン」油、樟腦油又ハ薄荷油ノ製造
- ワ 護膜製品又ハ其ノ類似品ノ製造
- カ 「セルロイド」又ハ「セルロイド」製品ノ製造
- ヨ 人造肥料ノ製造
- タ 「リノリウム」ノ製造
- レ 紙器ノ製造
- ソ 網ノ製造
- ツ 穀粉ノ製造
- ネ 砂糖ノ製造
- 五 左ニ掲グル事業ヲ行フ工場ニシテ常

時百人以上其ノ事業ニ従事スル職工ヲ使用スルモノ

- イ 綿絲、絹絲、麻絲又ハ毛絲ノ紡績
- ロ 廣幅綿織物、綿帆布又ハ綿袋織物ノ製造
- ハ 「セメント」又ハ「セメント」製品ノ製造
- ニ 人造絹絲ノ製造
- ホ 紙又ハ「バルブ」ノ製造

第四條 市町村長ハ市町村内ノ調査票(調査票丙第四號乃至第七號ヲ除ク)ヲ取纏メ審査ノ上其ノ各一通ハ之ヲ受理シタル日ヨリ二年間其ノ應ニ保存シ調査票甲二通ハ三月十五日迄ニ、調査票乙二通及調査票丙第一號乃至第三號各三通ハ二月末日迄ニ地方長官ニ之ヲ提出スベシ

第五條 市町村ニ工業調査員ヲ置ク

工業調査員ハ市町村長ノ指揮監督ヲ承ケ調査票ノ配付及蒐集ニ従事ス

第六條 工業調査員ハ地方長官ノ推薦ニ依リ商工大臣之ヲ命ズ

工業調査員ハ名譽職トス

工業調査員ノ任期ハ四年トス但シ特別ノ

事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨グズ

第七條 地方長官ハ受理シタル調査票及工場ノ平面圖ヲ審査ノ上其ノ各一通ハ之ヲ受理シタル日ヨリ二年間其ノ應ニ保存シ調査票甲一通ハ四月末日迄ニ、調査票乙一通、調査票丙第一號乃至第七號各二通及工場ノ平面圖二通ハ番號ヲ記入シ三月末日迄ニ商工大臣ニ之ヲ提出スベシ

第八條 地方長官ハ別記様式第五號ニ依リ毎年一月一日ヨリ六月末日迄ノ間ニ管轄区域内ニ生ジタル第三條ニ掲グル工場ノ開業、休業及廢業ニ付報告書各一通ヲ作製シ八月十五日迄ニ商工大臣ニ之ヲ提出スベシ

第九條 本則ノ規定ニ依リ提出シタル調査票及報告書ハ統計上ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ人的及物的資源ノ統制運計ノ設定及遂行ニ必要ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ調査票及報告書ハ統計上ノ目的ニ使用スル場合ト雖モ地方長官又ハ市町村長之ヲ集計發表センドスルトキハ豫メ商

工大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三條ノ規定ニ依リ調査票ニ添附シタル工場ノ平面圖ハ人的及物的資源ノ統制運計ノ設定及遂行ニ必要ナル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十條 本則ノ規定ニ依リ提出シタル調査票ハ前條ノ規定ニ拘ラズ工場名簿調査ノ目的ヲ以テ左ニ掲グル事項ヲ摘録スル爲之ヲ使用スルコトヲ得

- 一 工場名
- 二 工場所在地
- 三 電話番號
- 四 工業主氏名又ハ名稱
- 五 事業開始年月
- 六 主要事業
- 七 生産品名

第十一條 本則中町村又ハ町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

第十二條 鑛業法ノ適用ヲ受タル事業ヲ行フ工場及官公立工場ニハ本則ヲ適用セズ

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

工場調査規則及商工省統計報告規則ハ昭和十四年十二月一日ヨリ之ヲ廢止ス但シ前則ノ適用ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

工場調査規則ニ依リ提出シタル調査票、工場ノ平面圖及報告書ハ本則ニ依リ之ヲ提出シタルモノト看做ス

商工省統計報告規則ニ依リ蒐集シタル資料ハ統計上ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

商工省統計報告規則ニ依ル商工省統計調査ニ關スル事務ニ従事シタル者其ノ職務ノ執行ニ關シ個人、法人又ハ組合ノ業務ニ付知得シタル事項ヲ故ナク他ニ漏洩シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

○第 號		工場名		工場所在地	
原	石	製	石	製	石
料	石	製	石	製	石
及	石	製	石	製	石
材	石	製	石	製	石
料	石	製	石	製	石
使	石	製	石	製	石
用	石	製	石	製	石
額	石	製	石	製	石
二	石	製	石	製	石
月	石	製	石	製	石
日	石	製	石	製	石
末	石	製	石	製	石
日	石	製	石	製	石
起	石	製	石	製	石
計	石	製	石	製	石

(工業) 調査票第一號

○第 號		工場名		工場所在地	
一	日	一	日	一	日
二	日	二	日	二	日
三	日	三	日	三	日
四	日	四	日	四	日
五	日	五	日	五	日
六	日	六	日	六	日
七	日	七	日	七	日
八	日	八	日	八	日
九	日	九	日	九	日
十	日	十	日	十	日
計	日	計	日	計	日

第一號 日本標準規格B列五號

(工業) 調査票甲

○第 號		工場名		工場所在地	
一	日	一	日	一	日
二	日	二	日	二	日
三	日	三	日	三	日
四	日	四	日	四	日
五	日	五	日	五	日
六	日	六	日	六	日
七	日	七	日	七	日
八	日	八	日	八	日
九	日	九	日	九	日
十	日	十	日	十	日
計	日	計	日	計	日

第一號 日本標準規格B列四號

(工業) 調査票乙

○第 號		工場名		工場所在地	
一	日	一	日	一	日
二	日	二	日	二	日
三	日	三	日	三	日
四	日	四	日	四	日
五	日	五	日	五	日
六	日	六	日	六	日
七	日	七	日	七	日
八	日	八	日	八	日
九	日	九	日	九	日
十	日	十	日	十	日
計	日	計	日	計	日

第二號 日本標準規格B列四號

(工業) 調査票丙第四號

昭和 年 月 日提出

一、般工場調査期間：自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日
 季節作業工場調査期間：自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日

第 號

工場名： 工場所在地： 主要事業： 備考： 昭和 年 月 日提出 貸又住工 業用主 印姓名ノ

供出合計					消費合計					貯蓄合計				
品名	数量	單位	價值	備註	品名	数量	單位	價值	備註	品名	数量	單位	價值	備註

〇備考（採寸距離、採寸記入）

日本標準規格日列五號

(工業) 調査票丙第二號

昭和 年 月 日提出

一、般工場調査期間：自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日
 季節作業工場調査期間：自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日

第 號

工場名： 工場所在地： 主要事業： 備考： 昭和 年 月 日提出 貸又住工 業用主 印姓名ノ

生產品名					生產額					在庫額 (期末現在)				
分 類	品 名	目 數	單 位	備 註	品 名	數量	單位	價值	備註	品 名	數量	單位	價值	備註

〇備考（採寸距離、採寸記入）

日本標準規格日列五號

(工業) 調査票丙第五號

昭和 年 月 日現在

第 號

工場名： 工場所在地： 主要事業： 備考： 昭和 年 月 日提出 貸又住工 業用主 印姓名ノ

職 員					職 工					農 業				
性別	年 齡	職 名	數 量	備 註	性別	年 齡	職 名	數 量	備 註	性別	年 齡	職 名	數 量	備 註

〇備考（採寸距離、採寸記入）

日本標準規格日列五號

(工業) 調査票丙第三號

昭和 年 月 日現在

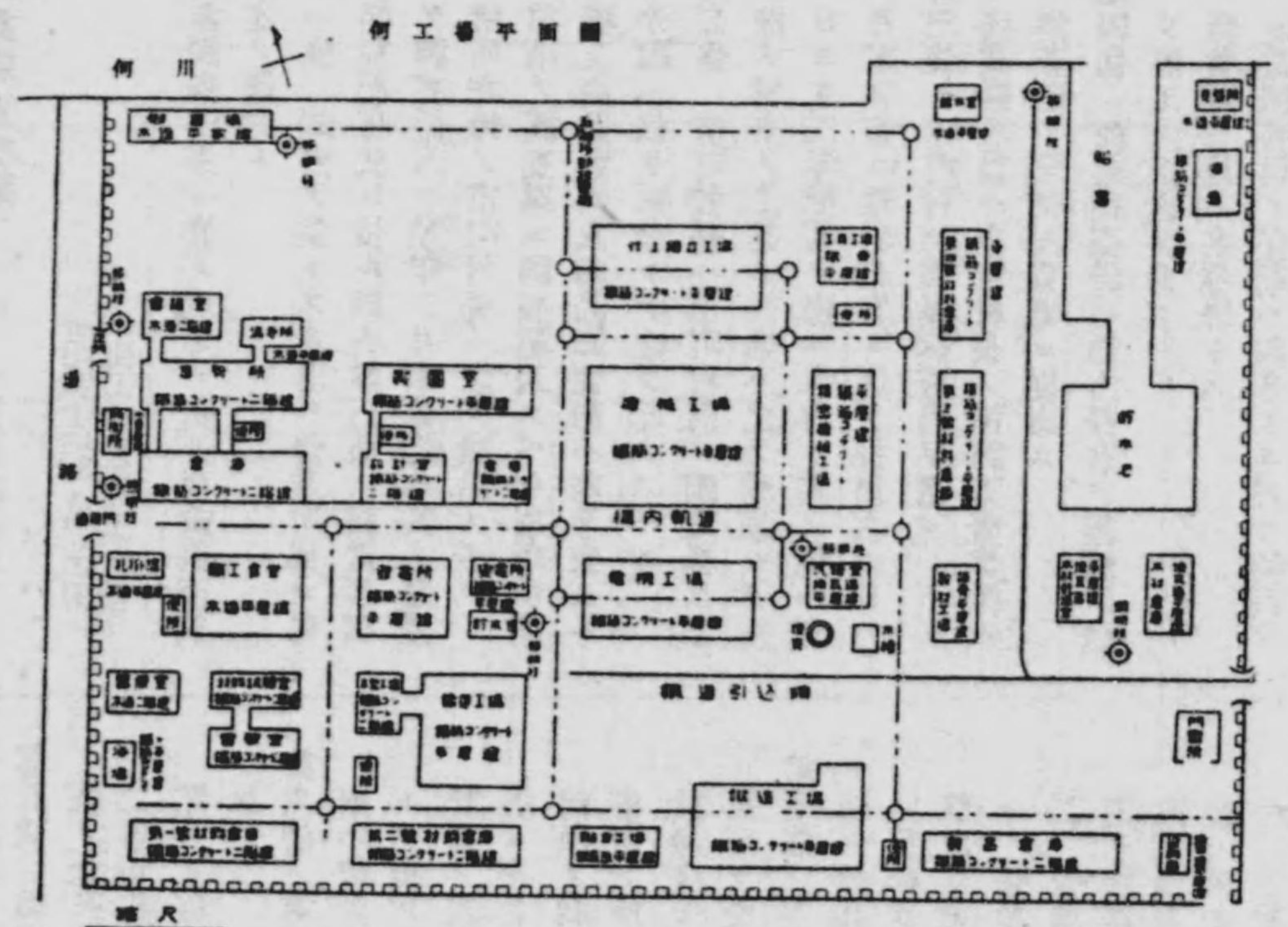
第 號

工場名： 工場所在地： 主要事業： 備考： 昭和 年 月 日提出 貸又住工 業用主 印姓名ノ

作 業 場 名					機 器 類 別					備 註				
場名	機 器 類 別	機 器 名	數 量	備 註	場名	機 器 類 別	機 器 名	數 量	備 註	場名	機 器 類 別	機 器 名	數 量	備 註

〇備考（採寸距離、採寸記入）

日本標準規格日列五號



第五號 日本標準格式第五號

工場名	工場所在地	工場種別	工場内容	工場構造	工場設備	工場労働者	工場生産

(工業) 調査票第六號

工場名	工場所在地	第一工場				第二工場			
		種別	内容	構造	設備	種別	内容	構造	設備

(工業) 調査票第七號

工場名	工場所在地	第一工場				第二工場			
		種別	内容	構造	設備	種別	内容	構造	設備

商業調査規則

(昭和十四年九月八日
商工省令第四十八號)

資源調査法第一條ノ規定ニ依リ商業調査規則左ノ通定ム

- 第一條 卸賣ヲ業トスル者ハ營業所毎ニ毎年別記様式ニ依ル調査票三通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌年二月末日迄ニ其ノ營業所在地ノ市町村長ニ之ヲ提出スベシ
- 前項ノ調査票ニ調査記入スベキ事項中業種及商品別仕入商品卸賣額ハ別ニ定ムル分類ニ依リ区分シテ之ヲ記入スベシ
- 第二條 市町村長ハ市町村内ノ調査票ヲ取纏メ審査ノ上其ノ一通ハ之ヲ受理シタル日ヨリ二年間其ノ廳ニ保存シ其ノ他三日月末日迄ニ地方長官ニ之ヲ提出スベシ
- 第三條 市町村ニ商業調査員ヲ置ク
- 商業調査員ハ市町村長ノ指揮監督ヲ承ケ調査票ノ配付及蒐集ニ從事ス
- 第四條 商業調査員ハ地方長官ノ推薦ニ依リ商工大臣之ヲ命ズ
- 商業調査員ハ名譽職トス
- 商業調査員ノ任期ハ四年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任ス

ルコトヲ妨ゲズ

- 第五條 地方長官ハ受理シタル調査票ヲ審査ノ上其ノ一通ハ之ヲ受理シタル日ヨリ二年間其ノ廳ニ保存シ他ノ一通ハ番號ヲ記入シ四月末日迄ニ商工大臣ニ之ヲ提出スベシ
- 第六條 本則ノ規定ニ依リ提出シタル調査票ハ統計上ノ目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ人的及物的資源ノ統制運用計畫ノ設定及遂行ニ必要ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 前項ノ調査票ハ統計上ノ目的ニ使用スル場合ト雖モ地方長官又ハ市町村長之ヲ集計發表セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ認可ヲ受クベシ
- 第七條 本則ノ規定ニ依リ提出シタル調査票ハ前條ノ規定ニ拘ラズ商業者名簿簿製ノ目的ヲ以テ左ニ掲グル事項ヲ摘録スル爲之ヲ使用スルコトヲ得
 - 一 營業所名
 - 二 營業所所在地
 - 三 電話番号
 - 四 業主氏名又ハ名稱
 - 五 本支店別
 - 六 企業組織
 - 七 業種

八 卸賣商品名

第八條 本則中町村又ハ市町村長トアルハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準ズベキモノトス

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

調査票

1 營業所名		2 電話番号		3 營業所所在地		4 本支店別		5 業主氏名		6 企業組織		7 業種		8 卸賣商品名		9 卸賣金額		10 仕入金額		11 仕入品名		12 仕入品名		13 仕入品名		14 仕入品名		15 仕入品名	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

別記様式 日本標準規格其列四號

自動車製造事業法關係法令

自動車製造事業法

(昭和十一年五月二十九日 法律第三十三號)

第一條 本法ハ國防ノ整備及産業ノ發達ヲ期スル爲帝國ニ於ケル自動車製造事業ノ確立ヲ圖ルコトヲ目的トス

第二條 本法ニ於テ自動車製造事業ト稱スルハ命令ヲ以テ定ムル自動車又ハ自動車部分品ノ組立又ハ製造ヲ爲ス事業ヲ謂フ

第三條 自動車製造事業ヲ營マントスル者ハ政府ノ許可ヲ受クベシ、但シ其ノ組立又ハ製造ヲ爲ス自動車又ハ自動車部分品ノ數量ガ命令ヲ以テ定ムル數量ニ達セザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

政府ハ自動車又ハ自動車部分品ノ需要供給ヲ參酌シ自動車製造事業確立上ノ支障ナシト認メタル場合ニ非ザレハ前項ノ許可ヲ爲スコトヲ得ズ

第四條 前條ノ許可ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ帝國法令ニ依リ設立シタル株式會社ニシテ其ノ株主ノ半數以上、取締役ノ半數以上、資本ノ半額以上及議決權ノ過半ヲ爲スコトヲ得ズ

數カ帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニ屬スルモノニ限ル

前項ノ法人ハ其ノ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數カ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノナルコトヲ要ス

前條ノ許可ヲ受ケタル者前二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 第三條ノ許可ヲ受ケタル會社(自動車製造會社)ハ政府ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スヘシ

政府ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限リ前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

自動車製造會社前二項ノ期間内ニ其ノ事業ヲ開始セザルトキハ第三條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第六條 自動車製造會社ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ第三條ノ許可ヲ受ケタル年及其ノ翌年ヨリ五年間其ノ事業ニ付所得稅及營業收益稅ヲ免除ス

第七條 北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準スヘキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得稅及營業收益稅ヲ免除セラレタル自動車製造會社ニハ其ノ免除セラレタル事業ニ對シ又ハ其ノ免除セラレタル事業ニ屬スル資本金額、從業者、營業用ノ工作物若ハ

物件、使用動力又ハ收入ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得ズ

第八條 自動車製造會社其ノ事業ノ爲必要ナル器具、機械又ハ材料ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間命令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス

第九條 自動車製造會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金金額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第十條 自動車製造會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得、但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財產カ拂込ミタル株金額ニ滿タサルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第十一條 規定ニ依リ募集スル社債ニ就テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス、但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 自動車又ハ自動車部分品ノ輸入カ自動車製造事業ノ確立ヲ妨クルノ虞アルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ期

間ヲ定メ自動車又ハ自動車部分品ノ輸入ヲ制限スルコトヲ得

第十二條 自動車又ハ自動車部分品ノ輸入ニ因リ其ノ市價ノ低落ヲ來シ自動車製造事業ノ確立ヲ妨クルノ虞アルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ關稅調查委員會ノ議ヲ經テ期間ヲ定メ自動車又ハ自動車部分品ニ對シ關稅定率別表輸入稅表ニ定ムル輸入稅ノ外其ノ物品ノ價格ノ五割ニ相當スル金額以下ノ輸入稅ヲ課スルコトヲ得

第十三條 自動車製造會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十四條 自動車製造會社其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ

自動車製造會社ノ合併又ハ解散ノ決議ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受クベシ

第十五條 政府ハ自動車製造會社ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得政府ハ自動車製造會社ニ對シ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發

シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ自動車製造會社ノ事務所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務若ハ財產ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムヘシ

第十六條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ自動車製造會社ニ對シ自動車若ハ自動車部分品ノ販賣價格若ハ販賣條件ノ變更ヲ命シ又ハ自動車若ハ自動車部分品ノ需要供給ヲ調節スル爲必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

政府公益上必要アリト認ムルトキハ自動車製造會社ニ對シ其ノ設備ノ擴張又ハ改良ヲ命スルコトヲ得

第十七條 政府軍用上必要アリト認ムルトキハ自動車製造會社ニ對シ軍用自動車又ハ其ノ部分品ノ製造、自動車ニ關スル特殊事項ノ研究又ハ特殊設備ノ施設其ノ他軍用上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十八條 政府第三條ノ許可、第十一條ノ制限又ハ第十六條ノ命令ヲ爲サントスルトキハ自動車製造事業委員會ノ議ヲ經ヘシ自動車製造事業委員會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 自動車製造會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ其ノ業務ヲ停止シ若ハ制限シ、第三條ノ許可ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監督役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第三條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケスルコトヲ得

二 第十一條ノ規定ニ依リ制限ニ違反シ自動車又ハ自動車部分品ノ輸入ヲ爲シタル者

三 附則第四項ニ掲クル者ニシテ同項ノ規定ニ依リ範圍ヲ超エテ自動車製造事業ヲ營ミタルモノ

第二十一條 自動車製造會社第十六條又ハ第十七條ノ命令ニ違反シタルトキハ其ノ取締役又ハ其ノ職務ヲ行フ監督役ヲ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 自動車製造會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ取締役又ハ其ノ職務ヲ行フ監督役ヲ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十三條第一項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケタル事業計畫ヲ實施シタルトキ

二 第十三條第二項ノ命令ニ違反シ事業

計畫ヲ變更セシテ之ヲ實施シタルトキ
 三 第十四條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受クヘキ事項ヲ許可ヲ受ケスシテ爲シタルトキ
 四 第十五條第二項ノ命令又ハ處分ニ違反シタルトキ
 第二十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 第十五條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者
 二 第十五條第三項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ臨檢検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者
 第二十四條 自動車製造會社其ノ他ノ自動車ニ關スル營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
 第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ適用スヘキ罰則ハ其ノ者カ法人トナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一

ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 附 則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十一年勅令第六十九號ヲ以テ同年七月十一日ヨリ施行)
 本法施行ノ際現ニ自動車製造事業ヲ營ム者又ハ其ノ事業ヲ承繼シタル者ハ本法施行ノ日ヨリ三月ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラス其ノ事業ヲ營ムコトヲ得
 前項ニ掲ケタル者前項ノ期間内ニ第三條ノ許可ヲ申請シタル場合ニ於テ其ノ申請ニ對スル許可又ハ不許可ノ處分ノ日迄亦前項ニ同シ昭和十年八月九日以前ニ於テ自動車製造事業ヲ開始シタル者又ハ其ノ事業ヲ承繼シタル者ニシテ本法施行ノ際現ニ其ノ事業ヲ營ムモノハ前二項ノ期間經過後ト雖モ第三條ノ規定ニ拘ラス命令ノ定ムル所ニ依リ昭和十年八月九日以前ニ於テ營業ノ範圍内ニ於テ其ノ事業ヲ營ムコトヲ得
 第十五條第一項第三項及第二十三條乃至第二十五條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ自動車製造事業ヲ營ム者ニ之ヲ準用ス
 本法施行ノ日ヨリ一月以内ニ第三條ノ許可ヲ申請シタル者自動車製造事業ノ爲ニ必要ナル器具、機械又ハ材料ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルコトキハ本法施行ノ日ヨリ三月間命

令ノ定ムル所ニ依リ輸入税ヲ免除ス
 前項ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル者第三條ノ許可ヲ受ケタルニ至ラサルトキハ其ノ輸入税ヲ追徴ス
 第六條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ爲ス場合ニ於テハ輸入ノ際税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得
自動車製造事業法施行令
 (昭和十一年七月十日 勅令第七十號)
 第一條 自動車製造事業法第二條ノ自動車ハ内燃機關ヲ原動機トシ其ノ氣筒容積ノ合計七百五十立方厘米ヲ超ユル自動車(シヤシヤ含ム)トス
 自動車製造事業法第二條ノ自動車部分品ハ前項ノ自動車用ノモノニシテ命令ヲ以テ定ムルモノトス
 第二條 自動車製造事業法第三條第一項但書ノ數量ハ自動車ニ在リテハ一年ニ付三千輛、自動車部分品ニ在リテハ一年ニ付自動車三千輛ニ相當スル數量トス
 第三條 自動車製造事業法第六條ノ規定ニ依リ所得税又ハ營業收益税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ所得税法第二十四條又ハ營業收益税法第十一條ノ規定ニ依リ所得又

ハ純益金額ヲ申告スルトキ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ
 前項ノ場合ニ於テ所得稅及營業收益稅ノ免除ヲ受クベキ事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ト其ノ他ノ所得又ハ純益ト有スルトキハ之ヲ區別シタル計算書ヲ添附スベシ
 第四條 自動車製造事業法第六條ノ規定ニ依リ所得稅及營業收益稅ノ免除ヲ受クベキ事業ヲ繼續シ又ハ其ノ繼續ト認ムベキ事實アル者ハ其ノ事業ニ付所得稅及營業收益稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限リ其ノ免除期間ヲ繼承ス
 自動車製造會社タリシ者再ビ自動車製造事業法第三條ノ許可ヲ受ケタルトキハ同法第六條ノ規定ニ適用ニ付テハ前ノ免除期間ヲ通算ス
 第五條 自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケルコトヲ得ベキ器具、機械又ハ材料ハ自動車製造事業ノ爲ニ必要ナル物品ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノニ限ル
 第六條 自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ輸入申告書ニ商工大臣ノ輸入認可書ヲ添附スベシ
 前項ノ輸入申告ハ自動車製造會社ノ名ヲ

以テスルコトヲ要ス
 第七條 自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ輸入ノ日ヨリ三年以内ニ目的タル用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入税ヲ追徴ス但シ輸入ノ日ヨリ三年以内ニ其ノ物品ヲ同法ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ使用セントスル場合ニ於テ商工大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨所轄關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 商工大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ期間ヲ延長スルコトヲ得
 附 則
 本令ハ自動車製造事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十一年七月十一日ヨリ施行)
 第五條乃至第七條ノ規定ハ自動車製造事業法附則第六項ノ規定ニ依リ輸入税ヲ免除スル場合ニ之ヲ準用ス
自動車製造事業法施行規則
 (昭和十一年七月十日 商工省令第六號)
 第一條 自動車製造事業法施行令第一條第二項ニ規定スル自動車部分品ハ左ニ掲ゲルモノトス
 一 機關、鑄造シ又ハ仕上ゲタル氣筒主

體、仕上ゲタルクランク軸
 二 クラッチ
 三 變速裝置
 四 差動裝置
 五 乘用自動車車體用型付鐵板
 六 臺枠、則枠
 第二條 自動車製造事業法第三條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
 一 工場ノ位置
 二 組立又ハ製造ヲ爲ス自動車又ハ自動車部分品ノ種類別數量
 三 組立又ハ製造設備(設計圖ヲ添附スベシ)
 四 組立又ハ製造能力
 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
 一 事業開始ノ豫定期期ヲ記載シタル書類
 二 組立又ハ製造工程ヲ記載シタル書類
 三 自動車部分品又ハ其ノ材料ノ取得方法ヲ記載シタル書類
 四 工事計畫ノ概要ヲ記載シタル書類
 (設計圖ヲ添附スベシ)
 五 工事費豫算書
 六 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記

載シタル書類

- 七 組立又ハ製造及販賣ノ豫定計畫書
- 八 事業收支目録見書
- 九 定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書類及株主名簿
- 十 自動車製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類
- 十一 自動車製造事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ概要ヲ記載シタル書類
- 第三條 前條第一項各號ニ掲グル事項ヲ變更セントストキハ其ノ事由ヲ具シ商工大臣ノ許可ヲ受クベシ
- 第四條 自動車製造會社其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ
- 第五條 商工大臣ハ自動車製造會社ニ付左ニ掲グル事項ヲ告示ス告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ
 - 一 自動車製造事業法第三條ノ許可ヲ爲シタルトキハ其ノ商號及本店ノ所在地並ニ許可ノ年月日
 - 二 自動車製造事業法第四條第三項又ハ同法第五條第三項ノ規定ニ依リ同法第三條ノ許可ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

ハ其ノ商號及本店ノ所在地並ニ效力ヲ失ヒタル原因及年月日

- 三 自動車製造事業法第十四條ノ規定ニ依リ事業ノ全部ノ譲渡若ハ廢止ノ許可又ハ合併若ハ解散ノ決議ノ認可ヲ爲シタル場合ニ於テ自動車製造會社タル資格ヲ失フ會社又ハ其ノ資格ヲ得ル會社アルトキハ其ノ商號及本店ノ所在地並ニ資格得喪ノ原因及許可又ハ認可ノ年月日
- 四 自動車製造事業法第十九條ノ規定ニ依リ同法第三條ノ許可ノ取消ヲ爲シタルトキハ其ノ商號及本店ノ所在地並ニ取消ノ年月日
- 第六條 自動車製造事業法施行令第五條ニ規定スル物品ハ左ニ掲グルモノトス
 - 一 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ本則ノ別表ニ掲グルモノ
 - 二 前號ニ該當スル器具又ハ機械ノ部分品及附屬品
 - 三 第一號ニ該當スル機械ト共ニ一組トシテ輸入セラルル附屬原動機及其ノ附屬裝置
- 第七條 自動車製造事業法第八條ノ認可ヲ受ケントストキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
 - 一 輸入セントスル物品ノ品名、型式、能力、性質、數量及價額
 - 二 輸入セントスル物品ノ用途
 - 三 輸入ヲ必要トスル事由
 - 四 製造者及輸出者
 - 五 輸入豫定ノ時期及港

- 一 輸入セントスル物品ノ品名、型式、能力、性質、數量及價額
- 二 輸入セントスル物品ノ用途
- 三 輸入ヲ必要トスル事由
- 四 製造者及輸出者
- 五 輸入豫定ノ時期及港

前項第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントストキハ其ノ豫定ノ商工大臣ニ届出ツベシ

第八條 自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入後遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 輸入シタル物品ノ品名及數量
- 二 輸入ノ年月日及港

第九條 自動車製造事業法施行令第七條第一項但書ノ認可ヲ受ケントストキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 用途ヲ變更セントスル物品ノ品名、數量及用途
- 二 變更セントスル用途
- 三 用途ノ變更ヲ必要トスル事由
- 四 輸入ノ年月日及港

第十條 自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的

タル用途ニ供シタルトキハ遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 輸入シタル物品ノ品名、數量及用途
- 二 用途ニ供シタル年月日
- 三 輸入ノ年月日及港

自動車製造事業法第八條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供セザルニ至リタルトキハ遲滞ナク其ノ事由並ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十一條 自動車製造事業法第九條ノ認可ヲ受ケントストキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 増加スベキ資本ノ總額及第一回拂込ノ金額
- 二 資本増加ノ方法
- 三 資本増加ヲ必要トスル事由

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 事業擴張ニ關スル説明書
- 二 増加スベキ資本ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類(工事費計算書ヲ添附スベシ)

シ)

- 三 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
- 四 會社ノ資本及拂込ミタル株主總會ノ登記抄本
- 五 最終ノ貸借対照表

第十二條 自動車製造事業法第十條第一項ノ認可ヲ受ケントストキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 社債ノ總額
- 二 社債ノ利率
- 三 社債募集ヲ必要トスル事由

前條ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行スル旨ノ表示
- 二 社債ノ利率ノ最高限度

前二項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

- 一 社債ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類(工事費計算書ヲ添附スベシ)
- 二 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録

ノ謄本

- 三 會社ノ資本及拂込ミタル株主總會ノ登記抄本
- 四 最終ノ貸借対照表
- 五 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘタル總額ノ登記抄本
- 六 信託證書案
- 七 工場抵當法ニ依リ抵當ト爲スヘキ物件ノ目錄
- 八 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ記載シタル書類

第一項ノ場合ニ於テ自動車製造事業法第十條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セザルニ至リタルトキハ認可申請書ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ詳記シ前項第一號乃至第五號ニ掲グル書類並ニ社債發行ノ條件及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

第十三條 自動車製造事業法第十條第一項ノ認可ヲ受ケタル後信託契約又ハ擔保物件ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第十四條 自動車製造會社ハ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十月三十一日迄ニ認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十五條 自動車製造會社ノ事業計畫認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 事業計畫ノ概要
- 二 設備ノ擴張又ハ變更計畫
- 三 操業計畫ノ概要
- 四 組立又ハ製造數量及販賣數量並ニ年始及年末在庫數量
- 五 自動車部分品又ハ其ノ材料ノ取得計畫
- 六 自動車部分品又ハ其ノ材料ノ使用數量並ニ年始及年末在庫數量
- 七 收支豫算

第十六條 自動車製造事業法第十四條第一項ノ規定ニ依リ自動車製造事業ノ讓渡ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 讓渡スベキ事業ノ範圍
- 二 讓渡ノ價格及時期
- 三 讓渡ヲ必要トスル事由
- 四 事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受人ニ付第二條第一項各號ニ掲グル事項

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 讓渡契約ヲ證スル書類
- 二 讓渡價格算定ノ基礎ヲ明ニスル書類

第十七條 事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受人ニ付第二條第二項各號ニ掲グル書類

第十八條 事業ノ全部ヲ讓渡シタル場合ニ於テハ前項ノ届出書ニ讓受人連署スベシ

第十九條 自動車製造會社其ノ事業ノ廢止又ハ三月以上ノ休止ノ許可ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十條 自動車製造會社三月未滿ノ事業ノ休止ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第二十一條 自動車製造會社休息シタル事業ヲ再び開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第二十二條 自動車製造事業法第十四條第二項ノ規定ニ依リ合併ノ決議ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 合併ノ方法及條件
- 二 合併ノ時期

第二十三條 合併ノ必要トスル事由

第二十四條 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ニ付第二條第一項各號ニ掲グル事項

第二十五條 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 合併契約ヲ證スル書類
- 二 合併條件決定ノ基礎ヲ明ニスル書類
- 三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ニ付第二條第二項第一號乃至第八號及第十一號ニ掲グル書類並ニ定款
- 四 合併ノ當事者タル會社ノ商法第七十八條第一項ノ規定ニ依リ作成シタル財産目錄及貸借對照表
- 五 合併ノ相手方カ自動車製造會社ニ非ザル會社ナルトキハ其ノ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書類及株主名簿

第二十六條 自動車製造會社ノ合併終了シタルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第二十七條 前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 登記簿ノ謄本

二 株主名簿

三 自動車製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類

第二十八條 自動車製造事業法第十四條第一項ノ規定ニ依リ解散ノ決議ノ認可ヲ受ケントスル者ハ解散ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル認可申請書ニ解散ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十九條 自動車製造會社ハ毎年一月三十一日迄ニ其ノ前年ノ營業ノ概況、作業ノ概況及年末ニ於ケル設備ノ概要ヲ記載シタル事業年報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十條 自動車製造會社ハ營業期毎ニ株主總會終結後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益ノ處分ニ關スル書類及株主名簿ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十一條 自動車製造會社ハ毎月十五日迄ニ其ノ前月ノ業務及財産ノ狀況ヲ記載シタル事業月報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十二條 自動車製造會社ハ前項ノ事業月報ト同時ニ自動車製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類ヲ提出スベシ

第三十三條 自動車製造事業法第十五條第二十五條 自動車製造事業法第十五條第一項

三項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

第二十六條 本則ハ自動車製造事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十一年七月十一日ヨリ施行)

第二十七條 自動車製造事業法附則第四項ノ規定ニ依リ自動車製造事業ヲ營ムコトヲ得ヘキ者ハ昭和十年八月九日以前三年間ニ組立又ハ製造ヲ爲シタル自動車又ハ自動車部分品ノ種類別數量ヲ申告シ商工大臣ノ査定ヲ受クベシ

前項ノ申告ヲ爲サントスル者ハ申告書ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ添付シ本則施行ノ日ヨリ二月以内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 昭和十年八月九日及本則施行ノ時ニ於ケル工場ノ位置
- 二 昭和十年八月九日及本則施行ノ時ニ於ケル組立又ハ製造設備(設計圖ヲ添付スベシ)

第三十四條 第一項ニ掲グル者前二項ノ規定ニ依ル申告ヲ爲サザルトキハ商工大臣ハ其ノ者ノ昭和十年八月九日以前三年間ニ組立又ハ製造ヲ爲シタル自動車又ハ自動車部分品ノ種類別數量ヲ査定ス

第三十五條 自動車製造事業法附則第四項ノ昭和十年八月九日以前ニ於テ營ムル事

業ノ範圍ハ前條ノ規定ニ依リ査定シタル數量ヲ標準トシ商工大臣之ヲ決定ス

商工大臣前條第一項ニ掲グル者ニ付前項ノ決定ヲ爲シタルトキハ其ノ氏名又ハ名稱及主たる事務所ノ所在地並ニ事業ノ範圍ヲ告示ス

第二十九條 第二十二條、第二十三條、第二十四條第一項及第二十五條ノ規定ハ自動車製造事業法附則第四項ノ規定ニ依リ自動車製造事業ヲ營ム者ニ之ヲ準用ス

第三十條 第六條乃至第十條ノ規定ハ自動車製造事業法附則第六項ノ規定ニ依リ輸入税ヲ免除スル場合ニ之ヲ準用ス

別記様式

昭和 年 月 日 報告

自動車製造事業法第十五條第三項ノ證票

官 廳 氏 名

西 十 五 印 名

第十五條 製造者上必らずして輸入品トキハ...

輸入税表 (別表) 四六二 鐵(別號ニ掲ケタル特殊鋼ヲ除ク) 五 板 甲 金屬ヲ鍍セサルモノ...

五三六 直尺、曲尺、卷尺、ワイヤゲージ、スクリユーピッチゲージ...

六〇四 別號ニ掲ケタル機械 六〇五 機械部分品(別號ニ掲ケタルモノ)

支那事變特別税法關係法令

支那事變特別税法中改正法律案、臨時利得税法中改正法律及臨時租稅措置法中改正法律案ニ對スル貴衆兩院委員長報告

川崎克著 只今上程サレマシタ支那事變特別税法中改正法律案外二件ニ付キマシテ、委員會ノ審査ノ經過並ニ結果ヲ御報告致シマス

支那事變特別税法

ガ、先づ第一ニ増稅案ノ根本趣旨並ニ程度ニ付テ各方面カラ突キ進ムノ實開ガ...

シナケレバナラヌノデアツテ、政府ハ斯ル考ノ下ニ二億圓ヲ計上致シタモノデハナイ、其ノ二億圓ノ數字ノ根據ハ、臨時利得稅、物品稅増徴ノ結果、斯様ニナツタノデア...

格ノ公定ガ發表セラレ、續イテ清酒、麥酒等ノ十六種ノ物價ノ公定價格ガ發表セラレ...

續イテ増稅ト財政計畫ニ付テ質問應答ガ交換セラレマシタ、之ニ對シテハ歐洲戰爭ノ例ヲ引用シ、又日露戰爭ノ例ヲ引用セ...

際ノ成績ハ豫算面以上ニ稅收入ガアルノデアツテ、必ズシモ御指摘ニナツテ居ルヤ...

或ハ其ノ他新稅ヲ設ケル考ガアルカト云フ質問ニ對シマシテ、政府ハヤハリ所得稅ヲ...

レルノデアリマスガ、昨年ハ入場稅ガ移管セラレ、本年ハ又遊興稅ガ移管セラレ...

斯様ナコトニナツタノデアリマス、其ノ數字ノ根據ハ何處ニ置イカト云フ、昭和十二年度ノ實績ヲ基本ニ致シマシテ...

シテ、政府ノ所信ヲ質シマシタ數點ガゴザイマス、又討論ニ入りマシテ字實委員カラ...

準ノ申告、未收入料金ニ對スル徵收ノ延期、貨物シテ對スル免稅等ニ付テ、協議ヲ保ツテ施行シテ行クニ遺憾ナキヲ期スルコトガ出來ルカドウカ、サウ云フ方針デアルカドウカト云フコトヲ尋ネマシタニ對シテ、政府ハ是等ニ關シ御質問ノ通り同様ノ態度方針ニ依ツテ進ム考デアルト云フ答辯ヲ致サレマシタ

第三ニ遊興飲食稅ハ國稅トシテ徵收セラレルノ結果ハ、現在東京市ニ於テ行ハレテ居リマスル歐興稅、主トシテ「カフェー」「バー」ヲ指スノデアリマスガ、歐興稅ハ本法施行後殆ド免稅トナル結果ニナリマス、政府ハ遊興ヲ抑壓スルノ趣旨カラシテ、此ノ遊興稅ヲ國稅ニ取上ゲテ統一シヨウトスルノデアリマスガ、ソレガ爲ニ却テ他面ニ「カフェー」「バー」ノ如キ遊興ヲ主ニスル處ノ稅ガ逃ガレテ行ク虞ガアルノデアリマス、獨リ此ノ稅ヲ逃セバ、東京ノミニ止マラズシテ、五圓以上ノ遊興ハ今後國稅トシテ課稅セラレルガ、以下ノモノヲ地方稅トシテ取ラレナイト云フコトニナツタ時ハ、「カフェー」「バー」ハ東京ニ止マラズシテ、地方ヘモ蔓延スル虞ガ多分ニアルノデアリマス、サウスレバ本稅ヲ國稅ニ致シテ意義ガ徹底ラシナイノデアリマシテ、之ニ對シマスル委員會ニ於ケル質問應答ハ、今マデ

政府ハ地方稅ヲ許サナイガ如キ答辯ヲ致シテ居ツタノデアルガ、是ハ當然許スベキ性質ノモノデアルト云フ政民兩黨多數ノ意見、及ビ他ノ會議ノ方々ノ意見ヲ代表シマシテ、政府ニ答辯ヲ求メマシタ所、政府ハ最後ニ内務、大藏兩大臣ヨリ、遊興飲食稅ハ五圓以上ノ課稅標準ニ依ル徵稅ヲ地方稅トシテ許可シナイコトニナツテ居ルケレドモ、其ノ以下ノモノハ——歐興稅ノ如キモノヲ指スノデアリマスガ、以下ノモノハ顯出ニ依ツテ許可ヲ致ス方針デアルト云フコトヲ答辯ヲ致シタノデアリマス

續イテ民政黨代表ノ宇賀四郎君提出ニ係ル共同修正案ニ付テ御報告ヲ申上ゲタイノデアリマスガ、此ノ案中最モ國民ノ生活ニ重大ナル關係ヲ持チマスモノハ物品稅デアリマス、此ノ物品稅ハ政府ノ説明デハ、物品稅ハ奢侈ヲ抑制スルニアルノデアアルカラ、極メテ下級品ニ對シテハ稅ヲ課サヌ方針デアルト云フコトヲ、廣音明ヲ致シテ居ルノデアリマス、然ルニ石鹼ノ如キ、齒磨ノ如キ、國民ノ生活必需品トシテ缺クベカラザルモノニ對シテ、課稅ヲセラレナイノデアリマシテ、是ハ政府ノ趣旨ニ副ハナイモノデアルト云フコト、修正意見ガ出マシテ、化粧用石鹼、齒磨、紅茶ヲ除イタ日本茶、是ハ全ク生活ノ必需品デアルト云フコト、

之ヲ免稅スルト云フコトヲ提議セラレタノデアリマス、續イテ始ハ、下級品ノ始ノ課稅ニ對シテモ、二圓ノ課稅ヲ一圓五拾錢ニ訂正シ、洋服ノ最低六十五圓ト云フモノヲ七十圓ニ修正スルコトヲ要求セラレタノデアリマス、遊興飲食稅ニ付キマシテ、料理店旅館、貸座敷、待合等ノ女中、下男等ノ祝儀ハ、課稅標準ニ算入セザルコトニ修正ヲ要求セラレタノデアリマス、尤モ之ニハ遊興ノ爲ニスル所ノ祝儀、「チップ」等ハ含マナイノデアリマス、徵稅事務取扱者ノ團體ヘノ交付金ハ、稅額百分ノ一トアルヲ三以内トスルト云フコトニ修正ヲシタイ、又藝妓ノ招聘料アルヲ花代ト改ムルコトニ訂正ヲシタイト云フコトガ、遊興稅ニ對シマスル修正ノ點デアリマス、第二ニ臨時利得稅ニ對シマスル修正ガ唱ヘラレタノデアリマス、ソレハ船舶及ビ鑛業權ノ讓渡ニ關シテハ、昭和十三年一月ニ題及スベキ原案ニ對シテ、之ヲ昭和十四年一月ヨリ、讓渡ノ行ハレタル時、其ノ都度課稅スルコトニ修正セントスル意見デアリマス、本稅ニ對シマスル委員會ニ於ケル意見ハ、全ク異ツタ對立質問ガ行ハレテ參ツタノデアリマスガ、其ノ異ツク對立ノ質問ノ行ハレマシタ點ヲ申上ゲタイノデアリマス、第一此ノ稅ヲ課ケルコトニ付テ、法律上ノ見地カラ題及ス

ルコトガイケナイ、稅ノ題及力ハ甚ダ良クナイト云フコト、憲法論マデ出マシテ、之ニ對スル相當深刻ナル質問ガアツタノデアリマス、又現物出資ノ課稅價格ニ對シテハ、其ノ評價ノ困難ナル點ヲ指摘セラレテ、課稅ノ適正ヲ得ナイト云フコトノ反對理由ヲ附シテ、質問ヲセラレタ方モアリマシタ、又名義人ニ對スル所ノ加重、不公平ナル負擔ニナルト云フコトモ、其ノ實例ヲ指シテテ舉ゲラレマシタ、之ニ對シマス政府ノ答辯ハ、此ノ問題ハ大正七年ニ於テ之ヲ行ツタ先例ガアリ、又昭和十年ニ臨時利得稅ヲ起シタ時ニモ題及ラシタ例モアリ、今度ノ戰爭ト云フ特殊原因ニ因ツテ利得ヲ得タ人ニ對シテ課稅スルノデアアツテ、其ノ使途ハ即チ臨時軍費ニ使ハレル意味デアルト云フ意味ノ答辯ヲセラレタノデアリマス、之ニ對スル修正論ノ意見ハ、兩方ノ中間ヲ採リマシテ、第一ニ原案ノ昭和十三年一月一日カラ十二月三十日マデ題及スルト云フノヲ、丁度一年送ツテ昭和十四年一月一日ヨリ之ヲ行フト云フコトニナリマシタ、ソレデハ法律ヲ四月ニ作ツテ三箇月題及ヘルヤウニナリマス、併シナガラ實際ニ於テハ、本年ノ一月ニ稅法ノ改正委員會ニ於テ、此ノ法律ヲ出スコトヲ世間ニ既ニ發表セラレテ居ルノデアリマスカラ、

當業者モ大體課稅セラレベキモノデアルト云フコトノ認識ハアルノデアアツテ、不意打的ニ出スモノデアナイ、又修正ノ第二ハ、此ノ修正ガ其ノ決定ノ都度徵稅スルコトニナル結果ハ、實際課入ノ上ニハ缺陷トシテ現ハレテ來ナイノデ、今起ツタノ今直チニ徵稅シテ行クカラ、本年度ハ徵入算ノ缺陷ニハナラズ、斯ウ云フ點ニ於テ此ノ修正ノ如クヤルコトガ、妥當デアルト云フ意見デアツタノデアリマス、是ト關聯ヲ致シマシテ、此ノ法文中ニ極メテ不公平ナル點ヲ修正シナケレバナラズ所ガ一箇條アルノデアリマス、ソレハドウ云フ點カト申シマス、昭和十四年ノ四月一日以降ニ於テ原始取得ニ對シマス鑛業權ノ讓渡利得ニ對シテハ、課稅シナイコトニナツテ居ルノデアリマス、斯ウ云フ特例ヲ設ケタノハ、鑛業權ノ發見者ニ對シテ之ヲ獎勵スル意味カラ出タノデアリマスガ、其ノ獎勵法ヲ置クナラバ、本年ノ一月カラ稅ヲ課ケル以上ハ、當然義務ヲ負擔セシメナケレバナラズ、又當然權利モ與フベキデアルト云フ建前カラ、是モ亦昭和十四年一月一日ニ題及スルノガ當然デアルト云フコト、修正ヲスベキデアルト云フ意見ヲ提出セラレタノデアリマス、之ヲ要シマスルニ本修正案ノ要旨ハ何處ニアルカト申シマス、先ツ第

一ニ物品稅ノ中デ、國民大衆ニ最モ必要缺タベカラザル所ノ必需品ノ課稅ヲ免除致シマシタコトハ、其ノ尤ナル一ツデアリマス、第二ニ奢侈遊興ヲ減ムル精神ヲ貫カシガ爲ニ、女中、下男等ノ祝儀ヲ課稅標準ニ算入セザル方針ヲ採ツテ、遊興ノ爲ニスル「カフェー」「バー」等ノ「チップ」類ト關聯シ、戰時下國民ノ精神自衛ニ題ヘントスルノ態度ニ出デタコトデアリマス、第三ニ遊興稅徵收上ノ負擔未納等ヲ少ナカラシムルため、業者組合團體ニ對シテ適當ノ給與ヲ爲シ、其ノ圓滿ナル運行ヲ期セシムル補正ヲ爲シタルコトニアリマス、第四ハ、臨時利得稅ニアリマシタハ、戰時軍費支辨ノ趣旨ヲ貫カシムル爲、本年一月一日ニ題及スルノ妥當ナル補正ガモノデアリマス、右等ノ修正ニ依ル徵入減ハ四百五十有餘萬圓ニ過ギナイノデアリマスガ、是等ハ自然増收ヲ以テ優ニ補填シ得ルノデアリマシテ、軍費負擔執行ノ上ニ何等支障ヲ生ゼシムル惧ハナイノデアリマス

之ニ對シテ政友會ヲ代表シテ武田徳三郎君、第一議員俱樂部ヲ代表シテ森澤君、社會大衆黨ヲ代表シテ河野密君、第二控室ヲ代表シテ道家齊一郎君等修正案賛成ノ意見開陳ガアリマシテ、最後ニ東方會ノ青木作雄君ノ

ミ船舶、鑛業權ノ原案支持ノ御意見ガアツタ
ノデアリマス、採決ノ結果、支那事變特別
税法案ニ對シマシテハ、滿場一致ヲ以テ可
決セラレ、臨時利得税法案ニ付テハ青木君
ガ反對ヲセラレテ、殘ル多數ノ方ガ大多數
ヲ以テ賛成可決セラレ、殘ル臨時租稅措置
法案ニ對シテハ原案通り滿場一致可決セラ
レタノデアリマス

石ノ中修正案ニ對シテ政府ノ所見ヲ求メマ
シタ所、石渡大藏大臣ヨリ、本修正案ニシ
テ貴族院ニ於テ可決セラルルナラバ、政府
ニ於テモ異議ナキ旨ノ意見ノ表明ガアツタ
ノデアリマス、此段御報告ヲ申上ゲマス

貴族院

伯爵林博太郎君 只今上程サレマシタ支
那事變特別税法中改正法律案外二件、此ノ
特別委員會ニ於ケル經過ヲ御報告致シマス、
此ノ初ノ二案ハ所謂増稅案デアリマス、其
ノ額約二億ニ當リマス、第三ニ上程サレテ
居リマス所ノ此ノ臨時租稅措置法案ト云フ
モノハ、是ハ減稅及ビ免稅ノ產業保護ノ方
面ニ當テテ居リマス、要スルニ過般通過致シ

マシタ追加豫算ガ四十六億アルノデアリマ
ス、此ノ大豫算ニ對シマシテ増稅ガ二億ト
云フノハ如何ニモ少イヤウニ思ヒマスガ、
此ノ二十二日ヨリ三日間審議致シマシタ結
果、之ヲ詳細ニ研究シテ見マスト云フト、
非常ニ細カナ點迄研究ガ届イテ居ルノデア
リマシテ、之ニ依ッテ見マシテモ、インフレ
ノ方ハ如何ニヤサシイモノデアルカ、増稅ノ
方ハ如何ニ困難ナモノデアルカト云フコト
ヲ自覺セシメラレタノデアリマス、即チ此
ノ四十六億五百萬圓ト云フ臨時軍事費追加
豫算ニ對シマシテ、此ノ故ニ無論大部分ハ
公債ニ依ラナケレバナラナイ、而シテ其ノ
一部ヲ増稅デ支辨スルト云フノガ此ノ増稅
案ノ趣旨デアリマス、臨時利得稅ハ非常時
局ノ好景氣ノ利得ニ課稅スルモノデアアル、
之ニ甲種利得ト乙種利得ノ區別ガアリマス
ガ、御承知ノ通り昭和四年、五年、六年ノ
間ノ利益平均シテ其ノ率ヲ出シ、之ヲ合
算シタモノヲ基礎トシテ甲種利得ノ課稅ヲ
決メタモノガ甲種デアリマス、此ノ支那事
變ノ始テカラ前三年、即チ昭和八、九、十、
此ノ間ニ於キマシテハ相當ニ好景氣ニナッ
タノデアリマス、其ノ後ハ重工業ガ更ニ盛
ニナツテ今日ニナツテ居ル、此ノ大ナル産業
發展ノ兆ヲ成シタ所ノ三年間ノ利益ヲ基礎

ト致シマシテ乙種利得ノ課稅ト云フモノガ
出來テ居リマス、茲ニ於テ、甲種、乙種ト
區別ガアリマスガ、此ノ増稅案ハ、大ナル
利益ヲ獲得シテ居リマス所ノ乙種利得 其
ノ方面ノ増稅ヲ主眼トシテ居ルト云フコト
ヲ御記憶ヲ願ヒタイ、新シイ乙種利得ノ稅
率ハ、法人デハ三割三分引上テマシテ百分
ノ四十トナツタノデス、個人デハ、二割五分
引上テマシテ百分ノ二十五トナリマシタ、
前ノ古イ方ノ、即チ甲種利得ニハ、是ハ極
メテ輕微ナル増稅ヲシタノデアリマス、法人
ニハ百分ノ二十、個人ニハ百分ノ十二デアリ
マス、ソレカラ個人ノ船舶、鑛業權等ノ讓渡
ニ依ル利益ニハ從來ハ課稅シテ居リマセス、
法人デナク個人ノハ課稅シテナカッタノデ
アリマスガ、此ノ稅率ハ、是ハ相當ノ利益
ヲ收メテ居リマスカラ、百分ノ二十五ヲ課稅
スルコトニナリマシタ、次ハ相當ノ稅デア
リマス、利益配當稅、一昨年八月北支事變
特別稅トシテ、是ハ出來タノデアリマスガ、
ソレニ依ルト年七分ヲ超スル部分ニ百
分ノ十、即チ一割ヲ課スルト云フコトデア
タノデアリマス、今回配當年一割ヲ超スル
部分ニ對スル稅率ニ向ヒマシテ百分ノ十
五ト云フコトニ改メタノデアル、又低イ方ノ
モノハ別デアリマスガ、年四分ヲ超スル

國債ノ利子及ビ年四分五厘ヲ超スル公債
利子ニ對シマシテハ、是ハ率ガ上デアルカ
ラ、特別ニ課稅スルコトニナツタノデアリ
マス、公債及ビ社債利子稅ニ付テハ一割ヲ
一割五分トスルノデアリマス、清涼飲料稅、
是ハ下級ナル「ラムネ」ハ輕微デアリマス
ガ、「サイダー」、「シトロン」ニハ高率ノ引
上ラシテアリマス、砂糖消費稅、稅額ニ付
テ平均一割増徴スルコトニナツテ居リマス、
印紙稅、物品切手ノ稅率ヲ多少引上テア
リマス、物品稅、是ガ相當範圍ガ廣イノデ
アリマス、之ニハ負擔力モアリ且ト不愈ノ
消費ニ對シテハ課稅ヲスル目的デ、課稅品
目ノ範圍擴張ト稅率ノ引上ガ行ハレテ居リ
マス、茶、是ハ下級品ヲ省キマス、齒磨ニ
ハ粉齒磨ヲ省ク、其ノ外ニハ課稅最低限ヲ
設ケマシテ大衆ノ負擔增加ヲ避ケテアルヤ
ウデアリマス、次ハ酒デアリマス、清酒、
白酒、味淋、燒酎、麥酒、一石五圓ヲ十圓
ニ、葡萄酒一石十圓ヲ十五圓ニ、酒精含有
飲料ニ付キマシテハ一石七圓ヲ十四圓ニ、
相當上テテ居リマス、果實酒ニ對シマシテハ
新クニ葡萄酒ト同率ノ課稅ヲ致スコトニナ
テ居リマス、飴、葡萄酒、麥芽糖、是ハ百
斤二圓ノ率デアリマス、是ハ後ニ衆議院デ
修正ニナリマシタ、建築稅、是ハ御承知ノ

支那事變特別税法

如ク、材木ト云フモノニ對スル貯蓄ヲシナ
ケレバナラナイシ、色々ノ節約モシナケレ
バナラナイカラ、成ルベク不愈ナモノハ抑
ヘナケレバナラナイ、仍テ一萬圓以上ノ住
宅、料理店、貸座、劇場、活動寫眞館等ニ
ハ建築價額ノ一割ヲ課稅スルト云フコトニ
ナツテ居リマス、遊樂飲食稅、地方稅タル從
來ノ遊樂稅ヨリモ高率ノモノデ之ヲ課稅ス
ルコトニナリマシタ、之ニ伴フ地方ノ減收
ハ國庫ヨリ年二千萬圓宛交付スルコトニナ
リマシテ、是ハ極ク大要デアリマス、之ヲ
全部通算致シテ見マスト、臨時利得稅ニ於
テ約八千八百萬圓、利益配當稅八百五十萬
圓、公債、社債利子稅七十萬圓、清涼飲料
稅二百二十萬圓、砂糖消費稅千五百萬圓、
印紙稅百萬圓、物品稅五千五百八十萬圓、
建築稅二百萬圓、遊樂飲食稅三千七百六
十萬圓、全部込メテ約二億圓ニナル譯デア
リマス、是ハ總テ臨時軍事費ノ財源ニ入ル
ト云フ説明デアリマス、次ニ第三ニ載セテ
アリマス所ノ、臨時租稅措置法中改正法
律案、是ハ先程申シマシタ通り、減免稅ノ
部分ニ屬スルノデアリマス、長期建設ヲ爲
シテ生産力ノ振興ヲ圖ルト云フコトハ目下
ノ急務デアリマス、故ニ増稅ト共ニ一方產
業ノ發展ヲ促進スル爲ニ、減免稅ヲ行ハ

ナケレバナラナイ爲ニ此ノ法律ガ出來タ
ト云フノデアリマス、法人ニハ利益ノ
留保ヲ多額ニサセル主義デアアル、利益ノ
中カラ出來ルダケ多ク會社ニ留保サ
セル、サウシテ生産ノ擴充ヲ促進スル、
從テ之ニハ所得稅ノ輕減ヲ行テ居リマス、
重要物品製造業者ハ初メ四年間所得稅、
營業稅、收稅稅ヲ免除シテ居ルノデアルガ、
其ノ一程度以上ニ設備ヲ増設シタ時ニモ
免除スル、國庫補助金中時局ニ緊要ナル
生産ニ關スルモノニハ課稅上益金ニ數ヘナ
イ、緊要ナル事業ニハ成ルベク固定資本ノ
減價却テ多クシマシテ、其ノ減價價却ヲ
多クスル程、基礎ノ鞏固ニナルト云フコト
ハ明カデアリマス、又從テ生産ノ擴充ヲサ
セルコトモ出來ルノデアル、即チ租稅上ニ於
キマシテノ適當ナル措置デアルト考ヘルト
云フコトデアリマス、之ニ付キマシテ以上
ノ三案ニ付テ大體ノ説明ヲ致シタノデアリ
マスガ、此ノ第三ニ付キマシテノ減收ノ稅
額ト云フモノハ千四百九十萬圓ニカナイ
ノデ、其ノ初年度ハ千三百三十萬圓ニナル
デアリマス、之ニ對シマシテ衆議院デ若干
ノ修正ガアリマシタ、一、臨時利得稅ニ付
キマシテ、讓渡利得ノ課稅ト云フモノガ、
少シ額ヲタノデアリマスガ、政府原案デハ昭

和十三年一月一日迄及ンデ居ラタモノヲ、昭和十四年一月一日迄ニ及スコトニ修正致シマシタ、同時ニ讓渡利得ノ課税方法ヲ政府原案デハ前年中ニ於ケル即チ昭和十三年中ニ於ケル一月一日カラ十二月末ニ至ル讓渡利得ノ實績ニ對シ課税スルコトヲナシ居リマシタノヲ、之ヲ修正シテ讓渡ノ都度課税スルト云フコトニ修正シタノデアリマス、

二、新規ニ探礦シタル鑛業權等ノ讓渡ニ對スル臨時利得税ノ免稅條項ガ、政府原案デハ昭和十四年四月一日以後原始取得シタルモノヨリト云フコトニナシ居リマスモノヲ、昭和十四年一月一日以後原始取得シタルモノノ迄遡テ免稅スルコトニ修正シタノデアリマス、ソレカラ物品税ニ付キマシテハ政府原案ニ依テ其ノ課税範圍ヲ擴張スルモノノ中デ、化粧用石鹼、齒粉、雄茶ヲ削除スルコトニ修正致シマシタ、

三、對シマシタ課税ガ政府原案デハ百斤ニ圓デアリマシタモノヲ、麥芽給ト麥芽給以外ノ兩者ニ區別シマシテ、麥芽給ニ對スル税率、是ハ百斤ニ付キ一圓五十錢ニ修正シタノデアリマス、第四ハ遊興飲食税ニ付キマシテハ、政府原案デハ「藝妓ノ招聘料」ト云フ字句ヲ用ヒテ居リマシタモノヲ、「藝妓ノ花代」ト云フ字句ニ修正シタモノデアリマス、是ガ修

正ノ要領デアリマス、是ヨリ質問ニ付キマシテ極ク概略ヲ申上ゲテ見タイト思ヒマス、今回ノ増税ノ目的如何、増税ヲシテモ、インフレヲシテモ、何ダカ底ノ無イ井戸ニ水ヲ汲入レルヤウナモノデアラハドウモ困ルノダガ、此ノ目的ハ何處ニアル、之ニ對シテ政府ハ今回數十億ノ金ガ見ニ角撒カレル、金ガ撒カレ、大衆ノ購買力ガ墮エルコトハ當然デアリマス、故ニ臨時利得ト高價ナル物品ニ課税ヲシマシテ、以テ購買力ヲ抑ヘ、サウシテ節約サセルト云フコトニ於テ此ノ増税ノ目的ハ一貫シテ居ルノダト云フ御答デアリマシタ、公債又公債、増税又増税ト云フヤウナ傾向デアラガ、一體公債ノ發行額ハ際限ガナイモノデアラウカト云フコトデアリマス、之ニ對シマシテ大藏大臣ハ申サレルノニハ、世ノ中ニハ一人デ以テ五千萬圓借金シテ居ル者モアル、國ハ幾ラデモ借金ガ出來ヤシナイカト云フコトニナルト、サウハ行カナイ、無制限ニ出來ルモノデハナイ、必要ト經濟状態ノ現狀ニ即シテ行ハナケレバナラナイ、「インフレ」ヲスルニシテモ、公債ヲ出スニシテモ、一方ニ物ガナケレバ少シモ働タモノデハナイ、又國際收支ノ關係モ考ヘテ見ナケレバ、公債ノ發行ハ出來ナイノダカラ、公債ソレ自體ハ幾ラデモ政府

ガヤレルヤウデアアルケレドモ、能ク現狀ニ即スルト云フコトカラ考ヘルナラバ、自ラ環境ノ制裁ガアルガ、其ノ環境ノ制裁ニ依テ制限ヲ受ケルノデ、決シテ際限ガナイト云フヤウナコトデハナイ、併シ公債ハ今日以後ニ於テモ、モット出セルト思フ、何トナレバ日銀ノ持込ノコトヲ調ベテ見ルト、ドンドンニ是ガ減シテ居ル、公債ノ發行ハ今日頗ル好クテ、消化シテ居ルノデアアルカラ、マダノ公債ヲ出シテモ差支ナカラウト云フ今日ノ狀況デアアル、ソレカラ斯ウ云フ皮肉ノ質問モアルノデス、五十九億ノ三分五厘ト云フコトヲ考ヘテ見ルト、丁度二億圓位ニナルノダ、ダカラ、此ノ二億圓ノ増税ト云フモノハ、公債ノ利拂ノ爲ダト云フ方ガ常識デハナイカ、之ニ對シテ大藏大臣ハ公債ノ利子ヲ支拂フト云フコトハ、是ハ經常費デアラナケレバナラナイ、經常收入デ賄フベキモノデアアルカラ、公債ノ利子ヲ拂フノニ公債ヲ以テスルナント云フコトハ、是ハ出來ルモノデハナイ、公債トシテ國民ニ借金ヲシテ、而シテ國民ニ拂フ利子モ國民カラ借金ヲシテ公債デヤルト云フヤウナコトハ、結局國家ガ是ハ無利子ノ金ヲ借りルト云フヤウニナル、サウ云フ不合理ナコトハ出來ルモノデハナイ、デ、此ノ五十九億ノ利子ト符合スル、相當スルデハナイ

カト云フ、丁度ソレニ偶然符合シタノデハナイカト言ハレ、ソレハソレニ相當スル金額ニナラト云フコトハ申上ゲラレケレドモ、決シテ其ノ目的ノ爲ニ此ノ増税ヲシタノデハナイ、公債ガドウモ多過ル、増税ノ方ヲモト澤山スルト云フコトガ必要デハナカラウカ、成ル程公債ヲ澤山出スルト云フコトハ、是ハ惡性インフレヲ起スコトダ、是ハ經濟界ニ一般ニ非常ニ危險ガアル、購買力ノ増進ヲ制スルト云フコトガ増税デアアル、而モ今日自然増收ノ狀況ヲ見ルト、二億五千萬圓モ自然増收ガアル、ダカラ、此處デ増税ヲシテ二億出來ル、兩方合セルト五億ニ近クナル、何モ無理ニ増税ニ依ッテ利子ヲ増ヘナクテモ、自然増收ノ方カラソレハ自然拂ヘルト云フモノハ公債ノ利子ヲ拂フ爲ニヤラナイ、次ニ昭和十五年年度ニ行ハレル税制整理ト云フコトニ關シマシテノ質問ガアリマシタ、是ハ今日準備シテ置ク必要ガアル、是ハドウスルノデアルカ、之ニ對シテハ負擔ノ公平ト產業政策ニ關連シタイ、全體ノ租税ニハ弾力性ヲ持セタイ、今日迄有效デアラテ、今日迄ノ租種ヲ色々調ベテ見ルト、其ノ中心トナッテ居ルモノハ所得税デアラテ、此ノ所得税ガ總テノ

税ノ二分ノ一ヲ占メテ居ルト云フコトカラ考ヘルト、ドウモ所得税中心論ト云フコトニハ理由アリト考ヘル、又増收ト云フコトモ考ヘル、併シ此ノ意味ノ中ニハ増税即チ税率ヲ高クスルモノモ起ル、同時ニ產業發展上ノ自然増收ト云フコトモ考ヘナケレバナラナイ、日清戰爭ノ時ニハ八千萬圓、日露戰爭ノ時ニハ二億、今次ハ二十一億、併シナガラ税率ハ必ズシテ十倍ニハナッテ居ラナイ、言葉ヲ換ヘテ言ヘバ、之ニハ減率モ増率モアル、税率ノミヲ上ゲテ抑壓スルト云フコトハ出來ナイ、デアアルカラ、税制整理ヲ爲スニ當リ全體ニ税率ヲ上ゲルナント云フコトハ考ヘテ居ラナイ、何レニ負擔ノ餘地アリヤハ按配上ノ問題デアアル、日本ノ社會政策ト云フモノハ、所得税ナドニ譬ヘテ見レバ、ズット上ノ方ト免稅點以下トニ頗ル輕クナッテ居ル傾向ガアル、是ハ矢張り考ヘテ置カナケレバナラナイ、要スルニ產業ノ發展ヲ妨ゲナイヤウニ行ハナケレバナラナイ、又地方税ニ付キマシテモ、地方ノ獨立税、附加税、政府ヨリノ交付金、此ノ三者ヲ能ク考慮シテ、税制整理ヲ行ヒタイモノデアルト云フコトデアリマス、又果進稅ト比例税ニ付テノ色々ノ問答ガアリマシタ、日本ハ元來果進稅ヲ以テ進シテ來テ居ラテ、

又是ト同時ニ是ト並行シテ經濟界ガ發達ヲシテ來タノデアアルカラ、此處ニ英國式ノ比例税ヲ持テ來ルト云フコトハナカクムヅカシイ、或委員ヨリ日本ハ古來果進稅ナント云フモノハ無カッタノデアアル、比例的ニ税ハ行ハレテ居ラトニ、斯ウ云フ變タモノヲ入レルト云フコトハドウデアアルカ、斯ウ言フタ處ガ、政府ハソナコトヲ言ヘバ、軍艦ハ昔ハ無カッタノダ、艦隊モ昔ハ無カッタノダ、軍艦ト云フモノガ今日ドウシテモ避クベカラザル必要ナモノデアアルカラ、新シイケレドモ、果進稅ト云フモノハ產業ノ發達ト並行シテ居ルコトカラ考ヘテ、是ハ必要ダ、ソレカラ相續稅ノコトニ付キマシテ隨分議論ガアリマシタ、而シテ皆サンモ是ハ能ク仰シヤルコトデアリマスガ、相續稅ハ地方ニ於キマシテハ土地ノ非常ニ多ク持ッテ居ラテ、動産ヲ持ッテ居ラナイ場合ニ、之ヲ納メル方法ガナイ、ソレダカラ土地ノ納メル物納ト云フモノハドウデアアルカト云フコトデアリマシタ、是ハ色々考ヘテ見タイト云フコトデアリマス、又家屋稅ヲ國稅ニシタラドウカト云フコトニナリマスト云フト、家屋稅トカ戸數制ト云フモノヲ國稅ニスルコトハ、是ハ考慮ハスルガ、ナカナカムツカシイ、財産稅モムツカシイ、

之ニ關聯シマシテ、稅務官ト云フモノヲ非
常ニ熟練シタルモノニシテハナラナイ、
之ヲ養成シ、之ヲ仕上ル所ノコトハ考ヘ
テ居ルカ、是ハ十分ニ考ヘテ居ル、特ニ其
ノ必要ヲ感ジテ居ル、處方例ヲ擧ゲテ言ヘ
バ、此ノ頃半官半民ノ會社ニハ天降リト云
フコトガ流行シテ居ルト云フコトヲ非常ニ
非難シテ居ルガアル、即チ官吏ノ方デモ
要ラナイ人、會社デモ來テ貫ヒタクナイ人
ガ重役、社長ニナルノヲ天降リト稱スルノ
デアル、然ルニ是ト全ク反對ニ稅務官ハ今
日非常ニ之ヲ能ク養成シタ爲ニ有能ナ者ガ
多イ、大藏省デモ是非居ラテ貫ヒタク、諸會
社デハ是非來テ貫ヒタク、而シテ官吏ノ俸
給ヨリモ四倍、五倍ノ金ヲ拂フカラ、來テ
下サイト言ハレト云フト、ドウモ若干出
テ行ク傾向ガアル、是バカリハドウモナカ
ナカ止メルコトガ出來ナイノニ苦心シテ居
ルト云フ話ガアリマス、併シナガラ無論是
ハ養成シテ居ル、又甲種利得稅ハ昭和四
年、五年、六年ト云フ是ハ古い稅デアル、
大シタコトハナイガ、止メテラドウカ、此
ノ事ニ付テハ研究シタイ、併シ昭和七年カ
ラ八、九、十ト段々景氣ガ好轉シテ居ル、
此ノ時代ノ大利得ヲ得テ者ニ對シテ、甲種
ヲ止メルト云フコトニナルト、大會社ハ大

減稅トナルヤウナコトガ起ルカラ、是モ考
ヘナケレバナラナイ、支那事變特別稅法、
此ノ第二條第三項ノ改正ニ、増徴稅額ノコ
トヲ言フテ居リマス、普通所得ノ百分ノ五十
五ニ相當スル金額ヨリ普通所得中留保シタ
ル金額ノ百分ノ十五ニ相當スル金額ヲ控除
シタル殘額ト書イテアリマス、之ニ付キマシ
テ從來ノ五十「パーセント」カラ五十五「パー
セント」ニ今度改メタルハドウモ高過ぎル、
是ハドウデアルカ、之ニ對シマシテ、政府ハ詰
リ五十ガ五十五ニナラナクデアリマスカラ、五
「パーセント」ダケ上ガタノデアリマス、
是ハ會社ガ少シモ留保セザル場合ニ、少シ
モ留保金ガ無クテ、全部配當スルコトカ云フ
ヤウナ時ニ五十五「パーセント」ニナルノデア
ルガ、少シデモ留保シテ政府ノ言フコトヲ聽ケ
バ、五十五カラ下テ行ク、普通會社デハ今日
四割留保スルト云フノガ例ニナラシメ居ルノ
デアル、四割ガ普通デアル、其ノ四割ノ所
デ計算スルト云フト、四十九「パーセント」
ニナルノデアアル、ダカラ五十二「パーセント」
リニナラシメ居ルノデアアル、是ガ大部分ヲ占ム
ベキデアリマス、而シテ會社ノ普通所得カ
ラ利益ノ全部ヲ留保シタ場合ニハ、其ノ四
十「パーセント」ノ稅ヲ拂ハナケレバナラナイ
イダケデアラテ、一番低イ四十「パーセント」

ヘ行クノデアアル、四十「パーセント」カラ五
十五「パーセント」ノ間ニハ丁度「スライデ
イン」ガスケールニナラシメ居リマシテ、是ハ
丁度能ク行テ居ラテ、五十ト云フ所ガ中心
ニナラシメ居ルノデアアルカラ、決シテ是ハ多過
ギルト云フコトノ憂ハナイノデアアル、
船舶、鑛業權ノ讓渡、是ガ百分ノ二十五
トナラシメ居ルノデアリマス、衆議院ノ修正ニ對シ
テ同意デアアルカ、是ハ先程モチヨット申上ゲ
マシタガ、昨年即チ昭和十三年ノ一月一日
カラ十二月末迄ノ間ニ讓渡シタ場合ノ額
ヲ計算シマシテ、ソレヲ基礎トシテ今年課
スルト、斯ウ云フ風ニナラシメ居ラテデアリ
マスノヲ、衆議院ハ此ノ法律ガ出テカラ粉
ヲ取ルナラ當リ前ガ、此ノ法律ガ出ル前
ニ應テ、去年ノ一月一日カラ十二月迄ノ間
ノ利益ニ稅ヲ課スルト云フコトハ、是ハ如
何ニモ殘酷ナモノデアアルカラ、今年ノ一月
一日ニ直シタイト、斯ウ云フノデ、修正ガ
出來タノデアリマス、而シテ今年ノ一月一
日カラ其ノ讓渡ノ行ハレタ度毎ニ課稅ヲス
ルト云フコトニナラシメ居ラテデアリマスカラ、ド
ウモ今年課シテモ、今年ノ金ガ入ル、今年
ノ一月カラ課シテモ今年金ガ入ルノダカラ、
金ノ入り方ニハ大シテ差ガナイト云フコト
デアリマシタ、ソレカラ玩具ナドハ、是ハ子

供ノ必需品デアアルガ、是ハドウデアルカ
是ハ免稅點ガ高イ、免稅點ガアルカラ、大
シタコトハナイ、運動具ニ於キマシテモ、
軟球ニハ課稅シテナイノデ、免稅點以下ノ
モノガ多イノデアアル、小學生ノ體育ト云フ
ヤウナモノニハ一向關係ガナイガ、金屬製
デアルトカ、革デ作ラテモノニハ是ハ課スル
ノデアアル、是ハ今日必要ナコトデアアル、又
物品切手ノコトニ付キマシテモ色々御講
論ガアリマシタ、入場稅ニ付キマシテモ御講
論ガアリマシタガ、是ハ省キマス、ソレカ
ラ産業組合ノコトハ少シ重大デアアルカラ、
申上ゲテ置キタイ、今日産業組合ガ非常ニ
發達ヲ致シマシテ、産業組合ガ組合員ニ對
シマシテ色々利益ヲ圖ラテ居ル、産業組合ガ
商賣ヲ殆ドシテ居ル今日ハ……キウシテ中
小商人ノ方面ニドク……喰ヒ込シテ居ルノ
ガ現狀デアアルノダ、産業組合ハ無稅デア
ル、商人ハ稅ヲ拂フテ居ル、是ハ逆モ相撲ニナ
ライノデアアルカラ、一方ニ於テ産業組合ガ
無稅デアアルナラバ、一般ノ中小商人業者ニ
對シテモ何カ國家ガ補助シタラドウダラウ
カ、ソレデナケレバ權衡ガ取レナイデヤナ
イカト云フコトニ付テノ問答ガアリマシタ、
是ハ非常ニムツカシイコトデアアル、何トナ
レバ産業組合ハ利益ヲ得テ居ラナイモノガ

多イ、而モ安ク買テ高ク賣ルナラバ商賣
ケレドモ、是ハ公益ノ團體デアラテ、時ニハ
高ク買テ安ク供給スル場合モアルノダカ
ラ、之ニ課稅ヲスルト云フコトニナルト困
難ナモノデアアル、又餘リ取レナイ、ソレ
カラ購買組合ノ課稅、是モムツカシイ、公
設市場ハドウデアアルカト云フト、公設市場
ノ小賣ト云フモノハ商人ガ入ラテヤッテ居
ルノデアアルカラ、是ハ稅ヲ取ラレテ居ルカラ
差支ナカラウ、次ニ問題ニナリマシタノ
ハ、遊興飲食稅デアリマス、家庭的ニ品
行ガ良ク、食事ヲシテ歸ル時ニ、此ノ家
庭的ニ食事ニ行テ場合ヲ課稅ヲスルノ
ニ對シテ、遊興稅、遊興飲食稅ナント云
フモノハ、ソレハ甚ダ以テ不穩當デヤ
ナイカ、先ヅ以テ此ノ名前ガイケナイ、今
年ハ仕方ナイニシテモ、稅制整理ノ時ニハ
考ヘテ貫ヒタイト云フコトデアリマス、是
ハ大正八年金澤カラ遊興稅ト云フモノガ
始メテ、今日迄スットモウ仕來リニナラシ
メテ、モウ遊興稅ト云フコトハ耳ニ大衆ガ慣
レテ居ルノダカラ、サウ差支ハナカラウカ
ト云フヤウナ答辯モアリマシタ、又遊興稅
ト云フモノハ、景氣ノ好イ時モ悪イ時モ、
ドウモ地方稅トシテハ餘リ變化ガナカク、
言葉ヲ換ヘテ言ヘバ、彈力性ガナカクナラ

アル、是ガ若シモ國稅トナリマシタ場合ニ
ハ、今度ハ彈力性ノアルモノニナルト思フ、
從來ハ負擔ガ不公平デアラテ、東京トカ大
阪トカ云フヤウナ所ハ妻會澤山アルシ、隨
分飲食店ハモ人ガ行ク、處ガ斯ウ云フ大
都市ニ於キマシテハ稅ヲ取ル種目モ澤山アル
ノダカラ、遊興稅ハ却テ薄ク取ラレテ居ル、
處ガ餘リ産業ガ發達シナイ所デ、比較的大
キナ町ナドニ付キマシテハ、無理ニ遊興稅
ヲ多ク取ルト云フヤウナコトガアリマシ
テ、其ノ間權衡ガ公平デナイノデアアル、
國家ガ之ヲ手ニ收メルト云フト、國稅トシテ
ハ租稅ヲ一律ニ公平ニ取扱フコトガ出來
ル、斯ウ云フノデアリマス、而シテ彈力性
ガアルヤウニナルニ違ヒナイト思フ、斯ウ
云フ答辯デアリマス、建築稅、是ガ相當ノ
問題ニナラシメ居ラテデアリマスガ、一萬圓ノ限
度トシテ建築ヲ致シマシテ、出來上テ時ニ、
一萬圓掛ツタモノ以上ニ對シテ一割ノ稅ヲ
取ル、斯ウ云フノデアリマス、是ハ又質問
ガ澤山アリマシタガ、要スルニ其ノ界ハド
ウダ、一萬圓ト云フ家ニ對シテ、一割ハ千
圓、九千九百圓ノ家ハ無稅デアアル、是デヤ
ドウモ非常ニ調子ガ合ハナイノデヤナイカ
ト云フト、五千圓ハ控除スルト云フノデス、
ダカラ、一萬圓ノ家ヲ建テル場合ニハ、五

千圓ヲ控除スルノダカラ、五千圓ノ一割ヲカテ五百圓ニナル、一萬五千圓ノ家ヲ建テ...

常ニ遠イ所ニアル、之ヲ自分ノ住居ニ近イ所ノ持主ト話ヲシテ、耕地ヲ交換スレバ、...

増税シテ購買力ヲ抑ヘルト云フコトモ考ヘナクレバナラナイ、外國ニ比シテマダ、...

大蔵大臣ハ所得稅中心、所得稅ヲ以テ國民稅ヲシムル意向ガアルト聞イテ居ルガ、...

支那事變特別税法中改正法律 (昭和十四年三月三十一日) 法律第四十八號 支那事變特別税法中左ノ通改正ス...

稅、建築稅、及物品稅ヲ、物品稅及遊興飲食稅ニ改ム 第一條第三項ヲ左ノ如ク改ム...

「三圓三十錢」ヲ「四圓」ニ、「七圓十錢」ヲ「七圓八十錢」ニ、「八圓六十錢」ヲ「九圓三十錢」ニ、「十一圓」ヲ「十一圓七十錢」ニ、「三圓九十錢」ヲ「四圓六十錢」ニ改ム

第十一條ノ二 印紙稅中物品切手ニ關スル印紙稅ハ印紙稅法第四條第一項第二十八號ノ規定ニ拘ラス一通毎ニ左ノ區別ニ依リ之ヲ納ムベシ

記載金高三圓以下ノモノ 三錢
 同五圓以下ノモノ 十錢
 同十圓以下ノモノ 三十錢
 同二十圓以下ノモノ 六十錢
 同三十圓以下ノモノ 九十錢
 同五十圓以下ノモノ 一圓五十錢
 同百圓以下ノモノ 三圓
 同百圓ヲ超ユルモノ 三圓又ハ其ノ端數

記載金高ナキモノ 三錢

第十三條 利益配當稅ハ前條ノ法人ヨリ支拂ヲ受クル利益ノ配當ニ付之ヲ賦課シ配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ヲ左ノ各級ニ區分

シ運次ニ各稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十

同一年一割ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十五

第十六條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改ム

第十八條ノ二 建築稅ハ左ニ掲グル家屋ヲ建築(増築及改造ヲ含ム以下同ジ)シタル者ニ之ヲ課ス

一 居住ノ用ニ供スル家屋

二 料理店業、席貸業其ノ他之ニ類スル營業ノ用ニ供スル家屋ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノ

三 演劇、活動寫眞、演藝又ハ觀物(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)ノ開催ノ用ニ供スル家屋

第十八條ノ三 建築稅ハ家屋(附屬工作物ヲ含ム以下同ジ)一構毎ニ其ノ建築價額ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

前項ノ建築價額ノ算定ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

一構ノ家屋ノ一部ガ前條ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ部分ヲ以テ一構ノ家屋ト看做ス

第十八條ノ四 第十八條ノ二ニ掲グル家屋ヲ新築シタル者新築竣成後一年內ニ其ノ家屋ト一構ト爲ルベキ建築ヲ爲シタル場合ニ於テハ前後ノ建築ヲ通ジテ一建築ト看做シ本法ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ場合ニ於テ既ニ建築稅ヲ課シタル部分アルトキハ其ノ建築稅ニ相當スル金額ヲ建築稅額ヨリ控除ス

第十八條ノ五 建築稅ハ建築價額ヨリ五千圓ヲ控除シタル金額ノ百分ノ十二ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

第十八條ノ六 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ課セス

一 建築價額一萬圓未滿ノ家屋

二 公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲北海道、府縣、市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體ガ建築シタル家屋

三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル家屋

第十八條ノ七 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ建築稅ヲ免除ス

一 災害ニ因リ滅失又ハ損壞シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

二 法令ニ依リ收用又ハ使用セラレタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋及法令ニ依ル敷地ノ收用又ハ使用ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル家屋

第十八條ノ八 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十八條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十八條ノ十 建築稅ハ建築竣成ノ際ニ之ヲ徵收ス

第十八條ノ十一 建築稅ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築稅ニ關ス

ル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十八條ノ十二 本法ノ適用ニ付テハ被相続人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ相続人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第三十八條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品稅ハ左ニ掲グル物品ニシテ命令ヲ以テ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種 甲類

一 寶石若ハ半寶石又ハ之ヲ用ヒタル製品

二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品

三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品

四 電甲製品

五 珊瑚製品

六 毛皮又ハ毛皮製品

七 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品

乙類

八 時計

九 文房具

十 身邊用細貨類

十一 化粧用具

十二 喫煙用具

十三 帽子、杖、鞭及傘

十四 靴及トランク

十五 靴及履物

十六 書畫及骨董

十七 室内裝飾用品

十八 玩具

十九 運動具

二十 照明器具

二十一 電氣器具及瓦斯器具

二十二 圍碁及將棋用具

二十三 家具

二十四 漆器、陶磁器及硝子製器具

ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十五 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十六 皮革製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十七 織物、メリヤス、レース、フェルト及同製品並ニ組物

二十八 果物

第二種 甲類

一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同

部分品及附屬品
 一 寫真用ノ乾板、フィルム及感光紙
 二 蓄音器及同部分品
 三 蓄音器用レコード
 四 蓄音器用レコード
 五 樂器、同部分品及附屬品
 六 雙眼鏡及雙眼鏡
 七 銃及同部分品
 八 藥莢及彈丸
 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品
 十 娛樂用ノモーターボート、スカール及ヨット
 十一 撞球用具
 十二 ネオン管及同變壓器
 十三 喫煙用ライター
 十四 乗用自動車
 十五 化粧品
 乙類
 十六 ラヂオ聴取機及同部分品
 十七 受信用真空管、擴聲用增幅器及擴聲器
 十八 扇風機及同部分品
 十九 暖房用ノ電氣、瓦斯又ハ礦油ストーブ
 二十 冷蔵庫及同部分品

二十一 金庫及鋼鐵製家具
 二十二 シャンプー及洗粉
 二十三 紅茶、珈琲及其ノ代用物並ニココア
 二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク
 第三種
 一 樽寸
 二 酒類但シ酒酒ヲ除ク
 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
 第三十九條中「五圓」ヲ「十圓」ニ、「十圓」ヲ「十五圓」ニ、「七圓」ヲ「十四圓」ニ改メ「葡萄酒(酒精及酒精含有飲料稅法第三條ノニニ規定スルモノ以下同ジ)ノ下ニ」及果實酒(酒精及酒精含有飲料稅法第三條ノ三ニ規定スルモノ以下同ジ)ヲ加ヘ同條第三種ニ左ノ一號ヲ加フ
 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
 イ 麥芽糖化ノ方法ニ依リ製造シタル餡
 百斤ニ付 一圓五十錢
 ロ 其ノ他ノ餡並ニ葡萄酒及麥芽糖 百斤ニ付 一圓
 第四十二條第一項中「第一種第十四號」ヲ「第一種第十六號」ニ改ム
 第四十三條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャン

プー、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム
 第四十四條 左ニ掲グル場合ニ於テハ嗜好飲料、酒類、餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ハ之ヲ製造場ヨリ移出シタルモノト看做ス
 一 嗜好飲料又ハ酒類ヲ製造場内ニ於テ飲用シタルトキ
 二 餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ヲ製造場内ニ於テ餡、葡萄酒又ハ麥芽糖以外ノ製品ノ原料トシテ使用シタルトキ
 第四十六條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控除ス」ニ改メ同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ
 但シ第四十八條第一項ニ規定スル政府ノ承認ヲ受ケテ移出先又ハ引取先ニ移入セラレタル酒類ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 第四十八條第一項中「第二種ノ物品又ハ樽寸」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム
 第四十九條第一項第二號中「葡萄酒」ノ下ニ「及果實酒」ヲ加フ
 第五十一條中「第二種ノ物品若ハ樽寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム
 第五十二條ノ二 遊興飲食稅ハ料理店、貸席、旅館其ノ他命令ヲ以テ定ムル類似ノ場所ニ於ケル遊興及飲食ニ之ヲ課ス

第五十二條ノ三 遊興飲食稅ノ稅率ハ遊興飲食ノ料金ノ百分ノ十トス但シ藝妓ノ花代ニ付テハ料金ノ百分ノ二十トス
 前項ノ遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ前條ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ヲ謂フ
 料金ノ算定ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第五十二條ノ四 料金ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ニハ遊興飲食稅ヲ課セズ但シ藝妓ノ花代其ノ他命令ヲ以テ定ムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 前項ノ一人一回ノ料金ノ計算ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第五十二條ノ五 遊興飲食稅ハ第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ヨリ之ヲ徵收ス
 第五十二條ノ六 第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金ヲ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ政府ニ提出スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スベシ
 申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告書ヲ相當ト認メタルトキハ政府ハ其ノ

課稅標準額ヲ決定ス
 第五十二條ノ七 遊興飲食稅ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スベシ
 第五十二條ノ八 第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザルモノニ對スル稅金ヲ其ノ料金ヲ領收シタル月ノ翌月末日迄ニ納付スルコトヲ得但シ其ノ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テ未ダ納付セザル稅金アルトキハ直ニ之ヲ納付スベシ
 前項ノ規定ニ依リ未ダ稅金ヲ納付セザル料金ニシテ領收スルコト能ハザルニ至リタルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ遊興飲食稅ヲ免除ス
 第五十二條ノ九 第五十二條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スベシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同ジ
 第五十二條ノ十 第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者及經營者ト經營上取引關係アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スベシ
 前項ニ規定スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ

申告スベシ
 第五十四條 第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ
 收稅官吏ハ建築稅ニ付家屋ヲ建築シタル者、建築工事請負人、建築工事管理者若ハ建築材料供給者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ家屋、建築ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得
 同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 收稅官吏ハ遊興飲食稅ニ付第五十二條ノ十第一項ニ規定スル者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得
 第五十五條中「又ハ公債及社債利子稅」ヲ「公債及社債利子稅又ハ建築稅」ニ改ム
 第五十六條中「物品稅」ノ下ニ「又ハ遊興飲食稅」ヲ加フ
 第五十七條第二號中「第四十五條」ノ下ニ「又ハ第五十二條ノ六」ヲ加ヘ同條第三號中「第二種ノ物品若ハ樽寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改メ同條ニ左ノ一號ヲ加フ
 四 政府ニ申告セズシテ第五十二條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營シタル者
 同條ニ左ノ二項ヲ加フ
 前項第三號ニ規定スル者ニ付テハ直ニ其

ノ小賣シタル第一種ノ物品又ハ製造シタル第二種ノ物品(酒類ヲ除ク)ニ對スル物品稅ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ製造免許ヲ受ケズシテ酒類ヲ製造シタル場合ニ付之ヲ準用ス

第五十八條第一號中「又ハ第五十二條第一項」ヲ「第五十二條第一項又ハ第五十二條ノ第十項」ニ、同條第二號中「又ハ第五十二條第二項」ヲ「第五十二條第二項又ハ第五十二條ノ第十項」ニ、同條第三號中「又ハ第五十二條第三項」ヲ「第五十二條第三項又ハ第五十二條ノ第十項」ニ改ム

第六十條ニ左ノ一項ヲ加フ

第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法中遊興飲食稅ニ關スル規定ニ違反シタルトキハ其ノ經營者又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ヲ處罰ス

第六十一條第一項中「公債及社債利子稅」ノ下ニ「建築稅」ヲ加ヘ「及物品稅」ヲ「物品稅及遊興飲食稅」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ハ遊興飲食稅ノ課稅標準タル料金を對シ地

方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第六十二條ノ二 政府ハ當分ノ内第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ノ組織スル團體ニ對シ遊興飲食稅ニ付徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ前項ノ團體ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコトヲ得

第六十三條ノ二 自己又ハ其ノ家族ノ用ニノミ供スル第二種ノ物品又ハ餡ヲ製造スル者ニハ當該物品ニ付本法中物品稅ニ關スル規定ヲ適用セズ

附則

第一條 本法ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 第二條第三項ノ改正規定ハ法人ノ昭和十四年四月一日以後ニ終了スル事業年度分ノ第一種所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第三條 建築稅ニ關スル規定ハ昭和十四年四月一日以後ニ竣成スル家屋ノ建築ニ付之ヲ適用ス但シ第十八條ノ四ノ規定ハ新築ガ昭和十四年三月三十一日以前ニ竣成シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第四條 本法施行ノ際製造場以外ノ場所ニ

於テ同一人ガ十石ヲ超ユル數量ノ第二種ノ清涼飲料ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ清涼飲料稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本法施行ノ日ニ之ヲ製造場外ニ移出シタルモノト看做シ十石ヲ超ユル數量ニ付第八條ノ二ニ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額ト清涼飲料稅法第二條ニ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額トノ差額ヲ以テ其ノ稅額トシ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料ノ所持者ハ其ノ所持スル清涼飲料ノ數量及貯藏ノ場所ヲ本法施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

第五條 本法施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ同一人ガ二萬斤ヲ超ユル數量ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ者ニ於テ本法施行ノ日ニ之ヲ製造場ヨリ引取リタルモノト看做シ砂糖消費稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ二萬斤ヲ超ユル數量ニ付第九條ノ改正稅率ニ依リ算出シタル稅額ト從前ノ稅率ニ依リ算出シタル稅額トノ差額ヲ以テ其ノ稅額トシ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ所持者ハ其ノ所持スル砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ種類、數量及貯藏ノ場所ヲ本法施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

第六條 本法施行前ヨリ引續キ第三十八條ノ改正規定ニ依リ物品稅ヲ課スルコトト爲リタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ノ製造ヲ爲ス者本法施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ニ於テ第五十一條ノ改正規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス

本法施行前ヨリ引續キ第五十二條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スル者本法施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ニ於テ第五十二條ノ九ノ規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス

第七條 改正第三十八條ニ掲グル第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ガ本法施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本法施行ノ日ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ移

出シタルモノト看做シ第一號ノ物品ニ付テハ改正第三十八條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓、酒類ニ付テハ三十石、餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ニ付テハ一萬斤ヲ超ユル部分ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品稅ヲ徵收ス但シ從前ノ規定ニ依リ物品稅ヲ課セラレタル物品ニ付テハ其ノ課セラレタル稅額ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

一 改正第三十八條ニ掲グル第二種第十號、第十五號、第十七號(擴聲用增幅器ニ限ル)、第二十三號又ハ第二十四號ノ物品ニシテ同條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓ヲ超ユルモノ

二 酒類ニシテ合計石數三十石ヲ超ユルモノ又ハ餡、葡萄酒若ハ麥芽糖ニシテ合計斤數一萬斤ヲ超ユルモノ

本法施行ノ際製造場内ニ現存スル酒類ニシテ戻入又ハ移入シタルモノニ付テハ第四十六條第二項ノ改正規定ニ拘ラズ物品稅ヲ徵收ス

第一項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス

第一項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量、價格及貯藏ノ場所、第三種ノ物品ニ付テハ其ノ品

名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本法施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

第八條 輸出菓子糖果原料砂糖戻稅法第一條中「消費稅ヲ課セラレタル砂糖」ノ下ニ「又ハ物品稅ヲ課セラレタル餡、葡萄酒若ハ麥芽糖」ヲ、其ノ使用シタル砂糖ノ下ニ「餡、葡萄酒又ハ麥芽糖」ヲ加ヘ「消費稅ニ相當スル金額」ヲ「消費稅又ハ物品稅ニ相當スル金額」ニ改ム

昭和十四年四月三十日以前ノ輸出ニ係ル菓子及糖果ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第九條 明治四十年法律第二十一條第一條第一項ニ左ノ二號ヲ加フ

十八 建築稅

十九 遊興飲食稅

第十條 大正九年法律第五十一號中「寸、」ノ下ニ「餡、葡萄酒、麥芽糖」ヲ加フ

支那事變特別税法施行規則中改正ノ件

(昭和十四年四月一日勅令第七十號)

第三條ノ二 支那事變特別税法第十八條ノ第二號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ

家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 料理店
- 二 貸席
- 三 貸座敷
- 四 引手茶屋

第三條ノ三 建築價額ハ左ニ掲グル金額ノ合計額ニ依ル

- 一 家屋ノ建築ニ要シタル金額(築、建具其ノ他ノ造作ニ要シタル金額ヲ含ム)
- 二 電気、瓦斯、水道其ノ他ノ附屬設備ノ設置ニ要シタル金額
- 三 門、圍障、庭園其ノ他ノ附屬築造物ノ築造ニ要シタル金額

第三條ノ四 支那事變特別税法第十八條ノ六第二號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

- 一 府縣組合、市町村組合、町村組合及市町村内ノ區
- 二 市町村學校組合、町村學校組合及學區
- 三 水利組合、水利組合聯合及北海道土功組合

第三條ノ五 支那事變特別税法第十八條ノ六第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課セザル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 長屋、共同住宅及寄宿舎
- 二 一時ノ使用ニ供スル家屋

第三條ノ六 支那事變特別税法第十八條ノ七第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除スル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 土地區劃整理ノ施行ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
- 二 行政執行法第四條ノ處分ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

第三條ノ七 支那事變特別税法第十八條ノ七及前條ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ免除ス但シ其ノ家屋ノ床面積方從前ノ家屋ノ床面積ヲ超過スル場合ニ於ケル超過部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於ケル超過部分ノ建築價額ハ新ニ建築シタル家屋ノ床面積ニ對スル該超過部分ノ床面積ノ割合ヲ其ノ家屋ノ建築價額ニ乗ジテ之ヲ計算ス

第三條ノ八 支那事變特別税法第十八條ノ七及前二條ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除ヲ受ケントスル者ハ同法第十八條ノ九第一項ノ規定ニ依リ建築價額決定前事由ヲ具シ所轄稅務署ニ申請スベシ

前項ノ申請書ニハ從前ノ家屋ノ所在地、用途、構造及床面積ヲ記載スベシ

第三條ノ九 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ建築竣成後二十日內ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

- 一 家屋ノ所在地
- 二 家屋ノ用途、構造及床面積
- 三 建築價額
- 四 建築竣成ノ年月日
- 五 建築工事請負人又ハ建築工事管理者アルトキハ其ノ住所及氏名又ハ名稱
- 六 支那事變特別税法第十八條ノ四ニ該當スル建築ニ在リテハ其ノ旨及既ニ建

築稅ヲ課セラレタル部分アルトキハ其ノ稅額

家屋ノ一部分ガ支那事變特別税法第十八條ノ二ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ前項ノ申告書ニハ家屋全部ノ用途、構造、床面積及建築價額ヲ併セ記載スベシ

第三條ノ十 稅務署長建築價額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第三條ノ十一 建築稅ノ納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

第三十五條中「第十四號」ヲ「第十六號」ニ改ム

第三十七條中「第一種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム

第三十八條中「第二種ノ物品若ハ構寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム

第三十九條中「第二種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム

第四十一條乃至第四十三條中「第一種ノ物品若ハ構寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム

第五十條中「及價格」ヲ「價格及稅額」ニ改ム

第五十四條及第五十五條中「第二種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム

第五十六條中「葡萄酒」ヲ「葡萄酒若ハ果實酒」ニ改ム

第五十八條第二號中「第三種ノ物品」ヲ「構寸並ニ飲料又ハ食料品ノ製造ノ用ニ供スル酒類、飴、葡萄酒及麥芽糖」ニ改メ同條第四號中「ラヂオ聴取機」ノ下ニ「擴聲用增幅器」ヲ加ヘ同條第五號ヲ左ノ如ク改ム

- 五 軍用ニ供スルモノ但シ陸海軍ノ購入ニ係ル毛皮、毛皮製品、帽子、靴、トランク、靴、寢囊、第一種第二十六號ノ皮革製品、織物、織物製品、メリヤス、メリヤス製品、寫眞機、寫眞機部分品、寫眞用乾板、寫眞用フィルム、寫眞用感光紙、雙眼鏡、雙眼鏡、銃、銃部分品、藥莖及彈丸ニ限ル

第六十六條ノ二 左ニ掲グル場所ニ於ケル遊興及飲食ニハ支那事變特別税法第五十二條ノ二ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課ス

- 一 貸座敷
- 二 引手茶屋

第六十六條ノ三 遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ花代、揚代、飲食料、席料其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ノ合計額ニ依ル

第六十六條ノ四 娼妓ノ揚代、藝妓ニ類スル者ノ花代其ノ他之ニ類スルモノ(以下其ノ他ノ花代ト稱ス)ニ付テハ料金ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ト雖モ遊興飲食稅ヲ課ス

第六十六條ノ五 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一人一回ノ料金ハ各其ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

- 一 二人以上共同シテ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル場合ニ於テハ料金ヲ遊興又ハ飲

食ヲ爲シタル人員ニテ除シテ得タル金額ニ依ル

二 同一ノ遊興又ハ飲食ニ付藝妓ノ花代ヲ領收スベキ者ト其ノ他ノ料金ヲ領收スベキ者ト異ナル場合ニ於テハ藝妓ノ花代ト其ノ他ノ料金トヲ合算シタル金額ニ依ル

第六十六條ノ六 支那事變特別税法第五十二條ノ六ノ規定ニ依ル申告書ハ毎月分ノ料金ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ之ニ記載シ所轄稅務署ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ申告書ノ提出ナキトキ又ハ稅務署長其ノ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ稅務署長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スベシ
第六十六條ノ七 支那事變特別税法第五十二條ノ八第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザルモノヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ記載シタル申請書ヲ前條ノ申告ト同時ニ所轄稅務署ニ提出シ承認ヲ受クベシ

前項ノ料金ヲ領收シタル場合ニ於テハ其ノ領收シタル料金ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署ニ提出スベシ

第六十六條ノ八 支那事變特別税法第五十二條ノ八第二項ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ領收スルコト能ハザル事由ヲ具シ所轄稅務署ニ申請スベシ

第六十六條ノ九 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ其ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

- 一 經營者ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 經營スル場所ノ種類及名稱並ニ所在
- 三 從業者ノ種類及員數
- 四 經營スル場所ノ構造其ノ他設備ノ概要
- 五 開業ノ年月日

第六十六條ノ十 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ同一ノ遊興飲食毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

一 遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ數

二 料金ノ種類及金額

三 二人以上共同シテ爲シタル遊興又ハ飲食ニ付テハ一人一回ノ料金

四 料金領收ノ年月日

稅務署長ハ必要アリト認ムルトキハ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ住所及氏名ノ記載ヲ命ズルコトヲ得

第六十六條ノ十一 藝妓、藝妓ニ類スル者若ハ娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

- 一 藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ名稱
- 二 藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ノ金額

第六十六條ノ十二 藝妓、藝妓ニ類スル者

若ハ娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ毎月分ノ藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ヲ藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署ニ提出スベシ

第六十六條ノ十三 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ一月以上休止セントスルトキハ其ノ時期ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十四 第六十六條ノ九及前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ其ノ都度所轄稅務署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十五 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ讓受ケタル者ハ讓渡人ト連署シテ所轄稅務署ニ申告スベシ
合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リ設立

シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ承繼シタルトキハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ承繼シタルトキハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十六 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十七 支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ場所ヲ移轉セントスルトキハ移轉ノ事實ヲ具シ第六十六條ノ九及前條ノ規定ニ準ジ申告ヲ爲スベシ

第六十八條中「第五十四條第一項」ヲ「第五十四條第二項」ニ、「第五十四條第二項」ヲ「第五十四條第三項」ニ改メ同條第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ

收稅官吏支那事變特別税法第五十四條第一項ノ規定ニ依リ家屋、帳簿書類其ノ他

ノ物件ヲ検査スルトキハ検査章ヲ携帯スベシ

第六十九條ノ二 支那事變特別税法第六十二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ稅務署長ハ同法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ノ組織スル團體ニ對シ遊興飲食稅ニ付徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ團體ニ對シテハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ所屬團體員ガ納期内ニ納付シタル遊興飲食稅額ノ百分ノ三ニ相當スル金額以内ノ交付金ヲ交付ス

第六十九條ノ三 前條ノ團體同條第一項ノ命令ニ違反シタルトキハ交付金ノ全部又ハ一部ヲ交付セザルコトヲ得
別表ヲ左ノ如ク改ム

(別表) 課稅物品表		品名	課稅最低限 單位價格
第一種 甲類	一 貴石若ハ半貴石又ハ之ヲ用ヒタル製品但シ理化學用ノモノヲ除ク イ 貴石半貴石 ダイヤモンド、ルビー、サファイヤ、アレキサンドライト、タ リソペリールトパーズ、スピネル、エメラルド、アママリ ン、ペリール、トルマリン、ジルコン、クリソライト、ガー ネット、オパール、翡翠、水晶、瑪瑙、琥珀、石、虎眼石、孔雀石、土 耳古玉、長石、青金石、タンツァイト、ブラッドストーン及ヘ マタイト ロ 貴石又ハ半貴石ヲ用ヒタル製品 二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品 イ 天然眞珠及養殖眞珠 ロ 眞珠ヲ用ヒタル製品 三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品但シ理化學用ノモノ 又ハ陶器用ノモノヲ除ク イ 貴金屬製品但シ金ベントラ除ク ロ 金銀又ハ白金銀ノ時計但シ金ヲ鍍シ又ハ張りタルモノヲ除ク ハ 金屏風及金獨立 ニ 其ノ他金又ハ白金ヲ用ヒタル製品但シ金箱、金鉢、金粉又ハ金 液ヲ用ヒタルモノ及金ヲ鍍シ又ハ張りタルモノヲ除ク 四 鑲嵌製品 五 琥珀製品 六 毛皮又ハ毛皮製品 イ 毛皮	一個	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
		一個又二組	三圓
乙類	七 羽毛製品 イ 羽毛製品 ロ 羽毛ヲ用ヒタル製品 蒲團、座蒲團及クッション 八 時計 懷中時計、腕時計、實時計、掛時計及電氣時計 九 文房具 イ 萬年筆、硯箱、文箱、料紙箱、色紙箱、短冊箱、スケッチ箱及書架 ロ 金ペン(軸ヲ附シタルモノヲ含ム)、シャープペンシル、インク 入(インクスタンドヲ含ム)、硯、筆、墨、繪具、ペーパーナイフ、筆 入筆立、ペン立、ペン皿、文鎮、色紙、短冊アルバム、繪筆削器及本 立(フックエンドヲ含ム) 十 身邊用細貨類 イ 指環、腕環、耳飾、頸飾、ペンダント、腕、笑、頭髪用ピン、ハット ピン、ネクタイピン、襟止、帶止、ボタン、鎖、カフス、銅、根付及メ ダル ロ ハンドバッグ、手提袋、財布、懷中用書狀入、名刺入、寫字及シ ス 十一 化粧用具 イ 化粧用扇子(頭髪用ノモノヲ含ム)、コンパクト、香水噴及白 粉入其ノ他ノ化粧用品ノ容器 ロ 化粧具匣(折疊式ノモノヲ含ム)及其ノ他ノ化粧用具セット 十二 樂器用具 イ 樂器、パイプ類及同ケース ロ 樂器入、灰皿、煙草セット及煙草盆 十三 帽子、杖、靴及傘 イ 帽子	一個又六組	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓
		一個	五圓

第一種 甲類	ロ 杖及鞭 ハ 傘(ビーチパラソルヲ含ム) イ 皮革製又ハ金屬製ノモノ ロ 其ノ他 十五 靴及履物 イ 靴(靴革製又ハ皮革製ノモノヲ除ク) (一) 長靴 (二) 其ノ他 ロ 履物 十六 襪及骨董 十七 室内裝飾用品 置物、花器、香器、額畫、柱掛其ノ他ノ壁面裝飾用品、人形、飾句 飾物及扇子板 十八 玩具 十九 運動具 イ ボール (一) 庭球、野球及ホッケー用ノモノ (二) 其ノ他 ロ ネット ハ グローブ、ミット、圍籠、砲丸、鐵錘、フェンシング用劍及 パベル ニ バット、ラケット、ガット及ホッケー用スタッフ (一) バット及ホッケー用スタッフ (二) ラケット (三) ガット ホ スケート、スキー、同部分品及附屬品 (一) スケート	一個	三圓
		一個	六圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	三十圓
		一足	二十圓
		一足	十二圓
		一足	四圓
		一足	四圓
		一個又六組	十四圓
		一個又六組	三圓
		一個又六組	三圓
		一個又六組	三圓
		一個又六組	三圓
		一個又六組	三圓
乙類	二十 照像器具 リニクサフタ、ピケル及コッヘル スタンド、シャッター、ペンダント、ブラケット、パルペ ト、シリンドライト、ボーダーライト、グロブ、シールド 及之ニ類スルモノ 二十一 電氣器具及瓦斯器具 イ 湯沸器(湯沸器及牛乳沸器ヲ含ム)、タオル蒸籠、調理用 器具(七輪、鍋及炊飯器ヲ除ク)、アイロン、鍍(半田鍍ヲ除ク)、 鍍器、毛髮乾燥器、熨斗、行火、火鉢(電氣炭ヲ含ム)、足温器 及蒲團類 ロ パーマネントウェーブ機及同附屬ドライヤー、洗濯機、掃 除機、掃除用ラヂエーター、ルームクーラー、温水槽、調理臺 二十二 園芸及將棋用具 イ 園芸用具 (一) 茶盤 (二) 茶石 (三) 茶筒 ロ 將棋用具 (一) 將棋盤 (二) 將棋駒 二十三 家具 イ 幅八十五釐以上ノ櫃箱 ロ イ號以外ノ櫃箱、箱類、箱籠、籠及籠蓋類、机及卓子類、 椅子及脚掛類、火鉢、茶櫃、屏風、獨立几、衣箱、帽子掛、傘立	一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓
		一個	十圓

支那事變特別稅法

- 六 雙眼鏡及雙眼鏡
- 七 銃及同部分品
- イ 銃
- ロ 銃銃、銃銃及空氣銃銃部分品
- 銃身及銃床
- 八 藥莖(裝藥シタルモノヲ含ム)及彈丸但シ彈銃、拳銃又ハ空氣銃用ノモノニ限ル
- 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品
- イ ゴルフクラブ及ゴルフボール
- ロ ゴルフクラブノヘッド及シャフト
- ハ ゴルフクラブ用バッグ
- 十 娛樂用ノモーターボート、スカール及ヨット
- 十一 撞球用具
- 撞球、キユー、球及チョー
- 十二 ネオン管及同屬機器
- 十三 喫煙用ライター
- 十四 乗用自動車但シ普通乗用自動車ニシテ輪距二百八十九釐ヲ超ルモノニ限ル
- 十五 化粧品
- 香水、香紙、香袋、白粉、紅化粧、リム、化粧下、化粧水、化粧粉、頭髪用ノ香水、油、及煤油、髮髮料、染毛料、鬚毛料、美爪料、脱毛料、脂取料
- 乙類
- 十六 ラヂオ聴取機及同部分品

- イ ラヂオ聴取機但シ真空管ヲ使用セザルモノ及大藏大臣ノ指定スルモノヲ除ク
- ロ ラヂオ聴取機部分品
- ラヂオ聴取機、トランスフォーマー、チョーコイル、コンデンサー、抵抗器、ダイヤル及シャシー
- 十七 受信用真空管、增幅器及擴音器
- 十八 扇風機及同部分品
- イ 扇風機
- ロ 扇風機用ノ羽根及モーター
- 十九 煙房用ノ電氣、瓦斯又ハ煤油ストーブ
- 二十 冷蔵庫及同部分品
- イ 冷蔵庫
- ロ 冷蔵庫部分品
- 冷蔵庫用冷凍機
- 二十一 金庫及鋼鐵製家具
- イ 金庫(手提金庫ヲ含ム)
- ロ 鋼鐵製家具
- 鞆、箱、箱類、寢臺、机及卓子類、椅子及腰掛類
- 二十二 シャンプー及洗粉
- 二十三 紅茶、珈琲及其ノ代用物、益ニココア、紅茶、マーチ、珈琲、チョーリー及ココア
- 二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク
- イ 牛乳又ハ乳製品ヲ原料トスル酸

- 性飲料
- ロ 果實汁、果實蜜、珈琲シロップ、紅茶シロップ及之ニ類スルモノ
- 第三種
- 一 燐寸
- 二 酒類但シ濁酒ヲ除ク
- 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
- 附則
- 第一條 本令ハ昭和十四年法律第四十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第二條 昭和十四年法律第四十八號附則第四條第一項、第五條第一項又ハ第七條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ清涼飲料税、砂糖消費税又ハ物品税ハ其ノ税額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限、税額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各月ニ等分シ其ノ月末日限之ヲ徵收ス
- 税額百圓ヲ超ユルトキ
- 昭和十四年五月及六月
- 税額千圓ヲ超ユルトキ
- 同年五月乃至七月
- 税額二千圓ヲ超ユルトキ
- 同年五月乃至八月
- 税額五千圓ヲ超ユルトキ
- 同年五月乃至九月
- 第三條 昭和十四年法律第四十八號附則第四條第二項、第五條第二項又ハ第七條

第四項ノ規定ニ依ル申告ハ清涼飲料、砂糖、糖蜜、糖水又ハ第二種若ハ第三種ノ物品ノ所在地所轄稅務署ニ之ヲ爲スベシ

第四條 昭和十四年法律第四十八號附則第六條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ支那事變特別税法施行規則第六十六條ノ九ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年法律第四十八號施行前ヨリ引續キ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ヲ製造スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

昭和十四年法律第四十八號附則第六條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ支那事變特別税法施行規則第六十六條ノ九ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年法律第四十八號施行前ヨリ引續キ支那事變特別税法第五十二條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ

支那事變特別税法施行規則中改正ノ件

(昭和十四年七月一日 勅令第四百三十號)

第十八條ニ左ノ一號ヲ加フ

四 鍛鍊馬場

第十九條第一項ヲ左ノ如ク改ム

支那事變特別税法第二十六條ニ規定スル第一種ノ場所ノ入場料ハ觀覽料、座席料、仲錢、下足料、敷物料其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ入場スル者ガ入場ノ爲ニ支拂フベキ金額ノ合計額ニ依ル

附則

本令ハ昭和十四年七月三日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十九條ノ改正規定ハ昭和十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變特別税法施行規則第六十八條第二項ノ規定ニヨル検査書

(昭和十四年四月一日 大藏省令第十二號)

昭和十三年大藏省令第二十號中左ノ通改正ス

「支那事變特別税法施行規則第六十八條第二項」ヲ「支那事變特別税法施行規則第六十八條」ニ改ム

八條第三項ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變特別税法施行規則ニ依リラヂオ聴取機指定

(昭和十四年八月十日 大藏省告示第二百四十號)

支那事變特別税法施行規則表第一種乙類十六イ但書ノ規定ニ依リ左ニ掲グルラヂオ聴取機ヲ指定ス

放送用私設無線電話規則第十四條ノ規定ニ依リ通信大臣ガ聴取無線電話用標準受信機トシテ認定シタル放送局型受信機但シ製造場ヨリ移出スル時ノ價格(受信用真空管ノ價格ヲ含ム)一個ニ付二十六圓未滿ノモノニ限ル

支那事變特別税法施行規則中改正

(昭和十四年四月十九日 大藏省令第十五號)

支那事變特別税法施行規則中左ノ通改正ハ第三號書式ヲ左ノ如ク改ム

ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十七條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十七條ノ十 建築稅ハ建築竣成ノ際之ヲ徵收ス

第十七條ノ十一 建築稅ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十七條ノ十二 本令ノ適用ニ付テハ被相續人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ相續人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第三十七條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品稅ハ左ニ掲グル物品ニシテ朝鮮總督ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

一 貴石若ハ半貴石又ハ之ヲ用ヒタル製品

- 二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品
 - 三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品
 - 四 琥珀製品
 - 五 珊瑚製品
 - 六 毛皮又ハ毛皮製品
 - 七 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品
- 乙類
- 八 時計
 - 九 文房具
 - 十 身邊用細貨類
 - 十一 化粧用具
 - 十二 喫煙用具
 - 十三 帽子、杖、鞭及傘
 - 十四 靴及トランク
 - 十五 靴及履物
 - 十六 書畫及骨董
 - 十七 室内裝飾用品
 - 十八 玩具
 - 十九 運動具
 - 二十 照像器具
 - 二十一 電氣器具及瓦斯器具
 - 二十二 圍碁及將棋用具
 - 二十三 家具
 - 二十四 漆器、陶磁器及硝子製器具
 - 二十五 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ
 - 二十六 皮革製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

- ザルモノ
 - 二十七 織物、メリヤス、レース、フェルト及同製品並ニ組物
 - 二十八 果物
- 第二種
- 甲類
- 一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同部分品及附屬品
 - 二 寫眞用ノ乾板、フィルム及感光紙
 - 三 蓄音器及同部分品
 - 四 蓄音器用レコード
 - 五 樂器、同部分品及附屬品
 - 六 雙眼鏡及雙眼鏡
 - 七 銃及同部分品
 - 八 藥莢及彈丸
 - 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品
 - 十 娛樂用ノモーターボート、スカール及ヨット
 - 十一 撞球用具
 - 十二 ネオン管及同變壓器
 - 十三 喫煙用ライター
 - 十四 乘用自動車
 - 十五 化粧品
- 乙類
- 十六 ラヂオ聴取機及同部分品
 - 十七 受信用真空管、擴聲用增幅器及擴聲器
 - 十八 扇風機及同部分品
 - 十九 暖房用ノ電氣、瓦斯又ハ礦油

ストロ

- 二十 冷蔵庫及同部分品
- 二十一 金庫及鋼鐵製家具
- 二十二 シャンプー及洗粉
- 二十三 紅茶、珈琲及其ノ代用物並ニココア
- 二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク

第三種

- 一 罇寸
- 二 酒類但シ酒酒、藥酒及釀造酒タル果實酒ヲ除ク
- 三 餡、葡萄酒及麥芽糖

第三十八條中「四圓」ヲ「八圓」、「一圓七十錢」ヲ「三圓四十錢」、「六圓」ヲ「十二圓」ニ改メ同條第三種ニ左ノ一號ヲ加フ

- 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
- イ 麥芽糖化ノ方法ニ依リ製造シタル餡 百斤ニ付 一圓十錢
- ロ 其ノ他ノ餡並ニ葡萄酒及麥芽糖 百斤ニ付 一圓五十錢

第四十一條第一項中「第一種第十四號」ヲ「第一種第十六號」ニ改ム

第四十二條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャンプー、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム

第四十三條 左ニ掲グル場合ニ於テハ嗜好飲料、酒類、餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ハ之ヲ製造場ヨリ搬出シタルモノト看做ス

一 嗜好飲料又ハ酒類ヲ製造場内ニ於テ飲用シタルトキ

二 餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ヲ製造場内ニ於テ餡、葡萄酒又ハ麥芽糖以外ノ製品ノ原料トシテ使用シタルトキ

第四十五條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控除ス」ニ改メ同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第四十七條第一項ニ規定スル政府ノ承認ヲ受ケテ搬出先又ハ引取先ニ搬入セラレタル酒類ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條第一項中「第二種ノ物品又ハ罇寸」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム

第四十八條 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケテ製造場ヨリ搬出シタル保稅地城ヨリ引取ル物品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ物品稅ヲ免除ス

- 一 第二種ノ物品ノ製造ノ用ニ供スル第一種ノ物品
- 二 輸出又ハ移出ノ菓子又ハ糖果ノ製造ノ用ニ供スル餡、葡萄酒又ハ麥芽糖

前條第三項ノ規定ハ前項ノ物品ニシテ政府ノ指定シタル期間内ニ搬出先若ハ引取先ニ搬入シ又ハ輸出若ハ移出セラレタルコトノ證明ナキモノニ付テハ準用スル前項ノ物品ニシテ其ノ用途ヲ變更セラレタルモノニ付亦同シ

第五十條中「第二種ノ物品若ハ罇寸」ヲ「第一種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改

第五十一條ノ二 遊興飲食稅ハ料理店、貸席、旅館其ノ他朝鮮總督ノ定ムル類似ノ場所ニ於ケル遊興及飲食ニ之ヲ課ス

第五十一條ノ三 遊興飲食稅ノ稅率ハ遊興飲食ノ料金ノ百分ノ十トス但シ藝妓ノ花代ニ付テハ料金ノ百分ノ十四トス

前項ノ遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ前條ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ヲ謂フ

第五十一條ノ四 料金ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ニハ遊興飲食稅ヲ課セズ但シ藝妓ノ花代其ノ他朝鮮總督ノ定ムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ一人一回ノ料金ノ計算ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督ノ定ム

第五十一條ノ五 遊興飲食稅ハ第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ヨリ之ヲ徵收ス

第五十一條ノ六 第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金ヲ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ政府ニ提出スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スベシ

申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ其ノ課稅標準額ヲ決定ス

第五十一條ノ七 遊興飲食稅ハ毎月分ヲ翌

月末日迄ニ納付スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スベシ

第五十一條ノ八 第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザルモノニ對スル税金ヲ其ノ料金ヲ領收シタル月ノ翌月末日迄ニ納付スルコトヲ得但シ其ノ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テ未ダ納付セザル税金アルトキハ直ニ之ヲ納付スベシ

前項ノ規定ニ依リ未ダ税金ヲ納付セザル料金ニシテ領收スルコト能ハザルニ至リタルモノニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ遊興飲食稅ヲ免除ス

第五十一條ノ九 第五十一條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スベシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同ジ

第五十一條ノ十 第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者及經營者ト經營上取引關係アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

前項ニ規定スル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スベシ

第五十三條ニ第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ
稅務官吏ハ建築稅ニ付家屋ヲ建築シタル者、建築工事請負人、建築工事管理業者ハ建築材料供給者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ家

屋、建築ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査スルコトヲ得

同條ニ左ノ一項ヲ加フ
稅務官吏ハ遊興飲食稅ニ付第五十一條ノ十第一項ニ規定スル者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ檢査スルコトヲ得

第五十四條中「又ハ公債及社債利子稅ヲ「公債及社債利子稅又ハ建築稅」ニ改ム

第五十五條中「物品稅」ノ下ニ「又ハ遊興飲食稅」ヲ加フ

第五十六條第二號中「第四十四條」ノ下ニ「又ハ第五十一條ノ六ヲ加ヘ同條第三號中「第二種ノ物品若ハ燐寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改メ同條ニ左ノ一號ヲ加フ

四 政府ニ申告セズシテ第五十一條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營シタル者

同條ニ左ノ二項ヲ加フ
前項第三號ニ規定スル者ニ付テハ直ニ其ノ小賣シタル第一種ノ物品又ハ製造シタル第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ニ對スル物品稅ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ製造免許ヲ受ケズシテ酒類ヲ製造シタル場合ニ付之ヲ準用ス

第五十七條第一號中「又ハ第五十一條第一項」ヲ「第五十一條第一項又ハ第五十一條ノ十第一項」ニ、同條第二號中「又ハ第五十一條第二項」ヲ「第五十一條第二項又ハ第

五十一條ノ十第二項」ニ、同條第三號中「又ハ第四項」ヲ「第三項、第五項又ハ第六項」ニ改ム

第五十八條 大正元年制令第四號第二條ノ規定ハ第一種、第二種若ハ第三種ノ物品ノ製造者若ハ販賣者又ハ第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ト經營上取引關係アル者ニ付之ヲ準用ス

第五十九條第一項中「公債及社債利子稅」ノ下ニ「建築稅」ヲ加フ

第五十九條ノ二 政府ハ當分ノ内朝鮮酒造組合ニ依リ設立シタル酒造組合中央會ニ對シ徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ酒造組合中央會ニ對シ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコトヲ得

第五十九條ノ三 政府ハ當分ノ内第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ノ組織スル團體ニ對シ遊興飲食稅ニ付徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ前項ノ團體ニ對シ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコトヲ得

第五十九條ノ四 自己又ハ其ノ家族ノ用ニ「ミ供スル第二種ノ物品又ハ餡ヲ製造スル者」ハ當該物品ニ付本令中物品稅ニ關

スル規定ヲ適用セズ

附則

第一條 本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 第二條第四項ノ改正規定ハ法人ノ昭和十四年四月一日以後ニ終了スル事業年度分ノ第一種所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第三條 建築稅ニ關スル規定ハ昭和十四年四月一日以後ニ竣成スル家屋ノ建築ニ付之ヲ適用ス但シ第十七條ノ四ノ規定ハ新築ガ昭和十四年三月三十一日以前ニ竣成シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第四條 本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ同一人ガ二キロリトルヲ超ユル數量ノ第二種ノ清涼飲料ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ清涼飲料稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日ニ之ヲ製造場外ニ搬出シタルモノト看做シ二キロリトルヲ超ユル數量ニ付第七條ノ二ニ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額ト朝鮮清涼飲料稅令第二條ニ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額トノ差額ヲ以テ其ノ稅額トシ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料ノ所持者ハ其ノ所持スル清涼飲料ノ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

第五條 本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ同一人ガ二萬斤ヲ超ユル數量ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ者ニ於テ本令施行ノ日ニ之ヲ製造場ヨリ引取リタルモノト看做シ砂糖消費稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ二萬斤ヲ超ユル數量ニ付第八條ノ改正稅率ニ依リ算出シタル稅額ト從前ノ稅率ニ依リ算出シタル稅額トノ差額ヲ以テ其ノ稅額トシ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ所持者ハ其ノ所持スル砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ種別、數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

第六條 本令施行前ヨリ引續キ第三十七條ノ改正規定ニ依リ物品稅ヲ課スルコトト爲リタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種若ハ第三種ノ物品ノ製造ヲ爲ス者本令施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第五十條ノ改正規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス

本令施行前ヨリ引續キ第五十一條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スル者本令施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第五十一條ノ九ノ規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス

第七條 改正第三十七條ニ掲グル第二種又

ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ガ本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ搬出シタルモノト看做シ第一號ノ物品ニ付テハ改正第三十七條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓、酒類ニ付テハ三十斤、餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ニ付テハ一萬斤ヲ超ユル部分ニ付朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品稅ヲ徵收ス但シ從前ノ規定ニ依リ物品稅ヲ課セラレタル物品ニ付テハ其ノ課セラレタル稅額ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

一 改正第三十七條ニ掲グル第二種第十號、第十五號、第十七號(擴聲用增幅器ニ限ル)、第二十三號又ハ第二十四號ノ物品ニシテ同條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓ヲ超ユルモノ

二 酒類ニシテ合計石數三十石ヲ超ユルモノ又ハ餡、葡萄酒若ハ麥芽糖ニシテ合計斤數一萬斤ヲ超ユルモノ

本令施行ノ際製造場内ニ現存スル酒類ニシテ戻入又ハ搬入シタルモノニ付テハ第四十五條第二項ノ改正規定ニ拘ラズ物品稅ヲ徵收ス

第一項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ

準用ス
第一項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量、價格及貯藏ノ場所第三種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月以內ニ政府ニ申告スベシ

朝鮮支那事變特別稅令施行規則中改正

（昭和十四年三月三十一日）
（朝鮮總督府令第四十號）

第五條ノ二 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ二第二號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ家屋ハ料理店業、席貨業又ハ貸座敷業ノ用ニ供スル家屋トス
第五條ノ三 建築價額ハ左ニ掲グル金額ノ合計額ニ依ル
一 家屋ノ建築ニ要シタル金額（是建具其ノ他ノ造作ニ要シタル金額ヲ含ム）
二 電氣、瓦斯、水道其ノ他ノ附屬設備ノ設置ニ要シタル金額
三 門、圍障、庭園其ノ他ノ附屬築造物ノ築造ニ要シタル金額
第五條ノ四 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ六第二號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

一 邑面組合
二 學校組合及學校費
三 水利組合及水利組合聯合會
第五條ノ五 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ六第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課セザル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 長屋、共同住宅及寄宿舎
二 一時ノ用ニ供スル家屋
第五條ノ六 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ七第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除スル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 土地區劃整理ノ施行ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
二 行政執行令第四條ノ處分ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
三 法令ニ依リ土地又ハ家屋ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ノ爲取毀シタル家屋又ハ其ノ事業ノ用ニ供シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
第五條ノ七 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ七及前條ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ免除ス但シ其ノ家屋ノ床面積方從前ノ家屋ノ床面積ヲ超過スル場合ニ於ケル超過部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
前項但書ノ場合ニ於ケル超過部分ノ建築價額ハ新ニ建築シタル家屋ノ床面積ニ對スル該超過部分ノ床面積ノ割合ヲ其ノ家屋ノ建築價額ニ乘ジテ之ヲ計算ス

前二項ノ床面積ハ各階（地階ヲ含ム）ノ床面積ノ合計額ニ依リ各階ノ床面積ハ家屋ノ外壁又ハ之ニ代ルベキ柱ノ中心線內ノ面積ニ依ル
第五條ノ八 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ七及前二條ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除ラ受ケントスル者ハ建築竣成後二十日內ニ事由ヲ具シ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申請スベシ
前項ノ規定ニ依リ申請書ニハ從前ノ家屋ニ付テハ所在地、用途、構造及床面積並ニ新築家屋ニ付テハ第五條ノ九第一項ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
第五條ノ九 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ建築竣成後二十日內ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署長ニ提出スベシ
一 家屋ノ所在地
二 家屋ノ用途、構造及床面積
三 建築價額
四 建築竣成ノ年月日
五 建築工事請負人又ハ建築工事管理者アルトキハ其ノ住所及氏名又ハ名稱
六 朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ四ニ該當スル建築ニ在リテハ其ノ旨及既ニ建築稅ヲ課セラレタル部分アルトキハ其ノ稅額
家屋ノ一部分ヲ朝鮮支那事變特別稅令第十七條ノ二ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ前項ノ申告書ニハ家屋全部ノ用途、構造、

床面積及建築價額ヲ併セ記載スベシ
第一項ノ申告書ニハ家屋ノ設計書、仕様書及圖面ヲ添付スベシ
第五條ノ十 稅務署長建築價額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ
第五條ノ十一 建築稅ノ納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ住所又ハ居所及氏名ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ
第三十八條中「第十四號」ヲ「第十六號」ニ改ム
第三十九條中「第一種ノ物品（以下第一種物品ト稱ス）」ヲ「第一種物品」ニ改ム
第四十條中「第二種ノ物品（以下第二種物品ト稱ス）」又ハ「寸」ヲ「第一種物品又ハ第三種物品（酒類ヲ除ク）」ニ改ム
第四十一條乃至第四十五條中「寸」ヲ「第三種物品（酒類ヲ除ク）」ニ改ム
第五十三條中「及價格」ヲ「價格及稅額」ニ改ム
第五十四條中「第三種ノ物品（以下第三種物品ト稱ス）」ヲ「第三種物品」ニ改ム
第五十七條及第五十八條中「寸」ヲ「第三種物品」ニ改ム
第五十九條中「第二種物品」ヲ「第一種物品又ハ第三種物品」ニ改ム
第六十條中「引取リタル第一種物品」ヲ「引取リタル物品」ニ改ム
第六十二條第一號中「酒類」ヲ「酒類、餡、葡

萄糖又ハ麥芽糖」ニ改ム
第三號中「第三種物品」ヲ「菓子、飲料又ハ食料品ノ製造ノ用ニ供スル酒類、餡、葡萄糖及麥芽糖」ニ改ム
同條第五號中「ラヂオ聴取機」ノ下ニ「擴聲用增幅器」ヲ加ヘ第六號ヲ左ノ如ク改ム
六 軍用ニ供スルモノ但シ陸海軍ノ購入ニ係ル毛皮、毛皮製品、帽子、靴、トラング、靴、寢袋、第一種第二十六號ノ皮革製品、織物、織物製品、メリヤス、メリヤス製品、寫眞機、寫眞機部分品、寫眞用乾板、寫眞用フィルム、寫眞用感光紙、雙眼鏡、雙眼鏡、銃部分品、藥莖及彈丸ニ限ル
第六十四條中「第四十九條第一項第一號」ノ上ニ「第四十八條第一項第二號又ハ」ヲ加フ
第七十條ノ二 貸座敷ニ於ケル遊興及飲食ニハ朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課ス
第七十條ノ三 遊興飲食ノ料金（以下料金ト稱ス）ハ花代、揚代、飲食料、席料其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ノ規定スル場所ノ經營者又ハ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ノ合計額ニ依ル
第七十條ノ四 娼妓ノ揚代、藝妓ニ類スル者ノ花代其ノ他之ニ類スルモノ（以下其ノ他ノ花代ト稱ス）ニ付テハ料金ガ一人

一回五圓ニ滿タザル場合ト雖モ遊興飲食稅ヲ課ス
第七十條ノ五 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一人一回ノ料金ハ各其ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス
一 二人以上共同シテ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル場合ニ於テハ料金ヲ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル人員ニテ除シテ得タル金額ニ依ル
二 同一ノ遊興又ハ飲食ニ付藝妓ノ花代ヲ領收スベキ者ト其ノ他ノ料金ヲ領收スベキ者ト異ナル場合ニ於テハ藝妓ノ花代ト其ノ他ノ料金トヲ合算シタル金額ニ依ル
第七十條ノ六 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ六ノ規定ニ依ル申告書ハ毎月分ノ料金ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ之ヲ記載シ所轄稅務署長ニ之ヲ提出スベシ
前項ノ申告書ノ提出ナキトキ又ハ稅務署長其ノ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ稅務署長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スベシ
第七十條ノ七 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ八第一項ノ規定ニ適用ラ受ケントスル者ハ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザルモノヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ前條ノ申告ト同時ニ所轄稅務署長ニ提出シ承認ヲ受クベシ

前項ノ料金を領收シタル場合ニ於テハ其ノ領收シタル料金を舊妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金を區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署長ニ提出スベシ

第七十條ノ八 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ八第二項ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ領收スルコト能ハザル事由ヲ具シ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申請スベシ

第七十條ノ九 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ其ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署長ニ提出スベシ

一 經營者ノ住所及氏名又ハ名稱

二 經營スル場所ノ種類及名稱並ニ所在地

三 從業者ノ種類及員數

四 經營スル場所ノ構造其ノ他設備ノ概要

五 開業ノ年月日

第七十條ノ十 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ一回ノ遊興飲食每ニ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

一 遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ數

二 料金を種類及金額

三 二人以上共同シテ爲シタル遊興又ハ飲食ニ付テハ一人一回ノ料金を

四 料金を領收ノ年月日

稅務署長必要アリト認ムルトキハ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ住所及氏名ノ記載ヲ命ズルコトヲ得

第七十條ノ十一 藝妓、藝妓ニ類スル者若ハ娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

一 藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ名稱

二 藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ノ金額

三 娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ毎月分ノ藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ヲ藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署長ニ提出スベシ

第七十條ノ十三 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ一月以上休止セントスルトキハ其ノ時期ヲ定メ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

第七十條ノ十四 第七十條ノ九及前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ異動ノ都度其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

第七十條ノ十五 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者相續シタル者ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ讓渡人ト連署シテ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者承繼シタルトキハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

第七十條ノ十六 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄稅務署長ニ申告スベシ

第七十條ノ十七 朝鮮支那事變特別稅令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ場所ヲ移轉セントスルトキハ移轉ノ事實ヲ具シ其ノ旨ヲ第七十條ノ九ノ規定ニ準ジ申告スベシ

第七十條ノ十八 朝鮮支那事變特別稅令第五十九條ノ三第一項ノ規定ニ依リ稅務署長ハ同令第五十一條ノ二ニ規定スル場所

ノ經營者ノ組織スル團體ニ對シ遊興飲食稅ニ付徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ團體ニ對シテハ其ノ年四月ヨリ同年九月迄、其ノ年十月ヨリ翌年三月迄ノ二期ニ分チ其ノ團體ノ取扱ヒタル遊興飲食稅ニシテ納期內ニ納付シタルモノノ稅額ニ應ジ左ノ區分ニ從ヒ交付金ヲ交付ス

一 人口五十萬以上ノ府ニ所在スル團體ニ對シテハ其ノ稅額ノ千分ノ五ニ相當スル金額

二 人口五十萬未滿十萬以上ノ府ニ所在スル團體ニ對シテハ其ノ稅額ノ千分ノ十五ニ相當スル金額

三 其ノ他ノ團體ニ對シテハ其ノ稅額ノ千分ノ三十ニ相當スル金額

第七十一條ノ四 前條ノ團體同條第一項ノ命令ニ違反シタルトキハ交付金ノ全部又ハ一部ヲ交付セザルコトヲ得

附則

第一條 本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 昭和十四年制令第二號附則第四條第一項、第五條第一項又ハ第七條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ清涼飲料稅、砂糖

消費稅又ハ物品稅ハ其ノ稅額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限り、稅額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各月ニ等分シ其ノ月末日限り之ヲ徵收ス

稅額百圓ヲ超ユルトキ
昭和十四年五月及六月
稅額千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至七月
稅額二千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至八月
稅額五千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至九月

第三條 昭和十四年制令第二號附則第四條第二項、第五條第一項又ハ第七條第四項ノ規定ニ依リ申告ハ清涼飲料、砂糖、糖蜜若ハ糖水又ハ第二種物品若ハ第三種物品ノ所在地所轄稅務署長ニ之ヲ爲スベシ

第四條 昭和十四年制令第二號附則第六條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ第三十九條又ハ第四十條ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ同令施行前ヨリ引續キ第一種物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種物品若ハ第三種物品ヲ製造スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署長ニ提出スベシ

第五條 昭和十四年制令第二號附則第六條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ第七十條ノ九ノ規定ニ準ジテ作成

シタル申告書ニ同令施行前ヨリ引續キ同令第五十一條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署長ニ提出スベシ

第六條 大正五年朝鮮總督府令第六十六號ニ左ノ一號ヲ加フ

一 建築稅

第七條 朝鮮間接國稅犯則者處分令施行規則第一條ニ左ノ一號ヲ加フ

十 遊興飲食稅

第八條 大正元年朝鮮總督府令第八號ニ左ノ一號ヲ加フ

朝鮮出港稅令施行規則中改正

（昭和十四年六月二十二日）
（朝鮮總督府令第八十八號）

第一條ノ二 朝鮮出港稅令第一條第一號但書ノ規定ニ依リ朝鮮支那事變特別稅令第三十七條ニ掲グル物品ヲ指定スルコト左ノ如シ

一 第一種甲類ノ物品但シ内地又ハ臺灣ニ移出スル毛皮及毛皮製品ニ付テハ朝鮮ニ於テ物品稅ヲ課セザルモノニシテ移出先ニ於テ物品稅ヲ課スベキモノノ

内製造又ハ販賣ノ用ニ供スル爲移出スルモノ及朝鮮ニ於テ物品税ヲ課スルモノニ限ル

二 第一種乙類ノ物品但シ朝鮮ニ於テ物品税ヲ課セザルモノニシテ移出先ニ於テ物品税ヲ課スベキモノノ内製造又ハ販賣ノ用ニ供スル爲移出スルモノ及朝鮮ニ於テ物品税ヲ課スルモノニ限ル

三 第二種ノ物品

四 燐寸

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變特別税法ノ一部ヲ臺灣及樺太ニ施行スルノ件中改正ノ件

(昭和十四年四月一日 勅令第六十七號)

昭和十三年勅令第二百七號中左ノ通改正ス

「第十條」ノ下ニ「第十一條ノ二」ヲ、「第六十九條」ノ下ニ「竝ニ昭和十四年法律第四十八號附則第五條」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣支那事變特別税令中改正ノ件

(昭和十四年三月三十一日 律令 第二二號)

第一條中「公債及社債利子税」ヲ「公債及社債利子税、建築税、ニ、及物品税」ヲ「物品税及遊興税」ニ改ム

第二條第三項ヲ左ノ如ク改ム

前二項ノ規定ニ依ル普通所得及超過所得ニ對スル所得税ノ増徴税額ハ左ノ金額ヨリ普通所得及超過所得ニ對スル所得税額(臺灣所得税令第二十五條ノ二)ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所得税額ニ加算スル税額ヲ含マズト臨時利得税額トノ合計金額ヲ控除シタル殘額ヲ超ユルコトヲ得ズ

普通所得ノ百分ノ五十五ニ相當スル金額ヨリ普通所得中留保シタル金額ノ百分ノ十五ニ相當スル金額ヲ控除シタル殘額

第八條中「七圓」ヲ「十四圓」ニ改ム

第十條 利益配當税ハ前條ノ法人ヨリ支拂ヲ受クル利益ノ配當ニ付テハ賦課シ配當金中配當率七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ヲ左ノ各級ニ區分シ課次ニ各税率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ以テ其ノ税額トス

配當金中配當率七分ノ割合ヲ以テ算

出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十

同年一割ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十五

第十三條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改ム

第十五條ノ二 建築税ハ左ニ掲グル家屋ヲ建築(増築及改造ヲ含ム以下同ジ)シタル者ニ之ヲ課ス

一 居住ノ用ニ供スル家屋

二 料理店業、席貸業其ノ他之ニ類スル營業ノ用ニ供スル家屋ニシテ臺灣總督ノ定ムルモノ

三 演劇、活動寫眞、演藝又ハ觀物(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)ノ開催ノ用ニ供スル家屋

第十五條ノ三 建築税ハ家屋(附屬工作物ヲ含ム以下同ジ)一構毎ニ其ノ建築價額ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

前項ノ建築價額ノ算定ニ關シテハ臺灣總督之ヲ定ム

一構ノ家屋ノ一部ガ前條ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ部分ヲ以テ一構ノ家屋ト看做ス

第十五條ノ四 第十五條ノ二ニ掲グル家屋ヲ新築シタル者新築竣成後一年內ニ其ノ家屋ト一構ト爲ルベキ建築ヲ爲シタル場合ニ於テハ前後ノ建築ヲ通ジテ一建築ト

看做シ本令ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ建築税ヲ課スベキ場合ニ於テ既ニ建築税ヲ課シタル部分アルトキハ其ノ建築税ニ相當スル金額ヲ建築税額ヨリ控除ス

第十五條ノ五 建築税ハ建築價額ヨリ五千圓ヲ控除シタル金額ノ百分ノ十ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ税額トス

第十五條ノ六 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築税ヲ課セズ

一 建築價額一萬圓未滿ノ家屋

二 公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲州廳、市街庄其ノ他臺灣總督ノ指定スル公共團體ガ建築シタル家屋

三 其ノ他臺灣總督ノ定ムル家屋

第十五條ノ七 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ建築税ヲ免除ス

一 災害ニ因リ滅失又ハ損壞シタル家屋

ニ代ヘテ建築シタル家屋

二 法令ニ依リ收用又ハ使用セラレタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋及法令ニ依ル敷地ノ收用又ハ使用ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

三 其ノ他臺灣總督ノ定ムル家屋

第十五條ノ八 建築税ニ付納義務アル者ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十五條ノ十 建築税ハ建築竣成ノ際之ヲ徵收ス

第十五條ノ十一 建築税ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

市街庄ノ區域外ニ建築シタル家屋ニ付テハ納稅義務者ハ市街庄ノ區域內ニ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スベシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第十五條ノ十二 納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築税ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ十三 本令ノ適用ニ付テハ被相続人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ被相続人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第三十五條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品税ハ左ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

甲類

- 一 寶石若ハ半寶石又ハ之ヲ用ヒタル製品
 - 二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品
 - 三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品
 - 四 電甲製品
 - 五 珊瑚製品
 - 六 毛皮又ハ毛皮製品
 - 七 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品
- 乙類
- 八 時計
 - 九 文房具
 - 十 身邊用細貨類
 - 十一 化粧用具
 - 十二 喫煙用具
 - 十三 帽子、杖、鞭及傘
 - 十四 靴及トランク
 - 十五 靴及履物
 - 十六 書畫及骨董
 - 十七 室内裝飾用品
 - 十八 玩具
 - 十九 運動具
 - 二十 照像器具
 - 二十一 電氣器具及瓦斯器具
 - 二十二 圍碁及將棋用具
 - 二十三 家具
 - 二十四 漆器、陶磁器及硝子製器具

ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ
 二十五 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル
 製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ
 二十六 皮革製品ニシテ別號ニ掲ゲ
 ザルモノ
 二十七 織物、メリヤス、レース、フェ
 ルト及同製品並ニ組物
 二十八 果物

第二種
 甲類
 一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同
 部分品及附屬品
 二 寫眞用ノ乾板、フィルム及感光
 紙
 三 蓄音器及同部分品
 四 蓄音器用レコード
 五 樂器、同部分品及附屬品
 六 雙眼鏡及雙眼鏡
 七 銃及同部分品
 八 藥莢及彈丸
 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品
 十 娛樂用ノモーターボート、ス
 カール及ヨット
 十一 撞球用具
 十二 ネオン管及同變壓器
 十三 喫煙用ライター
 十四 採用自動車
 十五 化粧品
 十六 爆竹

乙類
 十七 金銀禮拜紙
 十八 ラヂオ聴取機及同部分品
 十九 受信用真空管、擴聲用增幅器
 及擴聲器
 二十 扇風器及同部分品
 二十一 暖房用ノ電氣、瓦斯又ハ礦
 油ストーブ
 二十二 冷蔵庫及同部分品
 二十三 金庫及鋼鐵製家具
 二十四 シャンプー及洗粉
 二十五 紅茶、烏龍茶、包種茶、咖啡
 及其ノ代用物並ニココア
 二十六 嗜好飲料

第三種
 一 燐寸
 二 鉛、葡萄酒及麥芽糖
 第三十六條中第三種ヲ左ノ如ク改ム
 第三種
 一 燐寸 千本ニ付 五錢
 二 鉛、葡萄酒及麥芽糖
 イ 麥芽糖化ノ方法ニ依リ製造シタ
 ル鉛 百斤ニ付 一圓五十錢
 ロ 其ノ他ノ鉛並ニ葡萄酒及麥芽糖
 百斤ニ付 二圓
 第三十九條第一項中「第一種第十四號」ヲ
 「第一種第十六號」ニ改ム
 第四十條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャン
 プー、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム

第四十條ノ二 左ニ掲グル場合ニ於テハ嗜
 好飲料、鉛、葡萄酒又ハ麥芽糖ハ之ヲ製造
 場ヨリ移出シタルモノト看做ス
 一 嗜好飲料ヲ製造場内ニ於テ飲用シタ
 ルトキ
 二 鉛、葡萄酒又ハ麥芽糖ヲ製造場内ニ
 於テ鉛、葡萄酒又ハ麥芽糖以外ノ製品
 ノ原料トシテ使用シタルトキ
 第四十一條第一項中「移出シタル數量」ヲ
 「移出シタル物品ニ付其ノ品名毎ニ數量」
 ニ、翌月十日ヲ「翌月五日」ニ改ム
 第四十二條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ
 物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品
 ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控
 除ス」ニ改ム
 第四十三條第一項中「翌月末日」ヲ「翌月二
 十五日」ニ改ム
 第四十八條ノ二 遊興稅ハ料理店、席貸、旅
 館其ノ他臺灣總督ノ定ムル類似ノ場所ニ
 於ケル遊興ニ之ヲ課ス
 第四十八條ノ三 遊興稅ノ稅率ハ遊興ノ料
 金ノ百分ノ十トス
 前項ノ遊興ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ前
 條ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興ヲ爲シ
 タル者ヨリ藝妓ノ花代トシテ領收スベキ
 金額ヲ謂フ
 第四十八條ノ四 遊興稅ハ第四十八條ノ二
 ニ規定スル場所ノ經營者ヨリ之ヲ徵收ス

第四十八條ノ五 第四十八條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營者ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ
 依リ毎月分ノ料金ヲ記載シタル申告書ヲ
 翌月五日迄ニ政府ニ提出スベシ但シ經營
 ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出
 スベシ
 申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申
 告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ其ノ
 課稅標準額ヲ決定ス
 第四十八條ノ六 遊興稅ハ毎月分ヲ翌月二
 十五日迄ニ納付スベシ但シ經營ヲ廢止シ
 タル場合ニ於テハ政府ハ直ニ之ヲ徵收ス
 ルコトヲ得
 第四十八條ノ七 第四十八條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營者ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ
 依リ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セ
 ザルモノニ對スル稅金ヲ其ノ料金ヲ領收
 シタル月ノ翌月二十五日迄ニ納付スルコ
 トヲ得但シ其ノ經營ヲ廢止シタル場合ニ
 於テ未ダ納付セザル稅金アルトキハ直ニ
 之ヲ納付スベシ
 前項ノ規定ニ依リ未ダ稅金ヲ納付セザル
 料金ニシテ領收スルコト能ハザルニ至リ
 タルモノニ付テハ臺灣總督ノ定ムル所ニ
 依リ遊興稅ヲ免除ス
 第四十八條ノ八 第四十八條ノ二ニ規定ス
 ル場所ヲ經營セントスル者ハ臺灣總督ノ
 定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告
 スベシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同ジ
 第四十八條ノ九 第四十八條ノ二ニ規定ス

ル場所ノ經營者及經營者ト經營上取引關
 係アル者ハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ其
 ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スベ
 シ
 前項ニ規定スル者ハ臺灣總督ノ定ムル所
 ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政
 府ニ申告スベシ
 第五十條ニ第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ
 稅務官吏ハ建築稅ニ付家屋ヲ建築シタル
 者、建築工事請負人、建築工事管理者若ハ
 建築材料供給者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ家
 屋、建築ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件
 ヲ検査スルコトヲ得
 同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 稅務官吏ハ遊興稅ニ付第四十八條ノ九第
 一項ニ規定スル者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ
 其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査スルコ
 トヲ得
 第五十一條中「又ハ公債及社債利子稅」ヲ
 「公債及社債利子稅又ハ建築稅」ニ改ム
 第五十二條中「物品稅」ヲ「又ハ遊興稅」
 ヲ加フ
 第五十三條第二號中「第四十一條」ノ下ニ
 「又ハ第四十八條ノ五ヲ加ヘ同條ニ左ノ一
 號ヲ加フ」
 四 政府ニ申告セズシテ第四十八條ノ二
 ニ規定スル場所ヲ經營シタル者
 同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 前項第三號ニ規定スル者ニ付テハ直ニ其
 ノ小賣シタル第一種ノ物品又ハ製造シタ

ル第二種若ハ第三種ノ物品ニ對スル物品
 稅ヲ徵收ス
 第五十四條第一號中「又ハ第四十八條第一
 項」ヲ「第四十八條第一項又ハ第四十八條
 ノ九第一項」ニ、同條第二號中「又ハ第四
 十八條第二項」ヲ「第四十八條第二項又ハ第
 四十八條ノ九第二項」ニ、同條第三號中「又
 ハ第四項」ヲ「第三項、第五項又ハ第六項」
 ニ改ム
 第五十六條ニ左ノ一項ヲ加フ
 第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者
 又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ノ代
 理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從
 業者ガ其ノ業務ニ關シ本令中遊興稅ニ關
 スル規定ニ違反シタルトキハ其ノ經營者
 又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ヲ處
 罰ス
 第五十七條第一項中「公債及社債利子稅」
 ノ下ニ「建築稅」ヲ加ヘ「及物品稅」ヲ「物
 品稅及遊興稅」ニ改ム
 第五十八條ノ二 自己又ハ其ノ家族ノ用ニ
 ノミ供スル第二種ノ物品又ハ鉛ヲ製造ス
 ル者ニハ當該物品ニ付本令中物品稅ニ關
 スル規定ヲ適用セズ
 附則
 第一條 本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之
 ヲ施行ス
 第二條 第二條第三項ヲ改正規定ハ法人ノ
 昭和十四年四月一日以後ニ終了スル事業

年度分ノ第一種所得稅ヨリ之ヲ適用ス
 第三條 建築稅ニ關スル規定ハ昭和十四年四月一日以後ニ竣成スル家屋ノ建築ニ付之ヲ適用ス但シ第十五條ノ四ノ規定ハ新築方昭和十四年三月三十一日以前ニ竣成シタル場合ニハ之ヲ適用セズ
 第四條 本令施行前ヨリ引續キ第三十五條ノ改正規定ニ依リ物品稅ヲ課スルコトト爲リタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種若ハ第三種ノ物品ノ製造ヲ爲ス者本令施行後一月内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第四十八條ノ八ノ規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス
 第五條 改正第三十五條ニ掲グル第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ガ本令施行ノ際製造場又ハ保稅地城以外ノ場所ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ移出シタルモノト看做シ第一號ノ物品ニ付テハ改正第三十五條各號ニ掲グル品名毎

ニ價格三千圓、純葡萄酒又ハ麥芽糖ニ付テハ一萬斤ヲ超ユル部分ニ付臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品稅ヲ徵收ス但シ從前ノ規定ニ依リ物品稅ヲ課セラレタル物品ニ付テハ其ノ課セラレタル稅額ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス
 一 改正第三十五條ニ掲グル第二種第十號、第十五號、第十六號、第十七號、第十九號(擴聲用增幅器ニ限ル)、第二十號又ハ第二十六號ノ物品ニシテ同條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓ヲ超ユルモノ
 二 純葡萄酒又ハ麥芽糖ニシテ合計斤數一萬斤ヲ超ユルモノ
 前項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量、價格及貯藏ノ場所、第三種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月内ニ政府ニ申告スベシ
 臺灣支那事變特別稅令施行規則中改正
 (昭和十四年四月一日)
 (臺灣總督府令第三十八號)
 昭和十三年府令第三十五號臺灣支那事變特別稅令施行規則中左ノ通改正ス
 第二條ノ二 臺灣支那事變特別稅令第十五

條ノ二第二號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
 一 料理店
 二 貨庫
 第三條ノ三 建築價額ハ左ニ掲グル金額ノ合計額ニ依ル
 一 家屋ノ建築ニ要シタル金額(農、建具、其ノ他ノ造作ニ要シタル金額ヲ含ム)
 二 電氣、瓦斯、水道其ノ他ノ附屬設備ノ設置ニ要シタル金額
 三 門、圍障、庭園其ノ他ノ附屬築造物ノ築造ニ要シタル金額
 第二條ノ四 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ六第二號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス
 一 市街庄組合、街庄組合
 二 公共埤圳組合、公共埤圳聯合會、官設埤圳水利組合、水利組合、水利組合聯合會
 第二條ノ五 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ六第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課セザル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
 一 長屋、共同住宅及寄宿舍
 二 一時ノ使用ニ供スル家屋
 第二條ノ六 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ七第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除スル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
 一 土地區劃整理ノ施行ニ因リ取毀シタ

ル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
 二 行政執行法第四條ノ處分ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
 第二條ノ七 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ七ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ免除ス但シ其ノ家屋ノ床面積方從前ノ家屋ノ床面積ヲ超過スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 前項但書ノ場合ニ於ケル超過部分ノ建築價額ハ新ニ建築シタル家屋ノ床面積ニ對スル該超過部分ノ床面積ノ割合ヲ其ノ家屋ノ建築價額ニ乘ジテ之ヲ計算ス
 前二項ノ床面積ハ各階(地階ヲ含ム)ノ床面積ノ合計額ニ依リ各階ノ床面積ハ家屋ノ外壁又ハ之ニ代ルベキ柱ノ中心線内ノ面積ニ依ル
 第二條ノ八 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ七ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除ヲ受ケントスル者ハ同令第十五條ノ九第一項ノ規定ニ依リ建築價額決定前事由ヲ具シ所轄稅務官署ニ申請スベシ
 前項ノ申請書ニハ從前ノ家屋ノ所在地、用途、構造及床面積ヲ記載スベシ
 第二條ノ九 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ建築竣成後二十日以内ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務官署ニ提出スベシ
 一 家屋ノ所在地
 二 家屋ノ用途、構造及床面積

三 建築價額
 四 建築竣成ノ年月日
 五 建築工事請負人又ハ建築工事管理者アルトキハ其ノ住所及氏名又ハ名稱
 六 臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ四ニ該當スル建築ニ在リテハ其ノ旨及既ニ建築稅ヲ課セラレタル部分アルトキハ其ノ稅額
 家屋ノ一部分臺灣支那事變特別稅令第十五條ノ二ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ前項ノ申告書ニハ家屋全部ノ用途、構造、床面積及建築價額ヲ併セ記載スベシ
 第二條ノ十 知事又ハ廳長建築價額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ
 第二條ノ十一 建築稅ノ納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ所轄稅務官署ニ申告スベシ
 第四條第三號ヲ削ル
 第三十五條中「第十四號」ヲ「第十六號」ニ改メ
 第三十五條ノ二 臺灣支那事變特別稅令第三十五條第二號第二十五號ニ掲グル物品中烏龍茶及包種茶ニシテ製造場ヨリ移出スル時ノ價格百斤ニ付五十圓ニ滿タザルモノニハ物品稅ヲ課セズ
 第三十七條中「第一種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改メ
 第三十八條中「第二種ノ物品若ハ構寸」ヲ

「第一種若ハ第三種ノ物品」ニ改メ
 第三十九條中「第二種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品」ニ改メ
 第四十一條乃至第四十三條中「第一種ノ物品若ハ構寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品」ニ改メ
 第五十條中「及價格」ヲ「價格及稅額」ニ改メ
 第五十一條 第三種ノ物品ノ製造者戻入シタル物品ニ付臺灣支那事變特別稅令第四十二條第二項ノ規定ニ依リ徵收ノ免除ヲ受ケントスルトキハ當該物品ニ付物品稅ヲ納付シ又ハ其ノ徵收ノ猶豫ヲ受ケタルコトヲ證明スベキ書類及戻入ノ事實ヲ證明スベキ書類ヲ呈示シテ當該物品ノ品名、數量、價格及稅額ニ付所轄稅務官署ノ承認ヲ受ケベシ
 第五十四條及第五十五條中「第二種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品」ニ改メ
 第五十八條第一號ニ左ノ但書ヲ加フ
 但シ第三種ノ物品ヲ除ク
 同條第二號ニ左ノ但書ヲ加フ
 但シ構寸並ニ飲料又ハ食料品ノ製造ノ用ニ供スル餡、葡萄酒及麥芽糖ヲ除ク
 同條第三號但書中「第二十二號及第二十三號」ヲ「第十六號及第十七號」ニ改メ
 同條第四號中「ラヂオ聴取機」ノ下ニ「擴聲用增幅器」ヲ加ヘ同條第五號但書ヲ左ノ如ク改メ

但シ陸海軍ノ購入ニ係ル毛皮、毛皮製品、帽子、靴、トランク、靴、寝臺、第一種第二十六號ノ皮革製品、織物、織物製品、メリヤス、メリヤス製品、寫眞機、寫眞機部分品、寫眞用乾板、寫眞用フィルム、寫眞用感光紙、雙眼鏡、雙眼鏡、銃、銃部分品、藥莢及彈丸ニ限ル

第五十九條中「第二種ノ物品若ハ構寸」ヲ「第一種若ハ第三種ノ物品」ニ改ム

第六十三條乃至第六十五條中「第二種ノ物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム

第六十六條ノ二 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ノ規定ニ依リ貸座敷ニ於ケル遊興ニハ遊興税ヲ課ス

第六十六條ノ三 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ三ノ規定ニ依リ申告書ニハ毎月分ノ遊興ノ料金(以下花代ト稱ス)ヲ記載シテ所轄稅務官署ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ申告書ノ提出ナキトキ又ハ知事又ハ廳長其ノ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ知事又ハ廳長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スベシ

第六十六條ノ四 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ七第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ毎月分ノ花代中其ノ月ニ於テ領收セザル花代ヲ記載シタル申告書ヲ前條第一項ノ申告ト同時ニ所轄稅務官署ニ提出シ承認ヲ受クベシ

前項ノ規定ニ依リ承認ヲ受ケタル花代ヲ領收シタル場合ニ於テハ其ノ領收シタル花代ヲ記載シタル申告書ヲ翌月五日迄ニ所轄稅務官署ニ提出スベシ

第六十六條ノ五 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ七第二項ノ規定ニ依リ遊興税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ領收スルコト能ハザル事由ヲ具シ所轄稅務官署ニ申請スベシ

第六十六條ノ六 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ其ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務官署ニ提出スベシ

一 經營者ノ住所及氏名又ハ名稱
二 經營スル場所ノ種類及名稱並ニ所在地
三 從業者ノ種類及員數
四 開業ノ年月日
五 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ
一 遊興ヲ爲シタル者ノ數
二 花代
三 花代領收ノ年月日

知事又ハ廳長ハ必要アリト認ムルトキハ遊興ヲ爲シタル者ノ住所及氏名ノ記載ヲ命ズルコトヲ得

第六十六條ノ八 藝妓ノ雇主、抱主(自前藝

妓ニ在リテハ其ノ世帯主ヲ含ム以下同ジ)若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ藝妓ノ出先ノ場所毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

一 藝妓ノ名稱
二 花代

第六十六條ノ九 藝妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ毎月分ノ花代ヲ藝妓ノ出先ノ場所毎ニ区分シテ記載シタル申告書ヲ翌月五日迄ニ所轄稅務官署ニ提出スベシ

第六十六條ノ十 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ一月以上休止セントスルトキハ其ノ時期ヲ定メ所轄稅務官署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十一 第六十六條ノ六及前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ其ノ都度所轄稅務官署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十二 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ相續シタル者ハ其ノ旨ヲ所轄稅務官署ニ申告スベシ

臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ讓受ケタル者ハ讓渡人ト連署シテ所轄稅務官署ニ申告スベシ

合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立

シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ承繼シタルトキハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄稅務官署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十三 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄稅務官署ニ申告スベシ

第六十六條ノ十四 臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ場所ヲ移轉セントスルトキハ移轉ノ事實ヲ具シ第六十六條ノ六及前條ノ規定ニ準ジ申告ヲ爲スベシ

第六十八條中「第五十條第一項又ハ第二項」ヲ「第五十條第一項乃至第三項」ニ改ム

別表ヲ左ノ如ク改ム

附則

第一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 昭和十四年律令第二號附則第五條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ物品税ハ其ノ稅額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限、稅額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各月ニ等分シ其ノ月末日限之ヲ徵收ス

稅額百圓ヲ超ユルトキ
昭和十四年五月及六月
稅額千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至七月

稅額二千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至八月
稅額五千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至九月

第三條 昭和十四年律令第二號附則第五條第二項ノ規定ニ依リ申告ハ第二種又ハ第三種ノ物品ノ所在地所轄稅務官署ニ之ヲ爲スベシ

第四條 昭和十四年律令第二號附則第四條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ臺灣支那事變特別税令施行規則第三十六條ノ規定又ハ同令第三十七條ノ改正規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年律令第二號施行前ヨリ引續キ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種若ハ第三種ノ物品ヲ製造スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ稅務官署所轄ニ提出スベシ

昭和十四年律令第二號附則第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ第六十六條ノ六ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年律令第二號施行前ヨリ引續キ臺灣支那事變特別税令第四十八條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務官署ニ提出スベシ

(別表省略)

臺灣支那事變特別税令施行規則中改正

(昭和十四年六月十一日)
臺灣總督府令第七十三號

昭和十三年府令第三十五號臺灣支那事變特別税令施行規則中左ノ通改正ス

(別記様式中改正省略)

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變特別税法第六十九條及附則第五條ノ施行ニ關スル件

(昭和十四年四月一日)
臺灣總督府令第四十二號

第一條 支那事變特別税法第六十九條第一項及附則第五條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ砂糖消費税ハ其ノ稅額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限、稅額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各月ニ等分シ其ノ月末日限之ヲ徵收ス

税額百圓ヲ
超ユルトキ 昭和十四年五月及六月

税額千圓ヲ
超ユルトキ 同年五月乃至七月

税額二千圓ヲ
超ユルトキ 同年五月乃至八月

税額五千圓ヲ
超ユルトキ 同年五月乃至九月

第二條 支那事變特別税法第六十九條第二項及附則第五條第一項ノ規定ニ依ル申告ハ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ所在地所轄稅務官署ニ之ヲ爲スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年府令第三十九號(支那事變特別税法第六十八條及第六十九條ノ施行ニ關スル件)ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際從前ノ規定ニ依リ砂糖消費稅ノ徵收豫算期間ヲ定メタルモノニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

樺太支那事變特別稅令中改正ノ件

(昭和十四年四月一日
勅令第七十二號)

第一條中「公債及社債利子稅」ヲ「公債及社

債利子稅、建築稅、^{ニ、}及物品稅」ヲ「物品稅及遊興飲食稅」ニ改ム

第二條第三項ヲ左ノ如ク改ム

前二項ノ規定ニ依ル普通所得及超過所得ニ對スル所得稅ノ増徴稅額ハ左ノ金額ヨリ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅額(樺太所得稅令第二十五條ノ二ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スル稅額ヲ含マズ)ト臨時利得稅額トノ合計金額ヲ控除シタル殘額ヲ超ユルトコトヲ得ズ

普通所得ノ百分ノ五十五ニ相當スル金額ヨリ普通所得中留保シタル金額ノ百分ノ十五ニ相當スル金額ヲ控除シタル殘額

第十條 利益配當稅ハ前條ノ法人ヨリ支拂

ヲ受クル利益ノ配當ニ付之ヲ賦課シ配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ヲ左ノ各級ニ區分シ運次ニ各稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十

同年一割ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

ヲ超ユル金額 百分ノ十五

第十三條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改ム

第十五條ノ二 建築稅ハ左ニ掲グル家屋ヲ建築(増築及改造ヲ含ム以下同ジ)シタル者ニ之ヲ課ス

- 一 居住ノ用ニ供スル家屋
- 二 料理店業、席貸業其ノ他之ニ類スル營業ノ用ニ供スル家屋ニシテ樺太廳長官ノ定ムルモノ
- 三 演劇、活動寫眞、演藝又ハ觀物(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)ノ開催ノ用ニ供スル家屋

第十五條ノ三 建築稅ハ家屋(附屬工作物ヲ含ム以下同ジ)一構毎ニ其ノ建築價額ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

前項ノ建築價額ノ算定ニ關シテハ樺太廳長官之ヲ定ム

一構ノ家屋ノ一部ガ前條ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ部分ヲ以テ一構ノ家屋ト看做ス

第十五條ノ四 第十五條ノ二ニ掲グル家屋ヲ新築シタル者新築竣成後一年內ニ其ノ家屋ト一構ト爲ルベキ建築ヲ爲シタル場合ニ於テハ前後ノ建築ヲ通ジテ一建築ト

看做シ本令ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ場合ニ於テ既ニ建築稅ヲ課シタル部分アルトキハ其ノ建築稅ニ相當スル金額ヲ建築稅額ヨリ控除ス

第十五條ノ五 建築稅ハ建築價額ヨリ五千圓ヲ控除シタル金額ノ百分ノ十二ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

第十五條ノ六 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ課セズ

一 建築價額一萬圓未滿ノ家屋

二 公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲市町村其ノ他樺太廳長官ノ指定スル公共團體ガ建築シタル家屋

三 其ノ他樺太廳長官ノ定ムル家屋

第十五條ノ七 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ建築稅ヲ免除ス

一 災害ニ因リ滅失又ハ損壞シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

二 法令ニ依リ收用又ハ使用セラレタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋及法令ニ依ル敷地ノ收用又ハ使用ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

三 其ノ他樺太廳長官ノ定ムル家屋

第十五條ノ八 建築稅ニ付納稅義務アル者

ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十五條ノ十 建築稅ハ建築竣成ノ際之ヲ徵收ス

第十五條ノ十一 建築稅ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ十二 本令ノ適用ニ付テハ被相続人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ相続人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第三十五條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品稅ハ左ニ掲グル物品ニシテ樺太廳長官ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

甲類 一 貴石若ハ半貴石又ハ之ヲ用ヒタル製品

二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品

三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品

乙類

八 時計

九 文房具

十 身邊用細貨類

十一 化粧用具

十二 喫煙用具

十三 帽子、杖、鞭及傘

十四 靴及トランク

十五 靴及履物

十六 書畫及骨董

十七 室内裝飾用品

- 十八 玩具
 - 十九 運動具
 - 二十 照明器具
 - 二十一 電氣器具及瓦斯器具
 - 二十二 圍碁及將棋用具
 - 二十三 家具
 - 二十四 漆器、陶磁器及硝子製器具
 - 二十五 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ
 - 二十六 皮革製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ
 - 二十七 織物、メリヤス、レース、フェルト及同製品並ニ組物
 - 二十八 果物
- 第二種
- 甲類
- 一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同部分品及附屬品
 - 二 寫眞用ノ乾板、フィルム及感光紙
 - 三 蓄音器及同部分品
 - 四 蓄音器用レコード
 - 五 樂器、同部分品及附屬品
 - 六 雙眼鏡及雙眼鏡

- 七 銃及同部分品
 - 八 藥莖及彈丸
 - 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品
 - 十 娛樂用ノモーターボート、スカーン及ヨット
 - 十一 撞球用具
 - 十二 ネオン管及同變壓器
 - 十三 喫煙用ライター
 - 十四 乘用自動車
 - 十五 化粧品
 - 十六 ラヂオ聴取機及同部分品
 - 十七 受信用真空管、擴聲用增幅器及擴聲器
 - 十八 扇風機及同部分品
 - 十九 煙房用ノ電氣、瓦斯又ハ礦油ストーブ
 - 二十 冷蔵庫及同部分品
 - 二十一 金庫及鋼鐵製家具
 - 二十二 シャンプー及洗粉
 - 二十三 紅茶、珈琲及其ノ代用物並ニココア
 - 二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク
- 乙類
- 第三種

- 一 罇寸
- 二 酒類但シ濁酒ヲ除ク
- 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
- 第三十六條中「三圓」ヲ「六圓」ニ、「五圓」ヲ「十圓」ニ改メ同條第三種ニ左ノ一號ヲ加フ
- 三 餡、葡萄酒及麥芽糖
- イ 麥芽糖化ノ方法ニ依リ製造シタル餡
- 百斤ニ付 一圓五十錢
- ロ 其ノ他ノ餡並ニ葡萄酒及麥芽糖
- 百斤ニ付 二圓
- 第三十九條第一項中「第一種第十四號」ヲ「第一種第十六號」ニ改ム
- 第四十條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャンプー、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム
- 第四十一條 左ニ掲グル場合ニ於テハ嗜好飲料、酒類、餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ハ之ヲ製造場ヨリ移出シタルモノト看做ス
- 一 嗜好飲料又ハ酒類ヲ製造場内ニ於テ飲用シタルトキ
- 二 餡、葡萄酒又ハ麥芽糖ヲ製造場内ニ於テ餡、葡萄酒又ハ麥芽糖以外ノ製品ノ原料トシテ使用シタルトキ
- 第四十三條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品

ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控除スニ改メ同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第四十五條第一項ニ規定スル政府ノ承認ヲ受ケテ移出先又ハ引取先ニ移入セラレタル酒類ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十五條第一項中「第二種ノ物品又ハ罇寸」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム

第四十八條中「第二種ノ物品若ハ罇寸」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム

第四十九條ノ二 遊興飲食稅ハ料理店、貸席、旅館其ノ他樺太廳長官ノ定ムル類似ノ場所ニ於ケル遊興及飲食ニ之ヲ課ス

第四十九條ノ三 遊興飲食稅ノ稅率ハ遊興飲食ノ料金ノ百分ノ五トス但シ藝妓ノ花代ニ付テハ料金ノ百分ノ十トス

前項ノ遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ前條ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ヲ謂フ

料金ノ算定ニ關シテハ樺太廳長官之ヲ定ム

第四十九條ノ四 料金ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ニハ遊興飲食稅ヲ課セズ但シ藝妓ノ花代其ノ他樺太廳長官ノ定ムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ一人一回ノ料金ノ計算ニ關シ必要ナル事項ハ樺太廳長官之ヲ定ム

第四十九條ノ五 遊興飲食稅ハ第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ヨリ之ヲ徵收ス

第四十九條ノ六 第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金ヲ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ政府ニ提出スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スベシ

申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告書ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ其ノ課稅標準額ヲ決定ス

第四十九條ノ七 遊興飲食稅ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スベシ但シ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スベシ

第四十九條ノ八 第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ毎月分ノ料金申共ノ月ニ於テ領收セザルモノニ對シテ稅金ヲ其ノ料金ヲ領收シタル月ノ翌月末日迄ニ納付スルコトヲ得但シ其ノ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テ未ダ納付セザル稅金アルトキハ直ニ之ヲ納付スベシ

前項ノ規定ニ依リ未ダ稅金ヲ納付セザル

料金ニシテ領收スルコト能ハザルニ至リタルモノニ付テハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ遊興飲食稅ヲ免除ス

第四十九條ノ九 第四十九條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スベシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同ジ

第四十九條ノ十 第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者及經營者ト經營上取引關係アル者ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

前項ニ規定スル者ハ樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スベシ

第五十一條ニ第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ

稅務官吏ハ建築稅ニ付家屋ヲ建築シタル者、建築工事請負人、建築工事管理者若ハ建築材料供給者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ家屋、建築ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得

同條ニ左ノ一項ヲ加フ

稅務官吏ハ遊興飲食稅ニ付第四十九條ノ十第一項ニ規定スル者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査ス

ルコトヲ得
第五十二條中「公債及社債利子税」ノ下ニ「建築税」ヲ加フ
第五十四條ノ二 自己又ハ其ノ家族ノ用ニノミ供スル第二種ノ物品又ハ餉ヲ製造スル者ニハ當該物品ニ付本令中物品税ニ關スル規定ヲ適用セズ

附則

第一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第二條 第二條第三項ノ改正規定ハ法人ノ昭和十四年四月一日以後ニ終了スル事業年度分ノ第一種所得税ヨリ之ヲ適用ス
第三條 建築税ニ關スル規定ハ昭和十四年四月一日以後ニ竣成スル家屋ノ建築ニ付之ヲ適用ス但シ第十五條ノ四ノ規定ハ新築方昭和十四年三月三十一日以前ニ竣成シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第四條 本令施行前ヨリ引續キ第三十五條ノ改正規定ニ依リ物品税ヲ課スルコトト爲リタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種若ハ第三種ノ物品ノ製造ヲ爲ス者本令施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第四十八條ノ改正規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス
本令施行前ヨリ引續キ第四十九條ノ二ニ

規定スル場所ヲ經營スル者本令施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第四十九條ノ九ノ規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス
第五條 改正第三十五條ニ掲グル第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ガ本令施行ノ際製造場又ハ保税地域以外ノ場所ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品税ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ移出シタルモノト看做シ第一號ノ物品ニ付テハ改正第三十五條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓、酒類ニ付テハ三十石、餉、葡萄酒又ハ麥芽糖ニ付テハ一萬斤ヲ超ユル部分ニ付樺太廳長官ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品税ヲ徵收ス但シ從前ノ規定ニ依リ物品税ヲ課セラレタル物品ニ付テハ其ノ課セラレタル税額ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ其ノ税額トス

一 改正第三十五條ニ掲グル第二種第十號、第十五號、第十七號(鐵器用增幅器ニ限ル)、第二十三號又ハ第二十四號ノ物品ニシテ同條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三千圓ヲ超ユルモノ
二 酒類ニシテ合計石數三十石ヲ超ユルモノ又ハ餉、葡萄酒若ハ麥芽糖ニシテ合計斤數一萬斤ヲ超ユルモノ
本令施行ノ際製造場内ニ現存スル酒類ニシテ戻入又ハ移入シタルモノニ付テハ第四十三條第二項ノ改正規定ニ拘ラズ物品税ヲ徵收ス
第一項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス
第一項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量、價格及貯藏ノ場所、第三種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

樺太支那事變特別稅令施行規則中改正

(昭和十三年九月十四日 樺太廳令第七十二號)
第六十二條第七號中「酒精」ノ下ニ「又ハ工業用トシテ政府ニ讓渡スル酒精」ヲ加フ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太支那事變特別稅令施行規則中改正

(昭和十四年四月一日 樺太廳令第十七號)

第四條ノ二 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ二第二號ノ規定ニ依リ建築税ヲ課スベキ家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 料理店
二 貸座敷
三 貸席
四 引手茶屋
第四條ノ三 建築價額ハ左ニ掲グル金額ノ合計額ニ依ル
一 家屋ノ建築ニ要シタル金額(農、建具、其ノ他ノ造作ニ要シタル金額ヲ含ム)
二 電気、瓦斯、水道其ノ他ノ附屬設備ノ設置ニ要シタル金額
三 門、圍障、庭園其ノ他ノ附屬築造物ノ築造ニ要シタル金額
第四條ノ四 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ六第二號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

一 支那事變特別稅法施行地、朝鮮又ハ臺灣ノ公共團體ニシテ各其ノ地ノ法令ニ依リ建築税ヲ課セザルモノト指定セラレタルモノ
第四條ノ五 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ六第三號ノ規定ニ依リ建築税ヲ課セザル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 長屋、共同住宅及寄宿舎
二 一時ノ用ニ供スル家屋

第四條ノ六 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ七第三號ノ規定ニ依リ建築税ヲ免除スル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 土地區劃整理ノ施行ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
二 行政執行法第四條ノ處分ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
第四條ノ七 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ七及前條ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築税ヲ免除ス但シ其ノ家屋ノ床面積ガ從前ノ家屋ノ床面積ヲ超過スル場合ニ於ケル超過部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於ケル超過部分ノ建築價額ハ新ニ建築シタル家屋ノ床面積ニ對スル該超過部分ノ床面積ノ割合ヲ其ノ家屋ノ建築價額ニ乗ジテ之ヲ計算ス
前二項ノ床面積ハ各階(地階ヲ含ム)ノ床面積ノ合計額ニ依リ各階ノ床面積ハ家屋

ノ外壁又ハ之ニ代ルベキ柱ノ中心線内ノ面積ニ依ル
第四條ノ八 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ七及前二條ノ規定ニ依リ建築税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ同令第十五條ノ九第一項ノ規定ニ依リ建築價額決定前事由ヲ具シ所轄樺太廳支廳長ニ申請スベシ
前項ノ申請書ニハ從前ノ家屋ノ所在地、用途、構造及床面積ヲ記載スベシ

第四條ノ九 建築税ニ付納稅義務アル者ハ建築竣成後二十日以内ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄樺太廳支廳長ニ提出スベシ
一 家屋ノ所在地
二 家屋ノ用途、構造及床面積
三 建築價額
四 建築竣成ノ年月日
五 建築工事請負人又ハ建築工事管理者アルトキハ其ノ住所及氏名又ハ名稱
六 樺太支那事變特別稅令第十五條ノ四ニ該當スル建築ニ在リテハ其ノ旨及既ニ建築税ヲ課セラレタル部分アルトキハ其ノ税額
家屋ノ一部分ヲ樺太支那事變特別稅令第十五條ノ二ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ前項ノ申告書ニハ家屋全部ノ用途、構造、床面積及建築價額ヲ併セ記載スベシ

第四條ノ十 樺太廳支廳長建築價額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第四條ノ十一 建築税ノ納税義務者納税管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
第三十九條中「第十四號」ヲ「第十六號」ニ改ム
第四十一條及第四十三條中「第二種ノ物品又ハ構付」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム
第四十二條及第四十五條乃至第四十七條中「第二種ノ物品若ハ構付」ヲ「第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)」ニ改ム
第五十四條中「及價格」ヲ「價格及稅額」ニ改ム
第五十八條及第五十九條中「第二種ノ物品又ハ構付」ヲ「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム
第六十二條第二號中「第三種ノ物品」ヲ「構付」ニ改ム
第六十三條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十四條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十五條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十六條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十七條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十八條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第六十九條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十一條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十二條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十三條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十四條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十五條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十六條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十七條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十八條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第七十九條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十一條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十二條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十三條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十四條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十五條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十六條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十七條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十八條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第八十九條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十一條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十二條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十三條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十四條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十五條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十六條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十七條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十八條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第九十九條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム
第一百條中「及構付」ヲ「及構付」ニ改ム

九 限ル
第七十條ノ二 左ニ掲グル場所ニ於ケル遊興及飲食ニハ榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課ス
一 貸座敷
二 引手茶屋
第七十條ノ三 遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)ハ花代、揚代、飲食料、席料其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ノ合計額ニ依ル
第七十條ノ四 娼妓ノ揚代、藝妓ニ類スル者ノ花代其ノ他之ニ類スルモノ(以下其ノ他ノ花代ト稱ス)ニ付テハ料金ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ト雖モ遊興飲食稅ヲ課ス
第七十條ノ五 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一人一回ノ料金ハ各其ノ定ムル所ニ依リテ計算ス
一 二人以上共同シテ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル場合ニ於テハ料金ヲ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル人員ニテ除シテ得タル金額ニ依ル
二 同一ノ遊興又ハ飲食ニ付藝妓ノ花代ヲ領收スベキ者ト其ノ他ノ料金ヲ領收スベキ者ト異ナル場合ニ於テハ藝妓ノ花代ト其ノ他ノ料金トヲ合算シタル金額ニ依ル

花代ト其ノ他ノ料金トヲ合算シタル金額ニ依ル
第七十條ノ六 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ六ノ規定ニ依ル申告書ハ毎月分ノ料金ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ之ニ記載シ所轄榭太廳支廳長ニ之ヲ提出スベシ
前項ノ申告書ノ提出ナキトキ又ハ榭太廳支廳長其ノ申告書ヲ不相當ト認メタルトキハ榭太廳支廳長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スベシ
第七十條ノ七 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ八第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザルモノヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ前條ノ申告書同時ニ所轄榭太廳支廳長ニ提出シ承認ヲ受クベシ
前項ノ料金ヲ領收シタル場合ニ於テハ其ノ領收シタル料金ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及花代以外ノ料金ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄榭太廳支廳長ニ提出スベシ
第七十條ノ八 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ八第二項ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ領收スルト能ハザル事由ヲ具シ所轄榭太廳支廳長ニ申請スベシ
第七十條ノ九 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ九ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課スル者ハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ所轄榭太廳支廳長ニ提出スベシ

十九條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營セントスル者ハ其ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄榭太廳支廳長ニ提出スベシ
一 經營者ノ住所及氏名又ハ名稱
二 經營スル場所ノ種類及名稱並ニ所在地
三 從業者ノ種類及員數
四 經營スル場所ノ構造其ノ他設備ノ概要
五 開業ノ年月日
第七十條ノ十 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ一回ノ遊興飲食毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ
一 遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ數
二 料金ノ種類及金額
三 二人以上共同シテ爲シタル遊興又ハ飲食ニ付テハ一人一回ノ料金
四 料金領收ノ年月日
榭太廳支廳長ハ必要アリト認ムルトキハ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ住所及氏名ノ記載ヲ命ズルコトヲ得
第七十條ノ十一 藝妓、藝妓ニ類スル者若ハ娼妓ノ屋主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シテ仲介ヲ爲ス者ハ娼妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載ス

一 藝妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ名稱
二 藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ノ金額
第七十條ノ十二 藝妓、藝妓ニ類スル者若ハ娼妓ノ屋主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シテ仲介ヲ爲ス者ハ毎月分ノ藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ヲ娼妓、藝妓ニ類スル者又ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄榭太廳支廳長ニ提出スベシ
第七十條ノ十三 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ一月以上休止セントスルトキハ其ノ時期ヲ定メ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
第七十條ノ十四 第七十條ノ九及前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ其ノ都度所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
第七十條ノ十五 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者相續シタル者ハ其ノ旨ヲ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ繼承シタル者ハ繼承人ト連署シテ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ

合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ承繼シタルトキハ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
第七十條ノ十六 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄榭太廳支廳長ニ申告スベシ
第七十條ノ十七 榭太支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ場所ヲ移轉セントスルトキハ移轉ノ事實ヲ具シ第七十條ノ九及前條ノ規定ニ準ジ申告スベシ
第七十一條中「第五十一條第一項」ヲ「第五十一條第二項」ニ、「第五十一條第二項」ヲ「第五十一條第三項」ニ改メ同條第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ
稅務官吏榭太支那事變特別稅令第五十一條第一項ノ規定ニ依リ家屋、帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査スルトキハ検査章ヲ携帯スベシ
第七十二條中「又ハ公債及社債利子稅」ヲ「公債及社債利子稅又ハ建築稅」ニ改ム
第七十三條中「物品稅」ノ下ニ「又ハ遊興飲食稅」ヲ加フ

第七十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 政府ニ申告セズシテ第一種ノ備物若ハ設備ヲ開借若ハ經營シ又ハ第二種ノ場所ヲ經營シタル者
- 二 樺太支那事變特別税令第四十二條又ハ第四十九條ノ六ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者
- 三 政府ニ申告セズシテ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ヲ製造シタル者
- 四 樺太支那事變特別税令第二十二條第一項、第二十九條第一項、第四十九條第一項又ハ第四十九條ノ十第一項ノ規定ニ依ル帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ詐リ又ハ帳簿ヲ隱匿シタル者
- 五 樺太支那事變特別税令第二十二條第二項、第二十九條第二項、第四十九條第二項又ハ第四十九條ノ十第二項ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者
- 六 樺太支那事變特別税令第五十一條第一項乃至第三項、第五項又ハ第六項ノ規定ニ依ル稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、妨ガ若ハ忌避シタル者
- 七 政府ニ申告セズシテ樺太支那事變特別税令第四十九條ノ二ニ規定スル場所

ヲ經營シタル者

前項第三號ニ規定スル者ニ付テハ直ニ其ノ小賣シタル第一種ノ物品又ハ製造シタル第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ニ對スル物品稅ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ製造免許ヲ受ケズシテ酒類ヲ製造シタル場合ニ付テハ準用ス

第七十六條ニ左ノ一項ヲ加フ

樺太支那事變特別税令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ遊興飲食稅ニ關スル規定ニ違反シタルトキハ其ノ經營者又ハ經營者ト經營上取引關係アル者ヲ處罰ス

第七十八條中「及第五十三條第二項」ヲ「第四條ノ十、第五十三條第二項及第七十條ノ六第二項」ニ改ム

別表ヲ別記ノ如ク改ム

附則

第一條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 昭和十四年勅令第七十二號附則第四條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セシトスル者ハ樺太支那事變特別税令施行規則第四十條又ハ第四十一條ノ規定ニ準ジテ製シタル申告書ニ昭和十四年勅令第七十七號施行前ヨリ引續キ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種若ハ第三種ノ物品(酒類ヲ除ク)ヲ製造スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄樺太廳支廳長ニ提出スベシ

種ノ物品(酒類ヲ除ク)ヲ製造スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄樺太廳支廳長ニ提出スベシ

第三條 昭和十四年勅令第七十二號附則第五條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ物品稅ハ其ノ稅額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限、稅額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各月ニ等分シ其ノ月末日限之ヲ徵收ス

稅額百圓ヲ超ユルトキ
昭和十四年五月及六月
稅額千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至七月
稅額二千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至八月
稅額五千圓ヲ超ユルトキ
同年五月乃至九月

第四條 昭和十四年勅令第七十二號附則第五條第四項ノ規定ニ依ル申告ハ第二種又ハ第三種ノ物品ノ所在地所轄樺太廳支廳長ニ之ヲ爲スベシ

第五條 昭和十四年勅令第七十二號附則第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セシトスル者ハ樺太支那事變特別税令施行規則第七十條ノ九ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年勅令第七十七號施行前ヨリ引續キ樺太支那事變特別税令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營

スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄樺太廳支廳長ニ提出スベシ
(別表省略)

樺太支那事變特別税令施行規則中改正

(昭和十四年五月十三日
樺太廳令第三十七號)

第三號書式ヲ左ノ如ク改ム
(書式省略)
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州支那事變特別税令中改正ノ件

(昭和十四年三月三十一日
勅令第七十八號)

關東州支那事變特別税令中左ノ通改正ス

第一條中「公債及社債利子稅」ヲ「公債及社債利子稅、建築稅、 Γ 、 Γ 及物品稅」ヲ、物品稅及遊興飲食稅ニ改ム

第二條第四項ヲ左ノ如ク改ム

第一項及第二項ノ規定ニ依ル普通所得及超過所得ニ對スル所得稅ノ増徴稅額ハ左ノ金額ヨリ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅額(關東州所得稅令第二十六條ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所得稅額ニ加算スル稅額ヲ含マズ)ト臨時利得稅額トノ合計金額ヲ控除シタル殘額ヲ超ユルトトヲ得ズ

普通所得ノ百分ノ四十四ニ相當スル金額ヨリ普通所得中留保シタル金額ノ百分ノ十二ニ相當スル金額ヲ控除シタル殘額

第九條 利益配當稅ハ前條ノ法人ヨリ支拂ヲ受タル利益ノ配當ニ付テハ賦課シ配當金中配當率七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ヲ左ノ各級ニ區分シ

逓次ニ各稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

配當金中配當率七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ十
同年一割ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額
百分ノ十五
第十三條中「百分ノ十」ヲ「百分ノ十五」ニ改ム

第十五條ノ二 建築稅ハ左ニ掲グル家屋ヲ建築(増築及改造ヲ含ム以下同ジ)シタル者ニ之ヲ課ス

- 一 居住ノ用ニ供スル家屋
- 二 料理店業、席貸業其ノ他之ニ類スル營業ノ用ニ供スル家屋ニシテ滿洲國駐節特命全權大使ノ定ムルモノ
- 三 演劇、活動寫眞、演藝又ハ觀物(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)ノ開催ノ用ニ供スル家屋

第十五條ノ三 建築稅ハ家屋(附屬工作物ヲ含ム以下同ジ)一構每ニ其ノ建築價額ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

前項ノ建築價額ノ算定ニ關シテハ大使之ヲ定ム

一 構ノ家屋ノ一部ガ前條ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ部分ヲ以テ一構ノ家屋ト看做ス

第十五條ノ四 第十五條ノ二ニ掲グル家屋ヲ新築シタル者新築竣成後一年內ニ其ノ家屋ト一構ト爲ルベキ建築ヲ爲シタル場合ニ於テハ前後ノ建築ヲ通ジテ一建築ト看做シ本令ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ場合ニ於テ既ニ建築稅ヲ課シタル部分アルトキハ其ノ建築稅ニ相當スル金額ヲ建築稅額ヨリ控除ス

第十五條ノ五 建築稅ハ建築價額ヨリ七千五百圓ヲ控除シタル金額ノ百分ノ十二相當スル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

第十五條ノ六 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ課セス

一 建築價額一萬五千圓未滿ノ家屋

二 國又ハ大使ノ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル爲メ建築シタル家屋

三 其ノ他大使ノ定ムル家屋

第十五條ノ七 左ニ掲グル家屋ヲ建築シタル場合ニ於テハ大使ノ定ムル所ニ依リ建築稅ヲ免除ス

一 災害ニ因リ滅失又ハ損壞シタル家屋

ニ代ヘテ建築シタル家屋

二 法令ニ依リ收用又ハ使用セラレタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋及法令ニ依リ敷地ノ收用又ハ使用ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

三 其ノ他大使ノ定ムル家屋

第十五條ノ八 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ大使ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十五條ノ十 建築稅ハ建築竣成ノ際之ヲ徵收ス

第十五條ノ十一 建築稅ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ十二 本令ノ適用ニ付テハ被相続人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ相続人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ歸リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後

存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第十七條中「滿洲國駐劄特命全權大使」ヲ「大使」ニ改ム

第三十五條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品稅ハ左ニ掲グル物品ニシテ大使ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

一 貴石若ハ半貴石又ハ之ヲ用ヒタル製品

二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品

三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品

四 電鍍製品

五 珊瑚製品

六 毛皮又ハ毛皮製品

七 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品

乙類

八 時計

九 文房具

十 身邊用細貨類

十一 化粧用具

十二 喫煙用具

二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク

第三種

一 罇寸

二 酒類但シ關東州酒稅令第二十七條ノ規定ニ依リ自家用酒類トシテ課稅セラルモノヲ除ク

第三十六條中「一圓」ヲ「二圓」ニ、「二圓」ヲ「四圓」ニ、「三圓五十錢」ヲ「七圓」ニ、「二圓五十錢」ヲ「五圓」ニ、「五圓」ヲ「十圓」ニ改ム

第三十九條第一項中「第一種第十四號」ヲ「第一種第十六號」ニ改ム

第四十條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャンプ、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム

第四十一條中「酒類」ヲ「嗜好飲料又ハ酒類」ニ改ム

第四十三條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控除ス」ニ改メ同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第四十五條第一項ニ規定スル政府ノ承認ヲ受ケテ移出先又ハ引取先ニ移入セラレタル酒類ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十五條第一項中「第二種ノ物品又ハ罇寸

十三 帽子、杖、履及傘

十四 靴及トランク

十五 靴及履物

十六 書齋及骨董

十七 室内裝飾用品

十八 玩具

十九 運動具

二十 照明器具

二十一 電氣器具及瓦斯器具

二十二 團扇及將棋用具

二十三 家具

二十四 漆器、陶磁器及硝子製器具

ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十五 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十六 皮革製品ニシテ別號ニ掲ゲザルモノ

二十七 織物、メリヤス、レース、フェルト及同製品並ニ組物

二十八 果物

第二種

甲類

一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同部分品及附屬品

二 寫眞用ノ乾板、フィルム及感光紙

ニ代ヘテ建築シタル家屋

二 法令ニ依リ收用又ハ使用セラレタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋及法令ニ依リ敷地ノ收用又ハ使用ニ因リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋

三 其ノ他大使ノ定ムル家屋

第十五條ノ八 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ大使ノ定ムル所ニ依リ建築價額ヲ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ九 建築價額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

建築價額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ

第十五條ノ十 建築稅ハ建築竣成ノ際之ヲ徵收ス

第十五條ノ十一 建築稅ハ家屋ノ所在地ヲ以テ納稅地トス

納稅義務者納稅地ニ現住セザルトキハ建築價額ノ申告、納稅其ノ他建築稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スベシ

第十五條ノ十二 本令ノ適用ニ付テハ被相続人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ相続人ノ爲シタルモノト看做シ合併ニ歸リテ消滅シタル法人ノ爲シタル家屋ノ建築ハ合併後

存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ爲シタルモノト看做ス

第十七條中「滿洲國駐劄特命全權大使」ヲ「大使」ニ改ム

第三十五條第一項ヲ左ノ如ク改ム

物品稅ハ左ニ掲グル物品ニシテ大使ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

一 貴石若ハ半貴石又ハ之ヲ用ヒタル製品

二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品

三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品

四 電鍍製品

五 珊瑚製品

六 毛皮又ハ毛皮製品

七 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品

乙類

八 時計

九 文房具

十 身邊用細貨類

十一 化粧用具

十二 喫煙用具

二十四 嗜好飲料但シ酒類及清涼飲料ヲ除ク

第三種

一 罇寸

二 酒類但シ關東州酒稅令第二十七條ノ規定ニ依リ自家用酒類トシテ課稅セラルモノヲ除ク

第三十六條中「一圓」ヲ「二圓」ニ、「二圓」ヲ「四圓」ニ、「三圓五十錢」ヲ「七圓」ニ、「二圓五十錢」ヲ「五圓」ニ、「五圓」ヲ「十圓」ニ改ム

第三十九條第一項中「第一種第十四號」ヲ「第一種第十六號」ニ改ム

第四十條中「化粧品」ヲ「化粧品、シャンプ、洗粉又ハ嗜好飲料」ニ改ム

第四十一條中「酒類」ヲ「嗜好飲料又ハ酒類」ニ改ム

第四十三條第一項中「課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス」ヲ「稅額ヨリ其ノ物品ニ課セラレタル物品稅ニ相當スル金額ヲ控除ス」ニ改メ同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ第四十五條第一項ニ規定スル政府ノ承認ヲ受ケテ移出先又ハ引取先ニ移入セラレタル酒類ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十五條第一項中「第二種ノ物品又ハ罇寸

寸「第二種又ハ第三種ノ物品」ニ改ム
 第四十九條ノ二 遊興飲食税ハ料理店、實
 席、旅館其ノ他大使ノ定ムル類似ノ場所
 ニ於ケル遊興及飲食ニ之ヲ課ス
 第四十九條ノ三 遊興飲食税ノ税率ハ遊興
 飲食ノ料金ノ百分ノ十トス但シ藝妓ノ花
 代ニ付テハ料金ノ百分ノ十四、大使ノ定
 ムル者ノ花代其ノ他之ニ類スルモノニ付
 テハ料金ノ百分ノ六トス
 前項ノ遊興飲食ノ料金(以下料金ト稱ス)
 ハ前條ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又
 ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲
 食ニ付領收スベキ金額ヲ謂フ
 料金ノ算定ニ關シテハ大使ノ定ムル
 第四十九條ノ四 料金ガ一人一回五圓ニ滿
 タザル場合ニハ遊興飲食税ヲ課セズ但シ
 藝妓ノ花代其ノ他大使ノ定ムルモノニ付
 テハ此ノ限ニ在ラズ
 前項ノ一人一回ノ料金ノ計算ニ關シ必要
 ナル事項ハ大使ノ定ムル
 第四十九條ノ五 遊興飲食税ハ第四十九條
 ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ヨリ之ヲ徵
 收ス
 第四十九條ノ六 第四十九條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營者ハ大使ノ定ムル所ニ依リ
 毎月分ノ料金ヲ記載シタル申告書ヲ翌月
 十日迄ニ政府ニ提出スベシ但シ經營ヲ廢
 止シタル場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スベ
 シ
 申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申
 告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ其ノ
 課税標準額ヲ決定ス
 第四十九條ノ七 遊興飲食税ハ毎月分ヲ翌
 月末日迄ニ納付スベシ但シ經營ヲ廢止シ
 タル場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スベシ
 第四十九條ノ八 第四十九條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營者ハ大使ノ定ムル所ニ依リ
 毎月分ノ料金中其ノ月ニ於テ領收セザル
 モノニ對スル税金ヲ其ノ料金ヲ領收シタ
 ル月ノ翌月末日迄ニ納付スルコトヲ得但
 シ其ノ經營ヲ廢止シタル場合ニ於テ未ダ
 納付セザル税金アルトキハ直ニ之ヲ納付
 スベシ
 前項ノ規定ニ依リ未ダ税金ヲ納付セザル
 料金ニシテ領收スルコト能ハザルニ至リ
 タルモノニ付テハ大使ノ定ムル所ニ依リ
 遊興飲食税ヲ免除ス
 第四十九條ノ九 第四十九條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營セントスル者ハ大使ノ定ム
 ル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スベ
 シ之ヲ廢止セントスルトキ亦同ジ
 第四十九條ノ十 第四十九條ノ二ニ規定ス
 ル場所ノ經營者及經營者ト經營上取引關
 係アル者ハ大使ノ定ムル所ニ依リ其ノ業
 務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スベシ
 前項ニ規定スル者ハ大使ノ定ムル所ニ依
 リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ
 申告スベシ
 第五十一條ニ第一項トシテ左ノ一項ヲ加
 フ
 稅務官吏ハ建築税ニ付家屋ヲ建築シタル
 者、建築工事請負人、建築工事管理若ハ
 建築材料供給者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ家
 屋、建築ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件
 ヲ検査スルコトヲ得
 同條ニ左ノ一項ヲ加フ
 稅務官吏ハ遊興飲食税ニ付第四十九條ノ
 十第一項ニ規定スル者ニ對シ質問ヲ爲シ
 又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査ス
 ルコトヲ得
 第五十二條第一項中「公債及社債利子税」
 ノ下ニ「建築税」ヲ加ヘ「及物品税」ヲ「物
 品税及遊興飲食税」ニ改メ同條ニ左ノ一項

ヲ加フ
 遊興飲食税ノ課税標準タル料金ニ對シテ
 ハ關東州地方費令ニ依ル地方税ヲ除クノ
 外地方税ヲ課スルコトヲ得ズ
 第五十二條ノ二 政府ハ當分ノ内第四十九
 條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ノ組織ス
 ル團體ニ對シ遊興飲食税ニ付徵收上必要
 ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲
 スベキコトヲ命ズルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ前項ノ團體ニ對シ大
 使ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコ
 トヲ得
 第五十二條ノ三 自己又ハ其ノ家族ノ用ニ
 ノミ供スル第二種ノ物品ヲ製造スル者ニ
 ハ當該物品ニ付本令中物品税ニ關スル規
 定ヲ適用セズ
 附 則
 第一條 本令ハ昭和十四年四月一日ヨリ之
 ヲ施行ス
 第二條 第二條第四項ノ改正規定ハ法人ノ
 昭和十四年四月一日以後ニ終了スル事業
 年度分ノ第一種所得税ヨリ之ヲ適用ス
 第三條 建築税ニ關スル規定ハ昭和十四年
 四月一日以後ニ竣成スル家屋ノ建築ニ付
 之ヲ適用ス但シ第十五條ノ四ノ規定ハ新
 築ガ昭和十四年三月三十一日以前ニ竣成
 シタル場合ニハ之ヲ適用セズ
 第四條 本令施行前ヨリ引續キ第三十五條
 ノ改正規定ニ依リ物品税ヲ課スルコトト
 爲リタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者
 又ハ同第二種ノ物品ノ製造ヲ爲ス者本令
 施行後一月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告ス
 ルトキハ本令施行ノ日ニ於テ第四十八條
 ノ規定ニ依リ申告シタルモノト看做ス
 本令施行前ヨリ引續キ第四十九條ノ二ニ
 規定スル場所ヲ經營スル者本令施行後一
 月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ
 本令施行ノ日ニ於テ第四十九條ノ九ノ規
 定ニ依リ申告シタルモノト看做ス
 第五條 改正第三十五條ニ掲グル第二種又
 ハ酒類ノ製造者又ハ販賣者ガ本令施行ノ
 際製造場又ハ保税地域以外ノ場所ニ於テ
 左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ヲ所持スル
 場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其
 ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品
 税ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日
 ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ移出シタル
 モノト看做シ第一號ノ物品ニ付テハ改正
 第三十五條各號ニ掲グル品名毎ニ價格三
 千圓、酒類ニ付テハ三十石ヲ超ユル部分
 ニ付大使ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品税ヲ
 徵收ス但シ從前ノ規定ニ依リ物品税ヲ課
 セラレタル物品ニ付テハ其ノ課セラレタ
 ル税額ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額
 ヲ以テ其ノ税額トス
 一 改正第三十五條ニ掲グル第二種第十
 四號、第十五號、第十七號(擴聲用增幅
 器ニ限ル)、第二十三號又ハ第二十四號
 ノ物品ニシテ同條各號ニ掲グル品名毎
 ニ價格三千圓ヲ超ユルモノ
 二 酒類ニシテ合計石數三十石ヲ超ユル
 モノ
 本令施行ノ際製造場内ニ現存スル酒類ニ
 シテ戻入又ハ移入シタルモノニ付テハ第
 四十三條第二項ノ改正規定ニ拘ラズ物品
 税ヲ徵收ス

第一項但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス
第一項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量、價格及貯藏ノ場所、酒類ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月以内ニ政府ニ申告スベシ

關東州支那事變特別稅令施行規則
中改正

(昭和十四年四月一日
關東局令第二十二號)

第三條ノ二 支那事變特別稅令第十五條ノ二第二號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課スベキ家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 料理店
二 貸座敷
三 貨座敷
第三條ノ三 建築價額ハ左ニ掲グル金額ノ合計額ニ依ル
一 家屋ノ建築ニ要シタル金額ノ他ノ造作ニ要シタル金額ヲ含ム

二 電氣、瓦斯、水道其ノ他ノ附屬設備ノ設置ニ要シタル金額
三 門、圍障、庭園其ノ他ノ附屬建築物ノ築造ニ要シタル金額
第三條ノ四 支那事變特別稅令第十五條ノ六第二號ノ規定ニ依リ市、食、會組合、商工會議所、水産會及農會ヲ指定ス
第三條ノ五 支那事變特別稅令第十五條ノ六第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ課セザル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 長屋、共同住宅及寄宿舎
二 一時ノ使用ニ供スル家屋
第三條ノ六 支那事變特別稅令第十五條ノ七第三號ノ規定ニ依リ建築稅ヲ免除スル家屋ヲ定ムルコト左ノ如シ
一 關東州計畫令ニ依ル土地整理ノ施行ニ依リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
二 大正十四年勅令第三百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル行政執行法第四條ノ處分ニ依リ取毀シタル家屋ニ代ヘテ建築シタル家屋
第三條ノ七 支那事變特別稅令第十五條ノ七ニ掲グル家屋ノ建築シタル場合ニ於テハ建築稅ヲ免除ス但シ其ノ家屋ノ床面積ガ從前ノ家屋ノ床面積ヲ超過スル場合ニ於ケル超過部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於ケル超過部分ノ建築價額ハ新ニ建築シタル家屋ノ床面積ニ對スル該超過部分ノ床面積ノ割合ヲ其ノ家屋ノ建築價額ニ乘ジテ之ヲ計算ス
前二項ノ床面積ハ各階地階ノ床面積ノ合計額ニ依リ各階ノ床面積ハ家屋ノ外壁又ハ之ニ代ルベキ柱ノ中心線内ノ面積ニ依ル
第三條ノ八 支那事變特別稅令第十五條ノ七ノ規定ニ依リ建築稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ同令第十五條ノ九第一項ノ規定ニ依リ建築價額ノ決定前事由ヲ具シ所轄稅務署又ハ民政署ニ申請スベシ
前項ノ申請書ニハ從前ノ家屋ノ所在地、用途、構造及床面積ヲ記載スベシ
第三條ノ九 建築稅ニ付納稅義務アル者ハ建築竣成後二十日以内ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ
一 家屋ノ所在地
二 家屋ノ用途、構造及床面積
三 建築價額
四 建築竣成ノ年月日
五 建築工事請負人又ハ建築工事管理者アルトキハ其ノ住所及氏名又ハ名稱
六 支那事變特別稅令第十五條ノ四ニ該當スル建築ニ在リテハ其ノ旨及既ニ建築稅ヲ課セラレタル部分アルトキハ其

ノ稅額

家屋ノ一部ガ支那事變特別稅令第十五條ノ二ノ家屋ニ該當スル場合ニ於テハ前項ノ申告書ニハ家屋全部ノ用途、構造、床面積及建築價額ヲ併セ記載スベシ
第三條ノ十 稅務署長又ハ民政署長建築價額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スベシ
第三條ノ十一 建築稅ノ納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ
第三十八條中「第十四號」ヲ「第十六號」ニ改メ
第六十二條中「及價格」ヲ「價格及稅額」ニ改メ
第六十五條及第六十七條中「第一種物品又ハ構寸」ヲ「第一種又ハ第三種ノ物品」ニ改メ
第七十二條第五號中「ラヂオ聴取機」ヲ「下ニ掲げる増幅器」ヲ加ヘ同條第六號ヲ左ノ如ク改メ
六 軍用ニ供スルモノ但シ陸海軍ノ購入ニ係ル毛皮、毛皮製品、帽子、靴、トランク、靴、襪、第一種第二十六號ノ皮革製品、織物、織物製品、メリヤス、メリヤス製品、寫眞機、寫眞機部分品、寫眞用乾板、寫眞用フィルム、寫眞用感光紙、

雙眼鏡、雙眼鏡、鏡、鏡部分品、藥莖及彈丸ニ依ル
第九十三條ノ二 貸座敷ニ於ケル遊興及飲食ニハ支那事變特別稅令第四十九條ノ二ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課ス
第九十三條ノ三 遊興飲食ノ料金額以下料金額ニ依リ之ヲ計算ス
一 花代、飲食料、席料其ノ他名義ノ何タルヲ間ハズ支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ガ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ヨリ其ノ遊興又ハ飲食ニ付領收スベキ金額ノ合計額ニ依ル
第九十三條ノ四 藝妓ノ花代、酌婦、俳優及娼妓ノ花代其ノ他之ニ類スル料金額以下其ノ花代トニ付テハ料金額ガ一人一回五圓ニ滿タザル場合ト雖モ遊興飲食稅ヲ課ス
第九十三條ノ五 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一人一回ノ料金額ハ各其ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス
一 二人以上共同シテ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル場合ニ於テハ料金額ヲ遊興又ハ飲食ヲ爲シタル人員ニテ除シテ得タル金額ニ依ル
二 同一ノ遊興又ハ飲食ニ付藝妓ノ花代ヲ領收スベキ者ト其ノ他ノ料金額ヲ領收スベキ者ト異ナル場合ニ於テハ藝妓ノ花代ト其ノ他ノ料金額トヲ合算シタル金額ニ依ル
第九十三條ノ六 支那事變特別稅令第四十

九條ノ六ノ規定ニ依ル申告書ハ毎月分ノ料金額ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及其ノ他ノ料金額ニ區分シテ之ニ記載シ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ
前項ノ申告書ヲ提出ナキトキ又ハ稅務署長又ハ民政署長其ノ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ稅務署長又ハ民政署長其ノ課稅標準額ヲ決定スベシ
第九十三條ノ七 支那事變特別稅令第四十九條ノ八第一項ノ規定ノ適用ヲ受ケントスル者ハ毎月分ノ料金額中其ノ月ニ於テ領收セザルモノヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及其ノ他ノ料金額ニ區分シテ記載シタル申請書ヲ前條ノ申告ト同時ニ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出シ承認ヲ受ケベシ
前項ノ料金額ヲ領收シタル場合ニ於テハ其ノ領收シタル料金額ヲ藝妓ノ花代、其ノ他ノ花代及其ノ他ノ料金額ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ
第九十三條ノ八 支那事變特別稅令第四十九條ノ八第二項ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ領收スルコト能ハザル事由ヲ具シ所轄稅務署又ハ民政署ニ申請スベシ
第九十三條ノ九 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營セントスル者ハ其ノ場所毎ニ左ノ事項ヲ記載シタル申告書ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出

スベシ

- 一 經營者ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 經營スル場所ノ種類及名稱並ニ所在地
- 三 從業者ノ種類及員數
- 四 經營スル場所ノ構造其ノ他設備ノ概要
- 五 開業ノ年月日

第九十三條ノ十 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ハ一回ノ遊興又ハ飲食毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

- 一 遊興又ハ飲食ヲ爲シタル者ノ數
- 二 料金ノ種類及金額
- 三 二人以上共同シテ爲シタル遊興又ハ飲食ニ付テハ一人一回ノ料金
- 四 料金領收ノ年月日

稅務署長又ハ民政署長ハ必要アリト認ムルトキハ遊興又ハ飲食ヲ爲シタルモノノ住所及氏名ノ記載ヲ命ズルコトヲ得

第九十三條ノ十一 藝妓又ハ酌婦、俳優若ハ娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ藝妓又ハ酌婦、俳優若ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スベシ

- 一 藝妓又ハ酌婦、俳優若ハ娼妓ノ名稱
- 二 藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ノ金額
- 三 第九十三條ノ十二 藝妓又ハ酌婦、俳優若ハ娼妓ノ雇主、抱主若ハ之ニ準ズベキ者

又ハ其ノ營業ニ關シ仲介ヲ爲ス者ハ毎月分ノ藝妓ノ花代又ハ其ノ他ノ花代ヲ藝妓又ハ酌婦、俳優若ハ娼妓ノ出先ノ場所毎ニ區分シテ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ

第九十三條ノ十三 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ一月以上休止セントスルトキハ其ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

第九十三條ノ十四 第九十三條ノ九及前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ其ノ都度所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

第九十三條ノ十五 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ相續シタル者ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ讓受ケタル者ハ讓渡人ト連署シテ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ガ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營ヲ承繼シタルトキハ

合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ其ノ旨ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

第九十三條ノ十六 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ經營ヲ廢止セントスルトキハ其ノ旨ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ申告スベシ

第九十三條ノ十七 支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者其ノ場所ヲ移轉セントスルトキハ移轉ノ事實ヲ具シ第九十三條ノ九及前條ノ規定ニ準ジ申告ヲ爲スベシ

第九十四條中「利益配當稅又ハ公債及社債利子稅」ヲ「利益配當稅、公債及社債利子稅又ハ建築稅」ニ改ム

第九十五條中「物品稅」ノ下ニ「又ハ遊興飲食稅」ヲ加フ

第九十八條第二號中「支那事變特別稅令第四十二條」ノ下ニ「又ハ第四十九條ノ六」ヲ加フ

同條ニ左ノ一號ヲ加フ
四 政府ニ申告セズシテ第四十九條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營シタル者
同條ニ左ノ二項ヲ加フ
前項第三號ニ規定スル者ニ付テハ其ノ小賣シタル第一種ノ物品又ハ製造シタル第二種若ハ燐寸ニ對スル物品稅ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ製造免許ヲ受ケズシテ酒類ヲ製造シタル場合ニ之ヲ準用ス

第九十九條第一號中「同第二十九條第一項又ハ同第四十九條第一項」ヲ「同第二十九條第一項、同第四十九條第一項又ハ第四十九條ノ十第一項」ニ改メ、第二號中「同第二十九條第二項又ハ同第四十九條第二項」ヲ「同第二十九條第二項、同第四十九條第二項又ハ第四十九條ノ十第二項」ニ改ム

第九十九條第二號中「第一項、第二項、第三項、第五項及第六項」ニ改ム

第一百條中「第五十一條第一項」ヲ「第五十一條第二項」ニ改メ、第五十一條第二項「第五十一條第三項」ニ改メ、同條第一項ノ前ニ左ノ一項ヲ加フ

稅務官吏支那事變特別稅令第五十一條第一項ノ規定ニ依リ家屋、帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査スルトキハ檢査章ヲ携帯スベシ

第三百三條 支那事變特別稅令第五十二條ノ二第一項ノ規定ニ依リ稅務署長又ハ民政署長ハ同令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ノ經營者ノ組織スル團體ニ對シ遊興飲食稅ニ付徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ團體ニ對シテハ所屬團體員ガ納期

内ニ納付シタル遊興飲食稅額ノ百分ノ三ニ相當スル金額以内ノ交付金ヲ交付ス

交付金ノ交付ニ關シテハ別ニ之ヲ定ム

第一項ニ規定スル團體第一項ノ規定ニ依リ稅務署長又ハ民政署長ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキハ交付金ノ全部又ハ一部ヲ交付セザルコトヲ得

附則

第一條 本令ハ昭和十四年勅令第三百三十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 昭和十四年勅令第三百三十八號附則第五條第一項ノ規定ニ依リ課スベキ物品稅ハ其ノ稅額百圓以下ナルトキハ昭和十四年五月三十一日限り、稅額百圓ヲ超ユルトキハ左ノ區分ニ依リ各別ニ等分シ其ノ月末限り之ヲ徵收ス

稅額百圓ヲ超
昭和十四年五月及六月
稅額千圓ヲ超
同年五月乃至七月
稅額二千圓ヲ超
同年五月乃至八月
稅額五千圓ヲ超
同年五月乃至九月
超ユルトキ

第三條 昭和十四年勅令第三百三十八號附則第五條第四項ノ規定ニ依リ申告ハ第二種物品ノ所在地所轄稅務署又ハ民政署ニ之

ヲ爲スベシ

第四條 昭和十四年勅令第三百三十八號附則第四條第一項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ支那事變特別稅令施行規則第三十九條又ハ第四十條ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ昭和十四年勅令第三百三十八號施行前ヨリ引續キ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種物品ヲ製造スルトキトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ

昭和十四年勅令第三百三十八號附則第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セントスル者ハ第九十三條ノ七ノ規定ニ準ジテ作成シタル申告書ニ同令施行前ヨリ引續キ支那事變特別稅令第四十九條ノ二ニ規定スル場所ヲ經營スルコトノ事實ヲ併セ記載シ之ヲ所轄稅務署又ハ民政署ニ提出スベシ

(別表省略)

關東州支那事變特別税會施行規則
ニ依ル拂込書、計算書、通知書及
検査書ノ書式等中改正

(昭和十四年五月十日
關東局令第五十二號)

昭和十三年關東局令第四十號中左ノ通改正又
別記第三號書式ヲ別記ノ如ク改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別記書式省略)

南洋群島利益配當稅會中改正ノ件

(昭和十四年四月一日
勅令第七十五號)

南洋群島利益配當稅令中左ノ通改正ス

第二條 利益配當稅ハ前條ノ法人ヨリ支拂

ヲ受クル利益ノ配當ニ付之ヲ賦課シ配當

金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタ

ル金額ヲ超ユル金額ヲ左ノ各級ニ區分シ

選次ニ各稅率ヲ適用シテ算出シタル金額

ヲ以テ其ノ稅額トス

配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算

出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ十

同年一割ノ割合ヲ以テ算出シタル金額
ヲ超ユル金額 百分ノ十五
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變ニ關スル特別賜金
トシテ交付スル爲公債發行
ニ關スル法律關係法令

支那事變ニ關スル特別賜金トシテ

交付スル爲公債發行ニ關スル法律

案ニ對スル貴衆兩院委員長報告

衆議院

(本卷一二二頁掲載)

貴議院

(本卷一一三頁掲載)

支那事變ニ關スル特別賜金トシテ
交付スル爲公債發行ニ關スル法律

(昭和十四年三月二十七日
法律第三十一號)

政府ハ支那事變ニ關スル特別賜金トシテ交

付スル爲之ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ

發行スルコトヲ得

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變ニ關スル特別賜金トシテ交付スル爲公債發行ニ關スル法律

支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル法律關係法令

昭和十二年法律第八十四號中改正法律案ニ對スル貴衆兩院委員長報告

衆議院
貴族院
(本卷一二二頁掲載)

予備高橋長賢君 只今議題トナリマシタル昭和十二年法律第八十四號中改正法律案ハ昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案ノ特別委員會ニ併シテサレマシタノデ、私ヨリ其ノ審議ノ模様及結果ヲ御報告申上ゲマス、本案ハ本月十七日付託ニナリマシタ、十八日委員會ニ於キマシテ政府當局ヨリ詳細ナル説明ヲ承リマシタガ、本案ノ内容ハ、即チ支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲ニ昭和十二年法律第八十四號ニ依リ從來起債シ得ル全

額ノ外更ニ三十九億二千四百十萬圓ヲ限リ公債ノ發行限度ヲ増加スル爲改正ヲ必要トスルノデアリマス、本件ハ政府ノ御希望ニ依リマシテ非常ナ緊急ヲ要スルモノト認メマシタ、本日何等ノ意見モナク委員會ハ可決致シマシタ、以上ノ次第デアリマスノデ、緊急ノ上程ヲ願フタ次第デアリマス、以上簡單デゴザイマスガ、御報告ヲ終リト致シマス

昭和十二年法律第八十四號中改正法律(支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル件)

(昭和十四年三月二十日)
法律第七十七號

昭和十二年法律第八十四號中左ノ通改正ス

「六十四億七千六百二十萬圓」ヲ「百四億三十萬圓」ニ改ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)
昭和十二年九月十日法律第八十四號支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲公債發行ニ關スル法律ニ依リ

第一項
支那事變ニ關スル臨時軍事費支辨ノ爲政府ハ六十四億七千六百二十萬圓ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

支那事變ノ爲從軍シタル軍人及軍屬ニ對スル租稅ノ減免、徵收猶豫等ニ關スル法律關係法令續

昭和十二年勅令第五百七十二號施行規則中改正

(昭和十四年七月五日)
關東局令第六十八號

第八條 應召從軍軍人ノ納付スル地租ニ付テハ召集ニ因リ田畑ノ所得ニ著シキ減少アリト認メラルル場合ニ限リ其ノ年分ノ從軍ノ日以後ニ納期ノ終了スル各納期分ノ地租額ノ二分ノ一ヲ輕減ス但シ小作ニ付シタル田畑ノ地租ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ規定ハ同居ノ戸主又ハ家族中ニ應召從軍軍人アル者ノ納付スル田畑ノ地租ニ付之ヲ準用ス
第九條 前條ノ規定ニ依ル地租ノ輕減ヲ受ケントスル者ハ納期限前其ノ申請書ヲ所轄稅務署長又ハ民政署長ニ提出スベシ稅務署長又ハ民政署長ハ前項ノ申請ナキ場合ト雖モ前條ノ規定ニ依ル地租ノ輕減ヲ爲スコトヲ得

支那事變ノ爲從軍シタル軍人及軍屬ニ對スル租稅ノ減免、徵收猶豫等ニ關スル法律

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十二年關東局令第九十二號ハ之ヲ廢止ス

昭和十三年分以前ノ地租輕減ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

(參照)
昭和十二年十月二日勅令第五百七十二號ハ支那事變ノ爲從軍シタル軍人及軍屬ニ對スル關東州ニ於ケル租稅ノ減免、徵收猶豫等ニ關スル件及同十關東局令第九十二號ハ支那事變ノ爲從軍シタル軍人ニ對スル關東州ニ於ケル地租ノ輕減ニ關スル件ナリ

昭和十三年勅令第六百三十九號施行規則

(昭和十三年九月二十日)
南洋廳令第三十四號

昭和十三年勅令第六百三十九號(支那事變ノ爲從軍シタル軍人及軍屬ニ對スル租稅ノ減免、徵收猶豫等ニ關スル件)施行規則左ノ通定ム

第一條 支那事變ノ爲出征シタル軍人及軍屬(以下出征軍人及軍屬ト稱ス)ノ納付スル昭和十三年分第三種所得稅ニ付テハ俸給及手當ノ所得額ヲ從軍中ノ俸給及手當ヲ算入セザルモノニ依リ其ノ所得金額ヲ更訂ス

前項ノ規定ハ軍人及軍屬ガ所得金額決定後ニ於テ支那事變ノ爲出征シタル場合ノ昭和十四年以降ノ分ノ第三種所得稅ニ付之ヲ準用ス

第二條 召集ニ應ジ就職シ支那事變ノ爲從軍シタル軍人(以下應召從軍軍人ト稱ス)ノ納付スル昭和十三年分第三種所得稅ニ付テハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依リ其ノ所得金額ヲ更訂ス

一 南洋群島所得稅令(以下所得稅令ト稱ス)第十三條第一項第六號ノ所得額ヲ從軍中ノ俸給及手當ヲ算入セザルモノニ依リ更訂ス

二 所得金額三千圓(同居ノ戸主及家族ノ所得ヲ合算シタルモノニ依ル)以下ノ者召集ニ因リ田畑ノ自作、營業及職業ノ所得額四分ノ一以上ヲ減少シタルトキハ其ノ所得額ヲ更訂ス

前項第二號ノ規定ハ同居ノ戸主又ハ家族中ニ應召從軍軍人アル者ノ納付スル昭和十三年分第三種所得稅ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ召集ニ應ジ就職シタル軍人ガ所得金額決定後ニ於テ支那事變ノ爲從軍シタル場合ノ昭和十四年以降ノ分ノ第三種所得稅ニ付之ヲ準用ス

第三條 出征軍人及軍屬並ニ應召從軍軍人戰死シタルトキハ第三種所得稅額中戰死ノ日以後ニ納期ノ終了スル各納期分ノ稅額ハ之ヲ免除ス但シ所得金額三千圓(同

居ノ戸主及家族ノ所得ヲ合算シタル更訂前ノ金額ニ依ルヲ超ユル者ニシテ所得額中所得稅令第十三條第一項第四號及第六號ノ所得額ガ全所得額ノ二分ノ一ヲ超エザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

事變ノ爲受ケタル傷疾疾病ニ起因スル死亡ハ前項ノ規定ノ適用ニ關シテハ之ヲ戰死ト看做ス但シ傷疾者又ハ疾病者ニシテ負傷又ハ發病後一年ヲ經過シ死亡シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ依ル所得金額ノ更訂ヲ受ケントスル者ハ翌年一月三十一日迄ニ其ノ申請書ヲ所轄支廳長ニ提出スベシ

前項ノ申請書爲ス場合ニ於テハ同時ニ所得稅令第十五條第一項ノ規定ニ依ル控除ノ申請書爲スコトヲ得

支廳長ハ第一項ノ申請ナキ場合ト雖モ第一條又ハ第二條ノ規定ニ依ル所得金額ノ更訂ヲ爲スコトヲ得

第五條 第三條ノ規定ニ依ル所得稅額ノ免除ヲ受ケントスル者ハ納期限前其ノ申請書ヲ所轄支廳長ニ提出スベシ

支廳長ハ前項ノ申請ナキ場合ト雖モ第三條ノ規定ニ依ル所得稅額ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第六條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ依ル更訂ノ結果所得金額千五百圓(同居ノ戸主及家族ノ所得ヲ合算シタルモノニ依ル)

未滿トナリタルトキハ第三種所得稅ヲ免除ス

第七條 所得稅令第四十七條第一項ノ規定ノ適用ニ關シテハ第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ更訂ヲ受ケル所得額ヲ除外シタルモノヲ以テ所得稅令第十三條第一項第六號及第七號ノ所得ト看做ス

第八條 應召從軍軍人ノ昭和十四年以降ノ分ノ第三種所得稅ニ付テハ田畑ノ自作、營業又ハ職業ノ所得ニ限り豫算ニ依リ其ノ所得金額ヲ算定スルコトヲ得

前項ノ規定ハ同居ノ戸主又ハ家族中ニ應召從軍軍人アル者ノ昭和十四年以降ノ分ノ第三種所得稅ニ付之ヲ準用ス

第九條 支廳長必要アリト認ムルトキハ出征軍人及家屬並ニ應召從軍軍人ノ納付スベキ第三種所得稅ニ付之ヲ準用ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

重要鑛物増産法關係法令

重要鑛物増産法

(昭和十三年三月二十九日 法律第三十五號)

第一條 本法ニ於テ重要鑛物トハ金、銀、銅、鉛、錫、安質母尼、水銀、亞鉛、鐵、硫、碲、格魯、滿、滿、重石、水鉛、ニケル、コバルト、鎳、石炭、亞炭、硫黃、砂金、砂鐵、砂錫、其ノ他勅令ヲ以テ指定スル鑛物ヲ謂フ

本法ニ於テ鑛業權者トハ砂鑛權者ヲ、鑛業權トハ砂鑛權ヲ、鑛區トハ砂鑛區ヲ含ム

第二條 政府重要鑛物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ重要鑛物ヲ目的トスル鑛業權者ヲシテ事業計畫ヲ定メ之ヲ届出ヅベキコトヲ命ズルコトヲ得

鑛業權者前項ノ命令ニ依リ届出デタル事業計畫ヲ變更セントスルトキハ之ヲ政府ニ届出ヅベシ

政府必要アリト認ムルトキハ前二項ノ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第三條 政府重要鑛物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ重要鑛物ヲ目的トス

重要鑛物増産法

ル鑛業權者ニ對シ事業ニ著手シ又ハ事業ヲ繼續スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第四條 重要鑛物ノ増産ヲ圖ラントスル者ハ之ガ爲必要トスル鑛業權ノ讓渡又ハ隣接鑛區トノ間ノ鑛區ノ増減ニ付當該鑛業權者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ協議ヲ爲スコトヲ得

前項ノ協議ヲ爲スコト能ハズ又ハ協議調ハザルトキハ重要鑛物ノ増産ヲ圖ラントスル者ハ當該事項ニ付政府ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

第五條 政府重要鑛物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ鑛業權ノ讓渡又ハ隣接鑛區トノ間ノ鑛區ノ増減ニ付當該鑛業權者ニ對シ重要鑛物ノ増産ヲ圖ラントスル者ト協議ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第六條 第四條第二項ノ規定ニ依リ申請アリタルトキ又ハ前條第一項ノ規定ニ依リ命令アリタルトキハ當該鑛業權者ハ其ノ申請ヲ拒否スル旨ノ裁定アル迄又ハ第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定若ハ決定方其ノ效力ヲ失フ時期迄當該鑛業權ヲ讓渡シ又ハ當該鑛區ノ分合、減區若ハ増減區ノ

出願ヲ爲スコトヲ得ズ

第七條 政府鑛業權ヲ讓渡シ又ハ隣接鑛區トノ間ノ鑛區ノ増減ヲ爲ス旨ノ裁定又ハ決定ヲ爲ストキハ其ノ裁定又ハ決定ニ於テ鑛業權者ニ支拂フベキ對價及其ノ支拂ノ時期ヲ定ムルコトヲ要ス

第八條 裁定又ハ決定中對價ニ付不服アル者ハ其ノ裁定又ハ決定ノ通知ヲ受ケタル日(裁定又ハ決定ノ通知ヲ受ケザル者ニ付テハ其ノ公示ノ日)ヨリ三十日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ對價ヲ支拂フベキ者ハ其ノ對價ヲ供託スルコトヲ要ス

一 對價ヲ受クベキ者ガ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハザルトキ

二 裁定又ハ決定中對價ニ付前條ノ規定ニ依リ出訴アリタルトキ

三 鑛業權ニ付抵當權ノ設定アルトキ但シ抵當權者ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項第三號ノ場合ニ於テハ抵當權者ハ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第十條 對價ヲ支拂フベキ者裁定又ハ決定ニ於テ定メタル對價支拂ノ時期迄ニ對價

六八九

ノ全部ノ支拂又ハ供託ヲ爲サザルトキハ
 鑛業權者ハ對價ヲ支拂フベキ者ニ對シテ
 十日ヲ下ラザル一定ノ期間内ニ其ノ支拂
 又ハ供託ヲ爲スベキ旨ヲ報告スルコトヲ
 得
 前項ノ期間内ニ支拂又ハ供託ナキトキハ
 裁定又ハ決定ハ其ノ效力ヲ失フ
 第十一條 裁定又ハ決定ニ依ル對價ノ全部
 ノ支拂又ハ供託アリタルトキハ政府ハ鑛
 業權ノ移轉又ハ變更ヲ登錄ヲ爲ス
 鑛業權者對價ノ全部又ハ一部ノ支拂ニ付
 延期ヲ承諾シタルトキ亦前項ニ同ジ此ノ
 場合ニ於テ政府ハ對價ノ支拂ヲ受クル權
 利ヲ有スル者ノ爲移轉又ハ變更アリタル
 鑛業權ニ付抵當權設定ノ登録ヲ爲ス
 第十二條 第四條乃至第十條ノ規定ハ鑛業
 權ノ讓渡又ハ隣接鑛區トノ間ノ鑛區ノ増
 減ニ伴ヒ必要ナル事業設備ノ讓渡ニ之ヲ
 準用ス但シ第九條中抵當權トアルハ登記
 シタル擔保權、抵當權者トアルハ擔保權
 者トス
 事業設備ヲ讓渡スル旨ノ裁定又ハ決定ア
 リタルトキハ其ノ權利ハ裁定又ハ決定ニ
 依ル對價ノ全部ノ支拂又ハ供託アリタル
 時移轉ス

第十三條 本法ニ規定スルモノノ外裁定又
 ハ決定ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ
 之ヲ定ム
 第十四條 第四條第二項ノ規定ニ依ル裁定
 又ハ第五條第二項ノ規定ニ依ル決定ニ依
 リ鑛業權ヲ取得シ又ハ鑛區ヲ増設セラレ
 タル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫
 ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セ
 ントスルトキ亦同ジ
 政府必要アリト認ムルトキハ前項ノ事業
 計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
 第十五條 鑛業權者前條第一項ノ規定ニ違
 反シ認可ヲ受ケザル事業計畫ヲ實施シ又
 ハ同條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ
 事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル
 トキハ政府ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得
 第十六條 政府重要鑛物ノ増産ヲ圖ル爲必
 要アリト認ムルトキハ重要鑛物ヲ目的ト
 スル鑛業權者ニ對シ事業設備ノ新設、擴
 張若ハ改良ヲ命ジ又ハ作業方法若ハ作業
 用品ノ規格ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズル
 コトヲ得
 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定
 ニ依リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失
 ヲ補償ス
 第十七條 政府ハ重要鑛物ヲ目的トスル鑛
 業權者ニ對シ其ノ業務及財産ノ狀況ニ關

シ報告ヲ爲サシメ又ハ帳簿書類其ノ他ノ
 物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得
 政府ハ重要鑛物ヲ目的トスル鑛業權者ニ
 對シ其ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナ
 ル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
 第十八條 本法ニ依リ爲シタル手續其ノ他
 ノ行爲ハ鑛業權者ノ承繼人ニ對シテモ其
 ノ效力ヲ有ス
 第十九條 政府第四條第二項(第十二條第
 一項ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含ム)
 ノ規定ニ依ル裁定、第五條第二項(第十二
 條第一項ノ規定ニ依リ準用スル場合ヲ含
 ム)ノ規定ニ依ル決定、第十六條第一項ノ
 規定ニ依ル命令又ハ同條第二項ノ規定ニ
 依ル補償ヲ爲サントスルトキハ重要鑛物
 委員會ノ議ヲ經ベシ
 重要鑛物委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以
 テ之ヲ定ム
 第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二
 千圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 第二條第一項ノ規定ニ依ル命令若ハ
 同條第二項ノ規定ニ違反シ事業計畫ノ
 届出ヲ怠リ又ハ届出デタル事業計畫ヲ
 實施セザル者
 二 第二條第三項ノ規定ニ依ル命令ニ違
 反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施

シタル者
 三 第三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタ
 ル者
 四 第十四條第一項ノ規定ニ違反シ認可
 ヲ受ケザル事業計畫ヲ實施シタル者
 五 第十四條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ
 違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實
 施シタル者
 六 第十六條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ
 違反シタル者
 第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ
 五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 第十七條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ
 怠リ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者
 二 第十七條第一項ノ規定ニ依ル検査ヲ
 拒ミ、妨グ又ハ忌避シタル者
 三 第十七條第二項ノ規定ニ依ル命令又
 ハ處分ニ違反シタル者
 第二十二條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人
 ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ
 法人又ハ人ノ業務ニ關シ第二十條又ハ前
 條第一號若ハ第三號ノ違反行爲ヲ爲シタ
 ルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又
 ハ人ニ對シ亦前二條ノ刑ヲ科ス
 第二十三條 金鑛及砂金ニ關シテハ第二

條、第三條、第十六條及第十七條ノ規定ハ
 之ヲ適用セズ
 附則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和
 十三年六月九日勅令第四百九號ニ依リ昭和十三年六
 月十日ヨリ施行)
 本法ハ施行後五年間ヲ限リ其ノ效力ヲ有ス
 本法失效ノ際ニ於テ必要ナル経過規定ハ勅
 令ヲ以テ之ヲ定ム
 重要礦物増産法施行令
 (昭和十三年六月九日
 勅令第四百十號)
 第一條 本令ニ於テ鑛業權者トハ砂鑛權者
 ヲ、鑛業權トハ砂鑛權ヲ含ム
 第二條 重要礦物増産法第四條第一項ノ規
 定ニ依ル協議ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル
 場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得
 一 當該鑛業權者ガ事業ニ著手セズ又ハ
 休業中ナルトキ
 二 鑛利保護上必要アルトキ
 三 合併施業其ノ他施業ノ合理化ノ爲必
 要アルトキ

第三條 鑛山監督局長裁定申請書ヲ受理シ
 又ハ重要鑛物増産法第五條第一項ノ規定
 ニ依ル命令書ノ送付ヲ受ケタルトキハ當
 該鑛業權ニ付裁定ノ申請又ハ命令アリタ
 ル旨ノ登録ヲ爲スベシ
 第四條 對價ヲ支拂フベキ者對價ノ全部ノ
 支拂又ハ供託ヲ爲シタルトキハ支拂又ハ
 供託ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附
 シ其ノ旨ノ届書ヲ鑛山監督局長ニ提出ス
 ベシ
 第五條 鑛業權者對價ノ全部又ハ一部ノ支
 拂ニ付延期ヲ承諾シタルトキハ當事者連
 署ノ上鑛山監督局長ニ其ノ旨ノ届書ヲ提
 出スベシ
 第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於
 テハ鑛山監督局長ハ當該鑛業權ノ移轉又
 ハ變更ノ登録ヲ爲スベシ
 一 第四條ノ規定ニ依ル届書ヲ受理シタ
 ルトキ
 二 前條ノ規定ニ依ル届書ヲ受理シタル
 トキ
 前項第二號ノ場合ニ於テハ鑛山監督局長

ハ當該礦業權ニ付抵當權設定ノ登録ヲ爲スベシ

第七條 重要礦物増産法第十條第二項ノ期間内ニ支拂又ハ供託ナキトキハ礦業權者ハ備告ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附シ其ノ旨ノ届書ヲ鑛山監督局長ニ提出スベシ

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ鑛山監督局長ハ第三條ノ規定ニ依リ登録ヲ抹消スベシ

一 裁定ノ申請ヲ拒否スル旨ノ裁定書ノ送付ヲ受ケタルトキ
二 第六條ノ規定ニ依リ登録ヲ爲ストキ
三 重要礦物増産法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定又ハ決定ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

第九條 商工大臣裁定申請書ヲ受理シタルトキハ申請書ノ副本ヲ當該礦業權者ニ交付シ期間ヲ指定シテ答辯書ヲ提出セシメ且其ノ申請書ノ要旨ヲ當該礦業權者又ハ事業設備ニ付登録又ハ登記シタル擔保權ヲ有スル者(以下關係人ト稱ス)ニ通知シ期

間ヲ指定シテ意見書提出ノ機會ヲ與フベシ

第十條 商工大臣決定ヲ爲サントスルトキハ期間ヲ指定シテ關係人ニ意見書提出ノ機會ヲ與フベシ

第十一條 裁定又ハ決定ニハ理由ヲ附スベシ

第十二條 裁定又ハ決定ノ公示ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス

第十三條 本令ニ規定スルモノノ外裁定又ハ決定ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 本令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ礦業權者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第十五條 重要礦物増産法ニ依リ政府ニ提出シ又ハ政府ヨリ交付スル書面ハ鑛山監督局長ヲ經テ商工大臣ニ提出シ又ハ商工大臣ヨリ交付スルモノトス

附則

本令ハ重要礦物増産法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

重要礦物増産法施行規則

(昭和十三年六月九日 商工省令第三十號)

第一條 本則ニ於テ礦業權者トハ砂鑛權者ヲ、鑛業權トハ砂鑛權ヲ、鑛區トハ砂鑛區ヲ含ム

第二條 重要礦物ヲ目的トスル礦業權者ハ鑛山毎ニ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ一月三十一日迄ニ之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ但シ製鍊ヲ爲ス場合ヲ除クノ外掘採數量石炭ヲ目的トスルモノニ在リテハ年十五萬噸、銅鑛、鉛鑛、錫鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、亞炭又ハ硫黃ヲ目的トスルモノニ在リテハ年一萬噸、其ノ他ノ重要礦物ヲ目的トスルモノニ在リテハ年千噸ニ滿タザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第三條 重要礦物増産法第十四條ノ規定ニ依ル事業計畫ハ商工大臣ノ定ムル期間ニ付鑛山毎ニ之ヲ定ムベシ
第四條 事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 石炭鑛區

(一) 試鑛及採炭ニ關スル計畫ノ概要
(二) 出發數量(炭種別ニ記載スベシ)
(三) 運搬ニ關スル計畫ノ概要
(四) 處分方法

二 石炭鑛區以外ノ鑛區
(一) 探鑛、掘採及選鑛ニ關スル計畫ノ概要
(二) 掘採數量及品位
(三) 精鑛數量及品位
(四) 處分方法

鑛業權者製鍊ヲ爲ス場合ニ於テハ前項第二號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 製鍊設備ニ關スル計畫
二 操業計畫ノ概要
(一) 元鑛ノ種類別品位及處理數量
(二) 製鍊實收率
(三) 製品ノ種類別品位及產出數量
(四) 操業日數

三 處分方法
第五條 裁定ヲ申請スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書正副三通ヲ商工大臣ニ提出スベシ
一 當該礦業權ノ登録番號及鑛業權者及關係人ノ氏名名稱及住所
二 申請ノ目的及理由
三 對價並ニ其ノ算出ノ基礎及支拂方法
四 事業設備ヲ讓受ケントスル場合ニ在リテハ其ノ設備ノ範圍並ニ對價及其ノ

支拂方法
五 讓受又ハ鑛區ノ増減後ニ於ケル事業計畫ノ概要
前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類及圖面ヲ添付スベシ

一 當該礦業權者トノ協議ノ願末又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由ヲ記載シタル書面
二 鑛區圖及鑛床圖又ハ當該鑛區ノ増減範圍ヲ示シタル圖面及鑛床圖(鑛床圖ハ平面圖及剖面圖ノ二種ニ分テテ之ヲ調製スベシ)

三 事業設備ヲ讓受ケントスル場合ニ在リテハ建物ノ登記簿ノ謄本
四 會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類
五 組合ニ在リテハ契約書

第六條 重要礦物増産法施行令第四條又ハ第五條ノ規定ニ依リ届出ト同時ニ當事者出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ登録稅ヲ納付スベシ
登録稅ノ納付ハ登録稅納付書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ爲スベシ

第七條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督局長ハ申請書、届書又ハ登録稅納付書ヲ受理セズ

一 他ノ鑛山監督局ノ管轄ニ屬スルトキ
二 法令ニ依リ裁定ヲ申請シ得ザルモノナルトキ
三 重要礦物増産法施行令第四條又ハ第七條ノ規定ニ違反シ届書ニ事實ヲ證スル書面ヲ添付セザルトキ
四 重要礦物増産法施行令第五條ノ規定ニ違反シ届書ニ當事者連署セザルトキ
五 第五條ノ規定ニ違反シ裁定申請書ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ添付スベキ書類若ハ圖面ヲ添付セザルトキ

第六條ノ規定ニ違反シ登録稅ヲ納付セザルトキ
第八條 重要礦物ヲ目的トスル礦業權者會社ナルトキハ營業期經過後遲滞ナク財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第九條 本則ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ礦業權者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス
第十條 本則ニ依リ商工大臣ニ提出スル書面ハ鑛山監督局長ヲ經由スベシ

附則
本則ハ重要礦物増産法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

重要礦物委員會官制

(昭和十三年七月二十八日
勅令第五百二十四號)

- 第一條 重要礦物委員會ハ商工大臣ノ監督ニ屬シ重要礦物増産法第十九條ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス
- 第二條 委員會ハ會長一人及委員二十人以上ヲ以テ之ヲ組織ス
- 前項委員ノ外必要アル場合ニ於テハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ商工大臣ヲ以テ之ニ充ツ委員及臨時委員ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ任命ス
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス會長事故アルトキハ商工大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク商工大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ任命ス幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク商工大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
第七條 本令ニ規定スルモノノ外委員會ニ關シ必要ナル事項ハ商工大臣之ヲ定ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮重要礦物増産令

(昭和十三年五月十二日
勅令第二十號)

- 第一條 本令ニ於テ重要礦物トハ金、銀、銅、鉛、錫、銻、安質母、水銀、亞鉛、鐵、硫、格魯、滿、德、鎳、タン、グ、ステン、水、鉛、ニッケル、コバルト、黒鉛、石炭、雲母、明礬石、重晶石、螢石、「マグネサイト」、砂金及砂鐵ヲ謂フ
- 第二條 朝鮮總督重要礦物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ重要礦物ヲ目的トスル營業權者ヲシテ事業計畫ヲ定メ之ヲ届出ツベキコトヲ命ズルコトヲ得
- 營業權者前項ノ命令ニ依リ届出デタル事業計畫ヲ變更セントスルトキハ之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ
- 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ前二項ノ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第三條 朝鮮總督重要礦物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ重要礦物ヲ目的トスル營業權者ニ對シ事業ニ着手シ又ハ事業ヲ繼續スベキコトヲ命ズルコトヲ得
- 第四條 重要礦物ノ増産ヲ圖ラントスル者ハ之ガ爲必要トスル營業權ノ讓渡又ハ隣接礦區トノ間ノ礦區ノ増減ニ付當該營業權者ニ對シ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ協議ヲ爲スコトヲ得

前項ノ協議ヲ爲スコト能ハズ又ハ協議調ハザルトキハ重要礦物ノ増産ヲ圖ラントスル者ハ當該事項ニ付朝鮮總督ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

第五條 朝鮮總督重要礦物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ營業權ノ讓渡又ハ隣接礦區トノ間ノ礦區ノ増減ニ付當該營業權者ニ對シ重要礦物ノ増産ヲ圖ラントスル者ト協議ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

營業權者前項ノ協議ヲ爲サズ若ハ爲スコト能ハズ又ハ協議調ハザルトキハ朝鮮總督ハ當該事項ニ付必要ナル決定ヲ爲スコトヲ得

第六條 第四條第二項ノ規定ニ依リ申請アリタルトキ又ハ前條第一項ノ規定ニ依リ命令アリタルトキハ當該營業權者ハ其ノ申請ヲ拒否スル旨ノ裁定アル迄又ハ第九條第二項ノ規定ニ依リ裁定若ハ決定方其ノ效力ヲ失フ時期迄當該營業權ヲ讓渡シ又ハ當該礦區ノ分合、減區若ハ増減區ノ出願ヲ爲スコトヲ得

第七條 朝鮮總督營業權ヲ讓渡シ又ハ隣接礦區トノ間ノ礦區ノ増減ヲ爲ス旨ノ裁定又ハ決定ヲ爲ストキハ其ノ裁定又ハ決定ニ於テ營業權者ニ支拂フベキ對價及其ノ支拂ノ時期ヲ定ムルコトヲ要ス

第八條 左ニ掲グル場合ニ於テハ對價ヲ支拂フベキ者ハ其ノ對價ヲ供託スルコトヲ得

要ス

一 對價ヲ受クベキ者ガ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハザルトキ

二 營業權ニ付抵當權ノ設定アルトキ但シ抵當權者ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項第二號ノ場合ニ於テハ抵當權者ハ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第九條 對價ヲ支拂フベキ者裁定又ハ決定ニ於テ定メタル對價支拂ノ時期迄ニ對價ノ全部ノ支拂又ハ供託ヲ爲サザルトキハ營業權者ハ對價ヲ支拂フベキ者ニ對シ六十日下ラザル一定ノ期間内ニ其ノ支拂又ハ供託ヲ爲スベキ旨ヲ催告スルコトヲ得

前項ノ期間内ニ支拂又ハ供託ナキトキハ裁定又ハ決定ハ其ノ效力ヲ失フ

第十條 裁定又ハ決定ニ依リ對價ノ全部ノ支拂又ハ供託アリタルトキハ朝鮮總督ハ營業權ノ移轉又ハ變更ノ登録ヲ爲ス

營業權者對價ノ全部又ハ一部ノ支拂ニ付延期ヲ承諾シタルトキ亦前項ニ同ジ此ノ場合ニ於テ朝鮮總督ハ對價ノ支拂ヲ受タル權利ヲ有スル者ノ爲移轉又ハ變更アリタル營業權ニ付抵當權設定ノ登録ヲ爲ス

第十一條 第四條乃至第九條ノ規定ハ營業權ノ讓渡又ハ隣接礦區トノ間ノ礦區ノ増減ニ伴ヒ必要ナル事業設備ノ讓渡ニ之ヲ準用ス但シ第八條中抵當權トアルハ登記

シタル擔保權 抵當權者トアルハ擔保權者トス

事業設備ヲ讓渡スル旨ノ裁定又ハ決定アリタルトキハ其ノ權利ハ裁定又ハ決定ニ依リ對價ノ全部ノ支拂又ハ供託アリタル時移轉ス

第十二條 本令ニ規定スルモノノ外裁定又ハ決定ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第十三條 第四條第二項ノ規定ニ依リ裁定又ハ第五條第二項ノ規定ニ依リ決定ニ依リ營業權ヲ取得シ又ハ礦區ヲ増減セラレタル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ其ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ前項ノ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十四條 營業權者前條第一項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケザル事業計畫ヲ實施シ又ハ同條第二項ノ規定ニ依リ命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セシメ之ヲ實施シタルトキハ朝鮮總督ハ營業權ヲ取消スコトヲ得

第十五條 朝鮮總督重要礦物ノ増産ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ重要礦物ヲ目的トスル營業權者ニ對シ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ命ジ又ハ作業方法若ハ作業用品ノ規格ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

朝鮮總督ハ其ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ヲ補償ス

第十六條 朝鮮總督ハ重要礦物ヲ目的トスル營業權者ニ對シ其ノ義務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得

朝鮮總督ハ重要礦物ヲ目的トスル營業權者ニ對シ其ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十七條 本令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行為ハ營業權者ノ承継人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二條第一項ノ規定ニ依ル命令若ハ同條第二項ノ規定ニ違反シ事業計畫ノ届出ヲ怠リ又ハ届出デタル事業計畫ヲ實施セザル者

二 第二條第三項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

三 第三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

四 第十三條第一項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケザル事業計畫ヲ實施シタル者

五 第十三條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

第六十五條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十六條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者

二 第十六條第一項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ妨ゲ又ハ忌避シタル者

三 第十六條第二項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

第二十條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第十八條又ハ前條第一號若ハ第三號ノ違反行為ヲ爲シタルトキハ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前二條ノ刑ヲ科ス

第二十一條 金銀及砂金ニ關シテハ第二條第三條第十五條及第十六條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

附則

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(昭和十三年六月七日朝鮮總督府令第二百二十二號ニ依リ昭和十三年六月十日ヨリ施行)

本令ハ施行後五年間ヲ限リ其ノ效力ヲ有ス本令失効ノ際ニ於テ必要ナル経過規定ハ朝鮮總督之ヲ定ム

朝鮮重要礦物増産令施行規則

(昭和十三年六月七日 朝鮮總督府令第二百二十三號)

第一條 朝鮮重要礦物増産令(以下單ニ増産令ト稱ス)第四條第一項ノ規定ニ依ル協議ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

一 當該營業權者ガ事業ニ着手セズ又ハ休業中ナルトキ

二 營業權者ノ他操業ノ合理化ノ爲必要ナルトキ

三 合併營業其ノ他操業ノ合理化ノ爲必要ナルトキ

第二條 増産令第四條第二項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ裁定ヲ申請スル者ハ第一號様式ニ依ル裁定申請書正副三通ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

當該營業權者ハ事業設備ニ付登錄又ハ登記シタル擔保權ヲ有スル者(以下關係人ト稱ス)アルトキハ前項ノ規定ニ依ル副本ノ外關係人ノ數ニ應ズル申請書ノ副本ヲ提出スベシ

第三條 朝鮮總督前條ノ裁定申請書ヲ受理シ又ハ増産令第五條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲スベキ旨ヲ命ジタルトキハ當該營業權ニ付裁定ノ申請又ハ命令アリタル旨ノ登錄ヲ爲ス

第四條 朝鮮總督第二條ノ裁定申請書ヲ受理シタルトキハ當該營業權者及關係人ニ其ノ旨ヲ通知シ期限ヲ指定シテ意見書ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

朝鮮總督増産令第五條第二項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲サントスルトキハ期限ヲ指定シテ關係人ニ意見書ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

前二項ノ期限内ニ意見書ヲ差出サザル者ハ意見ナキモノト看做ス

第五條 裁定又ハ決定ニハ理由ヲ附ス

裁定書又ハ決定書ノ原本ハ之ヲ申請人、營業權者及關係人ニ交付ス

第六條 裁定又ハ決定ニ依リ對價ヲ支拂フベキ者對價ノ全部ノ支拂又ハ供託ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

前項ノ届出ト同時ニ當事者出頭ノ上又ハ書留郵便ヲ以テ登錄稅ヲ納付スベシ

登錄稅ノ納付ハ登錄稅納付書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ爲スベシ

前項ノ登錄稅納付書ハ書留郵便ヲ以テ差出ス場合ニハ郵便物ノ表面ニ營業書類ナルコトヲ朱書スベシ

第三項ノ登錄稅納付書ニハ對價ノ全部ノ支拂又ハ供託ノ事實ヲ證スル書面ヲ添付スベシ

第七條 營業權者裁定又ハ決定ニ依リ對價

ノ全部又ハ一部ノ支拂ニ付延期ヲ承諾シタルトキハ當事者連署ノ上其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

前條第二項乃至第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八條 朝鮮總督第六條第一項ノ規定ニ依リ届書ヲ受理シタルトキハ當該營業權者ノ移轉又ハ變更ノ登錄ヲ爲ス

朝鮮總督前條第一項ノ規定ニ依リ届書ヲ受理シタルトキ亦前項ノ規定ニ依ル場合ニ於テハ對價ノ支拂ヲ受クル權利ヲ有スル者ノ爲移轉又ハ變更アリタル營業權ニ付抵當權設定ノ登錄ヲ爲ス

第九條 増産令第九條第一項ノ期間内ニ支拂又ハ供託ナキトキハ當該營業權者ハ催告ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添付シ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ朝鮮總督ハ第三條ノ規定ニ依リ登錄ヲ抹消ス

一 裁定ノ申請ヲ拒否スル旨ノ裁定ヲ爲シタルトキ

二 第八條ノ規定ニ依リ登錄ヲ爲シタルトキ

三 増産令第九條第二項ノ規定ニ依リ裁定又ハ決定ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

第十一條 増産令第十三條ノ事業計畫ハ第二號様式ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月

三十一日ニ至ル迄ノ分ヲ作成シ其ノ前年十一月三十日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提出シ其ノ認可ヲ受クベシ

第十二條 左ニ掲グル場合ニ於テハ朝鮮總督ハ申請書、届書又ハ登錄稅納付書ヲ受理セズ

一 裁定ノ申請ガ第一號様式ニ依ラザルトキ

二 裁定申請書ガ第一號様式ニ依ラザルトキ

三 第六條第二項又ハ第七條第二項ノ規定ニ依リ登錄稅ヲ納付セザルトキ

四 第六條第五項ノ登錄稅納付書又ハ第九條ノ規定ニ依リ届書ニ事實ヲ證スル書面ヲ添付セザルトキ

五 第七條ノ規定ニ依リ届書ニ當事者ノ連署ナキトキ

第十三條 重要礦物ヲ目的トスル營業權者法人ナルトキハ毎營業期經過後遅滞ナク財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十四條 本令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行為ハ營業權者又ハ關係人ノ承継人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

ル者

四 第十四條第一項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケザル事業計畫ヲ實施シタル者

五 第十四條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

六 第十六條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十七條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者

二 第十七條第一項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

三 第十七條第二項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

第二十一條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第十九條又ハ前條第一號若ハ第三號ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前二條ノ刑ヲ科ス

第二十二條 金鑛及砂金ニ關シテハ第二條、第三條、第十六條及第十七條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

附則

本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム（昭和十三年九月八日臺灣總督府令第四百一十二號ニ依リ昭和十三年九月十日ヨリ施行）

本令ハ施行後五年間ヲ限リ其ノ效力ヲ有ス
本令失効ノ際ニ於テ必要ナル經過規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺灣重要礦物増産會施行規則
（昭和十三年九月八日）
臺灣總督府令第四百一十二號

第一條 重要礦物ヲ目的トスル鑛業人ハ鑛山毎ニ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ其ノ前年十月三十一日迄ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

第二條 臺灣重要礦物増産會（以下増産會ト稱ス）第十四條ノ規定ニ依ル事業計畫ハ臺灣總督ノ定ムル期間ニ付鑛山毎ニ之ヲ定ムベシ

第三條 事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 石炭鑛區

（一） 探鑛及採炭ニ關スル計畫ノ概要

（二） 出炭數量（炭種別ニ記載スベシ）

（三） 運搬ニ關スル計畫ノ概要

（四） 處分方法

二 石炭鑛區以外ノ鑛區

（一） 探鑛、掘採及選鑛ニ關スル計畫ノ概要（圖面ヲ添附スベシ）

（二） 掘採數量及品位

（三） 精鑛數量及品位

（四） 處分方法

鑛業人製鑛ヲ爲ス場合ニ於テハ前項第二號ニ掲グル事項ノ外方ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 製鑛設備ニ關スル計畫（圖面ヲ添附スベシ）

二 操業計畫ノ概要

（一） 元鑛ノ種類別品位及處理數量

（二） 製鍊實收率

（三） 製品ノ種類別品位及產出數量

（四） 操業日數

三 處分方法

第四條 増産會第十四條第一項ノ規定ニ依ル協議ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

一 當該鑛業人ガ事業ニ著手セズ又ハ休業中ナルトキ

二 鑛利保護上必要アルトキ

三 合併施業其ノ他操業ノ合理化ノ爲必要アルトキ

第五條 裁定ヲ申請スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書正副三通ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 鑛業權ニ在リテハ當該鑛區香號並ニ鑛業人ノ住所及氏名又ハ名稱、事業設備ニ在リテハ其ノ設備ノ範圍及所在地並ニ所有者ノ住所及氏名又ハ名稱

二 當該鑛業權ニ付擔保權ヲ、事業設備ニ付登記シタル擔保權ヲ有スル者（以下關係人ト稱ス）アル場合ニハ其ノ住所及氏名又ハ名稱

三 申請ノ目的及理由

四 對價並ニ其ノ算出ノ基礎及支拂方法

五 應受又ハ鑛區ノ増減後ニ於ケル事業計畫ノ概要

前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類及圖面ヲ添附スベシ

一 鑛業權ニ在リテハ當該鑛業人、事業設備ニ在リテハ所有者トシテ協議ノ趣旨又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由ヲ記載シタル書面

二 鑛區圖及鑛床圖又ハ當該鑛區ノ増減範圍ヲ示シタル圖面及鑛床圖（鑛床圖ハ平面圖及剖面圖ノ二種ニ分テテ之ヲ調製スベシ）

三 事業設備ニ在リテハ建物ノ登記簿ノ謄本

四 法人ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類

五 組合ニ在リテハ契約書

當該鑛業權又ハ事業設備ニ付關係人アルトキハ前二項ノ規定ニ依ル副本ノ外關係人ノ數ニ應ズル申請書及添附圖面ノ副本ヲ提出スベシ

第六條 臺灣總督前條ノ裁定申請書ヲ受理シタルトキハ當該鑛業人、事業設備ノ所有者及關係人ニ其ノ旨ヲ通知シ期間ヲ指定シテ意見書提出ノ機會ヲ與フベシ

臺灣總督増産會第五條第二項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲サントスルトキハ期間ヲ指定シテ關係人ニ意見書提出ノ機會ヲ與フベシ

第七條 裁定又ハ決定ニハ理由ヲ附ス

裁定書又ハ決定書ノ謄本ハ之ヲ申請人、鑛業人、事業設備ノ所有者及關係人ニ交付ス

第八條 對價ヲ支拂フベキ者對價ノ全部ノ支拂又ハ供託ヲ爲シタル旨ノ届出ヲ爲サントスルトキハ其ノ支拂又ハ供託ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第九條 鑛業人對價ノ全部又ハ一部ノ支拂ニ付延期ヲ承諾シタルトキハ當該鑛業人連署ノ上其ノ旨臺灣總督ニ届出ツベシ

第十條 裁定又ハ決定ニ依リ鑛業權ノ移轉アリタルトキハ舊鑛業人ハ當該鑛業權ニ對スル鑛業許可證又ハ許可指令書及添屬鑛區圖ヲ臺灣總督ニ返納スベシ

裁定又ハ決定ニ依リ鑛業權ノ變更アリタ

ルトキハ當該鑛業權ニ對スル鑛業許可證又ハ許可指令書及添屬鑛區圖ヲ臺灣總督ニ提出シ其ノ修正ヲ受クベシ

第十一條 鑛業權ノ移轉又ハ變更ハ府報ヲ以テ之ヲ公告ス

第十二條 増産會第十條第一項ノ期間内ニ支拂又ハ供託ナキトキハ鑛業人ハ催告ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附シ其ノ旨臺灣總督ニ届出ツベシ

第十三條 左ノ場合ニ於テハ臺灣總督ハ申請書又ハ届書ヲ受理セズ

一 裁定ノ申請ガ第四條各號ノ一又ハ増産會第十四條第二項ノ規定ニ該當セザルトキ

二 第五條ノ規定ニ違反シ裁定申請書ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ添附スベキ書類若ハ圖面ヲ添附セザルトキ

三 第八條又ハ第九條ノ規定ニ違反シ届書ニ對價ノ支拂若ハ供託ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附セズ又ハ當該鑛業人連署セザルトキ

四 第十二條ノ規定ニ違反シ届書ニ催告ヲ爲シタル事實ヲ證スル書面ヲ添附セザルトキ

第十四條 重要礦物ヲ目的トスル鑛業人法人ナルトキハ營業期經過後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ臺灣總督

ニ提出スベシ
 第十五條 本令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ鑛業人、事業設備ノ所有者又ハ關係人ノ承認人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス
 第十六條 増産令及本令ノ規定ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願届書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ提出スベシ
 附則
 本令ハ臺灣重要礦物増産令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

重要礦物増産法樺太施行令

(昭和十三年六月二十二日 勅令第四百三十七號)

第一條 重要礦物増産法ハ第十九條及第二十三條ノ規定ヲ除クノ外之ヲ樺太ニ施行ス
 第二條 重要礦物増産法施行令第三條、第八條及第十五條ノ規定ハ之ヲ適用セズ
 第三條 重要礦物増産法施行令中商工大臣又ハ鑛山監督局長トアルハ樺太廳長官トシ同令第十二條中官報トアルハ樺太廳公報トス
 第四條 樺太廳長官裁定申請書ヲ受理シスハ重要礦物増産法第五條第一項ノ規定ニ依ル命令ヲ爲シタルトキハ當該鑛業權ニ付裁定ノ申請アリ又ハ命令ヲ爲シタル旨ノ登録ヲ爲スベシ
 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ樺太廳長官ハ前條ノ規定ニ依ル登録ヲ抹消スベシ
 一 裁定ノ申請ヲ拒否スル旨ノ裁定ヲ爲シタルトキ
 二 重要礦物増産法施行令第六條ノ規定ニ依ル登録ヲ爲ストキ

重要礦物増産法施行規則

(昭和十三年六月二十五日 樺太廳令第四十七號)

第一條 本令ニ於テ鑛業權者トハ砂鑛權者ヲ、鑛業權トハ砂鑛權ヲ、鑛區トハ砂鑛區ヲ含ム
 第二條 重要礦物ヲ目的トスル鑛業權者ハ鑛山毎ニ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ一月三十一日迄ニ之ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ但シ製鍊ヲ爲ス場合ヲ除クノ外掘採數量石炭ヲ目的トスルモノニ在リテハ年五萬噸、銅鑛、鉛鑛、錫鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫磺鑛、亞炭又ハ硫磺ヲ目的トスルモノニ在リテハ年五千噸、其ノ他ノ重要礦物ヲ目的トスルモノニ在リテハ年千噸ニ滿タザル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第三條 重要礦物増産法第十四條ノ規定ニ依ル事業計畫ハ樺太廳長官ノ定ムル期間ニ付鑛山毎ニ之ヲ定ムベシ

第四條 事業計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 石炭鑛區
 - (一) 試鑛及採炭ニ關スル計畫ノ概要
 - (二) 出炭數量(炭種別ニ記載スベシ)
 - (三) 運搬ニ關スル計畫ノ概要
 - (四) 處分方法
 - 二 石炭鑛區以外ノ鑛區
 - (一) 探鑛、掘採及選鑛ニ關スル計畫ノ概要
 - (二) 掘採數量及品位
 - (三) 精鑛數量及品位
 - (四) 處分方法
- 鑛業權者製鍊ヲ爲ス場合ニ於テハ前項第二號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 一 製鍊設備ニ關スル計畫
 - 二 操業計畫ノ概要
 - (一) 元鑛ノ種類別品位及處理數量
 - (二) 製鍊實收率
 - (三) 製品ノ種類別品位及產出數量
 - (四) 操業日數
 - 三 處分方法
- 第五條 裁定ヲ申請スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書正副二通(當該鑛業權者二人以上アルトキハ其ノ數ニ應ズル副本)ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

一 當該鑛業權ノ登録番號並ニ當該鑛業權者及關係人ノ氏名名稱及住所

- 二 申請ノ目的及理由
 - 三 對價並ニ其ノ算出ノ基礎及支拂方法
 - 四 事業設備ヲ讓受ケントスル場合ニ在リテハ其ノ設備ノ範圍並ニ對價及其ノ支拂方法
 - 五 讓受又ハ鑛區ノ増減後ニ於ケル事業計畫ノ概要
- 前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類及圖面ヲ添付スベシ
- 一 當該鑛業權者トノ協議ノ願末又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由ヲ記載シタル書面
 - 二 鑛區圖及鑛床圖又ハ當該鑛區ノ増減範圍ヲ示シタル圖面及鑛床圖(鑛床圖ハ平面圖及剖面圖ノ二種ニ分チテ之ヲ調製スベシ)
 - 三 事業設備ヲ讓受ケントスル場合ニ在リテハ建物ノ登記簿ノ謄本
 - 四 會社ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類
 - 五 組合ニ在リテハ契約書
- 關係人アルトキハ前二項ノ規定ニ依ル副本ノ外關係人ノ數ニ應ズル申請書及添付圖面ノ副本ヲ提出スベシ

第六條 重要礦物増産法施行令第四條又ハ第五條ノ規定ニ依ル届出ト同時ニ當事者出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ登録稅ヲ納付スベシ

- 一 登録稅ノ納付ハ登録稅納付書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ爲スベシ
- 第七條 左ノ場合ニ於テハ樺太廳長官ハ申請書、届書又ハ登録稅納付書ヲ受理セズ
 - 一 法令ニ依リ裁定ヲ申請シ得ザルモノナルトキ
 - 二 重要礦物増産法施行令第四條又ハ第八條ノ規定ニ違反シ届書ニ事實ヲ證スル書面ヲ添付セザルトキ
 - 三 重要礦物増産法施行令第五條ノ規定ニ違反シ届書ニ當事者連署セザルトキ
 - 四 第五條ノ規定ニ違反シ裁定申請書ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ添付スベキ書類若ハ圖面ヲ添付セザルトキ
 - 五 第六條ノ規定ニ違反シ登録稅ヲ納付セザルトキ
- 第八條 重要礦物ヲ目的トスル鑛業權者會社ナルトキハ營業期經過後遲滞ナク財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
- 第九條 本令ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ鑛業權者又ハ關係人ノ承認人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

探礦獎勵金交付規則

(昭和十三年五月二十四日
商工省令第二十五號)

- 第一條 商工大臣ハ銅鑛、鉛鑛、錫鑛、安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、格魯礦鑛、滿他鑛、重石鑛、水鉛鑛、ニラケル鑛又ハコバルト鑛ノ探礦ヲ目的トシテ坑道ヲ掘鑿セントスル鑛業權者ニ對シ本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
- 青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣又ハ福島縣ニ於テ銀鑛、砒礬、砒礬、石炭、瑪瑙、硫黃、石膏又ハ重晶石ノ探礦ヲ目的トシテ坑道ヲ掘鑿セントスル鑛業權者ニ對シ亦前項ニ同ジ
- 第二條 獎勵金ノ額ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額ヲ限度トス
 - 一 水平坑道ニ在リテハ延長一メートルニ付ニ付二十圓
 - 二 堅坑ニ在リテハ深度一メートルニ付四十圓
- 第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ様式第一號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 第四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者前條ノ申請書ニ記載シタル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケベシ
- 第五條 獎勵金ハ探礦作業ガ豫定ノ延長若

- ハ深度ニ達シタル後之ヲ交付ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 獎勵金ハ其ノ交付ヲ受ケタル目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
- 第七條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探礦日誌ヲ備ヘ掘鑿ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ヲ記載スベシ
- 第八條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探礦日誌ニ基キ毎月十日迄ニ其ノ前月分ノ掘鑿ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ニ關シ様式第二號ニ依リ報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 第九條 重大ナル事故ニ因リ探礦作業ニ支障ヲ來シタルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ其ノ概要ヲ遲滞ナク商工大臣ニ報告スベシ
- 第十條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者探礦作業ヲ休止シ又ハ廢止セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケベシ
- 第十一條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者鑛業權ヲ移轉シ承繼人ニ於テ探礦作業ヲ繼續セントスルトキハ當事者連署ノ上商工大臣ノ承認ヲ受ケベシ
- 第十二條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ探礦作業ノ中止又ハ探礦作業計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ
- 第十三條 探礦作業ガ豫定ノ延長又ハ深度ニ達シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ商工

大臣ニ届出ツベシ

- 第十四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ様式第三號ニ依リ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 第十五條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ探礦作業又ハ會計ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ探礦作業ノ狀況ノ檢査ヲ爲スコトアルベシ
- 第十六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ノ額ヲ減少シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ
 - 一 本則又ハ本則ニ基キテ命ジタル事項ニ違反シタルトキ
 - 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
 - 三 探礦作業計畫ヲ變更シタルトキ
 - 四 探礦作業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ
 - 五 探礦作業中止ノ命令ヲ受ケタルトキ
 - 六 不正ノ行為又ハ怠慢アリタルトキ
- 第十七條 本則ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スル書類ハ正副二通トシ其ノ鑛山ノ所在地ヲ管轄スル鑛山監督局長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前ニ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
様式第一號

何種探礦獎勵金交付申請書

- 鑛區所在地
 - 鑛區番號
 - 登錄年月日(試掘鑛區ニ限リ)
 - 鑛山名
 - 登錄鑛種名
 - 右鑛區ニ於テ何種探礦作業ガ豫定ニ關シ獎勵金交付相成度別紙關係書類並ニ探礦作業計畫ヲ示シタル鑛區圖寫及圖面相添此段及申請候也
 - 年月日
 - 住所
 - 申請人 氏 名 印
 - (鑛業權者一人以上ノ場合ハ通署スルコト)
 - 商工大臣宛
- 備考
- 一 鑛區所在地ヲ明示シタル陸地測量部五萬分ノ一地形圖ヲ添付スルコト
 - 二 探礦作業計畫ヲ示シタル鑛區圖寫及圖面ハ左ノ要領ニ依リ之ヲ調製スルコト
 - (一) 鑛區圖寫
 - 鑛坑口ノ位置ヲ示シ附近ノ標高ハ記述シ其ノ方位及距離ヲ記入スルコト

(一) 圖面

- (イ) 平面圖及截面圖トシ縮尺ハ五百分ノ一乃至三千分ノ一トスルコト
 - (ロ) 鑛床及露頭ト探礦坑道ト關係ヲ示スコト
 - (ハ) 坑口ノ位置及坑道ヲ示シ坑道掘進ノ方位及坑道ノ延長又ハ深度ヲ記入スルコト
 - (ニ) 坑道掘鑿開始箇所ト坑口トノ距離ヲ記入スルコト但シ新ニ開坑スル場合ニ在リテハ坑口ト最近ノ基點トヲ結測シ其ノ方位及距離ヲ記入スルコト
 - (ホ) 鑛行シタル坑道ヲ記入スルコト
- 探礦作業計畫書
- 一 地質鑛床ノ狀態及從來ノ稼行狀況
 - (一) 地質鑛床ノ狀態
 - (イ) 鑛床ノ狀態ニ付テハ其ノ種類、形狀、走向、傾斜、幅、延長及深サノ概要、露頭ノ狀況並ニ品位ヲ記載スルコト
 - (ロ) 從來ノ稼行狀況
 - (二) 沿革ノ概要
 - (イ) 沿革ノ概要
 - (ロ) 鑛業權ノ移動鑛區ノ増減、資本投下ノ狀況等ヲ記載スルコト
 - (ハ) 從來ノ探礦及探礦作業ノ狀況
 - (ニ) 從來ノ掘鑿狀況、掘鑿セル坑道ノ延長等ヲ記載シ且坑内圖ヲ添付スルコト
 - (三) 最近三年間ニ產出シタル粗鑛及精

鑛ノ各年ニ於ケル種類別品位及數量
並ニ其ノ處分狀況
(休業中ノ鑛山ニ在リテハ休業前
ノモノニ付記載スルコト)

(三) 其ノ他參考トナルベキ事項

二 探鑛作業計畫
(一) 掘鑛スベキ坑道

掘鑛開始箇所ハ何々坑口ヨリ何米又ハ
何々基點ヨリ何度何分何米ト記載スル
コト

(二) 探鑛作業ニ從事スル鑛夫ノ職別實員數、
一日ノ就業時間、交替制ノ有無及二月ノ稼
働日數

(三) 機械器具ヲ爲ス場合ニ於テハ使用スル鑛
岩機及其ノ附帶設備ノ種類、型式、大サ及
臺數

(四) 排水施設ヲ爲ス場合ニ於テハ當該坑道
名及排水設備ノ概要

(五) 原動機ノ種類、キロワット數及臺數
(電力ヲ使用スル場合ニ於テハ其ノ供給關
係ヲ記載スルコト)

何鑛探鑛作業狀況報告書
(昭和 年 月分)
年 月 日
住所
氏 名 印

様式第三號

何鑛探鑛獎勵金交付申請書

指令番號

鑛區所在地

鑛區番號

鑛山名

右鑛區ニ於ケル何鑛探鑛作業完了致候條探鑛
獎勵金 開交付相成度掘鑛ノ狀況及地質
鑛床ノ狀態ヲ示シタル圖面相添此段及申請候
年月日

住所
申請人氏 名 印

商工大臣宛

備考

掘鑛ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ヲ示シタル圖
面ニハ探鑛ノ結果判明セル地質鑛床ノ狀態
及獎勵金ノ交付ヲ受タベキ探鑛坑道ノ部分
ヲ明示スルコト

計									
計									
計									

探鑛獎勵金交付規則

(昭和七年八月二十九日
朝鮮總督府令第七十八號)

沿革 昭和十二年五月 朝鮮總督府令第六十二號
改正

昭和十三年五月二十七日 朝鮮總督府令第百
八號改正

昭和十四年四月一日 朝鮮總督府令第四十四
號改正

昭和十四年八月二十三日 朝鮮總督府令第
百四十號改正

第一條 金鑛、銅鑛、鉛鑛、錫鑛、アンチ
モン鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵
鑛、クロム鐵鑛、マンガン鑛、タンダス
テン鑛、水鉛鑛、ニッケル鑛、黒鉛(鱗
狀ニ限ル)若ハ螢石ノ探鑛ヲ目的トシテ
坑道ヲ掘鑛セントシ又ハ砂金ノ試鑛ヲ爲
サントスル鑛業權者ニ對シテハ本令ノ定
ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ
獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ノ額ハ左ノ割合ニ依ル
一 坑道ノ掘鑛ヲ爲スモノ
水平坑道 延長一メートルニ付 二十圓以內
堅 坑 深度一メートルニ付

二 砂金ノ試鑛ヲ爲スモノ 四十圓以內
試鑛一箇所ニ付 六圓五十錢以內

第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ
第一號様式ノ申請書ニ必要ナル書面ヲ添
附シ毎年四月末日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提
出スベシ但シ特別ノ事情アリト認ムルト
キハ期限經過後ト雖モ之ヲ受理スルコト
アルベシ

第四條 朝鮮總督前條ノ申請ヲ受理シ獎勵
金ヲ交付スベキモノト認メタルトキハ獎
勵金交付ノ條件ヲ定メ指令書ヲ交付ス
指令書交付前施行シタル探鑛作業ニ對シ
テハ獎勵金ヲ交付セズ但シ特別ノ事情ニ
依リ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタルモノ
ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 前條第一項ノ指令書ノ交付ヲ受ケ
タル者ハ其ノ指令ノ日ヨリ三十日以内ニ探
鑛作業ニ著手スベシ但シ特別ノ事情ニ依
リ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタルモノニ
付テハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 朝鮮總督ハ必要アリト認ムルトキ
ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ探鑛計
畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ
獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者探鑛計畫ヲ變更

シ又ハ探鑛作業ヲ休止若ハ廢止セントス
ルトキハ理由ヲ具シテ朝鮮總督ノ認可ヲ
受ケベシ

第七條 朝鮮總督ハ必要アリト認ムルトキ
ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ事
業ニ關スル報告ヲ爲サシメ、當該官吏ヲ
シテ書類、物件若ハ作業ヲ檢査セシメ又
ハ監督上必要ナル處分ヲ爲スコトアルベ
シ

第八條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者當該探鑛
作業ニ著手セントスルトキハ其ノ豫定期
日前十五日迄ニ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出
ツベシ

獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者探鑛作業ガ豫定
ノ延長又ハ深度ニ達シタルトキハ遲滞ナ
ク其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

獎勵金交付ヲ受ケタル者ハ探鑛作業ニ著手
ノ日ヨリ鑛況日誌ヲ作り地質鑛床ニ關ス
ル狀況ヲ記入シ之ニ基キ三月毎ニ其ノ狀
況ヲ翌月十日迄ニ朝鮮總督ニ届出ツベシ

第九條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ヨリ當該
鑛業權ヲ讓受ケタル者ハ朝鮮總督ニ申請
シ引續キ獎勵金ノ交付ヲ受ケタルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル申請書ニハ新舊鑛業權
者連署スベシ

第十條 獎勵金ノ交付ヲ受クル者第八條第二項ノ届出ヲ爲シタルトキハ二箇月内ニ坑内實測圖複本ヲ添附シ第四號様式ニ依リ獎勵金ノ交付ヲ申請スベシ但シ探鑛計畫ニ定メタル工程ノ半以上ヲ施行シタルトキハ獎勵金ノ分割交付ヲ申請スルコトヲ得

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ交付ヲ停止若ハ廢止シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ一部若ハ全部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ
一 鑛業ニ關スル法令又ハ獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
二 朝鮮總督探鑛權ノ價值ナシト認メタルトキ
三 第五條、第六條第二項又ハ第八條ノ規定ニ違反シタルトキ
四 第六條第一項ノ命令ニ從ハザルトキ
五 第七條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シ、検査ヲ拒ミ、報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタルトキ
六 詐欺其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ獎勵金ノ交付ヲ受ケタルトキ

第十二條 第六條第二項ノ規定ニ依ル申請及第八條ノ規定ニ依ル届出ハ獎勵金ノ交付ヲ受クル者ノ鑛業代理人又ハ主任技術者ニ於テ本人ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條ノ改正規定ハ昭和十三年四月一日以後ニ於テ掘鑿シタル坑道ニ付之ヲ適用ス
鑛石ノ探鑛ヲ目的トシテ坑道ヲ掘鑿セントスル鑛業者ノ第三條ニ規定スル申請書提出期限ハ昭和十三年度ニ限リ六月末日迄トス(昭和十三年五月二十七日朝鮮總督府令第四百八號)

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十四年八月二十三日朝鮮總督府令第四百十號改正)(様式省略)

鑛業設備獎勵金交付規則
(昭和十二年八月十八日)
(朝鮮總督府令第四百二十二號)
沿革 昭和十三年五月二十七日朝鮮總督府令第四百

付ヲ受クル者ノ鑛業代理人又ハ主任技術者ニ於テ本人ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條ノ改正規定ハ昭和十三年四月一日以後ニ於テ掘鑿シタル坑道ニ付之ヲ適用ス
鑛石ノ探鑛ヲ目的トシテ坑道ヲ掘鑿セントスル鑛業者ノ第三條ニ規定スル申請書提出期限ハ昭和十三年度ニ限リ六月末日迄トス(昭和十三年五月二十七日朝鮮總督府令第四百八號)

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十四年八月二十三日朝鮮總督府令第四百十號改正)(様式省略)

鑛業設備獎勵金交付規則
(昭和十二年八月十八日)
(朝鮮總督府令第四百二十二號)
沿革 昭和十三年五月二十七日朝鮮總督府令第四百

第九號改正
昭和十四年四月一日朝鮮總督府令第四十五號改正
第一條 金鑛、銅鑛、鉛鑛、亞鉛鑛、硫化鐵鑛、タングステン鑛、水鉛鑛及ニツケル鑛ノ探掘ヲ目的トスル鑛業者ニシテ鑛岩機設備選鑛設備又ハ製鍊設備ヲ爲サントスル者ニ對シテハ本令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
第二條 獎勵金ノ額ハ設備費ノ五割以内トス
第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ第一號様式ノ申請書ニ必要ナル書面ヲ添附シ毎年四月末日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ但シ特別ノ事情アリト認ムルトキハ期限經過後ト雖モ之ヲ受理スルコトアルベシ
第四條 朝鮮總督前條ノ申請書ヲ受理シ獎勵金ヲ交付スベキモノト認メタルトキハ獎勵金交付ノ條件ヲ定メ指令書ヲ交付ス指令書交付前爲シタル設備ニ對シテハ獎勵金ヲ交付セズ但シ特別ノ事情ニ依リ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受クル者ニ對シ設備計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ
獎勵金ノ交付ヲ受クル者設備計畫ヲ變更セントスルトキハ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケベシ
第六條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金ノ交付ヲ受クル者ニ對シ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ、當該官吏ヲシテ書類、物件、設備若ハ事業ノ狀況ヲ検査セシメ又ハ監督上必要ナル處分ヲ爲スコトアルベシ
第七條 獎勵金ノ交付ヲ受クル者當該設備ノ工事ニ著手シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出スベシ
獎勵金ノ交付ヲ受クル者ハ設備費支出簿及工程日誌ヲ備へ設備費支出簿ニハ設備ニ關スル支出ヲ、工程日誌ニハ毎日ノ工事進捗ノ狀況ヲ記載スベシ
設備費支出簿ニ記載シタル支出ニ付テハ之ヲ證スルニ足ル書類ヲ備へ置クベシ
第八條 獎勵金ノ交付ヲ受クル者ヨリ當該鑛業權ヲ讓受ケタル者ハ朝鮮總督府ニ申請シ引續キ獎勵金ノ交付ヲ受クルコトヲ得

重要礦物増産法—探鑛獎勵規則(臺灣)

前項ノ規定ニ依ル申請書ニハ新舊鑛業權者連署スベシ
第九條 獎勵金ノ交付ヲ受クル者設備ノ工事完成シタルトキハ遲滞ナク第五號様式ニ依リ獎勵金ノ交付ヲ申請スベシ但シ設備計畫ニ定メタル工程ノ半以上ヲ施行シタルトキハ獎勵金ノ分割交付ヲ申請スルコトヲ得

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ交付ヲ停止若ハ廢止シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ一部若ハ全部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ
一 鑛業ニ關スル法令又ハ獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
二 獎勵金ヲ受クル設備ニ付其ノ工事ヲ休止又ハ廢止シタルトキ
三 第五條第一項ノ命令ニ從ハザルトキ
四 第五條第二項又ハ第七條ノ規定ニ違反シタルトキ
五 第六條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シ、當該官吏ノ検査ヲ拒ミ又ハ報告ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタルトキ
六 詐欺其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ獎勵金ノ交付ヲ受ケタルトキ

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第三條ニ規定スル申請書提出期限ハ本年度ニ限リ九月十五日迄トス

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
金鑛以外ノ鑛物ノ探掘ヲ目的トスル鑛業者ノ第三條ニ規定スル申請書提出期限ハ昭和十三年度ニ限リ六月末日迄トス(昭和十三年五月二十七日朝鮮總督府令第四百九號)

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
製鍊設備ヲ爲サントスル鑛業者ノ第三條ニ規定スル申請書提出期限ハ昭和十四年度ニ限リ五月末日迄トス(昭和十四年四月一日朝鮮總督府令第四十五號)(様式省略)

探鑛獎勵規則
(昭和十三年九月八日)
(臺灣總督府令第四百十三號)

第一條 臺灣總督ハ本令ニ依リ金鑛、銀鑛、

銅鑛、鉛鑛、水銀鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、滿侖鑛、ニッケル鑛、硫黃、雲母、石綿、明礬石、砂金又ハ試鑛ノ探鑛ヲ目的トシテ坑道ノ掘鑿又ハ試鑛ヲ爲ス鑛業人ニ對シ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ノ額ハ坑道ノ掘鑿又ハ試鑛ニ要シタル經費ノ半額以内ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額ヲ限度トス但シ臺灣總督必要アリト認ムルトキハ左ノ各號ノ金額ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一 水平坑道ニ在リテハ延長一メートルニ付ニ付二十圓

二 堅坑ニ在リテハ深度一メートルニ付四十圓

三 試鑛ニ在リテハ一箇所ニ付五圓

第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ別記第一號様式ニ依ル申請書ヲ毎年四月三十日迄臺灣總督ニ提出スベシ

第四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探鑛日誌及探鑛費支出簿ヲ備ヘ探鑛日誌ニハ掘鑿又ハ試鑛ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ヲ、探鑛費支出簿ニハ探鑛ニ關スル支出ヲ記載スベシ

探鑛費支出簿ニ記載シタル支出ニ付テハ之ヲ證スルニ足ル書類ヲ備置クベシ

第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ探鑛日誌ニ基キ毎月十日迄ニ其ノ前月分ノ掘鑿又ハ試鑛ノ狀況及地質鑛床ノ狀態ニ關シ別記第二號様式ニ依ル報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者探鑛作業計畫ヲ變更セントスルトキハ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ

探鑛作業ヲ休止シ又ハ廢止セントスルトキ亦前項ニ同ジ

第七條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者鑛業權ヲ移轉シ承繼人ニ於テ探鑛作業ヲ繼續セントスルトキハ當事者連署ノ上臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ

第八條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ探鑛作業計畫ノ變更、探鑛作業ノ中止其ノ他必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第九條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者探鑛作業ヲ豫定ノ延長若ハ深度ニ違シ又ハ豫定箇所ノ試鑛ヲ終リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ

第十條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ別記第三號様式ニ依ル申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第十一條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ探鑛作業又ハ會計ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ探鑛作業ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第十二條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ臺灣總督ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ノ額ヲ減少シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

一 本令又ハ本令ニ基キ命ジタル事項ニ違反シタルトキ

二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ

三 探鑛費ノ償値ナシト認ムルトキ

四 探鑛作業計畫ヲ變更シタルトキ

五 探鑛作業中止ノ命令ヲ受ケタルトキ

六 詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタルトキ

七 探鑛費ガ豫算額ニ比シ著シク少額ナルトキ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第三條中四月三十日トアルハ昭和十三年ニ限リ之ヲ九月三十日トス
昭和十二年府令第百五十八號産金獎勵規則ハ之ヲ廢止ス
(別記様式省略)

重要産業統制法關係法令

セメント製造業者ハ重要産業ノ統制ニ關スル法律ノ規定ニ依ル統制協定ニ從フノ件

(昭和十三年十二月二十七日 商工省告示第三百七十一號)

昭和六年法律第四十號第二條ノ規定ニ依リ左ノ通定ム

セメント製造業ヲ營ム者ハ昭和十四年一月一日ヨリ昭和六年法律第四十號第一條第一項ノ規定ニ依リ届出デタル左ノ統制協定ニ從フベシ

セメント製造業ノ生産制限ニ關スル協定中一部改訂ニ關スル協定
(昭和十三年十二月一日成立、淺野セメント株式會社外二十三社加盟)

(參照)
昭和六年 四月一法律第四十號ハ重要産業ノ統制ニ關スル件ナリ

セメント製造業者ハ重要産業ノ統制ニ關スル法律ノ規定ニ依ル統制協定ニ從フノ件

(昭和十四年二月二日 朝鮮總督府告示第七十三號)

セメント製造業ヲ營ム者ハ昭和六年法律第四十號(重要産業ノ統制ニ關スル法律)第一條第一項ノ規定ニ依リ届出デタル左ノ統制協定ニ從フベシ

セメント製造業ノ生産制限ニ關スル協定中一部變更ニ關スル協定(昭和十三年十二月一日成立、淺野セメント株式會社外二十三社加盟)

重要肥料業統制法關係法令

重要肥料業統制法

(昭和十一年五月二十九日
法律第三十九號)

第一條 本法ハ肥料ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖リ肥料製造業及農業者ノ改善發達ヲ期スルコトヲ目的トス

第二條 本法ノ適用ヲ受クル肥料ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

本法ニ於テ肥料製造業ト稱スルハ命令ノ定ムル所ニ依リ肥料ヲ製造スル事業ヲ謂フ

第三條 肥料製造業者ハ肥料ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖リ肥料製造業ノ改善發達ヲ期スル爲メ政府ノ認可ヲ受ケ肥料ノ種類別ニ肥料製造業組合ヲ設立スルコトヲ得

第四條 肥料製造業者肥料製造業組合ヲ設立セザル場合ニ於テ政府必要アリト認ムルトキハ肥料製造業者ニ對シ肥料製造業組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者命令ノ定ムル所ニ依リ設立ノ認可ヲ申請

セザルトキハ政府ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第五條 肥料製造業組合ハ法人トシ肥料製造業組合ハ營利ヲ目的トシテ其ノ事業ヲ營ムコトヲ得ズ

第六條 肥料製造業組合ハ左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 肥料ノ製造總數量及各組合員ニ對スル其ノ割當ノ決定、肥料ノ販賣價格ノ決定其ノ他肥料ノ生産又ハ販賣ニ關スル決定

二 組合員ノ委託ニ依ル肥料ノ販賣但シ前號ノ決定ヲ實行スル爲メ必要ナル場合ニ限ル

三 組合員ノ肥料製造業ニ必要ナル物ノ供給

四 其ノ他組合ノ目的達成上必要ナル事業

第七條 肥料製造業組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ第四條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

肥料製造業組合ノ設立アリタルトキハ主たる事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スベシ登記シタル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキ亦同ジ

肥料製造業組合ノ設立又ハ登記シタル事項

項ノ變更ハ其ノ登記ヲ爲スニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第八條 肥料製造業組合ハ肥料ノ種類毎ニ一箇トス

第九條 肥料製造業組合ニハ所得稅及營業收益稅ヲ課セズ

第十條 肥料製造業組合ノ設立アリタルトキハ其ノ種類ノ肥料製造業者ハ其ノ組合ノ組合員トス

肥料製造業組合ハ政府ノ認可ヲ受ケ本法施行地域外ニ於テ肥料製造業ヲ營ム者ヲ組合員ト爲スコトヲ得

第十一條 肥料製造業組合第六條第一號ノ決定ヲ爲シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ實施前豫メ之ヲ政府ニ届出デ其ノ承認ヲ受クベシ

肥料製造業組合ノ組合員ハ前項ノ規定ニ依リ届出前ニ於テハ其ノ決定ニ基キ肥料ノ生産又ハ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ届出後命令ノ定ムル期間内亦同ジ

政府肥料ノ需給ノ圓滑又ハ價格ノ公正ヲ圖ル爲メ其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ第一項ノ決定ノ全部又ハ一部ノ變更又ハ取消ヲ爲スコトヲ得

第十二條 肥料製造業者又ハ肥料製造業組合ハ政府ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ肥料ノ生産、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移

入ニ關シ統制協定ヲ爲スコトヲ得ズ

第十三條 肥料製造業組合肥料ノ製造總數量及各組合員ニ對スル其ノ割當ノ決定又ハ肥料ノ販賣價格ノ決定ヲ爲サザル場合ニ於テ政府公益上必要アリト認ムルトキハ其ノ決定ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十四條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ肥料製造業組合ノ組合員ニ對シ肥料ノ生産又ハ販賣ニ關スル組合ノ決定ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十五條 政府ハ肥料製造業組合又ハ其ノ組合員ニ對シ其ノ業務ニ關シ報告ヲ爲サザルシメ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ肥料製造業組合又ハ其ノ組合員ノ事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十六條 肥料製造業組合ノ決議又ハ組合ノ役員ノ行爲ガ法令、定款若ハ政府ノ處分ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ政府ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

二 役員ノ解任

三 組合ノ事業ノ停止

四 組合ノ解散

第十七條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外肥料製造業組合ノ設立、登記、組織、管理、解散、清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ制限スルコトヲ得

第十九條 第十一條第三項ノ規定ニ依ル處分、前條ノ規定ニ依リ制限其ノ他本法施行ニ關スル重要事項ニ付政府ノ諮問ニ應ゼシムル爲メ重要肥料業委員會ヲ置ク

重要肥料業委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十一條第二項ノ規定ニ違反シタル者

二 第十二條ノ規定ニ違反シ政府ノ許可ヲ受ケズシテ統制協定ヲ爲シタル者

三 第十四條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

四 第十八條ノ規定ニ依ル制限ニ違反シ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル者

前項第四號ノ場合ニ於テハ其ノ肥料ハ之

ヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴スルコトヲ得

第二十一條 第十三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 正當ノ事由ナクシテ第十五條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ拒ミ、妨グ若ハ忌避シ其ノ他政府ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

職務上前項ノ秘密ヲ知得シタル他ノ公務員又ハ公務員タリシ者其ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキ罰前項ニ同ジ

第二十四條 肥料製造業組合、肥料製造業組合ノ組合員、肥料製造業者其ノ他肥料ニ關スル業務ヲ爲ス者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル

命令ニ依リ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十六條 肥料製造業組合第十一條第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲サザルトキハ組合ノ役員ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十七條 肥料製造業組合本法又ハ本法ニ基キテ發シタル命令ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキハ組合ノ役員又ハ清算人ヲ三百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十八條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十一年十一月勅令第三百九十五号ヲ以テ同年同月十五日ヨリ施行）

登録稅法第十九條第七號中「又ハ輸出組合聯合會」ヲ、「輸出組合聯合會又ハ肥料製造業組合」ニ、「又ハ輸出組合」ヲ、「輸出組合法」又ハ重要肥料業統制法ニ改ム

重要肥料業統制法施行規則

(昭和十一年十一月十一日 商工農林省令)

第一條 重要肥料業統制法第二條第一項ノ肥料ノ種類ハ左ニ掲グルモノトス

一 硫酸アンモニア

二 石灰窒素

三 過磷酸石灰（重過磷酸石灰ヲ含ム）

硫酸アンモニアヲ八割以上含有スル肥料ハ重要肥料業統制法中輸出又ハ輸入ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ之ヲ前項第一號ノ肥料ト看做ス

第二條 重要肥料業統制法第二條第二項ノ肥料製造業ハ前條第一項各號ノ一ニ該當スル肥料ヲ製造スル事業トス但シ副産物トシテ硫酸アンモニアヲ製造スル事業ニシテ其ノ製造數量常時月額千吨ニ達セザルモノヲ除ク

第三條 重要肥料業統制法第三條ノ規定ニ依リ肥料製造業組合（以下組合ト稱ス）ヲ設立セントスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者發起人ト爲リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ設立ノ同意ヲ求ムベシ

一 目的及事業ノ概要

二 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ概要

設立ノ同意ハ前項ノ書面ニ記名捺印スルコトニ依リテ之ヲ爲スベシ

發起人第一項ノ書面ヲ作成シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第四條 肥料製造業組合第六條第一項ノ規定ニ依ル同意者アリタルトキ又ハ同條第二項ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

肥料製造業組合第六條第二項ノ規定ニ依リ創立總會召集ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書面ヲ添付スベシ

一 特別ノ事由ヲ記載シタル書面

二 設立同意者ノ數ヲ證スル書面

第五條 商工大臣及農林大臣重要肥料業統制法第四條第一項ノ規定ニ依リ組合ノ設立ヲ命ジタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ告示ス

一 肥料ノ種類別組合名

二 設立委員ノ氏名又ハ名稱及住所

三 設立ノ認可ヲ申請スベキ期限

前項第二號ノ設立委員ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ之ヲ命ズ

設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

第六條 發起人創立總會ヲ召集スルニハ設立同意者ニ對シ、設立委員創立總會ヲ召集スルニハ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ通知スベシ

第七條 發起人又ハ設立委員ハ定款並ニ初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ議案ヲ作成シ之ヲ創立總會ニ提出シ其ノ議決ヲ經ベシ

組合ノ負擔ニ歸スベキ設立費用及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ

第八條 創立總會終了シタルトキハ發起人又ハ設立委員ハ遲滞ナク組合ノ設立ノ認可申請書及役員選任ノ決議ノ認可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第九條 組合ノ設立ノ認可申請書ニハ定款、法定ノ設立同意者アリタルコトヲ證スル書面、創立總會ノ決議録ノ謄本及左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

一 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法

二 組合ノ負擔ニ歸スベキ設立費用及其ノ償却方法

第十條 組合重要肥料業統制法第十條第二項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ總會ノ決議録ノ謄本及組合ニ加入セントスル者ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シ

タル書面ヲ添付シ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一 氏名及住所、組合ニ加入セントスル者法人ナルトキハ名稱、事務所、定款並ニ役員ノ氏名及住所

二 當該肥料ノ製造工場ノ所在地、一年間ノ工場別製造能力及最近三年間ニ於ケル工場別年別製造數量

三 加入ニ關シ條件ヲ附スルトキハ其ノ條件

第十一條 重要肥料業統制法第十條第二項ノ規定ニ依リ組合員ト爲リタル者ノ脱退アリタルトキハ組合ハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第十二條 組合重要肥料業統制法第十一條第一項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ當該決定ノ實施期日ノ一月前迄ニ届出書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第十三條 前條ノ届出書ニシテ肥料ノ製造總數量及各組合員ニ對スル其ノ割當ノ決定ニ關スルモノニハ製造總數量、組合員別割當製造數量、實施期日、實施期間其ノ他決定ノ内容ヲ記載スベシ但シ變更決定ノ届出書ニハ變更セントスル事項、實施期日、實施期間其ノ他變更決定ノ内容ヲ記載スベシ

前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 當該決定ノ實施期間中ニ於ケル需給推算其ノ他製造總數量ノ決定又ハ其ノ變更決定ニ關スル基礎資料及説明書

二 組合員別製造能力其ノ他各組合員ニ對スル製造數量ノ割當ノ決定又ハ其ノ變更決定ニ關スル基礎資料及説明書

三 組合員別月別製造豫定數量ヲ記載シタル書類

四 總會ノ決議録ノ謄本

第十四條 第十二條ノ届出書ニシテ肥料ノ販賣價格ノ決定ニ關スルモノニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ變更決定ノ届出書ニハ變更セントスル事項、實施期日、實施期間其ノ他變更決定ノ内容ヲ記載スベシ

一 當該決定ノ實施期間中ニ於ケル受渡月別ノ包裝物一箇當内地各縣著渡賃込價格（第一條第一項第三號ノ肥料ニ付テハ工場渡價格ニ依ルコトヲ得）及撤去物一箇當工場渡價格

二 前號ノ價格ヲ以テ行フ取引條件（入目又ハ増目、代金決済方法等）

三 特別ノ事由ニ依リ前二號ノ販賣條件ト異ル販賣條件ニ依リ取引ヲ許容スル場合ニ於テハ其ノ販賣價格及取引條件

四 第一號又ハ第三號ノ價格中ニ算入セラルタル割戻手數料ノ額並ニ第一號又ハ第三號ノ價格中ニ包裝費、出荷費又ハ運賃諸掛ヲ含ムモノニ在リテハ各其ノ額

五 實施期日

六 實施期間

七 其ノ他決定ノ内容

前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 販賣價格ノ決定又ハ其ノ變更決定ニ關スル基礎資料及説明書

二 總會ノ決議録ノ謄本

第十五條 第十二條ノ届出書ニシテ前二條ニ該當セザルモノニハ當該決定事項、實施期日、實施期間其ノ他決定ノ内容ヲ記載スベシ但シ變更決定ノ届出書ニハ變更セントスル事項、實施期日、實施期間其ノ他變更決定ノ内容ヲ記載スベシ

前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 當該決定又ハ其ノ變更決定ヲ必要トスル事由書

二 當該決定又ハ其ノ變更決定ニ關スル基礎資料及説明書

三 總會ノ決議録ノ謄本

第十六條 重要肥料業統制法第十一條第一項ノ承認ハ承認書ノ交付ニ依リテ之ヲ爲ス

第十七條 組合ノ組合員ハ重要肥料業統制法第十一條第一項ノ規定ニ依ル届出アリタル後一月ヲ經過スルニ非ザレバ其ノ決定ニ基キ肥料ノ生産又ハ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ但シ其ノ期間經過前ト雖モ同項ノ承認アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條 組合重要肥料統制法第十一條第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク届出ヲ爲シタルコト及其ノ年月日ヲ各組合員ニ通知スベシ

第十九條 肥料製造業者又ハ組合重要肥料業統制法第十二條ノ許可ヲ受ケントスルトキハ協定事項及統制ノ組織ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

前項ノ許可申請書ニハ統制協定ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書面、統制協定ヲ證スル書面及協定事項ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添付スベシ

第二十條 重要肥料業統制法第十四條ノ規定ニ依リ組合ノ組合員ニ對シ肥料ノ生産又ハ販賣ニ關スル組合ノ決定ニ從フベキコトヲ命ズル場合ニ於テハ商工大臣及農林大臣ハ豫メ組合及從フベキ事項ヲ指定シ之ヲ告示ス

組合ノ組合員ハ前項ノ指定ニ從ヒ肥料ノ生産又ハ販賣ニ關スル組合ノ決定ニ從フコトヲ要ス

第二十一條 組合ノ組合員ハ組合員ト爲リタル後一月以内ニ左ニ掲グル事項ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

一 氏名及住所、組合員法人ナルトキハ名稱、事務所、定款並ニ役員ノ氏名及住所

二 當該肥料ノ製造工場ノ所在地及一年間ノ工場別製造能力

三 兼營事業又ハ附帶事業ノ概要

組合員ト爲リタル後前項第三號ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第一項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第二十二條 組合ノ組合員ハ毎月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ商工大臣

及農林大臣ニ報告スベシ

組合ノ組合員ハ每營業期ニ於ケル業務ノ狀況ヲ其ノ營業期經過後遲滞ナク商工大臣及農林大臣ニ報告スベシ

組合ノ組合員ハ每營業期經過後遲滞ナク財産目録、貸借對照表、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書面ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

第二十三條 商工大臣及農林大臣監督上必要アリト認ムルトキハ組合ニ對シ收支豫算、經費ノ分賦收入方法又ハ定款ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第二十四條 組合ノ事業報告及收支決算ハ次ノ事業年度内ニ總會ノ承認ヲ受ケ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

前項ノ書類ニハ當該事業年度末日現在ニ依リ作成シタル財産目録及總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ

第二十五條 決算殘餘金ノ處分及基本財産ノ處分ハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ尙基本財産ノ處分ノ認可申請書ニハ基本財産ノ現況ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

第二十六條 組合借入金ニ關スル決議又ハ

基本財産ノ管理ニ關スル決議ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

前項ノ規定ニ依ル届出書ニハ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ

第二十七條 組合重要肥料業統制法第六條第二號ノ事業ヲ行ハントスルトキハ其ノ都度商工大臣及農林大臣ノ許可ヲ受クベシ

組合前項ノ許可ヲ受ケントスルトキハ實施計畫及委託方法、手數料ノ額及徵收方法並ニ實施期日及實施期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 當該事業ノ實施ヲ必要トスル事由書

二 總會ノ決議録ノ謄本

第二十八條 組合重要肥料業統制法第六條第二號ノ事業ヲ行フ場合ニ於テハ毎月十五日迄ニ其ノ前月中ニ販賣シタル肥料ノ數量、價額及主タル販賣先ヲ商工大臣及農林大臣ニ報告スベシ

第二十九條 組合重要肥料業統制法第六條第三號又ハ第四號ノ事業ヲ行ハントスルトキハ其ノ實施前豫メ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

前項ノ規定ニ依ル届出書ニハ實施計畫、定款料ヲ徵收スル場合ニ於テハ其ノ額及徵收方法並ニ實施期日及實施期間ヲ記載スベシ

第二十七條第三項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 組合定款ノ施行又ハ事業ノ執行ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢セントスルトキハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十一條 組合ノ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ決議ノ認可申請書ハ每事業年度開始ノ一月前迄ニ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ但シ肥料製造業組合令第十條第三項ノ規定ニ依ル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ決議ノ認可申請書又ハ收支豫算若ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ノ決議ノ認可申請書ハ議決後遲滞ナク之ヲ提出スベシ

前項ノ認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ

第三十二條 組合ノ定款變更ノ決議ノ認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本及理由書ヲ添付スベシ

第三十三條 組合ノ役員選任ノ決議ノ認可申請書ニハ履歴書及總會又ハ創立總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ

肥料製造業組合令第十三條第三項ノ規定ニ依ル役員選任ノ決議ノ認可申請書ニハ前項ノ書類ノ外其ノ選任ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

組合ノ役員解任ノ決議ノ認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本ヲ添付スベシ

第三十四條 肥料製造業組合令第二十三條第一項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

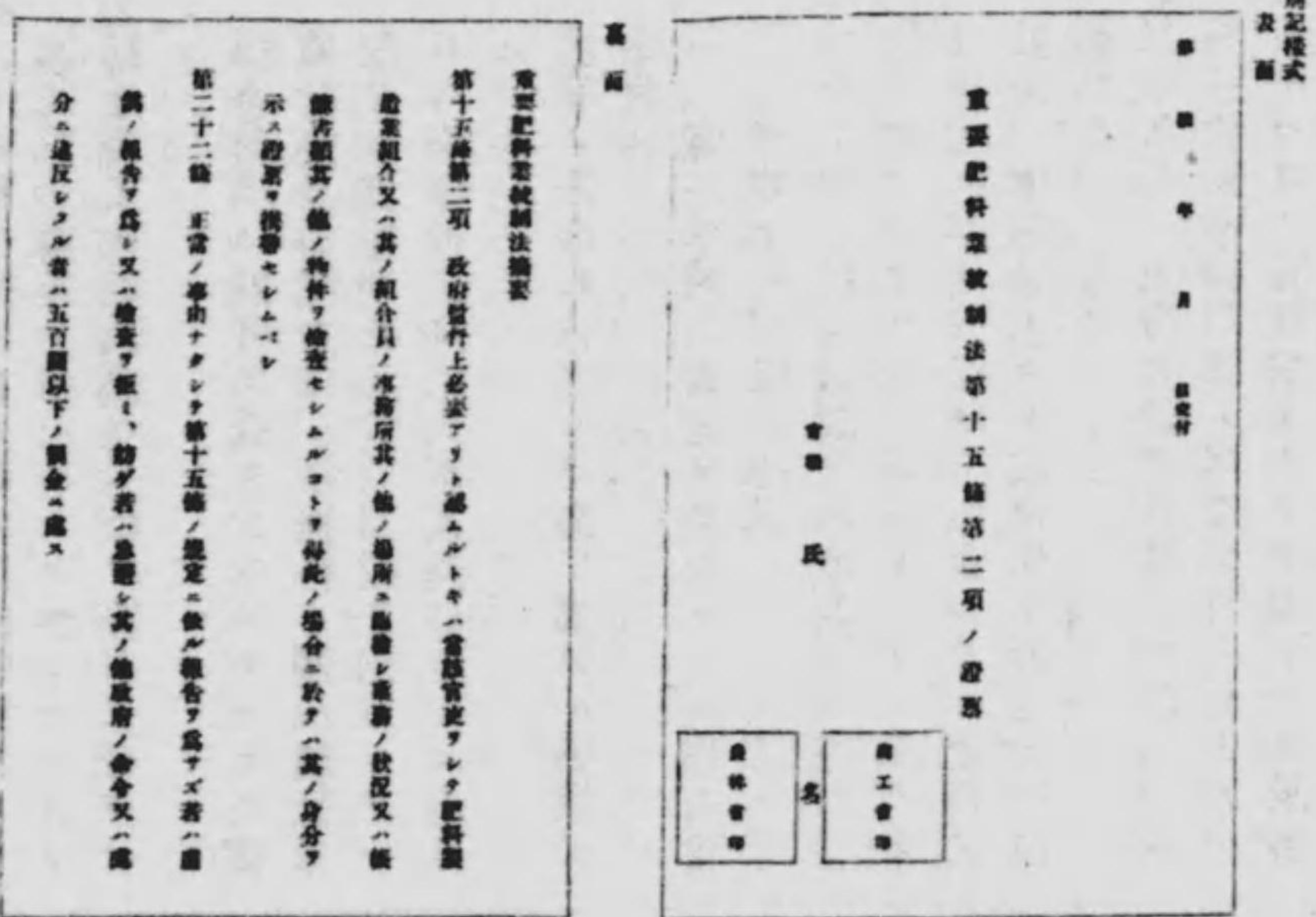
第三十五條 組合ノ解散ノ決議ノ認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ謄本及理由書ヲ添付スベシ

第三十六條 重要肥料業統制法第十五條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

第三十七條 重要肥料業統制法、肥料製造業組合令又ハ本則ノ規定ニ依リ商工大臣及農林大臣ニ提出スル書類ハ二通ヲ作成シ商工省及農林省ニ各一通ヲ提出スベシ

附則

本則ハ重要肥料業統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十一年十一月十五日ヨリ施行)



硫酸アンモニア輸出入許可規則

(昭和十二年三月十五日 商工農林省令第一號)

第一條 硫酸アンモニアハ重要肥料業統制法第十八條ノ規定ニ依リ昭和十五年十二月三十一日迄ハ商工大臣及農林大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ輸出シ又ハ輸入スルコトヲ得ズ但シ帝國法令ニ依リ設立シタル會社ノ製造ニ係ル硫酸アンモニアラ輸入スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸出許可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一 數量

二 輸出港

三 仕向港及仕向地

四 輸出時期

五 製造者ノ氏名又ハ名稱

重要肥料業統制法施行規則第一條第二項ノ肥料ノ輸出入ノ許可ヲ申請スル場合ニ於テハ前項ニ掲グル事項ノ外輸出許可申請書ニ肥料ノ名稱及硫酸アンモニアヲ含有スル割合ヲ記載シ尙前項第一號ノ數量ハ肥料ノ名稱別ニ之ヲ記載スベシ

第三條 硫酸アンモニアノ輸入ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸入許可申請書ヲ商工大臣及農林大臣ニ提出スベシ

一 數量

二 積出港

三 積出時期

四 積出時期

五 輸入時期

六 製造地

前條第二項ノ規定ハ重要肥料業統制法施行規則第一條第二項ノ肥料ノ輸入ノ許可ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第四條 商工大臣及農林大臣必要アリト認ムルトキハ第二條ノ輸出許可申請書又ハ前條ノ輸入許可申請書ノ提出時期ヲ指定スルコトアルベシ

前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第五條 商工大臣及農林大臣硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可スルトキハ輸出ノ場合ニ在リテハ輸出ノ期間ヲ、輸入ノ場合ニ在リテハ積出及輸入ノ期間ヲ指定ス

商工大臣及農林大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトアルベシ

硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ

受ケタル者前二項ノ期間内ニ輸出又ハ積出若ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第六條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ受ケタル者第二條第一項第一號若ハ第三號又ハ第三條第一項第一號若ハ第二號ノ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ事由ヲ具シ商工大臣及農林大臣ノ許可ヲ受ケベシ第二條第二項又ハ第三條第二項ノ規定ニ依リ準用スル第二條第二項ノ規定ニ依リ記載シタル事項ヲ變更セントスルトキ亦同シ

第七條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ受ケタル者輸出港又ハ輸入港ヲ變更セントスルトキハ豫メ之ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第八條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ受ケタル者ハ輸出又ハ輸入ノ場合ニ於テ商工大臣及農林大臣ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ輸出又ハ輸入ノ手續ヲ爲スベキ税關ニ提出スベシ

第九條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ許可ヲ受ケタル者ハ硫酸アンモニアノ積出アリタルトキハ其ノ都度運滞ナク積出ノ數量、積出港、船名及積出ノ年月日ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ヅベシ

第十條 硫酸アンモニアノ輸出入ノ

許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ其ノ都度運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ツベシ

- 一 輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル數量及許可ノ年月日
- 二 輸出又ハ輸入ノ數量及價額
- 三 輸出港又ハ輸入港
- 四 輸出又ハ輸入ノ年月日
- 五 輸出ノ場合ニ在リテハ仕向港及仕向地並ニ製造者ノ氏名又ハ名稱、輸入ノ場合ニ在リテハ製造地

重要肥料業統制法施行規則第一條第二項ノ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル場合ニ於テハ前項第一號ノ數量並ニ同項第二號ノ數量及價額ハ肥料ノ名稱別ニ之ヲ記載スベシ

第十一條 第一條但書ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアヲ輸入セントスル者ハ當該硫酸アンモニアガ帝國法令ニ依リ設立シタル會社ノ製造ニ保ルモノナルコトヲ證明スル書面ヲ輸入ノ手續ヲ爲スベキ稅關ニ提出スベシ

前項ノ證明書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ當該硫酸アンモニアノ製造地ノ帝國領事館其ノ他ノ帝國官廳ノ證明アルコトヲ要ス

一 輸入者ノ氏名又ハ名稱及住所

- 二 數量
- 三 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在地
- 四 製造地
- 五 積出港及積出時期
- 六 輸入港

第十二條 第一條但書ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入ノ都度運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ツベシ

- 一 數量及價額
- 二 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在地
- 三 製造地
- 四 輸入港
- 五 輸入ノ年月日

第十三條 硫酸アンモニアノ移出又ハ移入ヲ爲シタル者ハ移出又ハ移入ノ都度運滞ナク其ノ數量、移出港又ハ移入港、仕向港又ハ積出港及移出又ハ移入ノ年月日ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出ツベシ

第十四條 本則ノ規定ニ依リ商工大臣及農林大臣ニ提出スル書類ハ二通ヲ作成シ商工省及農林省ニ各一通ヲ提出スベシ

第十五條 第七條、第九條、第十條、第十二條、第十三條又ハ附則第三項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲スベキ場合ニ於テ之ヲ爲サズ又ハ不實ノ届出ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本則施行前輸出ノ目的ヲ以テ既ニ賣買契約(國內取引ヲ除ク)ヲ爲シタル硫酸アンモニアヲ昭和十二年四月十五日迄ニ輸出スル場合又ハ本則施行ノ際現ニ保税地域ニ在ル硫酸アンモニア若ハ内地ニ向ケ輸送ノ途ニ在ル硫酸アンモニアヲ輸入スル場合ニ於テ本則施行後十五日以内ニ第二條又ハ第三條ニ掲グル事項ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出デタル者ハ第一條ノ規定ニ拘ラズ輸出又ハ輸入ヲ爲スコトヲ得

第十條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル者ニ之ヲ準用ス

昭和十二年四月十五日迄ニ第一條但書ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアヲ輸入スル者本則施行後十五日以内ニ第十一條第二項各號ニ掲グル事項ヲ商工大臣及農林大臣ニ届出デタル場合ニ於テハ第十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ輸入ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十二年十一月十七日商工省農林省令第一號)

肥料製造業組合令

(昭和十一年十一月十二日 勅令第三百九十六號)

第一條 本令ニ於テ組合ト稱スルハ重要肥料業統制法第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ設立スル肥料製造業組合ヲ謂フ

第二條 組合ハ其ノ名稱中ニ當該肥料ノ種類ヲ示スベキ文字及肥料製造業組合ナル文字ヲ用フベシ

組合ニ非ザルモノハ其ノ名稱中ニ肥料製造業組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第三條 組合ハ主タル事務所ヲ東京市ニ置クベシ

第四條 本令ニ依リ登記スベキ事項ハ登記前ニ在リテハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第五條 重要肥料業統制法又ハ本令ニ依リ登記スベキ事項ハ其ノ事實ノ生ジタル後二週間以内ニ之ヲ登記スベシ

重要肥料業統制法又ハ本令ニ依リ登記スベキ事項ニシテ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ要スルモノハ其ノ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第六條 重要肥料業統制法第三條ノ規定ニ依リ組合ヲ設立セントスルトキハ組合員

タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ申請スベシ

特別ノ事由ニ因リ前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザルトキハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケテ創立總會ヲ召集スルコトヲ得

第七條 重要肥料業統制法第四條第一項ノ規定ニ依リ組合ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ商工大臣及農林大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請スベシ

第八條 創立總會ノ議事ハ第六條ノ創立總會ニ在リテハ設立同意者ノ三分ノ二以上、前條ノ創立總會ニ在リテハ出席者ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ決ス

第十七條 第二項ノ規定ハ創立總會ニ於ケル役員選任ノ決議ニ之ヲ準用ス

第九條 設立同意者ハ創立總會ニ於テ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得

前項ノ代理人ハ設立同意者タルコトヲ要ス但シ法人タル設立同意者ハ其ノ業務ヲ執行スル役員又ハ登記シタル支配人ヲ代理人ト爲スコトヲ得

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ提出スベシ

第十條 商工大臣及農林大臣重要肥料業統制法第四條第二項ノ規定ニ依リ定款ヲ作成シタルトキハ組合ノ理事及監事ヲ命ズ

前項ノ理事ハ運滞ナク總會ヲ召集スベシ

前項ノ總會ニ於テハ初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ議決スベシ

第十一條 定款ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 事務所ノ所在地
- 四 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 五 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 六 役員ニ關スル規定
- 七 會議ニ關スル規定
- 八 會計ニ關スル規定
- 九 前條第一號及第二號ニ掲グル事項ニ付之ヲ爲スベシ
- 十 前條第一號及第二號ニ掲グル事項ニ付之ヲ爲スベシ
- 十一 理事及監事ノ氏名及住所
- 十二 理事及監事ハ總會ニ於テ組合員又ハ組合員タル法人ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ設立當時ノ理事及監事ハ第十條第一項ノ場合ヲ除クノ外創立總會ニ於テ組合員

タル資格ヲ有スル者又ハ組合員タル資格ヲ有スル法人ノ役員ノ中ヨリ之ヲ選任スベシ

特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ハ前項ニ該當セザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十四條 理事ノ任期ハ三年トシ監事ノ任期ハ一年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 監事ハ理事又ハ事務員ト相兼スルコトヲ得

第十六條 組合ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス

理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得

理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ商工大臣及農林大臣ハ假理事ヲ選任シ理事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十七條 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

- 一 收支豫算
- 二 經費ノ分賦収入方法
- 三 事業報告及收支決算ノ承認
- 四 決算殘餘金ノ處分
- 五 借入金
- 六 基本財産ノ造成、管理及處分
- 七 重要肥料業統制法第六條第一號ノ決

八 重要肥料業統制法第六條第二號又ハ第三號ノ事業ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ實施計畫及委託方法並ニ手数料ノ額及徵收方法

九 重要肥料業統制法第六條第四號ノ事業ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ實施計畫並ニ手数料ヲ徵收スル場合ニ於ケル其ノ額及徵收方法

十 定款ノ變更

十一 役員ノ選任及解任

十二 重要肥料業統制法施行地域外ニ於テ肥料製造業ヲ營ム者ノ加入

前項第一號、第二號、第十號及第十一號ニ掲グル事項ノ決議ハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十八條 組合員ハ總會ノ四分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及召集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ理事ニ提出シテ總會ノ召集ヲ請求スルコトヲ得

理事正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依リ請求アリタル後二週間以内ニ總會召集ノ手續ヲ爲サザルトキハ請求者ハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ召集スルコトヲ得

第十九條 總會ヲ召集スルニハ少クとも十

日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ各組合員ニ通知スベシ

總會ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ豫メ通知シタル事項ニ付テハ會議決ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 總會ノ議事ハ本令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

前項ノ代理人ハ組合員タルコトヲ要ス但シ法人タル組合員ハ其ノ業務ヲ執行スル役員又ハ登記シタル支配人ヲ代理人ト爲スコトヲ得

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ提出スベシ

第二十一條 第十七條第一項第七號、第十號及第十一號ニ掲グル事項ハ總會ノ四分ノ一以上出席シ其ノ議決權ノ三分ノ二以上ヲ以テ之ヲ議決ス

第二十二條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ定款ノ定ムル所ニ依リ書面ニ依リ組合員ノ表決ヲ以テ總會ノ議決ニ代フルコトヲ得

第二十三條 總會ノ議決ヲ經ベキ事項ニシテ臨時急務ヲ要シ總會ヲ召集スルノ暇ナ

シト認ムルモノハ理事商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ專決處分スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ理事ハ次ノ總會ニ於テ其ノ報告ヲ爲スベシ

第二十四條 組合ノ事業年度ハ一年トス

第二十五條 組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ及過怠金ヲ課スルコトヲ得

組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第二十六條 組合ノ解散ノ決議ハ總會ニ於テ總組合員ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

前項ノ決議ハ商工大臣及農林大臣ノ認可ヲ受ケルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十七條 組合ノ清算ハ其ノ主たる事務所所在地ノ區裁判所ノ監督ニ屬ス

裁判所ハ何時ニテモ職權ヲ以テ前項ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲シ又ハ特ニ選任シタル者ヲシテ監督ニ必要ナル検査ヲ爲ナシムルコトヲ得

第二十八條 第三十五條ノ規定ニ依リ準用シタル民法第七十九條及第八十一條第一項ノ規定ニ依リ爲スベキ公告ハ裁判所ガ爲スベキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第二十九條 清算終了シタルトキハ清算人ハ主たる事務所所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スベシ

第三十條 組合ノ登記ニ付テハ其ノ主たる事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

登記所ニ肥料製造業組合登記簿ヲ備フ

第三十一條 組合ノ設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ定款、創立總會ノ決議錄ノ謄本、組合ノ設立アリタルコトヲ證スル書面及申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ但シ商工大臣及農林大臣ノ處分ニ因リ組合ノ設立アリタル場合ニ於テハ創立總會ノ決議錄ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要セズ

第三十二條 主たる事務所ノ移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事、其ノ職務ヲ行フ監事若ハ假理事又ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面及申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル申請人ガ前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セズ

第三十三條 組合ノ解散ノ登記ハ清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲スベシ

申請書ニハ總會ノ決議錄ノ謄本、解散認可書及理事ガ清算人タラザル場合ニ於テハ申請人ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

組合ガ商工大臣及農林大臣ノ處分ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ商工大臣及農林大臣ノ屬託ニ因リテ登記ヲ爲スベシ

第三十四條 重要肥料業統制法又ハ本令ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所選滞ナク之ヲ公告スベシ

第三十五條 民法第四十四條第一項、第四十八條第二項、第五十條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第五十九條、第六十條、第六十一條第一項、第六十五條第一項、第六十六條、第七十三條乃至第八十一條及第八十三條並ニ非訟事件手續法第三十七條ノ二、第三百三十六條乃至第三百八條、第四百一十一條乃至第四百五十條ノ二、第四百五十一條乃至第四百五十四條、第四百五十六條、第四百五十七條、第四百六十五條、第四百七十五條及第七十六條ノ規定ハ組合ニ之ヲ準用ス但シ民法第七十七條中一週間トアルハ之ヲ二週間トシ同法第五十九條第三號、第七十七條及第八十三條中主務官廳トアルハ之ヲ商工大臣及農林大臣トス

附則
本令ハ重要肥料業統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十一年十一月十五日ヨリ施行)

重要肥料業委員會官制

(昭和十一年十二月二十六日勅令第四百五十二號)

第一條 重要肥料業委員會ハ內閣總理大臣ノ監督ニ屬シ農工大臣及農林大臣ノ諮問ニ應ジテ重要肥料業統制法第十一條第三項ノ規定ニ依ル處分、同法第十八條ノ規定ニ依ル制限其ノ他同法施行ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

朝鮮重要肥料業統制令

(昭和十二年三月六日勅令第一號)

第一條 本令ハ肥料ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖リ肥料製造業及農業經營ノ改善發達ヲ期スルコトヲ目的トス
第二條 本令ノ適用ヲ受クル肥料ノ種類ハ朝鮮總督之ヲ定ム
本令ニ於テ肥料製造業ト稱スルハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ肥料ヲ製造スル事業ヲ謂フ

第四條 朝鮮總督公益上必要アリト認ムルトキハ肥料製造業者ニ對シ製造數量ノ増減、販賣價格ノ變更其ノ他生産又ハ販賣ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得
第五條 朝鮮總督公益上必要アリト認ムルトキハ其ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ制限スルコトヲ得
第六條 朝鮮總督ハ肥料製造業者ニ對シ其ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第五條ノ規定ニ依ル制限ニ違反シ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル者
前項第四號ノ場合ニ於テハ其ノ肥料ハ之ヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴スルコトヲ得
第八條 正當ノ事由ナクシテ第六條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ拒ミ、妨グ若ハ忌避シ其ノ他朝鮮總督ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

朝鮮重要肥料業統制令施行規則
第一條 朝鮮重要肥料業統制令(以下單ニ重要肥料業統制令ト稱ス)第二條第一項ノ肥料ノ種類ハ左ニ掲グルモノトス
一 硫酸アンモニア
二 石灰窒素
三 過磷酸石灰(重過磷酸石灰ヲ含ム)
硫酸アンモニアヲ八割以上含有スル肥料ハ重要肥料業統制令中輸出又ハ輸入ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ之ヲ前項第一號ノ肥料ト看做ス
第二條 重要肥料業統制令第二條第二項ノ

肥料製造業ハ前條第一項各號ノ一ニ該當スル肥料ヲ製造スル事業トス但シ副産物トシテ硫酸アンモニアヲ製造スル事業ニシテ其ノ製造數量當時月額千瓩ニ達セザルモノヲ除ク

第三條 肥料製造業者ハ事業ヲ開始シタル後一月以内ニ左ニ掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

- 一 氏名及ビ住所(法人ニアリテハ名稱、事務所ノ所在地、定款並ニ役員ノ氏名及ビ住所)
- 二 當該肥料ノ製造工場ノ所在地、製造方法及ビ一年間ノ工場別製造能力
- 三 當該肥料ノ販賣方法
- 四 兼營事業又ハ附帶事業ノ概要

肥料製造業者事業開始後前項第四號ノ事項ヲ開始シタルトキハ運滯ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

第一項各號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ運滯ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

第四條 肥料製造業者重要肥料業統制令第三條第一項ノ許可ヲ受ケントスルトキハ協定事項及統制ノ組織又ハ變更セントスル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

前項ノ許可申請書ニハ統制協定又ハ其ノ

變更ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書面、統制協定又ハ其ノ變更ヲ證スル書面及ビ協定事項ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添付スベシ

第五條 肥料製造業者重要肥料業統制令第三條第二項ノ命令ニ依リ統制協定ヲ爲シタルトキハ其ノ實施前豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ

前項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ協定事項及ビ統制ノ組織ヲ記載シタル書面、統制協定ヲ證スル書面並ニ協定事項ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添付シ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

肥料製造業者ハ第一項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受タルニ非ザレバ其ノ協定ニ基キ肥料ノ生産、販賣等ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第六條 肥料製造業者重要肥料業統制令第三條第三項ノ命令ニ依リ統制協定ノ全部又ハ一部ノ變更又ハ取消ヲ爲シタルトキハ運滯ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

第七條 肥料製造業者ハ毎年六月末日迄ニ其ノ年八月一日ヨリ翌年七月末日迄ノ間ニ於ケル月別製造豫定數量ヲ定メ之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

前項ノ月別豫定數量ヲ變更セントスルトキハ其ノ實施期日ノ一月前迄ニ之ヲ朝鮮

總督ニ届出ヅベシ

前二項ニ規定スル期日及ビ期間ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ之ヲ變更スルコトヲ得

第一項及第二項ノ届書ニハ當該期間内ニ於ケル需給推算其ノ他月別製造豫定數量ノ決定又ハ其ノ變更ニ關スル基礎資料及ビ説明書ヲ添付スベシ

第八條 肥料製造業者ハ肥料ノ販賣ニ關シ左ニ掲グル事項ヲ定メ其ノ實施期日ノ一月前迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ之ヲ變更セントセルトキ亦同シ

- 一 受渡月別ノ包装物一箇當朝鮮内各驛著渡賃込價格(第一條第一項第三號ノ肥料ニ付テハ工場渡價格ニ依ルコトヲ得)及撤物一箇當工場渡價格
- 二 前號ノ價格ヲ以テ行フ取引條件(入目又ハ増目、代金決済方法等)
- 三 特別ノ事由ニ因リ前二號ノ販賣條件ト異ル販賣條件ニ依ル取引ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ販賣價格及取引條件
- 四 第一號又ハ第三號ノ價格中ニ算入セラレタル割戻手數料ノ額並ニ第一號又ハ第三號ノ價格中ニ包装費、出荷費、又ハ運賃掛掛ヲ含ムモノニ在リテハ各其ノ額

五 實施期日

六 實施期間

七 前各號ノ外販賣ニ關シ定メタル事項前項ノ届書ニハ販賣價格ノ決定又ハ其ノ變更ニ關スル基礎資料及ビ説明書ヲ添付スベシ

第九條 肥料製造業者ハ毎月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

肥料製造業者ハ每營業期ニ於ケル業務ノ狀況ヲ其ノ營業期經過後運滯ナク朝鮮總督ニ報告スベシ

肥料製造業者ハ每營業期經過後運滯ナク財產目錄、貸借對照表、損益計算書及ビ利益ノ處分ニ關スル書面ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十條 重要肥料業統制令第六條第二項ノ證票ハ別記様式ニ依ル

第十一條 第五條第三項ノ規定ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本令ハ昭和十二年三月十日ヨリ之ヲ施行ス本令施行ノ際現ニ肥料製造業ヲ營ム者ハ本令施行ノ日ヨリ十日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

- 一 本令施行ノ日ヨリ昭和十二年七月末日迄ノ間ニ於ケル當該肥料ノ月別製造豫定數量
- 二 第三條第一項各號及ビ第八條第一項

各號ニ掲グル事項

第七條第二項、同條第四項、第八條第一項後段及ビ同條第二項ノ規定ハ前項ノ届出ニ付テラ準用ス

第五條第二項ノ申請書ニ關シテハ、申請書ノ上ニ「重要肥料業統制令第三條第二項ノ命令ニ依リ統制協定ヲ爲シタルトキハ其ノ實施前豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ」と記載スルベシ。

第六條第一項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受タルニ非ザレバ其ノ協定ニ基キ肥料ノ生産、販賣等ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ。

第七條第一項ノ規定ニ依リ毎年六月末日迄ニ其ノ年八月一日ヨリ翌年七月末日迄ノ間ニ於ケル月別製造豫定數量ヲ定メ之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ。

第八條第一項ノ規定ニ依リ受渡月別ノ包装物一箇當朝鮮内各驛著渡賃込價格(第一條第一項第三號ノ肥料ニ付テハ工場渡價格ニ依ルコトヲ得)及撤物一箇當工場渡價格。

第九條第一項ノ規定ニ依リ毎月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ。

第十條第一項ノ規定ニ依リ肥料製造業者ハ每營業期經過後運滯ナク財產目錄、貸借對照表、損益計算書及ビ利益ノ處分ニ關スル書面ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ。

第十一條第一項ノ規定ニ依リ第五條第三項ノ規定ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス。

硫酸アンモニア輸出入許可規則

（昭和十二年三月十五日）
朝鮮總督府令第十五號

沿革 昭和十三年十二月二十八日朝鮮總督府令
第二百五十號改正

第一條 硫酸アンモニアハ朝鮮重要肥料業
統制令第五條ノ規定ニ依リ昭和十五年十
二月三十一日迄ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ク
ルニ非ザレバ之ヲ輸出シ又ハ輸入スルコ
トヲ得ズ但シ帝國法令ニ依リ設立シタル
會社ノ製造ニ係ル硫酸アンモニアヲ輸入
スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 硫酸アンモニアノ輸出ノ許可ヲ受
ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ
タル輸出許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出ス
ベシ

- 一 數量
- 二 輸出地
- 三 仕向港及仕向地
- 四 輸出時期
- 五 製造者ノ氏名又ハ名稱

朝鮮重要肥料業統制令施行規則第一條第
二項ノ肥料ノ輸出ノ許可ヲ申請スル場合
ニ於テハ前項ニ掲グル事項ノ外輸出許可

申請書ニ肥料ノ名稱及硫酸アンモニアヲ
含有スル割合ヲ記載シ尙前項第一號ノ數
量ハ肥料ノ名稱別ニ之ヲ記載スベシ

第三條 硫酸アンモニアノ輸入ノ許可ヲ受
ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ
タル輸入許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出ス
ベシ

- 一 數量
- 二 積出地
- 三 輸入地
- 四 積出時期
- 五 輸入時期
- 六 製造地

前條第二項ノ規定ハ朝鮮重要肥料業統制
令施行規則第一條第二項ノ肥料ノ輸入ノ
許可ヲ申請スル場合ニ之ヲ準用ス

第四條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ
第二條ノ輸出許可申請書又ハ前條ノ輸入
許可申請書ノ提出時期ヲ指定スルコトヲ
得ベシ

前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス
ルベシ

第五條 朝鮮總督硫酸アンモニアノ輸出又
ハ輸入ノ許可スルトキハ輸出ノ場合ニ在
リテハ輸出ノ期間ヲ、輸入ノ場合ニ在
リテハ積出及輸入ノ期間ヲ指定ス

朝鮮總督ハ正當ノ事由アリト認ムル場合
ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコト

アルベシ

硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ
受ケタル者前二項ノ期間内ニ輸出又ハ積
出若ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ
效力ヲ失フ

第六條 硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ノ
許可ヲ受ケタル者第二條第一項第一號若
ハ第三號又ハ第三條第一項第一號若ハ第
二號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ
ハ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ

第七條 第二項ノ規定（第三條第二項ニ於
テ準用スル場合ヲ含ム）ニ依リ記載シタ
ル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條 硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ノ
許可ヲ受ケタル者輸出地又ハ輸入地ヲ變
更セントスルトキハ豫メ之ヲ朝鮮總督ニ
届出ヅベシ

第八條 硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ノ
許可ヲ受ケタル者ハ輸出又ハ輸入ヲ爲ス
場合ニ於テ朝鮮總督ノ交付スル輸出許可
書又ハ輸入許可書ヲ輸出又ハ輸入ノ手續
ヲ爲スベキ稅關ニ提出スベシ

第九條 硫酸アンモニアノ輸入ノ許可ヲ受
ケタル者ハ硫酸アンモニアノ積出アリタ
ルトキハ其ノ都度運滞ナク積出ノ數量、
積出地、船名又ハ列車番號及積出ノ年月
日ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

第十條 硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ノ

許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタ
ルトキハ其ノ都度運滞ナク左ニ掲グル事
項ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ

- 一 輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル數量
及許可ノ年月日
- 二 輸出又ハ輸入ノ數量及價額
- 三 輸出地又ハ輸入地
- 四 輸出又ハ輸入ノ年月日
- 五 輸出ノ場合ニ在リテハ仕向港及仕向
地並ニ製造者ノ氏名又ハ名稱、輸入ノ
場合ニ在リテハ製造地

朝鮮重要肥料業統制令施行規則第一條第
二項ノ肥料ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル場
合ニ於テハ前項第一號ノ數量並ニ同項第
二號ノ數量及價額ハ肥料ノ名稱別ニ之ヲ
記載スベシ

第十一條 第一條但書ノ規定ニ依リ硫酸ア
ンモニアヲ輸入セントスル者ハ當該硫酸
アンモニアガ帝國法令ニ依リ設立シタル
會社ノ製造ニ係ルモノナルコトヲ證明ス
ル書面ヲ輸入ノ手續ヲ爲スベキ稅關ニ提出
スベシ

前項ノ證明書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載
シ當該硫酸アンモニアノ製造地ノ帝國領
事館其ノ他ノ帝國官廳ノ證明アルコトヲ
要ス

- 一 輸入者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 數量
- 三 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在
地
- 四 製造地
- 五 積出地及積出時期
- 六 輸入地

第十二條 第一條但書ノ規定ニ依リ硫酸ア
ンモニアノ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入ノ都
度運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ
届出ヅベシ

- 一 數量及價額
- 二 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在
地
- 三 製造地
- 四 輸入地
- 五 輸入ノ年月日

第十三條 硫酸アンモニアノ移出又移入ヲ
爲シタル者ハ移出又ハ移入ノ都度運滞ナ
ク其ノ數量、移出港又ハ移入港、仕向港
又ハ積出港及移出又ハ移入ノ年月日ヲ朝
鮮總督ニ届出ヅベシ

第十四條 第七條、第九條、第十條、第十
二條、前條又ハ附則第三項ノ規定ニ依リ
届出ヲ爲スベキ場合ニ於テ之ヲ爲サズ又
ハ不實ノ届出ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ
罰金ニ處ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸出ノ目的ヲ以テ既ニ買賣契約
（國內取引ヲ除ク）ヲ爲シタル硫酸アンモ
ニアヲ昭和十二年四月十五日迄ニ輸出スル
場合又ハ本令施行ノ際現ニ保税地域ニ在ル
硫酸アンモニア若ハ朝鮮ニ向ケ輸送ノ途ニ
在ル硫酸アンモニアヲ輸入スル場合ニ於テ
本令施行後十五日以内ニ第二條又ハ第三條
ニ掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ届出デタル者ハ
第一條ノ規定ニ拘ラズ輸出又ハ輸入ヲ爲ス
コトヲ得

第十條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ硫酸アン
モニアノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル者ニ之ヲ
準用ス

昭和十二年四月十五日迄ニ第一條但書ノ規
定ニ依リ硫酸アンモニアヲ輸入スル者本令
施行後十五日以内ニ第十一條第二項各號ニ
掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ届出デタル場合ニ
於テハ第十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ輸入
ヲ爲スコトヲ得

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十二年
十二月二十八日朝鮮總督府令第二百五十號）

重要肥料輸出入制限ニ關スル件

(昭和十二年四月二十七日) 律令第十二號

第一條 臺灣總督公認上必要アリト認ムルトキハ其ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ肥料ノ輸出入ヲ制限スルコトヲ得...

產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ就テハ此ノ限ニ在ラズ

昭和十二年律令第十二號ノ肥料ノ種類ニ關スル件

(昭和十二年四月二十七日) 臺灣總督府令第四十八號

昭和十二年律令第十二號第一條第二項ノ肥料ノ種類ハ硫酸アンモニニアトス...

臺灣硫酸アンモニア輸出入許可規則

(昭和十二年四月二十七日) 臺灣總督府令第四十九號

沿革 昭和十三年十二月二十七日臺灣總督府令第四百十二號改正
第一條 本令ニ於テ硫酸アンモニアトハ昭和十二年府令第四十八號ノ硫酸アンモニアヲ謂フ...

昭和十二年府令第四十八號第二項ノ肥料ノ輸出入ノ許可ヲ申請スル場合ニ於テハ前項ニ掲グル事項ノ外輸出許可申請書ニ肥料ノ名稱及硫酸アンモニア含有率ノ割合ヲ記載シ前項第一號ノ數量ハ肥料ノ名稱別ニ之ヲ記載スベシ...

ラハ積出及輸入ノ期間ヲ指定ス 臺灣總督ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限リ前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトアルベシ...

ケタル者ハ硫酸アンモニアノ積出アリタルトキハ其ノ都度運滞トク積出ノ數量、積出港、船名及積出ノ年月日ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ...

シ當該硫酸アンモニアノ製造地ノ帝國領事館其ノ他ノ帝國官廳ノ證明アルコトヲ要ス

- 一 輸入者ノ氏名又ハ名稱及住所
二 數量
三 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在地
四 製造地
五 積出港及積出時期
六 輸入港
第十三條 第二條但書ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入ノ都度運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ
一 數量及價額
二 製造シタル會社ノ商號及本店ノ所在地
三 製造地
四 輸入港
五 輸入ノ年月日
第十四條 硫酸アンモニアノ移出又ハ移入ヲ爲シタル者ハ移出又ハ移入ノ都度運滞ナク其ノ數量、移出港又ハ移入港、仕向港又ハ積出港及輸出又ハ移入ノ年月日ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ
第十五條 第八條、第十條、第十一條、第十三條、前條又ハ附則第三項ノ規定ニ依

リ届出ヲ爲スベキ場合ニ於テ之ヲ爲サズ又ハ不實ノ届出ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則
本令ハ昭和十二年律令第十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前輸出ノ目的ヲ以テ既ニ賣買契約(國內取引ヲ除ク)ヲ爲シタル硫酸アンモニアヲ昭和十二年五月十日迄ニ輸出スル場合又ハ本令施行ノ際現ニ保税地域ニ在ル硫酸アンモニア若ハ臺灣ニ向ケ輸送ノ途ニ在ル硫酸アンモニアヲ輸入スル場合ニ於テ本令施行後十日以内ニ第三條又ハ第四條ニ掲グル事項ヲ臺灣總督ニ届出デタル者ハ第二條ノ規定ニ拘ラズ輸出又ハ輸入ヲ爲スコトヲ得
第十一條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタル者ニ之ヲ準用ス
昭和十二年五月十日迄ニ第二條但書ノ規定ニ依リ硫酸アンモニアヲ輸入スル者本令施行後十日以内ニ第十二條第二項各號ニ掲グル事項ヲ臺灣總督ニ届出デタル場合ニ於テハ第十二條第一項ノ規定ニ拘ラズ輸入ヲ爲スコトヲ得

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十二年十二月二十七日臺灣總督府令第四百七號)

昭和十四年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律關係法令

昭和十四年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案ニ對スル貴衆兩院委員長報告

衆議院

振谷順助君 只今議題トナリマシタ昭和十四年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案外四件ニ對シマスル委員會ノ經過及結果ヲ御報告申上ゲマス先ゾ順序ト致シマシテ此ノ五法律案ノ内容ヲ簡單ニ説明致シマス、第一ノ法律案ハ、政府ニ於テマシテ昭和十四年度一般會計ノ歲出豫算ノ實行上必要ナル、所謂赤字公債發行ノ權限ヲ得ントスル法律案デアリマス、即チ昭和十四年度一般會計ノ歲出總額三十六億九千四百六十餘萬圓ニ對シ、普通歲入二十八億百三十餘萬圓ニ前年度剩餘金八千四百十餘萬圓ヲ充當シテ、尙ホ不足スル八億九百十餘萬圓ハ公債財源ニ依ル必要ガアルノデアリマスガ、此ノ中現行ノ公債法

昭和十四年度一般會計歲出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律

ニ依ツテ調達シ得マスル震災後公債分四百四十餘萬圓ト、道路公債分八百九十餘萬圓ヲ差引キ、尙ホ七億九千五百八十餘萬圓ヲ調達スル必要ガアリマスノデ、其ノ不足金額ノ財源ヲ本法ノ赤字公債ニ依ラントスルモノデアリマス、尙又若干ノ金額ハ例年ノ通り翌年度ニ繰越サレル結果トナリマスルノデ、此ノ分ハ翌年度ニ於テ發行シ得ルヤウニスルコトガ、此ノ法律案ノ骨子デアリマス、第二ノ法律案ハ、海軍火藥廠ノ据置運轉資本ハ、從來二百萬圓デアリマシタガ、近年著シク事業ガ増大致シマシタノデ、其ノ資本金ヲ倍額、即チ四百萬圓ニ増額シテ、作業ノ圓滑ナル進行ヲ圖ラントスル案デアリマス、第三ノ法律案ハ、現在ノ兌換銀行券整理法ニ依リマスレバ、整理ノ結果生ジマシタル利益ハ、其ノ全額ヲ國債償還基金ニ充ツル爲メ、漸次一般會計カラ國債整理基金特別會計ニ繰入レルコトニナツテ居ルノデアリマスガ、現下我國ノ財政ノ現狀カラ見マシテ、此ノ際特別會計ニ入レルコトヲ止メマシテ、其ノ利益金ハ一般會計ノ歲出ノ財源トシテ使用セントスル案デアリマス、第四ノ法律案ハ、農業保險法ニ基キマシテ、他ノ政府經營保險事業ノ場合ニ於ケルト同様、之ヲ一般會計ヨリ区分經理シテ、特別會計ヲ設置セントスル案デアリマス、第五ノ法律案ハ、現行ノ海軍工廠資金ハ、同廠資金會計法第二條ノ規

定ニ依ル分二千萬圓、及ビ同廠資金臨時補足ニ關スル法律ニ依ル分三千万圓ト相成ツテ居ルノデアリマスガ、海軍ノ造船及ビ造兵ノ工廠ニ於ケル事業量ノ激増ニ伴ヒマシテ、本資金ノ法定額ヲ五千万圓ニ増額セントスル案デアリマス
以上ノ法案ニ對シマシテ、委員會ハ一月三十日ヨリ二月十五日マデ十回ニ互リ會議ヲ開キマシタ、其ノ間多數ノ委員諸君カラ最モ適切ナル御質問ガアリマシタ、之ニ對シ政府側カラ關係大臣及ビ各政府委員ヨリソレレ、懇切ナル御答辯ガアリマシタ、質問ノ主ナルモノト致シマシテハ、國債消化ニ關シテ有ニル角度ヨリ最モ多ク質問ガ集中サレマシタ、即チ公債消化ノ源泉ヲ成ス國民所得ノ問題、人的資源確保強化ニ關スル問題、公債償還ノ問題、増稅及ビ利拂ノ問題、公債引受者ノ分布ノ問題、五分利公債借換ノ問題、物價ト公債ノ關係等、有益ナル問答ガ交サレマシタ、就中五分利公債借換ニ對シテハ、最モ痛烈ナル質問ガ行ハレマシタ、又農業保險ニ對シテハ、重ネテ雪害、冷害及ビ稻熱病豫防對策及ビ農村ニ於ケル生産力擴充等ノ重要問題ニ付キ政府ノ意見ヲ質サレマシタ、其ノ他關聯事項ニ付キマシテモ、有益ナル質疑應答ガ重ネラレマシタガ、大體豫算總會ニ於ケル問題ト大同小異デアリマシタ、多岐ニ互ツテ居リマスカラ此處ニハ省略シテ置キマス、何卒

詳細ハ速記録ヲ御覽ノ上御承示ヲ願致シマス

貴族院

向ホ此ノ際特ニ諸君ニ御報告申上ゲタキコトハ、此ノ委員會ヲ通ジマシテ、統後ノ國民ノ熱誠ノ逆リデアリマス所ノ陸海軍ニ對スル國防費ノ收支ニ付キマシテ詳細ナル發表ガアリマシク、其ノ内容ニ付キマシテハ、既ニ各機關ニ依ツテ公表サレテ居ルコトデアリマスカラ、此處ニハ省略致シテ置キマスガ、其ノ報告書ニ依リマスレバ、有效適切ナル用途ニ使用サレテ居リマシテ、國民ハ將來向ホ一層統後ノ護リヲ固メ、誠私奉公ノ誠ヲ捧ゲラレンコトヲ切望スル次第デアリマス

斯クシテ各委員ノ質疑ヲ終リマシテ、五案ヲ一括シテ議題ニ供シ、討論ニ入りマシテ、民政黨ヲ代表シテ松尾四郎君、政友會ヲ代表シテ森幸太郎君、第一議員俱樂部ヲ代表シテ平野力三君、社會大衆黨ヲ代表シテ塚本重藏君、第二控室ヲ代表シテ道家齊一郎君、東方會ヲ代表シテ青木作雄君、是等ノ諸君カラソレソレ希望意見ヲ述べ、マシテ、賛成ノ意ヲ表サレタノデアリマス、採決ノ結果議員起立、全會一致ヲ以テ可決確定ヲサレマシク、何卒諸君ニ於カセラレマシテモ滿場一致可決確定アラソコトヲ希望致シマス

予高橋是實君 只今議題トナリマシタル昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案外四件ノ法律案ニ付キマシテ、特別委員會ノ審議ノ模様及其ノ結果ヲ御報告申上ゲタイト存ジマス、本特別委員會ハ去ル二月二十一日正副委員長ノ互選ヲ行ヒ、引續キ會議ヲ開キ、政府當局ヨリ各法案ニ付其ノ提出理由ノ説明ヲ聽取致シ、質疑ニ入りマシテ三月十日迄連日會議ヲ重ね、大藏大臣ニ二回、農林大臣ニ一回ノ御出席ヲ煩ハシ、其ノ間或ハ速記ヲ止メ、或ハ秘密會ヲ要求致シテ、各法案ニ付キマシテ慎重審議ヲ遂ゲタノデゴザイマス、先ツ昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律案ニ付テ申述ベマス、一般會計ニ於ケル昭和十四年度ノ歳入ハ前年度剩餘金ヲ充當シテ、尙八億九千十餘萬圓ノ不足ヲ生ズルノデ、之ヲ補填スル爲ニ現行ノ公債法ニ依リ復興善後公債及道路公債ノ分ヲ差引キタル七億九千五百八十萬圓ノ公債發行ノ權能ヲ政府ニ與フルノデアリマス、此ノ法案ソレ自體ハ誠ニ簡單デアリマスガ、我が財政經濟ノ上ニ甚ク重要ナル役割ヲ演シマスル問題デアリマスルノデ、之ガ審議ニ際シマシテハ、委員

諸君ヨリ種々ナル方面ノ參考資料ヲ御要求ガアリ、ソレニ依ツテ色々ノ觀點カラ、本方ニル角度カラ考察シテノ頗ル多岐ニ互リ質疑應答ガ行ハレタノデアリマス、是ハ要スルニ近年國債ガ激増シ、又將來ニ於テモ累増ノ傾向アル所ノ此ノ公債ノ消化ハドウデアラウカト云フコトヲ心配サル、爲ニ、頗ル眞摯且熱心ナル質問ガ爲サレタノデアリマス、是ハ昭和十四年度總預算ニ並行シテ議サレベキモノト思フテ居リマスガ、總預算ハ既ニ貴衆兩院ニ於テ審議ヲ盡サレ、既ニ可決ト相成ツタ次第デアリマスルノデ、種々簡單ニ本委員會ニ於ケル質問應答ノ模様ヲ申上ゲテ、詳細ハ速記録ニ依ツテ御承知ヲ願フコトヲ致シマス、質疑ノ大體ヲ申上ゲマスレバ、先ツ金利問題、高利借替問題、國債ノ民衆化問題、公債發行ノ方法及物價問題等デゴザイマシク、政府ハ低金利ノ徹底ヲ意圖セザレバ、其ノ目標ハ何處ニ置カレルカ、又中央ト地方トノ金利ノ平準、及ビ不均衡ヲ是正スル御考ハナイカト云フ御質問ニ對シマシテ、政府ハ金利ノ目標ハ先ツ三分五厘ヲ基準トシテ居ル、又中央ニ於ケル金利ト地方ニ於ケルモノトハ必ズシモ一樣ニハ考ヘテ居ラスガ、成ルベク金利ノ水準ノ幅ヲ狭メテ、餘リ多クノ開キノナイヤウニ、各地金融業者及銀行業者等ノ間ニ懇談會ヲ設ケテ、適當ニ協議セシムルヤウ指導ラシテ

居ル次第デアルト云フ御答辯デアリマシク、次ニ高利公債問題、一委員ヨリ現在高利公債ヲ低利ニ借替ヘル時ハ、其ノ利拂ニ於テ幾分ナリトモ一般會計ノ不足ヲ補フコトニナルト思フガ、政府ハ其ノ考アリヤト云フ問ニ對シマシテ、政府ハ高利公債ノ整理ハ成ルベク早イ機會ニ於テスルコトハ勿論望ム所デアリガ、何分ニモ一方ニ於テ巨額ノ公債ヲ次々ニ發行シテ、アル今日ノ情勢ニ於キマシテハ、其ノ時期ニ非ズト考ヘテ居ルト云フ御答デアリマシク、第三ニハ國債ノ民衆化問題デアリマス、委員諸君ヨリ、政府ノ公債ヲ一般國民ニ廣ク持タシムルヤウニシテハドウデアラウカ、サウ云フ御考ハナイカト云フコトヲ、アメリカノ或ハ佛國ノ例ヲ舉ゲテ御答デアリマシク、デアリマスガ、之ニ對シテ政府ハ公債ノ消化ニ付テハ、能意努力ヲ爲シ、成ルベク廣ク個人ニモ持タセルヤウニ各方面ニ向テ活動モシ、又郵便局窓口ヨリ公債ノ賣出ヲ行テ居ルノデアリ、第四ニハ公債發行ノ方法ニ付テハ御質問デアリマシク、委員諸君ヨリ熱心ナル質問ガアリマシク、即チ從來政府ガヤツテ居タル、國債發行ノ方法ト云フモノハ、何トナク手續イヤウニ思ハレル、政府ハモット積極的ニ公債募集ヲ大衆化スル爲ニ、各方面ニ互リ専門家即チ銀行業者或ハ證券業者ト云フヤウナモノヲ動員シテ、廣ク公債ノ

頒布ヲ圖ル考ハナイカト云フ御質問デアリマシク、之ニ對シテ政府ハ國債ノ消化ニ關シテハ極力注意ヲ怠ラズ努力シ、個人々々ニ直接所有セシムルヤウ努力致シ、郵便局窓口ノ賣出等モヤツテ居ル、又一面ハ貯蓄ノ獎勵ヲ爲シテ居ルガ、何分ニモ我々國民ノ現狀ニ於テハ、「フランス」ヤ「アメリカ」ノヤウニ、進んで自ラ公債ニ應募スルト云フ習慣ガ養ハレテ居ラスカラ、直接大衆ニ持タセルコトハナカク、容易ナ業デハナイ、併シナガラ一面ニ於テ郵便貯蓄其ノ他貯蓄銀行等ノ移シキ預金ノ増加ヲ示シテ居ルガ、其ノ大部分ハ預金部ヲ通ジテ公債ノ消化ニ向ケラレテ居ルノデアリカラ、國民個々ノ公債所有ハ高少額デアリ、又其ノ人員モ少數デアリガ、結局預金部ヲ通ジテ民衆ガ國債ヲ所有シテ居ル形トナテ居ルノデアリ、併シナガラ公債頒布ノ理想即チ大衆ニ直接所有セシムルヤウニ思フコトヲ爲ニハ、其ノ方法手段等ニ付テ色々考ヘラルベキコトガマダ幾テ居ルト思フカラ、尙十分研究ラシテ、出來得ルモノハ實行ニ移シタイト考ヘテ居ルトノ答辯デアリマシク、尙之ニ關聯致シマシテ、公債ノ發行手續問題等ニ付、二三質疑應答ガアリマシク、是ハ省略致シマス、最後ニハ物價問題デアリマス、物價問題ニ付テ委員諸君ヨリ國債ノ累増ニ依リ紙幣ノ發行ノ増加ハ免レヌコトト思フガ、

從テ此ノ紙幣ノ急激ナル膨脹ハ總テ物價ノ騰貴ヲ誘發スルト思フガ、政府ノ所見如何ト質サレタノデアリマス、之ニ對シテ大藏大臣ハ、戰時經濟ノ膨脹ノ結果、國債ノ發行額ガ累増スレバ、ソレニ連レテ紙幣ガ増シテ來ル、從テ物價ノ騰貴ヲ促スト云フコトハ誠ニ免レザル現象デアリガ、茲ニ於テカ政府ハ種々方法ヲ講ジテ公債ガ付カヌヤウニ其ノ消化ニ努力シテ居ルノデ、今日ノ所デハ公債ノ消化ハ頗調デアリ、從テ紙幣增加ノ方面ヨリ來ル所ノ物價騰貴ハマダ起テ來テ居ラヌト考ヘテ居ル、併シナガラ他面ニ於テ物資供給ノ關係カラ來スル所ノ物價騰貴ニ對シテハ、商工省ニ於テ或ハ中央物價委員會ニ於テ種々ナル對策ヲ講ジテ居ル次第デアリ、即チ物品ノ對策ヲ抑制シ、又金融方面ヨリモ是等ノ思惑ヲ爲ノ融資ヲスルコトヲ制限スル等ノ手段ヲ執ツテ居ル、又現今ノ戰時財政ニ於テハ勢ヒ紙幣ノ増加シ來ルコトハ免レヌノデ、之ガ爲ニ物價ノ騰貴ヲ來スヤウナコトガアツテハ、戰時經濟全般ノ運用ニモ支障ヲ來スコトト思フカラ、政府ハ一面ニ於テ増稅ヲナシ、他面ニ於テハ貯蓄ノ獎勵ヲシテ、努メテ購買力ノ削減ヲ圖ラテ居ル次第デアリトノ答辯デゴザイマシク、次ニ作業會計法中改正法律案ニ付テ申上ゲマス、是ハ海軍火藥廠ノ運轉資金ガ現在二百萬圓トナツテ

居ルノヲ、近年向作業所ニ於ケル製造施設ノ擴張ニ伴ヒ、事業ノ分量著シク増大シテ來マシタノデ、從來ノ運轉資本デハ作業遂行上多大ノ困難ヲ來シマスルニ依リ、此ノ際前述ノ法定額ヲ四百萬圓ニ増額セムトスルノデアリマス、右ニ關シテハ二ノ質問應答ガアリマシタガ、政府ノ説明ヲ諒トサレマシタ、次ニ兌換銀行券整理法中改正法律案ニ付テ申上ゲマス、是ハ昭和二年ニ制定サレマシタル法律ニ依リマシテ、明治十八年頃カラ發行ニ係ル所ノ古い紙幣ヲ整理致シ、本年三月末日ヲ以テ一應整理ガ完了スルコトヲナシ居リマシテ、其ノ結果約四千萬圓餘ノ利得ニナリマスルガ、是ハ悉ク國債償還ノ基金ニ充當スルコトニ定メラレテ居リマスルガ、政府ハ我が財政ノ現狀ニ鑑ミ右ノ繰入ヲ廢止致シマシテ、之ヲ一般會計歳出ノ財源ニ使用スルコトヲ適當ト認メテ、本法案ヲ提出シタトノ御説明デアリマシタ、委員ヨリ二三質問ノ末、政府ノ説明ヲ諒ト致シマシタ、次ニハ農業再保險特別會計法案ニ付テ御報告申上ゲマス、本法案ハ昭和十三年四月公布セラレマシタル農業保險法ニ依リマシテ、農業保險組合聯合會及政府ハ農業保險ノ再保險事業ヲ行フコトヲナシ居ルノデアリマス、即チ農業保險組合聯合會ハ農業保險組合ノ經營スル農業災害ニ付テ、元受保險ニ對シテ歩合再保險ヲ行ヒ、政府ハ其ノ組合聯合會ノ經營スル再保險

中、異常災害ニ對スル部分ニ付更ニ再保險ヲ爲スコトヲナシ居ルノデアリマス、本事業ニ關スル政府ノ歳入歳出ハ、他ノ政府經營ノ保險事業ト同様ニ之ヲ一般會計ヨリ切放シ、特別會計ヲ設置シテ經理スルノヲ最モ適當ト認ムルノデアルト云フ御説明デアリマシタ、此ノ法案ハ普通ノ保險トハ違フ形ヲ取ツテ居リマスルノデ、多數ノ委員諸君ヨリ其ノ内容ニ關スル多クノ質問應答ガ行ハレタノデアリマスルガ、之ガ詳細ヲ申述ベマスルコトハ頗ル込入ツテ居リ且時間モ掛カルコトト思ヒマスルノデ、此處ニハ各委員諸君ノ質疑應答ヲ綜合的ニ且極メテ要約致シマシテ御報告申上ゲ、詳細ハ速記録ニ依リテ御了承ヲ願フコトヲ致シタイト存ジマス、先ツ保險金及保險料率ニ付テノ質問ガゴザイマシタ、政府ハ保險金ハ地方作物トニ依リテ異ルガ、米ニ付テハ一段當リ平均二十圓、桑ニ付テモ二十圓、又麥ニ付テハ十圓トナツテ居ル、地域ニ依リテハ最高水稲ニハ四十圓迄ヲ認ムルノデアリ、サウシテ聯合會ハ其ノ七割ヲ再保險スルト云フコトニナル、尙小作ノ場合ニハ地主ト小作ト半々ト相成ル譯デアリ、又保險料率ハ平均三七八パーセントデアリマシテ、其ノ内組合聯合會ガ二三一パーセント、政府ガ一四七パーセントヲ取ルコトニナツテ居ル、委員ヨリ保險組合ト保險聯合會ト政府ト、此ノ三段ニナツテ居ルガ、其

ノ各ノ危険率ノ分擔ハドウ云フ風ニナルノカ、又ソレ等ノ計算ノ基礎ハ何處ニアルノカト云フ御質問ニ對シマシテ、政府ハ、本法案ニ依ル事業ノ目的ハ、農家ガ當然得ベカリシ收穫ヲ、或災害ノ爲ニ一部又ハ全部ヲ失フタ時ニ、農家ガ現金支支出シタモノ、即チ種代デアルトカ、或ハ肥料代デアルト云フヤウナモノヲ填補救済スル程度ノ目標ヲ置イテアルノデアリ、デソレハ過去十七年間ニ亙ル各地域ノ災害ヲ統計的ニ積算ヲ致シテ、其ノ結果ヲ十七箇年ニ除シタル平均ノ被害率ヲ算出致シ、之ニ偏差ト申シマスルカ、即チ或安全率ヲ加算シタルモノヲ、其ノ地域ノ普通被害率ト致シマシテ、其ノ被リタル所ノ災害ガ此ノ率ヲ超エザルモノハ普通災害ト致シテ、全部組合聯合會ニ於テ支辨スルコトヲ致シ、若シ資金等ノ不足ガアツタ場合ニハ聯合會ノ責任ニ於テ他ヨリ借入レテ處辨ラセシメルノデアリ、其ノ率ヲ超エタ所ノ大災害ガ發生シタル時ニ初メテ政府ガ發動シテ、本法ノ特別會計ヨリ普通災害率ヲ超エタル部分ニ付支辨ヲ爲スコトナルノデアルト云フ御報告デアリマシタ、尙政府ハ初年度ニ於テハ四百四十一組合ヲ作り、次ニ四十七組合ヲ加ヘルト云フ風ニシマシテ、先ツ五箇年位シタナラバ四千町歩ノ保險ガ出來、大體自立ノ經營ガ出來ルコトト思フ、ソレ迄ハ附加保險料ニ相當スルモノヲ一般會計カラ補助ヲスル建前ニナツテ

居ルノト云フコトデアリマシタ、又特ニ農林大臣ノ御出席ヲ要求致シマシタ、保險政策問題ニ付テ質問ガゴザイマシタ、ソレハ政府ニ於テ色々官營保險ヲ爲サツテ居ラレルガ、又本議會ニモ保險法案ガ新ラシク出ルヤウデアアルガ、是ハ各省ガ別々ニ經營ヲサレテ、其ノ監督ハ又商工省ガヤツテ居ラル、ト云フ工合ニ區々ニナツテ居ルヤウデアアルガ、今迄ノ所ハ是デ宜シデアリマセウガ、保險業モモウ段々成順ヲ舉ゲ發展ヲシテ來ルニ依リテ、之ヲ一ツノ機構ノ下ニ、即チ保險省トカ、保險院トカト云フヤウナモノノ下ニ統括シテ、ソコニ總テノ專門家ヲ集メテ、各部門ノ保險行政ヲ掌ラシメルト云フコトニシタナラバ、事務上ニモ非常ニ便宜デアリ、調査ニモ便宜デアリ、又國ノ費用モ幾分節約セラル、コトト思フノデアリガ、政府ノ御考ハドウカト云フ質問ニ對シ、農林大臣ハ此ノ事ニ關シテハ數年前ヨリ考慮ヲシテ居リ、折角調査ヲ進メタノデアリガ、是ガ中絶致シテ居ラセヌ、マダ十分ノ調査ガ出來テ居リマセヌ、デ、從テ結論ニ到達スル迄ニ至ラハ居リマセヌ、併シ今同モ此ノ方面ノ調査ハ極力進メテ居リマスルノデ、續致ノ調査ガ完了シタル上ニ於テ如何ニ統制スベキヤ、如何ニ取扱フテ宜シイカト云フコトニ付テ寫ト考慮ヲ進ゲタイト云フ御報告デアリマシタ、最後ニ海軍工廠資金計法中改正法律案、

之ニ付テ申上ゲマス、本改正案ハ海軍工廠資金ノ現在ノ法定額ハ二千萬圓デアリマシタ、昭和八年ニ臨時補足金トシテ三千萬圓合計五千萬圓トナツテ居リマスルガ、此ノ臨時補足金トシテ受ケタ所ノ三千萬圓ハ殆ド目下固定シテ居ル狀態デアリマスルノデ、實際運用資金ト致シマシテハ、固有ノ二千萬圓デアリマスルガ、段々工場ノ事業ガ増大致シマシテ、法定ノ資金クテハ到底進行シ得ザル次第トナツタ爲メ、今回三千萬圓ノ増額ヲ必要トスルト云フ御説明ガアリマシタ、二三ノ委員カラ資金ノ同額數、或ハ二千萬圓ヲ限度トシテ臨時軍事費カラ物品ヲ振替ヘル件ナドニ付テ質疑應答ガ行ハレマシタガ、是等ハ速記録ヲ御覽ヲ願フコトト致シマス、大體以上申述ベマシタウナ質問應答ヲ終リマシテ討論ニ入りマシタ、一委員ヨリ、戰時財政ノ下ニ於キマシテハ、公債ノ増發ハ誠ニ已ムヲ得ヌコトト思ヒマスルガ、唯我々ノ心配スル所ハ是等多額ノ公債ガ、果シテ國民貯蓄ノ増加ト均衡ヲ保テ行カドウカ、即チ順調ニ且、大シタル無理ガナク消化シテ行カドウカト云フ點デアリマス、併シナガラ此ノ委員會ニ於テ政府カラ示サレタル數字ヲ見、又當局大臣ヨリノ詳細ナル御説明ニ依リマシテ、我々ハ左程心配セヌデモ宜イト云フコトガ稍、明瞭トナリマシタ、誠ニ心強ク感スル次第デアリマス、併シナガラ公債ノ大衆化ニ付テ

昭和十四年法律第二號中改正法律案(昭十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル件)ニ對スル貴衆兩院委員長報告

衆議院

閣議久次郎君 只今議題トナツテ居リマスル關稅改正法律案、昭和七年法律第四號中改正法律案、昭和十四年法律第二號中改正法律案、右三案ニ付テ委員會ノ經過結果ヲ御報告申上ゲマス、先ツ關稅改正法律案中改正法律案ニ付テ委員會ノ經過及結果ヲ申述ベマス

本案ハ我國ニ出來マセヌ油類ノ原料或種ノ油ノ原料ハ無稅、又或種ノ油ハヤハリ日本ニゴザイマセヌノデ無稅ニスルト云フ、關稅ヲ改正スル法律案デアリマス、而シテ本法案ニ對シテハ附則ガ修正サレテ

通過シ、又附帯決議モ出來テ居リマスルヤ
ウナ譯デ、色々混入ツタル關係ニナツテ居
ルノデアリマスルカラ、此ノ法律案ニ付テ
ハ特ニ或ル程度マデ詳細ニ申上ゲル必要ヲ
感ズルノデアリマス、本法案中、胡麻油、
荳蔻油合セテ一千三百万圓ヲ無税ニスル
ノデアリマスガ、主トシテ「ヒマシ」油ヲ無
税ニスルト云フコトニ關シテハ、油ヲ無
ノデアリマス、ドウシテ是ガ關シテハ、
ナルカト申シマスレバ、「ヒマシ」油ノ原料
タル「ヒマシ」ハ主トシテ滿洲カラ日本ニ輸入
サレテ居リ、サウシテ内地デ「ヒマシ」油ヲ
拵ヘテ居ルノガ今日マデノ現狀デアルノデ
アリマス、滿洲カラ「ヒマシ」原料ノ輸入サ
レテ居リマスノガ約三百万圓、蘭印カラ輸
入サレマスモノガ約一百万圓、「ブラジル」
カラ輸入サレマスモノガ約七十五万圓、英
領印度カラ輸入サレレルモノガ約十六万
圓程デアリマシテ、合計ザツト五百万圓程
ノ原料ガ今日マデ輸入サレ、サウシテ日本
ガ「ヒマシ」油ニ拵ヘテ、軍需品、飛行機ノ
油、其ノ他各種ノ工業用品ニ使ハレテ來タ
ノデアリマス、所ガ内地ノ「ヒマシ」油ガ今
ヤ缺乏シテ、値段モ非常ニ高クナツテ居ル
ト云フコトデアリマス、ソコデ製品タル「ヒ
マシ」油ノ輸入税ヲ撤廢スルト云フコトノ
政府提案ガアツクノデアリマス、此ノ點ガ
ケサラバ大シク議論ハナイヤウデアリマス
ガ、茲ニ委員會ノ質問ノ多ク行ハレタル點
ハ、「ヒマシ」油ノ原料ヲ滿洲カラ日本ニ輸入

ヲ致シマスル際ニ、一應八圓ノ輸出税ヲ課
ケテ居ルノデアリマス、然ルニ原料ニハ一
應八圓ノ輸出税ヲ課ケテ、滿洲カラ入ツテ
來ル「ヒマシ」油ハ無税ニスルト云フノハ片
手落デハナイカ、此ノ點ニ付キマシテ多ク
ノ質問應答ガ行ハレ、是ガ委員會ニ於ケル質
問應答ノ中心點ニナツタノデアリマス、ノ
ミナラズ是ガ日滿通ズル今後ノ多クノ關
稅協定、或ハ産業協定、或ハ産業提携、有
ニル點ニ付テ種々ナル關係ヲ結上ニ重要
ナル處置ト云フノデ、委員會ハ各委員カラ
詳細ナル質問ガ行ハレ、政府カラモ綿密ナ
ル答辯ガ行ハレタノデアリマシテ、松尾委
員、大野委員、小笠原委員、世耕委員、又
野澤委員等カラ、四日ニ互ツテ詳細ナル質
問應答ガ行ハレタノデアリマス、其ノ結果
本日質問ヲ打切り、民政黨ヲ代表シテ大野
委員カラ、本法律案ノ附則中ニ「本法ハ公布
ノ日ヨリ之ヲ施行ス」ト云フ文案ヲ「本法施行
ノ期日ハ各規定ニ付助令ヲ以テ之ヲ定ム」ト
云フ修正意見ガ出タノデアリマス、又附帶
決議ト致シマシテ「政府ハ滿洲ヨリ「ヒ
マシ」油原料輸入ニ付從來ノ數量確保ノ爲
適當ナル處置ヲ講ズベシ」斯ウ云フ附帯決議
ガ提出サレタノデアリマス、之ニ對シテ政
友會ヲ代表シテ世耕委員ガ、本附則修正ニ贊
同ノ意ヲ表サレ、且ツ附帯決議ニ付テ意見
ヲ述ベラレタノデアリマス、附帯決議モ贊
成サレタノデアリマスガ、此ノ附帯決議ノ
「原料輸入ニ付從來ノ數量確保ノ爲適當ナ

ル處置ヲ講ズベシ」之ニ對シテ自分ヲ調ベタ
所ニ依ルト、昭和十三年ニ於テ滿洲ニ於ケ
ル原料ノ約八割ガ日本ニ來テ、二割ガ向フ
ニ殘ツテ居ルヤウナ數字ニナルノデアアルカ
ラ、此ノ數字ヲ内地ノ油製造業者ノ原料ト
シテ確保スル爲ニ、十分ナル處置ヲ講ジテ
實ヒタイト云フコトヲ、尙ホ念ヲ入レテ注
意サレタノデアリマス、斯クシテ政民兩黨
ハ本修正案立ニ附帯決議ニ贊成致シタノデ
アリマスガ、社會大業黨ヲ代表シテ野澤委
員カラ、本修正ニハ反對ヲ表サレタノデア
リマス、サウシテ原案支持ノ意見ガ提出セ
ラレマシタ、其ノ意見ハ日滿經濟提携ノ上
ニ重要ナル今後ノ動キヲ見ル爲ニ、治安宜
撫政策トシテモ、亦滿洲ヲ十分開發スル上
ニ於テモ、日本ガサウ云フ讓歩マデシテモ
滿洲ノ爲ニ十分ナル世話ヲシテ行カナケレ
バナラヌノデアアルカラ、本原料輸入税ノ
撤廢ニハ反對デアツテ、從來通り滿洲ノ
爲ニ保存シタガ、經濟提携上都合ガ好イ
デハナイカト云フヤウナ意味ノ御意見ガア
ツテ、反對ノ意見ヲ提出セラレタノデアリ
マス、採決ノ結果ハ政民兩黨ノ修正並ニ附
帶決議ガ大多數ヲ以テ可決セラレタノデア
リマス、野澤君ノ原案支持ノ御意見ハ一人
ダケデ、贊成者ハゴザイマセズシタ、コ
コデ委員長ハ其ノ採決ニ入ルニ先ダツテ、
政府委員ニ本修正ノ點ハ非常ニ「デリケー
ト」ノ問題デアリ、又今後滿洲ト日本トノ關
稅及ビ經濟提携ハ、石炭トカ、鐵トカ、ア

ルミニウムトカ、有ユル問題デ關稅及ビ經
濟提携ノ色々ノ問題ヲ含ムノデアリマシテ、
此ノ圓滿ナ解決ハ今後ニ於テ非常ニ必要ダ
ト思フノデアリマスガ、今日ノヤウナ此ノ
中ニ含マレタル非常ニ「デリケート」ナ意味
ヲ、政府ハ滿洲ト折衝スル前ニ於テ、法案
提出ノ前ニ於テ協議ヲナサツタカ、或ハ協
議ヲシタケレドモ行届カナカツタノカ、或
ハ之ヲ御志レニナツテ居ツタノカ、是等ノ
三點ニ付テ政府ノ意見ヲ質シタノデアリマ
スガ、ソレニ對シテ政府ハソレモ知ツテ居
ツタケレドモ、十分交渉ガ行届カナカツタ
コトヲ遺憾トスルト云フヤウナ御答ガアリ
マシタ、サウシテ大多數ヲ以テ本案ハ修正
及ビ附帯決議ヲ以テ通過シタノデアリマス
ガ、政府委員カラ本修正並ニ附帯決議ニ對
シテ、貴議院ガ之ニ同意シタ場合ニハ、政
府ハ之ニ同意スルト云フ御聲明ガアリマ
シテ、本案ハ委員會ハ修正及ビ附帯決議ヲ
以テ可決致シマシタコトヲ御報告申上ゲマ
ス

十萬圓増加スル限度増額ノ法案デアリマシ
テ、一般會計ノ追加ガ既ニ貴族院ヲ通過シ
テ居ル今日ニ於テ、當然ナル結果トシテ滿
場一致可決致シタノデアリマス、右御報告
申上ゲマス、何卒委員會ノ議決シタ通り本
會ニ於テ協賛アラントラ切望シテ報告ヲ
終リマス

貴族院

昭和十四年度一般會計歳出ノ財源
ニ充ツル爲公債發行ニ關スル法律
(昭和十四年三月十六日)
法律 第二二號
第一條 政府ハ昭和十四年度一般會計歳出
ノ財源ニ充ツル爲他ノ法律ニ依リ起債シ
得ル金額ノ外七億九千五百八十萬圓ヲ限
リ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ
得
第二條 政府ハ昭和十四年度一般會計歳出
豫算年度繰越額ノ財源ニ充ツル爲他ノ
法律ニ依リ起債シ得ル金額ノ外昭和十五
年度ニ於テ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲
スコトヲ得但シ前條ノ規定ニ依ル公債又
ハ借入金ト通ジテ前條ノ制限額ヲ超ユル
コトヲ得ズ
第三條 前二條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價
格差減額ヲ補填スル爲必要アル場合ニ於
テハ前二條ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又
ハ借入金ヲ爲スコトヲ得
附則
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十四年法律第二號中改正法律
(昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債發行ニ關スル件)

(昭和十四年三月三十日)
法律第四十四號

第一條中「七億九千五百八十萬圓」ヲ「九億八千四百九十萬圓」ニ改ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債追加發行ニ關スル法律關係法令

昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債追加發行ニ關スル法律案ニ對スル貴衆兩院委員長報告

衆議院

(本卷一二二頁掲載)

貴族院

(本卷一一三頁掲載)

昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲公債追加發行ニ關スル法律

(昭和十四年三月二十七日)
法律第二十九號

政府ハ昭和十四年度一般會計歳出ノ財源ニ充ツル爲他ノ法律ニ依リ起債シ得ル金額ノ

外三億六千三百三十萬圓ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填スル爲必要アル場合ニ於テハ前項ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

職業紹介法關係法令

職業紹介所官制中改正ノ件

(昭和十三年十二月十七日 勅令第七百七十號)

- 第一條 職業紹介所ハ厚生大臣ノ管理ニ屬シ左ニ掲グル事務ヲ掌ル
- 一 職業紹介事業其ノ他職業紹介ニ關スル事項
- 二 國民職業能力ノ登録ニ關スル事項
- 三 從業者雇入ノ制限ニ關スル事項

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

昭和十三年六月二十日勅令第四百五十號職業紹介所官制抄録
 第一條 職業紹介所ハ厚生大臣ノ管理ニ屬シ職業紹介事業其ノ他職業紹介ニ關スル事務ヲ掌ル

各職業紹介所ノ名稱、位置及事務取扱ノ範圍中改正

(昭和十四年四月一日 厚生省告示第五十四號)

昭和十三年七月厚生省告示第八十八號各職業紹介所ノ名稱位置及事務取扱ノ範圍中左ノ通改正ス

- 〔八幡労働紹介所〕ヲ「北九州労働紹介所」ニ改ム
- 左ノ各職業紹介所ノ項ヲ削ル
- 芝浦労働紹介所
- 深川労働紹介所
- 中延労働紹介所
- 新宿労働紹介所
- 澁野川労働紹介所
- 玉姫労働紹介所
- 江東橋労働紹介所
- 東駒形労働紹介所
- 鶴見労働紹介所
- 大曾根労働紹介所
- 聖護院労働紹介所
- 柴野労働紹介所
- 西成労働紹介所
- 千鳥橋労働紹介所
- 今里労働紹介所
- 築港労働紹介所
- 淡路労働紹介所

各職業紹介所ノ名稱、位置及事務取扱ノ範圍中改正

(昭和十三年十一月十九日 厚生省告示第五十五號)

昭和十三年七月厚生省告示第八十八號中左ノ通改正ス

- 瀨戸職業紹介所ノ項ヲ削ル
- (參照)
- 昭和十三年七月厚生省告示第八十八號各職業紹介所ノ名稱位置及事務取扱ノ範圍ノ件ナリ
- 各職業紹介所ノ名稱、位置及事務取扱ノ範圍中改正
- (昭和十四年九月八日 厚生省告示第八十號)
- 昭和十三年七月厚生省告示第八十八號中助川職業紹介所ノ名稱、位置及事務取扱ノ範圍左ノ通改正ス

日立職業紹介所 日立市 一般職業紹介所 (參照)

(昭和十三年十一月十九日 厚生省告示第五十二號)

名稱	位置	事務取扱ノ範圍
帶廣職業紹介所	帶廣市	一般職業紹介
江差職業紹介所	北海道檜山郡江差町	同
浦河職業紹介所	北海道浦河町	同
根室職業紹介所	同根室郡根室町	同
野付牛職業紹介所	同常呂郡野付牛町	同
稚内職業紹介所	同宗谷郡稚内町	同
留萌職業紹介所	同留萌郡留萌町	同
釧路職業紹介所	同青森縣西津輕郡釧路町	同
五所川原職業紹介所	同北津輕郡五所川原町	同
野邊地職業紹介所	同上北郡野邊地町	同
田名部職業紹介所	同上北郡田名部町	同
釜石職業紹介所	釜石市	同
岩手高田職業紹介所	岩手縣氣仙郡高田町	同
岩手宮古職業紹介所	同下閉伊郡宮古町	同
久慈職業紹介所	同九戸郡久慈町	同

岩手縣職業紹介所 同二戸郡瀧岡町

水澤職業紹介所	同瀧岡郡水澤町	同
大河原職業紹介所	同宮城縣柴田郡大河原町	同
盛岡職業紹介所	同盛岡郡盛岡町	同
氣仙沼職業紹介所	同本吉郡氣仙沼町	同
佐田職業紹介所	同登米郡佐田町	同
能代職業紹介所	同秋田縣山本郡能代港町	同
本莊職業紹介所	同由利郡本莊町	同
大曲職業紹介所	同仙北郡大曲町	同
湯澤職業紹介所	同雄勝郡湯澤町	同
花輪職業紹介所	同鹿角郡花輪町	同
酒田職業紹介所	同酒田市	同
寒河江職業紹介所	同山形縣西村山郡寒河江町	同
長井職業紹介所	同西置賜郡長井町	同
榑岡職業紹介所	同北村山郡榑岡町	同
田島職業紹介所	同福島縣南會津郡田島町	同
喜多方職業紹介所	同耶麻郡喜多方町	同
白河職業紹介所	同西白河郡白河町	同
富岡職業紹介所	同雙葉郡富岡町	同
福島中村職業紹介所	同相馬郡中村町	同
太田職業紹介所	同茨城縣久慈郡太田町	同
下館職業紹介所	同廣野郡下館町	同
古河職業紹介所	同猿島郡古河町	同
水海道職業紹介所	同結城郡水海道町	同
龍ヶ崎職業紹介所	同稻敷郡龍ヶ崎町	同
鉾田職業紹介所	同鹿兒島郡鉾田町	同
矢板職業紹介所	同栃木縣鹽谷郡矢板町	同

廣岡職業紹介所 同芳賀郡廣岡町

鹿沼職業紹介所	同上郡鹿沼町	同
群馬太田職業紹介所	同群馬縣新田郡太田町	同
伊勢崎職業紹介所	同伊勢崎郡伊勢崎町	同
沼田職業紹介所	同利根郡沼田町	同
中之條職業紹介所	同吾妻郡中之條町	同
群馬富岡職業紹介所	同北甘樂郡富岡町	同
安中職業紹介所	同碓氷郡安中町	同
館林職業紹介所	同邑樂郡館林町	同
秩父職業紹介所	同埼玉縣秩父郡秩父町	同
本庄職業紹介所	同見沼郡本庄町	同
久喜職業紹介所	同南埼玉郡久喜町	同
埼玉松山職業紹介所	同比企郡松山町	同
大原職業紹介所	同千葉縣夷隅郡大原町	同
木更津職業紹介所	同君津郡木更津町	同
東金職業紹介所	同山武郡東金町	同
佐原職業紹介所	同香取郡佐原町	同
成田職業紹介所	同印旛郡成田町	同
立川職業紹介所	同東京府北多摩郡立川町	同
青梅職業紹介所	同西多摩郡青梅町	同
小田原職業紹介所	同神奈川縣足柄下郡小田原町	同
厚木職業紹介所	同愛甲郡厚木町	同
上溝職業紹介所	同高座郡上溝町	同
新發田職業紹介所	同新潟縣北蒲原郡新發田町	同
小出職業紹介所	同北魚沼郡小出町	同
柏崎職業紹介所	同刈羽郡柏崎町	同
十日町職業紹介所	同中魚沼郡十日町	同

余魚川職業紹介所 同西頭城郡余魚川町
 雨津職業紹介所 同佐渡郡雨津町
 新津職業紹介所 同中津郡新津町
 魚津職業紹介所 富山縣下新川郡魚津町
 出町職業紹介所 同東礪波郡出町
 小松職業紹介所 石川縣能美郡小松町
 宇田職業紹介所 同鳳至郡宇田町
 大野職業紹介所 福井縣大野郡大野町
 武生職業紹介所 同南條郡武生町
 小濱職業紹介所 同遠敷郡小濱町
 飯沼職業紹介所 山梨縣南巨摩郡飯沼町
 山梨職業紹介所 同北巨摩郡山梨町
 谷村職業紹介所 同南都留郡谷村町
 小諸職業紹介所 長野縣北佐久郡小諸町
 野澤職業紹介所 同南佐久郡野澤町
 伊那職業紹介所 同上伊那郡伊那町
 長野職業紹介所 同西筑摩郡長野町
 大町職業紹介所 同北安曇郡大町町
 須坂職業紹介所 同上高井郡須坂町
 大井職業紹介所 岐阜縣高井郡大井町
 八幡職業紹介所 同郡上郡八幡町
 岐阜太田職業紹介所 同加茂郡太田町
 清水職業紹介所 清水市
 大宮職業紹介所 群馬縣高崎市大宮町
 鳥田職業紹介所 同志太郡鳥田町
 中泉職業紹介所 同磐田郡中泉町
 下田職業紹介所 同賀茂郡下田町
 三島職業紹介所 同田方郡三島町

宇治山田職業紹介所 宇治山田市
 桑名職業紹介所 桑名市
 上野職業紹介所 三重縣阿山郡上野町
 尾鷲職業紹介所 同北牟婁郡尾鷲町
 木本職業紹介所 同南牟婁郡木本町
 水口職業紹介所 滋賀縣甲賀郡水口町
 八日市職業紹介所 同神崎郡八日市町
 長濱職業紹介所 同坂田郡長濱町
 木津職業紹介所 京都府相樂郡木津町
 園部職業紹介所 同船井郡園部町
 峰山職業紹介所 同中郡峰山町
 布流職業紹介所 同中郡布流町
 美木職業紹介所 大阪府三島郡美木町
 枚方職業紹介所 同北河内郡枚方町
 大阪池田職業紹介所 同野田郡池田町
 龍野職業紹介所 兵庫縣揖保郡龍野町
 社務職業紹介所 同加東郡社務町
 和田山職業紹介所 同朝來郡和田山町
 洲本職業紹介所 同多紀郡洲本町
 加古川職業紹介所 兵庫縣加古郡加古川町
 奈良高田職業紹介所 奈良縣北葛城郡高田町
 奈良松山職業紹介所 同宇陀郡松山町
 粉河職業紹介所 和歌山縣那賀郡粉河町
 御坊職業紹介所 同日高郡御坊町
 湯淺職業紹介所 同有田郡湯淺町
 橋本職業紹介所 同伊都郡橋本町

倉吉職業紹介所 倉吉市
 今市職業紹介所 鳥取縣東伯郡今市町
 吉田職業紹介所 鳥取縣吉田郡吉田町
 和氣職業紹介所 同周吉郡西郷町
 日比職業紹介所 同周吉郡日比町
 高梁職業紹介所 同小田郡高梁町
 笠岡職業紹介所 同小田郡笠岡町
 三原職業紹介所 同三原市
 竹原職業紹介所 廣島縣安佐郡竹原町
 庄原職業紹介所 同比婆郡庄原町
 府中職業紹介所 同廣品郡府中町
 廣里布職業紹介所 山口縣玖波郡廣里布町
 柳井職業紹介所 同同柳井町
 防府職業紹介所 防府市
 德島富岡職業紹介所 德島縣美馬郡富岡町
 同那賀郡富岡町
 牟岐職業紹介所 同海部郡牟岐町
 坂出職業紹介所 香川縣綾歌郡坂出町
 觀音寺職業紹介所 同三野郡觀音寺町
 長尾職業紹介所 同大川郡長尾町
 大洲職業紹介所 愛媛縣喜多郡大洲町
 愛媛三島職業紹介所 同宇摩郡三島町
 新居濱職業紹介所 新居濱市
 安藝職業紹介所 高知縣安藝郡安藝町
 須崎職業紹介所 同高岡郡須崎町
 直方職業紹介所 同直方市
 甘木職業紹介所 福岡縣朝倉郡甘木町

福島職業紹介所 同八女郡福島町
 後藤寺職業紹介所 同田川郡後藤寺町
 行橋職業紹介所 同京都市行橋町
 八尾職業紹介所 同桑上郡八尾町
 伊高里職業紹介所 佐賀縣西松浦郡伊高里町
 武雄職業紹介所 同杵島郡武雄町
 鹿島職業紹介所 同藤津郡鹿島町
 長崎職業紹介所 長崎縣北高來郡長崎町
 島原職業紹介所 同南高來郡島原町
 原野職業紹介所 同下縣郡原野町
 關江職業紹介所 同南松浦郡關江町
 武生水職業紹介所 同會岐郡武生水町
 高嶺職業紹介所 熊本縣玉名郡高嶺町
 山鹿職業紹介所 同鹿本郡山鹿町
 隈田職業紹介所 同阿蘇郡隈田町
 宮地職業紹介所 同阿蘇郡宮地町
 水俣職業紹介所 同葦北郡水俣町
 人吉職業紹介所 同球磨郡人吉町
 濱町職業紹介所 同上益城郡濱町
 豊野職業紹介所 同下益城郡豊野町
 別府職業紹介所 別府市
 白杵職業紹介所 大分縣北海部郡白杵町
 竹田職業紹介所 同直入郡竹田町
 日田職業紹介所 同日田郡日田町
 國東職業紹介所 同國東郡國東町
 小林職業紹介所 宮崎縣西諸郡小林町
 飯肥職業紹介所 同南那珂郡飯肥町
 高鍋職業紹介所 同兒湯郡高鍋町
 阿久根職業紹介所 鹿兒島縣出水郡阿久根町

志布志職業紹介所 同嚙志郡志布志町
 名護職業紹介所 同大島郡名護町
 萬世職業紹介所 同川邊郡萬世町
 伊集院職業紹介所 同日置郡伊集院町
 名護職業紹介所 沖繩縣國頭郡名護町
 宮古職業紹介所 同宮古郡宮古町

昭和十三年七月厚生省告示第八十九號中左ノ
 通改正ス
 (昭和十三年十一月十九日)
 (厚生省告示第五百五十六號)

一般職業紹介ヲ取扱フ職業紹介所
 管轄區域中改正

福島職業紹介所	若松職業紹介所	郡山職業紹介所	土浦職業紹介所	水戸職業紹介所	宇都宮職業紹介所
福島縣/内 郡山縣/内 若松縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内	福島縣/内 若松縣/内 郡山縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内	福島縣/内 若松縣/内 郡山縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内	福島縣/内 若松縣/内 郡山縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内	福島縣/内 若松縣/内 郡山縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内	福島縣/内 若松縣/内 郡山縣/内 土浦縣/内 水戸縣/内 宇都宮縣/内

職業紹介法

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '青森職業紹介所' and '小田原職業紹介所'.

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '大野職業紹介所' and '武生職業紹介所'.

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '大宮職業紹介所' and '宇治山田職業紹介所'.

職業紹介法

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '茨木職業紹介所' and '大阪府内'.

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '隠岐職業紹介所' and '島根縣内'.

Table listing job introduction offices and their respective regions, including entries like '防府職業紹介所' and '山口縣内'.

- 及管(鑄鐵管ヲ除ク)
- 三 銅ノ合金ノ條、竿、板及管
- 四 アルミニウムノ合金及マグネシウムノ合金
- 五 汽鐘、原動機(機關車ヲ含ム)及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械
- 六 曹達灰、苛性曹達、アルミナ、クリオライト、カーボンブラック、石灰窒素、尿素石炭、硫酸アンモン、磷酸アンモン、硝酸(アンモニア酸化ニ依ルモノ)、石炭酸、グリセリン、揮發油、燈油、輕油、機械油、重油、パラフィン、メタノール、ホルマリン、人造レジン、グリコール、アセトン、人造ゴム及無水アルコール
- 七 纖維素、バルブ
- 八 光學用ガラス
- 九 コンデンスドミルク
- 十 亞麻織物

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第一種ノ所得税ニ付テハ本令施行後ニ終了スル法人ノ事業年度分ヨリ本令ヲ適用ス
 本令施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ所得税ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ仍從前ノ規定ニ依リ所得税ヲ免除ス

樺太所得稅令施行規則中改正

(昭和十三年十月七日
 樺太廳令第七十五號)

第十三條第十一號中「酒精」ノ下ニ「又ハ纖維素、バルブ廢液ヲ原料トシテ製造スル酒精及粘結劑」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第一種ノ所得税ニ付テハ本令施行後ニ終了スル法人ノ事業年度分ヨリ之ヲ適用ス

樺太所得稅令施行規則中改正

(昭和十四年八月二十九日
 樺太廳令第七十六號)

第十三條 左ニ掲グル物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ樺太所得稅令第二十二條ノ規定ニ依リ所得税ヲ免除ス

- 一 金、銀、銅、鉛、亞鉛、錫、ニッケル、クロム、コバルト、鐵、アルミニウム及マグネシウムノ合金及水銀
- 二 鐵ノ條、竿、丁形山形類、軌條、板、線及管(鑄鐵管ヲ除ク)
- 三 銅ノ合金ノ條、竿、板及管
- 四 アルミニウムノ合金及マグネシウムノ合金

- 五 球軸受、コロ軸受及同部分品
- 六 汽鐘、原動機(機關車ヲ含ム)及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械
- 七 アルミナ、クリオライト、チタン白、カーボンブラック、石灰窒素、硫酸カリ、磷酸アンモン、硫酸アンモン、硝酸(アンモニア酸化ニ依ルモノ)、石炭酸、グリコール、グリセリン、メタノール、アセトン、ブタノール、合成イソブチルアルコール、合成ベンゾール、合成トルオール、アセチルセルロース、人造ゴム、人造レジン(フェノールレジンヲ除ク)、人造タンニン、タンニンエキスを及タンニン代用エキス(バルブ廢液ヨリ製造スルモノ)
- 八 纖維素、バルブ、蛋白質人造纖維、ガラス纖維、岩石纖維及石棉
- 九 光學用ガラス
- 十 コンデンスドミルク、カゼイン及大豆カゼイン
- 十一 感光性乳劑用ゼラチン
- 十二 鯨革及鯨革
- 十三 甜菜糖
- 十四 揮發油混入ノ用ニ供セラルル酒精又ハ纖維素、バルブ廢液ヲ原料トシテ製造スル酒精及粘結劑

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第一種ノ所得税ニ付テハ本令施行後ニ終了スル法人ノ事業年度分ヨリ、第三種ノ所得

税ニ付テハ昭和十五年分ヨリ本令ヲ適用ス

關東州所得稅令施行規則中改正

(昭和十四年八月二十三日
 關東局令第八十二號)

第二十一條 左ニ掲グル物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ所得稅令第二十一條ノ規定ニ依リ所得税ヲ免除ス

- 一 金、銀、銅、鉛、亞鉛、錫、ニッケル、クロム、コバルト、鐵、アルミニウム及マグネシウムノ合金及水銀
- 二 鐵ノ條、竿、丁形山形類、軌條、板、線及管(鑄鐵管ヲ除ク)
- 三 銅ノ合金ノ條、竿、板及管
- 四 アルミニウムノ合金及マグネシウムノ合金
- 五 球軸受、コロ軸受及同部分品
- 六 汽鐘、原動機(機關車及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械)
- 七 曹達灰、苛性曹達、アルミナ、クリオライト、チタン白、カーボンブラック、石灰窒素、硫酸加里、磷酸アンモン、硫酸アンモン、硝酸(アンモニア酸化ニ依ルモノ)、石炭酸、クロール酸加里、グリコール、グリセリ

- シ、メタノール、アセトン、ブタノール、合成イソブチルアルコール、合成ベンゾール、合成トルオール、アセチルセルロース、人造ゴム、人造レジン(フェノールレジンヲ除ク)、人造タンニン、タンニンエキスを、タンニン代用エキス(バルブ廢液ヨリ及無水アルコール)
- 八 纖維素、バルブ、蛋白質人造纖維、ガラス纖維、岩石纖維及石棉
- 九 板硝子及光學用硝子
- 十 コンデンスドミルク、カゼイン及大豆カゼイン
- 十一 感光性乳劑用ゼラチン
- 十二 鯨革及鯨革
- 十三 植物性粘及植物性油

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第一種ノ所得税ニ付テハ本令施行後ニ終了スル法人ノ事業年度分ヨリ、第三種ノ所得税ニ付テハ昭和十五年分ヨリ本令ヲ適用ス